

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則												
	事業	福祉事務所運営事務事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,289	7,995	14,284	0	0	5,500	8,784								
07当初予算		6,856	5,320	12,176	0	0	5,000	7,176	正規	0.70	アルバイト	0.00				
07決算		1,216	5,320	6,536	0	0	378	6,158	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		7,916	7,035	14,951	0	0	6,000	8,951	任期付	0.35	合計	1.05				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報酬	社会福祉審議会委員報酬	(1,032)		報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032									
	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	(314)		旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	305									
	需用費	図書、事務用品	(343)		需用費	消耗品費(図書、事務用品)、食糧費(社福審他)	420									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(123)		使用料及び賃借料	コピー使用料等	115									
	負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	(44)		負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44									
	積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	(5,000)		積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	6,000									
	合計		(6,856)		合計		7,916									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務所運営にかかる費用は必要最小限である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
- 福祉事務所は社会福祉法第14条により、市に設置が義務付けられているものであり、福祉事務所運営のための所事務は不可欠である。 - 市の設置する福祉事務所は、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法）に定める援護育成又は更正の措置に関する事務をつかさどる社会福祉行政機関である。 - 法に定めのある事項に関する事務であり、費用については必要最小限としており、現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉統計事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5025											
	項	社会福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	統計法施行令											
	事業	社会福祉統計事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等の各種統計調査にかかる事務を行う。															
		＜事業実績額＞		＜調査件数＞												
	令和6年度	182,800円	1単位区 22世帯													
	令和7年度	548,609円	4単位区 59世帯													
	令和8年度	590,000円（予算額）	1単位区で実施予定													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		183	2,955	3,138	397	0	0	2,741								
07当初予算		432	2,655	3,087	432	0	0	2,655	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07決算		549	2,655	3,204	750	0	0	2,454	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		590	2,430	3,020	432	0	0	2,588	任期付	0.10	合計	0.35				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	報酬	調査員報酬	(233)	363		報酬	調査員報酬	398								
	需用費	事務用品	(144)	133		需用費	事務用品	142								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(55)	53		使用料及び賃借料	コピー使用料	50								
合計			(432)	549	合計			590								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-002	事務事業名	社会福祉統計事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
統計法に基づく法定受託事務であり、最低限の人員で事務を行うなど性質上も効率化の余地はなく、現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		福祉局福祉政策室福祉総務課										
	款	民生費		連絡先		(078)918-5168										
	項	社会福祉費		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 23 年度							
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱										
	事業	民生委員・児童委員活動事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
		1-1 地域福祉の推進				委託		指定管理								
個別計画		第5次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談や援助にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	民生委員・児童委員充足率		民生委員・児童委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合（3月31日時点の民生委員・児童委員現員数／定数）				令和8年度	%	100							
民生委員・児童委員の研修参加人数		地域福祉活動を行うために必要な知識及び技能等の向上を目的とした研修を受講する民生委員・児童委員の延べ人数				令和8年度	人	1,800								
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会（以下「市民児協」）と中学校区単位で組織する任意の地区民生児童委員協議会（以下「地区民児協」）が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。															
	②毎月13中学校区の地区民児協会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。															
	③年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。															
	④11月頃に市民児協の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市民児協との意見交換会）を実施する。															
	⑤新任研修、中堅研修、フォローアップ研修及び各福祉専門部会等において、必要に応じた研修を実施する。															
	⑥市民児協のDX化を図る取り組みの一環として、地区会長会メンバーによる先進地視察を実施する。															
	⑦民生委員・児童委員活動費用として、1人当たり年間120,400円（地方交付税措置分＋市負担分）を支給する。															
	⑧地区民児協会長等に対する活動費用として1人当たり年間12,000円を支給する。															
	⑨民生・児童協力委員1人当たり5,000円の民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金を、市民児協へ交付する。															
	⑩民生委員・児童委員の欠員補充（年3回）に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。（市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）															
	⑪令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民児協会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能としている。															
	⑫令和7年12月に3年に1度の一斉改選が実施され、区域担当民生委員・児童委員4名の定数増員を行った。															
	⑬民生委員・児童委員の定数419名（区域担当390名＋主任児童29名）のうち、令和8年8月1日の現員数は396名（区域担当368名＋主任児童28名）、充足率94.5%である。															
	⑭民生委員・児童委員を確保するため、先進市の手法等を研究し、市民児協とともに新たな対策を検討する。															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		57,872	24,624	82,496	0	0	48	82,448	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
07当初予算		61,630	22,875	84,505	0	0	56	84,449	再任用	0.00	その他	0.70				
07決算		59,491	22,875	82,366	0	0	56	82,310	任期付	0.40	合計	3.50				
08当初予算		60,192	23,755	83,947	0	0	55	83,892								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容		金額						
				決算額												
	報酬	民生委員推薦会委員報酬		(279) 229	報酬	民生委員推薦会委員報酬				209						
	需用費	市長感謝記念品等		(1,976) 1,381	需用費	市長感謝記念品等				771						
	委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等		(619) 520	委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等				399						
	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料等		(390) 404	使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料等				210						
	負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等		(57,998) 56,665	負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等				58,495						
	その他	ボランティア災害共済保険料、PC更新経費等		(368) 292	その他	ボランティア災害共済保険料、視察旅費等				108						
合計				(61,630) 59,491	合計				60,192							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
民生委員・児童委員 充足率	民生委員・児童委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合 (3月31日時点の民生委員・児童委員現員数／定数)			96	93	100
	令和8年度	%	100			
民生委員・児童委員の 研修参加人数	地域福祉活動を行うために必要な知識及び技能等の向上を目的とした研修を受講する民生委員・児童委員の延べ人数			1,548	1,801	1,800
	令和8年度	人	1,800			
指標で表せない成果						
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	民生委員・児童委員は、日常生活上の様々な問題に応じる身近な相談役として、また、支援を必要とする地域住民と行政や専門機関とをつなぐパイプ役として活動しており、生活困窮者の増加や子どもの貧困、虐待、特殊詐欺被害、自然災害に備えた要配慮者の支援など、地域の課題が多様化、複合化するなか、民生委員・児童委員に対する地域のニーズはますます増加している。 また、民生委員・児童委員制度の継続、発展のため、民生委員・児童委員制度のPRはもちろんのこと、将来的候補者が潜在するボランティア団体の交流会等に出向いて民生委員・児童委員活動の魅力を発信することで担い手の確保に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則												
	事業	災害見舞金等事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-1 防災・生活安全対策の推進		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	災害等により被災した市民に見舞金及び弔慰金を支給する。															
	＜見舞金及び弔慰金 支給額＞					＜被災発生件数＞										
	令和6年度実績 180,000円					5件										
	令和7年度実績 80,000円					3件										
	令和8年度実績(7月時点) 60,000円					1件(弔慰金2名)										
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		180	1,755	1,935	0	0	0	1,935	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		500	2,345	2,845	0	0	0	2,845	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		80	2,345	2,425	0	0	0	2,425	任期付	0.15	合計	0.35				
08当初予算		500	2,175	2,675	0	0	0	2,675								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金		(500)	扶助費	災害見舞金及び弔慰金		500								
合計				(500)	合計				500							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-004	事務事業名	災害見舞金等事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
明石市災害見舞金等支給規則により定められている事務であり、被災者支援のため不可欠である。また、最低限の人員で事務を行っており、事務の性質上効率化を進める余地はなく、現行のとおりに継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5025											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則											
	事業	社会福祉協議会運営補助事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理									
個別計画		地域福祉計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		102,234	2,835	105,069	0	0	12,490	92,579								
07当初予算		116,008	2,835	118,843	0	0	14,000	104,843	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07決算		105,079	2,835	107,914	0	0	15,668	92,246	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		125,008	3,690	128,698	0	0	14,000	114,698	任期付	0.10	合計	0.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	運営補助金等		(116,008)		負担金補助及び交付金	運営補助金等		125,008							
				105,079												
合計				(116,008)	合計				125,008							
				105,079												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第5次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(令和8年度から令和12年度まで)計画である「第4次地域福祉活動計画」を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の規定に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、また、同法により、市町村の区域に1つしか設置できない非常に公共性の高い団体である。					
	また、市社会福祉協議会は、行政の公的な福祉サービスのみでは捉えきれない福祉ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるという特性を有しており、インフォーマルなサービスを提供するセーフティネット的な役割も有している。					
一方、市社会福祉協議会の財政基盤は、共同募金や会費等の市民の善意を財源としており、行政からの支援がなければ存立しえないという脆弱性を抱えている。						
本市としては、地域福祉推進の重要性と市社会福祉協議会そのものの高い公共性を考慮するとともに、福祉行政と一体となって、市社会福祉協議会の活動が行われる必要があることから、人件費含む運営費補助及び地区社会福祉協議会・ボランティア団体について補助を行っている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生・児童協力委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5168											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱											
	事業	民生・児童協力委員活動事業														
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
	1-1 地域福祉の推進				委託		指定管理									
個別計画	第5次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合 (3月31日時点の協力委員現員数/定数)			令和8年度	%	100									
	民生・児童協力委員の研修参加人数	地域福祉活動を行うために必要な知識や民生委員・児童委員との連携を強化することを目的とした研修を受講する民生・児童協力委員の延べ人数			令和8年度	人	600									
事業内容	①兵庫県が平成2年度に独自に創設し、明石市が平成30年度に中核市へ移行した後は、市で実施している制度である。区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。															
	②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で比較的軽易な福祉活動、民生委員・児童委員と連携した見守り活動（年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等）を支援する。															
	③民生委員・児童委員に実施した研修で、民生・児童協力委員に必要な研修は、動画配信により受講できるよう環境整備を進める。															
	④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民生児童委員協議会ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。															
	⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。															
	⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。															
	⑦民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努める。															
	⑧民生・児童協力委員の定数780名のうち、令和8年8月1日の現員数は575名、充足率は73.7%である。															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		732	4,563	5,295	0	0	0	5,295	正規	0.45	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,361	6,205	7,566	0	0	0	7,566	再任用	0.00	その他	0.30				
07決算		952	6,205	7,157	0	0	0	7,157	任期付	0.60	合計	1.35				
08当初予算		959	6,735	7,694	0	0	0	7,694								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費		(370) 241		需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費		70							
	役務費	ボランティア災害共済保険料		(511) 368		役務費	ボランティア災害共済保険料		415							
	委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託		(480) 343		委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託		474							
合計				(1,361) 952	合計				959							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142101000-006		事務事業名		民生・児童協力委員活動事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定数に対し、委嘱されている委員の割合 (3月31日時点の協力委員現員数／定数)			79	74	100
		令和8年度	%	100			
	民生・児童協力委員の研修参加人数	地域福祉活動を行うために必要な知識や民生委員・児童委員との連携を強化することを目的とした研修を受講する民生・児童協力委員の延べ人数			611	571	600
		令和8年度	人	600			
	指標で表せない成果						
要配慮者の見守り活動など、民生委員・児童委員の活動の手助けを民生・児童協力委員に行ってもらう目的で、連携強化補助金を市民生児童委員協議会に交付し、合同研修会を実施する等連携強化に役立てている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成2年に創設されて以降、兵庫県の設置要綱により、民生委員・児童委員1人につき2名が配置されていたが、中核市への移行による民生委員・児童委員に関する事務の移譲に伴い、平成30年度から明石市の配置要綱に基づく市の制度となった。 民生・児童協力委員の主な職務は、地域の状態を把握し、必要な情報を民生委員・児童委員に連絡通報したり、高齢者、障害者、児童等のいる家庭へ友愛訪問することであるが、民生・児童協力委員によって活動に差が生じているため、平成30年度から民生委員・児童委員と連携しながら年2回以上の友愛訪問に取り組むこととし、それに伴い謝礼の額を倍増した。 引き続き、地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員と民生・児童協力委員の連携強化に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		要配慮者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5025											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度								
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則											
	事業	要配慮者支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		○	補助・助成		その他						
		1-1 地域福祉の推進			委託			指定管理								
個別計画		地域防災計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	福祉避難所施設数	市内の高齢者施設、障害者支援施設等と協定を結び、福祉避難所に指定する。				令和8年度	施設（累計）	40								
事業内容	・避難行動要支援者名簿の提供拡大 ・福祉避難所の充実 等															
	○避難行動要支援者名簿提供団体数（各年度3月1日現在） 令和6年度実績 259団体／476団体 令和7年度 266団体／476団体 令和8年度 270団体／476団体【見込】															
	○福祉避難所施設数（各年度末 累計施設数／全件指定避難所） 令和6年度 24施設（想定収容人数 585人） 令和7年度 37施設（想定収容人数 724人） 令和8年度 40施設【見込】															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,102	10,260	12,362	0	0	250	12,112	正規 0.55 アルバ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.40 合計 0.95							
07当初予算		1,204	4,360	5,564	0	0	0	5,564								
07決算		1,928	4,360	6,288	0	0	0	6,288								
08当初予算		2,304	5,940	8,244	0	0	0	8,244								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒		(892) 771		需用費	福祉避難所備蓄物資、封筒		1,092							
	役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料		(312) 312		役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料		312							
	備品購入費	発電機・蓄電池 他		845		備品購入費	発電機、蓄電池他		900							
合計				(1,204) 1,928	合計				2,304							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-007	事務事業名	要配慮者支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	福祉避難所施設数	市内の高齢者施設、障害者支援施設等と協定を結び、福祉避難所に指定する。			24	37	40
		令和8年度	施設 (累計)	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	近年豪雨により日本各地に甚大な被害が出ており、明石市においても、特に水害リスクの高い明石川流域や土砂災害警戒区域等を中心に迅速な避難支援等が実施できるよう避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。 名簿の作成及び提供については、その趣旨等を対象者に広く周知して登録を進めるとともに、地域の自治会等の理解と協力を構築していく必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		共生社会推進拠点運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5025											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則											
	事業	共生社会推進拠点運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-1 地域福祉の推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	ユニバーサルスポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できるユニバーサルスポーツ体験等を実施する				令和8年度	人	7,500								
事業内容	みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する				令和8年度	回	24								
	①ユニバーサル卓球など各種ユニバーサルスポーツの体験イベント等の実施															
	②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供															
	③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催															
	④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施															
⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施																
⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施																
【総合福祉センター新館 利用状況】																
令和6年度実績 ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 8,591人 みんな食堂の開催：24回																
令和7年度実績 ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 7,073人 みんな食堂の開催：24回																
令和8年見込み ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 7,500人 みんな食堂の開催：24回																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		25,000	2,430	27,430	0	0	11	27,419	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		26,504	2,835	29,339	0	0	0	29,339	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		26,504	2,835	29,339	0	0	0	29,339	任期付	0.05	合計	0.45				
08当初予算		26,504	3,525	30,029	0	0	0	30,029								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	総合福祉センター新館運営業務委託		(26,504)		委託料	総合福祉センター新館運営業務委託		26,504							
				26,504												
合計				(26,504)	合計				26,504							
				26,504												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142101000-008		事務事業名		共生社会推進拠点運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ユニバーサルスポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できるユニバーサルスポーツ体験等を実施する			8,591	7,073	7,500
		令和8年度	人	7,500			
	みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する			24	24	24
		令和8年度	回	24			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本市が掲げる「やさしいまちづくり」や、「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、スポーツや食を通じて、障害のある方もない方も、子どもから高齢者まで、年齢・世代を問わず幅広い層にご利用いただけるよう、運営業務受託者と課題等を協議し施設運営を行っている。 HP等による情報発信、施設の利便性向上を図り、障害者スポーツ体験や軽食・喫茶の利用者増に取り組むとともに、『みんな食堂』等を通じ総合福祉センター新館が誰でも気軽に参加できる交流、共生の場となるよう事業を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 009											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度											
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則													
	事業	遺家族等援護事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。																
	②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。																
	＜事業実績＞																
	① 県への進達件数																
	第11回特別弔慰金(請求期間令和2年4月1日～令和5年3月31日) 1,307件																
	第12回特別弔慰金(請求期間令和7年4月1日～令和10年3月31日) 875件(6月末時点)																
	②運営補助金額																
	令和6年度実績 520,000円 令和7年度実績 520,000円 令和8年度見込 520,000円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		803	5,940	6,743	72	0	10	6,661	正規	0.40	アルバイト	0.00					
07当初予算		818	11,970	12,788	0	0	0	12,788	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		793	11,970	12,763	171	0	15	12,577	任期付	0.45	合計	0.85					
08当初予算		811	4,845	5,656	0	0	0	5,656									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	旅費	行事参加近接地旅費	(6)		旅費	行事参加近接地旅費	6										
	需用費	追悼式事務用品等	(95)		需用費	追悼式事務用品等	88										
	負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	(717)		負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717										
合計			(818)	合計			811										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142101000-009		事務事業名		遺家族等援護事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					—	—	—
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・ 特別弔慰金の援護事務については、戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業である。 ・ 平和祈念式典については、戦没者の遺族会との調整を行っている。 ・ その他の事業については、必要最小限の人員で対応している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 010			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則					
	事業	総合福祉センター管理運営事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理	○		
個別計画		障害者計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和8年度	%	38
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和8年度	人	60,000
事業内容	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 令和6年度実績 令和7年度実績 令和8年度見込 ・利用回数 5,133回 稼働率37.9% ・利用回数 4,647回 稼働率36.2% ・利用回数 5,200回 稼働率38.0% ・利用人数 59,960人 利用率58.9% ・利用人数 47,384人 利用率56.8% ・利用人数 60,000人 利用率59.0% 【稼働率: 利用のあった時間区分/利用可能な時間区分(午前・午後・夜間が各1区分)、利用率: 利用のあった日数/利用可能日数】 ②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。 ③実施運営業務 総合福祉センターフェスタ開催事業 総合福祉センター活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障害者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障害者事業所支援事業 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人々との交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	99,837	4,455	104,292	0	14,300	327	89,665				
07当初予算	117,906	5,265	123,171	0	15,000	338	107,833	正規	0.60	パート	0.00
07決算	100,833	5,265	106,098	0	9,500	307	96,291	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	117,334	5,370	122,704	0	13,800	350	108,554	任期付	0.10	合計	0.70

令和7年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	高圧受電設備機器更新、トイレ洋式化改修	(17,500) 9,887		需用費	AED使い捨てパッド、外壁修繕、高圧受変電設備機器更新	13,828
	委託料	指定管理料・精算経費	(100,406) 90,946		委託料	指定管理料・精算経費	103,506
	合計		(117,906) 100,833		合計		117,334

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-010	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。			38	36.2	38
	令和8年度	%	38			
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。			59,960	47,384	60,000
	令和8年度	人	60,000			
指標で表せない成果						
高齢化の進展に伴って、障害のある高齢者への複合的な対応が増加傾向にある中で、支援を必要とされる高齢者・障害者を総合的に支援する拠点として総合相談窓口を開設させたところである。駐車場も改修し、来館しやすい環境を整えた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	施設利用や職員対応について、アンケートの調査結果から利用者の満足度について高く評価できる。施設維持管理業務も適正であり、概ね事業計画どおり実施されているが、施設の老朽化により故障等が多く発生してきている。大規模な修繕に関しては市が行う事とし、施設の現状を維持していきたい。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142101000 - 011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則				
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業	実施方法	直営		補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-1 地域福祉の推進						
個別計画		障害者計画	委託		指定管理	○		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和8年度	人	2,500
	レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。	令和8年度	人	520
事業内容	①地域活動支援センター事業				
	在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や趣味活動、社会適応訓練及び機能訓練教室などを行う。 (参考)				
	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度見込		
	・285回 2,333人	・274回 2,228人	・300回 2,500人		
	②レクリエーション活動支援事業				
市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働してレクリエーション活動支援事業を実施。 ※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運動会形式から事業所ごとの対抗戦形式に切り替えて実施 (参考)					
令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度見込			
・461人	・524人	・520人			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	22,523	1,620	24,143	6,149	0	112	17,882				
07当初予算	25,096	2,025	27,121	13,851	0	230	13,040	正規	0.20	パート	0.00
07決算	23,572	2,025	25,597	6,610	0	334	18,653	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	25,996	1,845	27,841	13,874	0	180	13,787	任期付	0.05	合計	0.25

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	委託料	指定管理料	(25,096)		委託料	指定管理料	25,996
			23,572				
	合計		(25,096)		合計		25,996
			23,572				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-011	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。			2,333	2,228	2,500
		令和8年度	人	2,500			
	レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。			461	524	520
		令和8年度	人	520			
	指標で表せない成果						
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーションイベント(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域活動支援センター事業では、市内の在宅障害者に対し、交流することで地域で孤立しないよう、また、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種講座（教室）、社会適応訓練、プール等の事業を行い、社会参加を促進させ、実施されている。 また、令和6年度から対象となる障害区分を身体障害から知的・精神障害を含む全障害区分へと拡大した。 施設が古くなってきており、経年劣化による故障が目立って来ている。こまめな施設点検により早期発見と早期修繕を心がけたい。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142101000 - 012				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局福祉政策室福祉総務課								
	款	民生費	連絡先		(078)918-5025								
	項	社会福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 21 年度				
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等		ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則								
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	実施方法		直営		補助・助成				その他		
施策分野		1 健康・福祉分野			委託		指定管理		○				
個別計画													

事業の目的・目標

事業内容

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和8年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和8年度	人	46,000

①実施事業(指定)

（わくわくフェスタ） 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。（1回／年）
（さざなみコンサート）施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。（1回／月）

②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定)

生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。

③地域福祉活動推進事業(指定)

福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。

④健康づくり事業(指定)

市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。

⑤子育て支援事業(指定)

親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。

⑥貸館業務

貸館申込受付、利用料徴収等の実施。

令和6年度実績

令和7年度実績

令和8年度見込

・稼働率 62.6%

・稼働率 62.3%

・稼働率 63.0%

・利用率 90.9%

・利用率 90.4%

・利用率 91.0%

・利用人数 43,650人

・利用人数 44,842人

・利用人数 46,000人

【稼働率：利用のあった時間区分／利用可能な時間区分（午前・午後・夜間が各1区分）、利用率：利用のあった日数／利用可能日数】

⑦施設維持管理業務：施設の適切な維持管理を実施。

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	127,118	4,455	131,573	8,432	0	544	122,597	正規	0.45	アルバイト	0.00
07当初予算	138,511	5,265	143,776	8,526	0	502	134,748				
07決算	136,729	5,265	141,994	8,828	0	650	132,516	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	141,139	4,605	145,744	8,490	4,400	686	132,168	任期付	0.25	合計	0.70

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	空調機設置修繕	(2,000) 1,668		需用費	AED使い捨てパッド、高圧受変電設備機器更新、壁補修	4,628
	委託料	指定管理料・精算経費	(136,511) 135,061		委託料	指定管理料・精算経費	136,511
	合計		(138,511) 136,729		合計		141,139

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-012	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。			62.6	62.3	63
		令和8年度	%	63			
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。			43,650	44,842	46,000
		令和8年度	人	46,000			
	指標で表せない成果						
指定管理者制度を導入して、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	実施事業(指定)の入場者対象アンケート、貸室等利用者アンケートの調査結果によれば、利用者の満足度は非常に大きく、事業達成度においても自主・運営事業、貸室事業、施設維持管理業務など概ね事業計画どおり実施されている。 今後は、指定管理者の業務内容を検証するなかで、一層の利用者増や良好な管理運営の継続ができるよう求めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域福祉計画策定事業	新規/継続	R7休廃止		整理番号	0142101000 - 013									
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5168												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条												
	事業	地域福祉計画策定事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-1 地域福祉の推進															
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	2026年度からの福祉施策の方向性等を示す第5次地域福祉計画を策定し、「将来にわたり誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現」を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	①地域福祉計画は、あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）のまちづくりの方向性を反映し、地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進する計画で、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の各分野における共通的な事項を記載する「上位計画」として位置づけられるものである。計画期間は、あかしSDGs後期戦略計画との調和を図る観点から、2026年度から2030年度までの5年間とし、2026年3月に策定した。															
	②明石市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的な策定を行った。															
	③明石市社会福祉協議会と共にニーズ調査（アンケート調査等）や意見交換（ワークショップ等）を実施し、幅広く市民や地域のニーズ等を把握した。															
	④庁内関係課で協議し、学識者の助言を得ながら策定業務を進め、明石市社会福祉審議会において、計画策定に関する協議等を行った。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		1,355	11,745	13,100	0	0	0	13,100	正規		アルバイト					
07決算		1,287	11,745	13,032	0	0	0	13,032	再任用		その他					
08当初予算									任期付		合計					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	報償費	学識者報償費	(120)													
	旅費	近接地旅費	(15)													
	需用費	社会福祉審議会及び地域福祉計画関係会議資料作成費	(10)													
	委託料	地域福祉計画策定業務委託	(1,200)													
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(10)													
	合計		(1,355)		合計											
			1,287													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142101000-013	事務事業名	地域福祉計画策定事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 001				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課						
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・ 要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則						
	事業	要配慮者支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理				
個別計画		地域防災計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	災害時に要配慮者が迅速かつ安全に避難できるよう、要配慮者一人ひとりの事情に応じた個別避難計画の作成を促進するとともに、参加者体験型の研修を開催し、地域のひなんサポーターを養成する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がっている方等を対象に、個別避難計画を作成。			令和8年度	件（累計）	600		

事業内容	1. 個別避難計画の作成促進 【計画作成実績（各年度末 累計件数）】 令和6年度（実績） 339件（17校区 32自治会等） 令和7年度（実績） 469件（19校区 42自治会等） 令和8年度（見込） 600件（見込）								
	2. ひなんサポーター研修の開催 研修を通じて、災害時に可能な範囲で、近隣に住む要配慮者に声をかけたり一緒に避難したりする「ひなんサポーター」を養成する。 (1) 全市域版のひなんサポーター研修の開催 ※令和5年度から開催 【ひなんサポーター研修の開催および参加者数】 令和6年度（実績） 1回（11月開催） 参加者120名 令和7年度（実績） 1回（10月開催） 参加者70名 (2) より身近な地域での、地域版ひなんサポーター研修の開催 ※令和7年度から開催 令和7年度（実績） 1回（2月開催） 参加者22名 令和8年度（予定） 3回（8月、11月、1月）参加者約100名（見込） （地域内の福祉施設を会場とし、またその施設職員に演習等の講師の役割を担っていただく予定）								
	3. ひなんサポーターの活躍の機会づくり ・要配慮者とひなんサポーターのマッチング方法について検討・検証を行う。 ・ひなんサポーターに対して、地域の防災訓練や個別避難計画の避難訓練等の案内を行い、地域活動への参加を促す。								
	SDGs(17の目標)								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)

(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	6,409	11,745	18,154	0	0	665	17,489				
07決算	4,422	11,745	16,167	0	2,800	300	13,067	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,995	9,660	11,655	0	0	614	11,041				
								任期付	0.00	合計	1.15

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	報償費	個別避難計画作成報酬等	(1,200)		報償費	個別避難計画作成報酬等	1,200
			444				
	需用費	ひなんサポーター研修資料、個別避難計画案内資料	(314)		需用費	ひなんサポーター研修資料、地域向け概要説明チラシ	200
			189				
	役務費	個別避難計画保険料	(475)		役務費	個別避難計画保険料	475
			452				
	委託料	高年福祉システム改修委託	(3,400)		委託料	個別避難計画作成業務委託	100
			3,201				
	使用料及び賃借料	防災講演会会場使用料	(20)		使用料及び賃借料	研修会場使用料	20
			136				
	備品購入費	福祉避難所用発電機・蓄電池（福祉総務課に移管）	(1,000)				
			0				
合計			(6,409)	合計			1,995
			4,422				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142104000-001		事務事業名		要配慮者支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がついている方等を対象に、個別避難計画を作成。			339	469	600
		令和8年度	件 (累計)	600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	近年豪雨により日本各地に甚大な被害が出ており、明石市においても、特に水害リスクの高い明石川流域や土砂災害警戒区域等を中心に迅速な避難支援等が実施できるよう避難行動要支援者名簿の整備・管理を行うとともに、希望する自治会等に名簿を提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行うことができる仕組みづくりを進めなければならない。 この名簿を活用した取り組みとして兵庫県の事業等を活用し、地域、福祉専門職、総合支援センター、市の関係各課で連携、協力してひとり一人に応じた避難方法等を定めた個別避難計画作成に取り組んでいく。併せて、地域の実情に合わせた個別避難計画作成の手法やアプローチについて、防災福祉の専門家の助言を得ながら検討する機会を設ける。 ひなんサポーターについては、研修受講後の活動や要配慮者とのマッチングが進んでいないため、今年度以降は研修受講後の活動・交流の場の情報提供、要配慮者との丁寧なマッチングを行うことで、活躍の機会を広げていく。また今後、より身近な地域での講座開催や、地域の専門職と住民とのつながりづくりを意識して、市内の社会福祉法人等の専門職が講師を担えるよう働きかけを行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 25 年度								
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等											
	事業	後見支援推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理									
個別計画		地域福祉計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活をするために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	相談件数		地域住民等からの相談件数				令和8年度	件	10,000							
事業内容	成年後見の申立支援・受任調整件数		後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数				令和8年度	件	140							
	社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、終活相談支援などを行う。															
	○後見・権利擁護等に関する相談支援															
	○成年後見制度等に関する広報・啓発															
	○市民後見人等の養成・支援															
○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成																
○市民等の終活相談支援 等																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		49,052	3,726	52,778	1,197	0	6,550	45,031								
07当初予算		59,985	2,268	62,253	1,918	0	6,985	53,350	正規	0.47	アルバイト	0.00				
07決算		55,421	2,268	57,689	4,854	0	6,985	45,850	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		61,685	3,948	65,633	2,915	0	8,685	54,033	任期付	0.00	合計	0.47				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	後見支援センター運営業務		(59,985)	委託料		後見支援センター運営業務		61,685							
				55,421												
合計				(59,985)	合計				61,685							
				55,421												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-002	事務事業名	後見支援推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
相談件数	地域住民等からの相談件数			10,610	12,108	11,000
	令和8年度	件	10,000			
成年後見の申立支援・ 受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数			104	129	140
	令和8年度	件	140			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	明石市後見支援センターを中心として、成年後見制度の普及啓発を促進し、真に成年後見制度を必要としている人への円滑な支援につなげていくとともに、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人が、地域社会の中で自分らしい生活を送れるよう、成年後見制度の活用を促進する。また、市民後見人養成講座修了後、市民サポーターバンクへ登録した人に対し、日常生活自立支援事業の生活支援員等の活動の場を提供する。市民後見人同士の情報共有を図る情報交換会を開催するなど、市民後見人の適正な活動の支援を行うとともに、法律関係者等からなる運営委員会等を開催するなど、総合的な成年後見制度の利用支援を行う環境整備を図っていく。さらに、終活相談支援の専門窓口を設置することにより、市民が抱える終末期や終活に対する不安等の解消・解決に向けた支援を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域支え合いの家設置運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営事業実施要領											
	事業	地域支え合いの家設置運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数				令和8年度	箇所	4								
事業内容	1 事業概要															
	地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。															
	(1) 総合相談支援															
	介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。															
	(2) 居場所づくり															
支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。																
また、居場所へ参加する・お世話されるだけでなく、誰もが活動者として役割を持って社会参加できる居場所づくりを進める。																
(3) 地域の仕組みづくり																
地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		10,019	2,835	12,854	0	0	10,019	2,835								
07当初予算		14,400	2,835	17,235	0	0	14,400	2,835	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07決算		9,824	2,835	12,659	0	0	9,824	2,835	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		14,400	3,360	17,760	0	0	14,400	3,360	任期付	0.00	合計	0.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		(14,400)	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400								
				9,824												
合計				(14,400)	合計				14,400							
				9,824												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-003	事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合いの家 設置数	地域支え合いの家を設置している数			3	3	4
		令和8年度	箇所	4			
指標で表せない成果							
地域住民にとって、生活上の悩み等を気軽に相談できるとともに、地域の居場所として住民同士のつながりづくりや高齢者の健康維持、閉じこもり防止に資する場となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域支え合いの家は、地域生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うために、課題を抱えた住民のみならず、誰もが気軽に立ち寄り交流を図ることができるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る取組のひとつとして事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。今後は、さらなる取組の充実や他地域での新設も視野に入れ、受託候補となるボランティア団体の育成を図る。 また、地域住民にとって身近な相談窓口兼居場所としてより持続可能なものとするとともに、他地域での設置に向けて新たな団体が事業の委託を担えるよう、仕様書や委託料等のあり方、ガイドラインについて、見直しを予定している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		更生支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 004												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度												
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則														
	事業	更生支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野	1 健康・福祉分野	委託	○		指定管理													
	1-1 地域福祉の推進																	
個別計画		地域福祉計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数			令和8年度	件	30											
事業内容	①更生支援ケース対応(更生支援コーディネート事業) 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する(社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託)。 ②市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。 ③更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動明石地区推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。 ④全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。 ⑤更生支援ネットワーク会議等 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関をはじめとした関係機関・団体等と連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		14,893	3,240	18,133	0	0	0	18,133	正規	0.57	アルバイト	0.00						
07当初予算		15,404	2,430	17,834	0	0	0	17,834	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		14,299	2,430	16,729	0	0	0	16,729	任期付	0.00	合計	0.57						
08当初予算		15,753	4,788	20,541	0	0	0	20,541										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
			決算額															
	報償費	委員、講師等謝礼	(196)		0	報償費	委員、講師等謝礼	245										
	旅費	委員旅費、近接地旅費等	(49)		5	旅費	委員旅費、近接地旅費等	73										
	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	(198)		81	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198										
	委託料	更生支援コーディネート事業委託	(14,000)		13,430	委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,300										
	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	(880)		783	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	850										
	その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	(81)		0	その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	87										
合計		(15,404)	14,299	合計			15,753											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-004	事務事業名	更生支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数			37	34	30
		令和8年度	件	30			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(1)「再犯の防止等に関する法律」に規定されている「地方公共団体の責務」の趣旨を踏まえるとともに、平成31年4月に施行された「明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例」に基づき、これまで本市が行ってきた、更生支援・再犯防止等に関する3つの取り組み（①つなぐ：関係機関のネットワークづくり、②ささえる：対象者個々の事情に応じた総合的な支援、③ひろげる：更生支援・再犯防止等に対する市民・地域理解の促進）をさらに推進していく。					
	(2) 更生支援に携わる地域の担い手が、活動しやすくなるような支援方を検討する。					
	(3) 法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の事務局として、地域の各種団体と協働しながら、更生支援・再犯防止等に関する市民への啓発を今後もさらに展開していく。					
	(4) 更生支援・再犯防止等に関わりの深い団体（保護司会・更生保護女性会 等）に対する活動支援を継続して実施する。					
	(5) 全国矯正施設所在自治体会議を通じて、国の動向や他の自治体の取り組み状況などの情報収集に努めるとともに、連携・協力体制の構築を目指す。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域共生社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度												
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱														
	事業	地域共生社会づくり事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理												
	1-1 地域福祉の推進																	
個別計画	地域福祉計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	こども、高齢者、障害者、認知症の人を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	みんなの居場所設置件数	みんな食堂、地域のつどい場、みんな農園の設置件数				令和8年度	件	6										
事業内容	1. 「みんなの居場所づくりプロジェクト」に関する補助金事業 地域団体等が実施する以下の事業に対し、経費の一部又は全部について補助金を交付するとともに、必要な活動支援を行う。 (1) みんなの居場所づくり事業 ① みんな食堂事業（令和7年度実績＝2団体） 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業 ② 地域のつどい場事業（令和7年度実績＝2団体） 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業 (2) みんな農園事業：パイロット事業（令和7年度実績＝2団体） 農作業を通じて地域住民が交流する場の運営費及び実施に必要な整備を行う事業 2. ヤングケアラーへの支援 (1) ヤングケアラー支援チーム会議の開催 実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担軽減を図るため、関係各課等と連携しケースの支援検討を実施する。 令和5年度：3ケース（6回）、令和6年度：3ケース（5回）、令和7年度：3ケース（6回） (2) ヤングケアラー周知啓発の取り組み こども・若者への周知啓発として、ヤングケアラーの当事者など、多様な視点を反映し作成した、複数のショート動画について、小中学生の学習用タブレットへの配信やこども・若者に向けたSNSでの発信を行う。大人に向けては既存研修の機会を利用した関係者への周知啓発の他、ヤングケアラーを取り巻く状況や支援のあり方について、市民と共に理解を深めることを目的とした、フォーラムの開催を予定。 (3) ヤングケアラー支援のための配食・交流事業の実施 ヤングケアラー当事者のレスパイト、体験格差の解消、ピアサポートなどを目的に当事者が外出し交流する機会づくりや配食事業実施に向け検討を進める（配食は兵庫県で実施していたがR7年度末で終了している）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
	○		○	○														○
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
	06決算	3,581	2,835	6,416	0	0	0	6,416	正規	0.85	パート	0.00						
	07当初予算	6,704	3,645	10,349	0	0	0	10,349	再任用	0.00	その他	0.00						
	07決算	3,777	3,645	7,422	0	0	0	7,422	任期付	0.00	合計	0.85						
	08当初予算	8,160	7,140	15,300	104	0	0	15,196										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額											
	報償費	講師謝礼	(120) 144		報償費	講師謝礼	120											
	旅費	近接地旅費	(4) 84		旅費	近接地旅費	4											
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(340) 38		需用費	消耗品費、印刷製本費	140											
	委託料	ヤングケアラー啓発動画イラスト制作業務	(10) 132		委託料	ヤングケアラー啓発動画作成業務、当事者交流事業	1,510											
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	(20) 10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20											
	負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金	(6,210) 3,369		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金	6,366											
	合計		(6,704) 3,777		合計		8,160											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142104000-005		事務事業名		地域共生社会づくり事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	みんなの居場所 設置件数	みんな食堂、地域のつどい場、みんな農園の設置件数			6	6	6
		令和8年度	件	6			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「みんなの居場所づくりプロジェクト」において、地域での様々な居場所づくりに取り組む地域団体等に対し、補助金の交付をはじめとする必要な支援を行うことで、地域の実情やニーズに応じた居場所づくりを後押しし、もって住民のつながりの輪を広げていく。 また、ヤングケアラーについては、関係各課の連携による個別事例への支援を継続するとともに、幅広い世代への啓発活動等を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域総合支援センター管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例											
	事業	地域総合支援センター管理事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子ども、生活困窮等、生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理等を行う。															
	(参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども、生活困窮等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。															
	(1)高齢者や障害者、子ども、生活困窮等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子ども、生活困窮等を含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。															
	(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		120	2,268	2,388	0	0	5	2,383								
07当初予算		504	2,349	2,853	0	0	5	2,848	正規	0.52	アルバイト	0.00				
07決算		111	2,349	2,460	0	0	5	2,455	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		504	4,368	4,872	0	0	5	4,867	任期付	0.00	合計	0.52				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、修繕料		(178)		24	需用費	消耗品費、修繕料		178						
	役務費	電話料金		(120)		40	役務費	電話料金		120						
	備品購入費	事務機器等購入		(198)		39	備品購入費	事務機器等購入		198						
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料		(8)		8	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料		8						
合計				(504)	111	合計				504						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-006	事務事業名	地域総合支援センター管理事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域総合支援センターの設置数については、業務の効率性やセンター間における業務の平準化等の観点と、設置場所は中立性・公正性を考慮した公共施設としたことから、6圏域6か所で設置運営している。市としては、関係機関や団体とネットワークを構築し、支援の必要な人やその家族に対し、迅速で適切な対応を目指し、センターに来ることが困難な人に対しては、自宅への訪問による相談支援を積極的に進めるとともに、より身近な地域で対応するサテライト相談窓口の開設や、生活支援コーディネーターを中心とする専門職による地域づくりの支援等、地域の支え合い体制の構築を図り、市民サービスのさらなる向上に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		共助の基盤づくり事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 5 年度								
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱											
	事業	共助の基盤づくり事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理									
個別計画		地域福祉計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域におけるつながりの中で住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取組の活性化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数				令和8年度	回	4								
事業内容	明石市社会福祉協議会に委託し、生活支援体制整備事業等の地域づくり事業と運動しながら、身近な地域において多様な地域活動が生まれやすい環境を整備するため、以下の取組を実施する。															
	1 実態把握及び地域活動の活性化 住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて把握するとともに、それらに柔軟に対応するための住民主体の活動を活性化させるための支援や情報発信等を行う。 2 地域住民に対する意識啓発及び研修会等の実施 (令和7年度:1回開催。11名参加。うち4名が地域活動やボランティア活動等に繋がった) 地域活動に関する基礎的な知識や、フレイル予防等の一般的な知識、その他実際に地域活動に携わっているボランティアや福祉活動者からの地域活動事例紹介等を通して、地域住民に対し地域活動への参加を促すための説明会や地域活動の担い手を養成する研修を中学校コミセン等で実施し、活動開始後のフォローアップ研修を実施するなど、地域の支え合い活動を促進する取組を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,457	2,754	7,211	2,562	0	0	4,649	正規	0.15	アルバイト	0.00				
07当初予算		5,250	2,835	8,085	2,625	0	0	5,460	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,247	2,835	7,082	2,625	0	0	4,457	任期付	0.00	合計	0.15				
08当初予算		5,550	1,260	6,810	2,775	0	0	4,035								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	共助の基盤づくり事業業務委託		(5,250)	委託料	共助の基盤づくり事業業務委託		5,550								
				4,247												
	合計		(5,250)	4,247		合計		5,550								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-007	事務事業名	共助の基盤づくり事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数			4	1	4
	令和8年度	回	4			
指標で表せない成果						
研修会参加者の交流会の実施や地域活動の立ち上げ支援、既存の地域活動団体へのつなぎなど個別支援を実施						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	社会福祉法における重層的支援体制整備事業では、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施することを必須としている。本事業はそうした地域づくり事業の一つであるため、事業実施の必要性は高い。本市においては、明石市社会福祉協議会に委託し、地域活動への参加を促進するための研修会を広く実施していくとともに生活支援体制整備事業と連動し地域活動の受け皿についても広げていくことにより、個々の希望に応じた地域活動を行うことができる環境の整備を進める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		多機関協働事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度								
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱											
	事業	多機関協働事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理									
個別計画		地域福祉計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	複雑化・複合化した生活課題を抱える個人や世帯に必要なサービスにつなげるため、関係機関の連携協力を進める調整役を担うとともに、対象者に対する継続的な伴走支援を行う。また、支援プラン策定など支援を行う部署へのフォローを実施する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	多機関協働ネットワーク会議の参加人数		多機関協働ネットワーク会議への参加人数(参加する相談員同士の顔の見える関係づくり、相互の職域理解の促進)			令和8年度	人	100								
事業内容	テーマ型ワーキンググループの立ち上げ		地域活動や居場所づくりの課題を検討し、提言を上げていくテーマ型ワーキンググループの立ち上げ			令和8年度	件	1								
	(1)対象者及び支援機関に対する支援 複雑化・複合化した生活課題を抱える対象者について、相談受付、課題整理、プラン作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等への助言、その他自立を支援する上で必要な支援を行う。															
	(2)重層的支援会議及び支援会議の開催 関係機関が集まり、世帯が抱える複雑化・複合化した生活課題の情報共有、支援プランの検討、支援機関のネットワーク形成、終結時の評価等を行う(重層的支援会議)。本人同意がない場合であっても、会議の構成員に守秘義務を設けて情報共有できる会議(支援会議)を行い、地域における見守り体制づくりや支援体制を強化する。															
	(3)相談支援体制の強化 各機関で実施している事例検討研修や多職種連携会議等の実施状況について精査した上で、相互の職域理解、実践的な解決手法を学ぶ研修を実施する(業務の効率化・負担軽減を図る)。また、相談を受けた相談員が関係機関と円滑な連携・引継ぎを図るための工夫・仕組みとして、相談支援の現場で活用できる相談先一覧表の作成を行う。															
	(4)連携体制の強化 関係機関同士がチームで話し合い、各相談員が顔の見える関係を築くため、多機関協働ネットワーク会議の頻度を増やし、対話を重視したグループワークや現場で対応する相談員同士の交流会を開催し、機関同士の連携を深める。 ネットワーク会議(交流会・研修会) 令和6年度実績:1回(参加者17名)、令和7年度実績:1回(19名)、令和8年度見込み:3回(計100名)															
(5)支援につながる制度や居場所づくり 相談が複雑化・多様化しており、既存の制度や支援策で対応できず、地域の居場所等とのマッチングを図るものの、解決できない困難なケースが増加している。地域活動や居場所づくりの課題を検討し、提言を上げていくテーマ型のワーキンググループを立ち上げ、課題解決を図る。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,262	2,754	12,016	6,946	0	0	5,070								
07当初予算		9,750	2,430	12,180	7,313	0	0	4,867	正規	0.62	アルバイト	0.00				
07決算		9,455	2,430	11,885	7,460	0	0	4,425	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		9,832	5,208	15,040	7,374	0	0	7,666	任期付	0.00	合計	0.62				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
			決算額													
	委託料	多機関協働業務		(9,750)		報償費	研修会講師謝礼		30							
						旅費	研修会講師旅費		46							
						委託料	多機関協働業務		9,750							
						使用料及び賃借料	研修会会場等使用料		6							
合計				(9,750)	合計				9,832							
				9,455												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-008	事務事業名	多機関協働事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多機関協働ネットワーク会議の参加人数	多機関協働ネットワーク会議への参加人数(参加する相談員同士の顔の見える関係づくり、相互の職域理解の促進)			17	19	100
		令和8年度	人	100			
	テーマ型ワーキンググループの立ち上げ	地域活動や居場所づくりの課題を検討し、提言を上げていくテーマ型ワーキンググループの立ち上げ			-	-	1
		令和8年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
包括的な相談支援体制の強化、早期発見・早期対応の仕組みの構築、支援につながる制度や居場所づくり、連携体制の確立について取り組むことで、重層的支援体制のさらなる推進を図ります。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		参加支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱												
	事業	参加支援事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-1 地域福祉の推進														
個別計画		地域福祉計画														
事業の目的・目標	【目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）】															
	生活課題を抱えながらも、制度の狭間に陥り支援が届いておらず、社会的に孤立している要支援者に対し、地域の社会資源を活用するなどにより社会とつながるための支援を行う。また、それぞれの要支援者に合った多様な支援メニューを充実させるため、社会資源のさらなる活用を進める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	支援プラン作成件数	(対象者が)社会とのつながりを持った生活を送るための支援プラン作成件数				令和8年度	件	5								
事業内容	【社会的孤立状態にある市民が社会とつながるために以下の取組を実施する(明石市社会福祉協議会に委託)】															
	1 社会参加に向けた支援 生活課題を抱え社会的孤立状態にある市民が、本人やその世帯のニーズや特性に応じて、参加や体験等の機会や地域の集い場への同行等を提案するなど、社会とのつながりをもつための支援メニューを作成し、社会参加に向けた生活全般のコーディネートを実施する。															
	2 多様な支援メニューづくり 対象者の生活課題や特性に合ったかたちで社会参加できるように、地域づくり関連事業や社会資源などを活用し、幅広いニーズに対応できる支援メニューづくりを行う。また、誰もが社会参加しやすい地域を目指し、福祉サービス事業所等への働きかけなどによって、多様な受け入れ形態の充実化を図る。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,932	2,754	5,686	2,244	0	0	3,442								
07当初予算		3,250	2,430	5,680	2,437	0	0	3,243	正規	0.22	アルバイト	0.00				
07決算		2,944	2,430	5,374	2,324	0	0	3,050	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		6,000	1,848	7,848	4,500	0	0	3,348	任期付	0.00	合計	0.22				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	参加支援事業業務委託		(3,250)		委託料	参加支援事業業務委託		6,000							
				2,944												
	合計		(3,250)			合計		6,000								
			2,944													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-009	事務事業名	参加支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	支援プラン作成件数	(対象者が)社会とのつながりを持った生活を送るための支援プラン作成件数			3	5	5	
		令和8年度	件	5				
	指標で表せない成果							
	生活支援コーディネーター等との連携による社会参加の場の活用促進。関係機関から個別に依頼のあった要支援者の支援。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
本事業は、社会福祉法における重層的支援体制整備事業の一つであり、包括的相談支援事業及び地域づくり事業との一体的実施を必須としており、事業実施の必要性は高い。本市においては、明石市社会福祉協議会に委託することで、地域づくり事業と連携しながら多様な社会参加の形態の確保に努めるとともに、社会的孤立状態にある市民の社会参加に向けた支援を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		アウトリーチ等継続的支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 010																
				分割/統合																			
				事業の分割/統合の内容																			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課																		
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289																		
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 5 年度															
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱																		
	事業	アウトリーチ等継続的支援事業																					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他														
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理																
個別計画		地域福祉計画																					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																						
	支援関係機関等との連携等により複合化・複雑化した支援ニーズを有しつつも支援につながっていない人を把握し、時間をかけた丁寧な働きかけにより関係性を構築し、必要な支援に繋がります。																						
	成果指標																						
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値															
	支援プラン作成件数	(対象者との関係性を構築して、必要な支援に繋ぐための支援プラン作成件数)				令和8年度	件	5															
事業内容	アウトリーチ等継続的支援事業 支援関係機関や地域住民と情報共有を密にすることで、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない市民を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係を形成しながら、必要なサービスにつなぐための伴走支援を行う。																						
	SDGs(17の目標)																						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)						
			○							○							○						
	事業のコスト(単位:千円)											事業費		人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)			
									国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
	06決算				3,121				567	3,688	2,528	0	0	1,160									
	07当初予算				3,250				891	4,141	2,437	0	0	1,704	正規	0.22	アルバイト	0.00					
	07決算				3,044				891	3,935	2,403	0	0	1,532	再任用	0.00	その他	0.00					
	08当初予算				3,900				1,848	5,748	2,925	0	0	2,823	任期付	0.00	合計	0.22					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額													
	委託料	アウトリーチ等継続的支援等委託		(3,250)			委託料	アウトリーチ等継続的支援等委託		3,900													
合計				(3,250)		合計				3,900													
				3,044																			

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142104000-010		事務事業名		アウトリーチ等継続的支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援プラン作成件数	(対象者との関係性を構築して、必要な支援に繋ぐための支援プラン作成件数			3	5	5
		令和8年度	件	5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本事業は、社会福祉法における重層的支援体制整備事業の一つであり、包括的相談支援事業及び地域づくり事業との一体的実施を必須としており、事業実施の必要性は高い。本市においては、明石市社会福祉協議会に委託することで、地域づくり事業と連携しながら社会的孤立状態にある市民を早期に発見し、丁寧な働きかけによる信頼関係の構築及び早期対応を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例												
	事業	総合相談事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数				令和8年度	件	41,000								
事業内容	1 概要 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。 (1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。 (2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		129,019	2,430	131,449	80,972	0	30,907	19,570	正規	0.12	アルバイト	0.00				
07当初予算		112,795	2,268	115,063	77,322	0	30,799	6,942	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		91,315	2,268	93,583	56,314	0	22,345	14,924	任期付	0.00	合計	0.12				
08当初予算		156,086	1,008	157,094	98,050	0	39,051	19,993								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	総合相談業務委託		(112,795)		委託料	総合相談業務委託		156,086							
				91,315												
合計				(112,795)	合計				156,086							
				91,315												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-011	事務事業名	総合相談事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			40,384	41,986	41,000
		令和8年度	件	41,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法の地域支援事業（包括的支援事業）として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター（地域総合支援センター）が、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 012												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度												
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例														
	事業	権利擁護事業		実施方法	直営		補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野	委託	○		指定管理													
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値									
	相談件数	権利擁護に関する相談件数					令和8年度	件	4,000									
事業内容	1 概要 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。 (1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度及び認知症に関する普及啓発を行う。 (2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。 (3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。 (4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。 (5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		131,250	2,430	133,680	83,668	0	32,188	17,824										
07当初予算		156,000	2,268	158,268	90,089	0	35,881	32,298	正規	0.12	アルバイト	0.00						
07決算		156,000	2,268	158,268	94,830	0	36,880	26,558	再任用	0.00	その他	0.00						
08当初予算		156,107	1,008	157,115	90,151	0	35,905	31,059	任期付	0.00	合計	0.12						
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
				決算額														
	委託料	権利擁護業務委託		(156,000) 156,000		委託料	権利擁護業務委託		156,107									
	合計		(156,000) 156,000			合計		156,107										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-012	事務事業名	権利擁護事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			4,050	4,505	4,000
		令和8年度	件	4,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	介護保険法の地域支援事業（包括的支援事業）として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター（地域総合支援センター）が、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 013			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数		令和8年度	件
					2,800

事業内容	1 概要
	地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
	(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
	(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークの構築又は活用を図る。
	(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	131,250	2,349	133,599	83,668	0	32,188	17,743				
07当初予算	156,000	2,268	158,268	90,089	0	35,881	32,298	正規	0.12	アルバイト	0.00
07決算	156,000	2,268	158,268	94,830	0	36,880	26,558	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	156,107	1,008	157,115	90,151	0	35,905	31,059	任期付	0.00	合計	0.12

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	(156,000) 156,000		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	156,107
	合計		(156,000) 156,000		合計		156,107

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-013	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			2,810	2,984	2,800	
		令和8年度	件	2,800				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	介護保険法の地域支援事業（包括的支援事業）として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センター（地域総合支援センター）が、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域総合支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 014																													
				分割/統合																																
				事業の分割/統合の内容																																
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課																															
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289																															
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度																												
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱																															
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他																										
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理																														
	1-2 高齢者福祉の充実																																			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																			
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。																																			
	成果指標																																			
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																												
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数				令和8年度	回	2																												
事業内容	1 概要 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の12名で構成しており、次のような業務等を所掌する。 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。																																			
	SDGs(17の目標)																																			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																			
			○							○								○																		
	事業のコスト(単位:千円)											事業費		人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)																
									国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																								
	06決算				198				4,050				4,248				119				0				46				4,083							
	07当初予算				399				2,754				3,153				231				0				91				2,831				正規	0.13	アルバイト	0.00
	07決算				213				2,754				2,967				126				0				49				2,792				再任用	0.00	その他	0.00
	08当初予算				398				1,092				1,490				230				0				91				1,169				任期付	0.00	合計	0.13
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																								
	報償費	委員謝礼		(246)		173			報償費	委員謝礼		246																								
	旅費	近接地旅費		(12)		0			旅費	近接地旅費		11																								
	需用費	消耗品費、会議用茶		(30)		10			需用費	消耗品費、会議用茶		30																								
	役務費	郵便料		(16)		16			役務費	郵便料		16																								
	使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料		(95)		14			使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料		95																								
		合計		(399)		213				合計		398																								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-014	事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数			2	2	2
		令和8年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域包括支援センター（地域総合支援センター）の適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域総合支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図っていく上で欠かせないことから、事業の必要性は高い。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 015				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課						
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 27 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令 ・ 要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱						
	事業	生活支援体制整備事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成			その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生活支援体制整備事業研修会	市と社会福祉協議会共催で、第1層ならびに第2層生活支援コーディネーターの活性化に向けて、研修等を実施する。	令和8年度	回	2

事業内容	1 実施内容：				
	生活支援コーディネーターが、地縁団体や地域住民が主体的に運営する居場所や集いの場等へ出向き、活動者との関係性を築きながら、活動の立ち上げや運営支援、協議の場づくりや調査等により、生活支援体制の整備を進める。				
	役割がある形で高齢者等の社会参加を促進するため、就労活動支援コーディネーターが、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。				
	2 実施方法				
	【明石市社会福祉協議会に委託し、下記の取り組みを実施する】				
	○第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーターを配置する。				
	○第1層生活支援コーディネーター（就労活動支援コーディネーター兼務）は、全市域の地域課題のとりまとめ等を行う。また、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。				
	○第2層生活支援コーディネーターは地域課題や地域の実情等に応じて、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会等の地縁団体や、サロンや自主グループ等の住民が主体的に運営する居場所と協働し、活動者との関係性・ネットワークの構築、地域活動等の情報発信、住民主体の活動支援、ニーズと活動のマッチング等を実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。				
	【明石市・明石市社会福祉協議会と連携して、下記の取り組みを実施する】				
	○第1層ならびに第2層生活支援コーディネーターの活性化に向けて、市と社協で定期的な情報共有の機会を持つとともに、研修等の検討・実施を行う。				
	R8年度（見込み）生活支援体制整備事業研修会（市・社協の共同実施） 2回 ※R7年度（実績）4回				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	73,590	2,997	76,587	41,250	0	16,926	18,411				
07当初予算	76,715	4,050	80,765	44,302	0	17,645	18,818	正規	0.40	アルバイト	0.00
07決算	67,283	4,050	71,333	42,302	0	15,475	13,556	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	80,739	3,360	84,099	46,627	0	18,570	18,902	任期付	0.00	合計	0.40

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	(9) 11		旅費	近接地旅費	9
	需用費	消耗品費	(6) 0		需用費	消耗品費	6
	委託料	生活支援体制整備業務委託金	(76,700) 67,272		委託料	生活支援体制整備業務委託金	80,700
					負担金	研修会等参加費	24
	合計		(76,715) 67,283		合計		80,739

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-015	事務事業名	生活支援体制整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活支援体制整備事業 研修会	市と社会福祉協議会共催で、第1層ならびに第2層生活支援コーディネーターの活性化に向けて、研修等を実施する。			-	4	2
		令和8年度	回	2			
指標で表せない成果							
各地域における課題の解決に向け、地域住民に寄り添いつつ、地縁団体等地域の多様な主体と協働して取組を進めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法の地域支援事業（包括的支援事業）として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		シニア活動応援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 016									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5289											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法・シニア活動応援事業補助金交付要綱											
	事業	シニア活動応援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	ふれあいの居場所支援件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数				令和8年度	件	23								
事業内容	1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。															
	2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民															
	3 補助の要件（次のいずれにも該当すること） ○地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 【令和8年度から以下のとおり実施予定】 ○パワーアップコース：原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。） スタートアップコース：原則として2週に1回以上かつ1回あたり2時間以上実施すること。（年24回以上開催することを目安とする。）															
	4 補助対象経費等 ※令和8年度から実施予定（いずれも居場所開催回数×3,000円） ○パワーアップコース：ふれあいの居場所の運営に必要な経費、年間300,000円が上限 ○スタートアップコース：ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間150,000円が上限 【その他】 活動団体の中には、活動内容のマンネリ化や参加者の固定化により活動の広がりに伸び悩む団体もあることから、上記の助成制度に加えて活動団体同士の交流会も併せて実施し、より多様な住民の居場所づくりを推進できるよう、支援を継続する（交流会は、令和6年度より継続して実施中）															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,642	3,726	7,368	1,836	0	1,807	3,725	正規	0.75	アルバイト	0.00				
07当初予算		5,122	4,050	9,172	1,914	0	2,568	4,690	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		3,504	4,050	7,554	1,645	0	1,738	4,171	任期付	0.00	合計	0.75				
08当初予算		5,122	6,300	11,422	1,916	0	2,566	6,940								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	消耗品費		(80) 61		報償費	委員謝礼		60							
	使用料及び賃借料	会場借用料		(42) 7		需用費	消耗品費		80							
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		(5,000) 3,436		使用料及び賃借料	会場借用料		42							
						負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		4,940							
合計				(5,122) 3,504	合計				5,122							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-016	事務事業名	シニア活動応援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	ふれあいの居場所支援 件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、 相談及び補助金の交付等の支援を行った件数			23	22	23	
		令和8年度	件	23				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者を中心とした住民の自主的なふれあいの居場所づくりの支援を行うことで、参加者の介護予防や地域住民同士のつながり強化が期待されるため、事業の必要性は高い。しかし、長年活動を継続している団体の中には、活動内容のマンネリ化や参加者の固定化により活動の広がりに伸び悩む団体もあることから、より多様な住民の居場所づくりを推進できるような支援を継続していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 017																																						
			分割/統合																																									
			事業の分割/統合の内容																																									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課																																								
	款	民生費	連絡先	(078)918-5289																																								
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度																																						
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食事業実施要領																																								
	事業	ふれあい会食事業		実施方法	直営		補助・助成		その他																																			
施策分野	1 健康・福祉分野	委託	○		指定管理																																							
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	高齢者（ひとり暮らし台帳登録者等）が会食会場に集まり昼食をとともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。																																											
	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																				
	利用者数	事業利用の登録者数				令和8年度	人	410																																				
事業内容	1. 実施方法： 明石市社会福祉協議会に委託し、民生児童委員や民生児童協力委員、地域ボランティアの協力を得て、地域の自治会館・公民館等で月2回実施する。 利用者負担：1食400円																																											
	2. 手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに明石市社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。																																											
	3. 実績 ①事業利用の登録者数（食数） 令和6年度実績：371人（5,165食） 令和7年度実績：386人（5,406食） 令和8年度見込み：410人（5,480食） ②会場数 令和6年度実績：24か所 令和7年度実績：23か所 令和8年度見込み：23か所																																											
	4. その他 事業開始から40年が経過し、物価高騰、参加者や活動者の高齢化に伴う負担、自分たちでお弁当を頼みたいなどの意見が出ており、R7年度12月に活動者・参加者のアンケートを実施した。令和8年度は、活動者・委託先（明石市社協）と共にふれあい会食の実施方法を見直す機会を設ける。																																											
	SDGs（17の目標）																																											
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr></table>										(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○															○
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																												
		○															○																											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
06決算		4,344	2,754	7,098	0	0	4,344	2,754																																				
07当初予算		5,390	3,240	8,630	0	0	5,390	3,240	正規	0.45	アルバイト	0.00																																
07決算		4,861	3,240	8,101	0	0	4,861	3,240	再任用	0.00	その他	0.00																																
08当初予算		5,390	3,780	9,170	0	0	5,390	3,780	任期付	0.00	合計	0.45																																
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																																			
	委託料	ふれあい会食事業委託料		(5,390) 4,861		委託料	ふれあい会食事業委託料		5,390																																			
合計				(5,390) 4,861	合計				5,390																																			

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-017	事務事業名	ふれあい会食事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	事業利用の登録者数			371	386	410
		令和8年度	人	410			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
ひとり暮らし高齢者等が会食会場に集い共に食事をする事により、地域とのつながりを維持し閉じこもりを予防するとともに、心身の機能維持にも役立っている。さらに、民生児童委員や地域ボランティアがスタッフとなり定期的に開催されることで、地域の見守り活動の一環としても機能していることから、今後も事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5289												
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度										
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法												
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	共生社会推進課が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 概要															
	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費															
	事務用品費、旅費、コピー使用料等															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		63	2,268	2,331	0	0	0	2,331	正規	0.52	アルバイト	0.00				
07当初予算		100	2,187	2,287	0	0	0	2,287	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		78	2,187	2,265	0	0	0	2,265	任期付	0.00	合計	0.52				
08当初予算		119	4,368	4,487	0	0	0	4,487								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	旅費	近接地旅費	(20)		18	旅費	近接地旅費	19								
	需用費	消耗品費	(40)		30	需用費	消耗品費	40								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(30)		30	使用料及び賃借料	コピー使用料	30								
	負担金補助及び交付金	研修等負担金	(10)		0	負担金補助及び交付金	研修等負担金	30								
合計			(100)	78	合計			119								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-018	事務事業名	一般管理事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 019																				
			分割/統合																							
			事業の分割/統合の内容																							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課																						
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289																						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																				
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例																						
	事業	在宅医療・介護連携推進事業	実施方法	直営		補助・助成		その他																		
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理																					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																									
	在宅での医療と介護を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで送ることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、医療機関と介護事業所等との連携を推進する。																									
	成果指標																									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																		
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数				令和8年度	回	2																		
推進研修会の開催回数	介護サービス事業者への研修の回数				令和8年度	回	3																			
事業内容	1 概要 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。 また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、三師会と調整して研修会を開催する。																									
	SDGs(17の目標)																									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)									
			○							○							○									
	事業のコスト(単位:千円)										事業費		人件費(参考値)		総事業費(参考値)		財源内訳				令和8年度人員配置(人)					
					国・県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源															
	06決算				7,908		4,212		12,120		5,479		0		907		5,734									
	07当初予算				7,464		3,509		10,973		4,311		0		1,628		5,034		正規		0.35		アルバイト		0.00	
	07決算				7,037		3,509		10,546		4,836		0		846		4,864		再任用		0.00		その他		0.10	
	08当初予算				10,298		3,265		13,563		5,948		0		2,251		5,364		任期付		0.00		合計		0.45	
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額															
			決算額																							
	旅費	近接地旅費		(6)		1	旅費	近接地旅費				5														
	需用費	消耗品費		(953)		897	需用費	消耗品費				1,088														
	委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料		(6,500)		6,139	委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料				9,200														
	使用料及び賃借料	コピー使用料		(5)		0	使用料及び賃借料	コピー使用料				5														
合計				(7,464)		7,037		合計				10,298														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-019	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			2	2	2
		令和8年度	回	2			
	推進研修会の開催回数	介護サービス事業者への研修の回数			3	3	3
		令和8年度	回	3			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	多職種連携学習会については、介護支援専門員や医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔の見える関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができる。医療と介護のチームが同じ課題を共有し解決案を話し合うことができる本事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。行政と医療介護関係者が地域の課題を把握・分析した内容を共有し、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 020									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課											
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5289											
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例											
	事業	地域連携推進事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数				令和8年度	回	260								
事業内容	1 事業概要															
	市から地域総合支援センターに委託して、実施。															
	(1) 専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】															
	個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。															
	(2) まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】															
地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。																
(3) 自立支援型ケアマネジメント会議																
要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。（8回）																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,426	5,265	14,691	5,519	0	2,092	7,080	正規	0.37	アルバイト	0.00				
07当初予算		11,622	4,319	15,941	6,712	0	2,536	6,693	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		10,788	4,319	15,107	6,310	0	2,401	6,396	任期付	0.00	合計	0.37				
08当初予算		15,312	3,108	18,420	7,888	0	4,640	5,892								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	(710)	414		報償費	地域ケア会議出務謝礼	702								
	旅費	近接旅費	(11)	10		旅費	近接旅費	9								
	需用費	消耗品費	(86)	29		需用費	消耗品費	86								
	役務費	インターネット回線使用料	(122)	122		役務費	インターネット回線使用料	122								
	委託料	地域連携推進業務委託	(10,550)	10,118		委託料	地域連携推進業務委託	14,250								
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	(143)	95		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	143								
	合計		(11,622)	10,788		合計		15,312								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-020	事務事業名	地域連携推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			260	294	260
		令和8年度	回	260			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289												
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱												
	事業	認知症総合支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数				令和8年度	箇所	12								
事業内容	1. 認知症カフェ助成金															
	認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、専門職のアドバイスを受けたり、認知症の予防、早期発見、相互交流や情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。 【助成団体数】 令和6年度実績 11団体 令和7年度実績 11団体 令和8年度見込み 12団体															
2. 認知症カフェ活動団体交流会の開催（令和7年11月13日 11団体中7団体11名参加）																
既存の活動団体では「参加者の固定化」「活動のマンネリ化」といった悩みを抱えていることが多い。そのためR7年度に認知症カフェ運営者同士で、活動のノウハウや情報交換する交流会を開催した。R8年度も引き続き開催する。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		923	2,754	3,677	640	0	105	2,932	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,508	3,645	6,153	1,449	0	546	4,158	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,049	3,645	4,694	721	0	126	3,847	任期付	0.00	合計	0.40				
08当初予算		2,356	3,360	5,716	1,360	0	515	3,841								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	需用費	食糧費	(8)	0		需用費	食糧費	8								
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	(2,500)	1,049		使用料及び賃借料	会場使用料	8								
						負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	2,340								
合計			(2,508)	1,049	合計			2,356								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-021	事務事業名	認知症総合支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数			11	11	12
		令和8年度	箇所	12			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	既存の認知症カフェにおいては、参加者の固定化、活動のマンネリ化の悩みを持っていることが多い。 新規参入を検討している団体を含め、市内の認知症カフェ運営者らの交流の場を設け、活動のノウハウや情報を交換し、認知症当事者やその家族にとってより多様で充実した居場所になるよう支援していく。 介護保険事業計画に基づき、高齢者総合支援室や地域総合支援センターと連携しながら、シルバーサポーター養成講座受講者に向けた広報や、生活支援コーディネーターによる働きかけ、ケアマネジャーの連絡会などで認知症カフェを周知するなど、専門職の運営団体へのつなぎに取り組んでいく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 022										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	訪問型サービス費支給事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	生活援助訪問型サービス(委託)延べ利用者数	生活援助訪問型サービス(委託)の延べ利用者数				令和8年度	人	400								
事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。															
	2 実施方法 シルバー人材センターへの委託により行う。															
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,210	3,213	6,423	1,229	0	1,581	3,613	正規	0.12	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,277	2,260	6,537	1,601	0	2,090	2,846	再任用	0.00	その他	0.20				
07決算		3,084	2,260	5,344	1,182	0	1,516	2,646	任期付	0.00	合計	0.32				
08当初予算		3,564	1,658	5,222	1,333	0	1,747	2,142								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	訪問型サービス実施委託		(4,277)		委託料	訪問型サービス実施委託		3,564							
				3,084												
	合計		(4,277)			合計		3,564								
			3,084													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-022	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
生活援助訪問型サービス(委託)延べ利用者数	生活援助訪問型サービス(委託)の延べ利用者数			425	389	400
	令和8年度	人	400			
指標で表せない成果 利用者の状態や基本チェックリストの結果、本人の希望するサービス等を踏まえたケアマネジメントを実施することとなるが、生活援助訪問型サービスを実施することにより、利用者の選択の幅が広がり、利用者によっては効果的なサービス提供につなげることができる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	生活援助訪問型サービス（訪問型サービス）については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保するための方策のひとつとして期待できることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 023			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課					
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	事業	通所型サービス費支給事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	
施策分野	1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理				
		1-2 高齢者福祉の充実							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業内容	1 概要
	(1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3～6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(短期集中介護予防サービス)を実施する。
	(2) (短期集中介護予防サービス)利用者宅をリハビリテーション専門職が訪問し、サービス終了後の目指すべき生活に向けて環境改善・身体面への具体的な取り組みと改善への提案・助言を行なう。
	令和6年度実績 2人 令和7年度見込 2人 令和8年度見込 24人
	2 サービスの基準
事業内容	(1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	令和8年度からの新たな取組みとして、サービス提供事業者が本事業の主旨を理解しサービス提供できるよう、事業検討会を実施する。
事業内容	3 単価
	サービス提供事業者に対して、通所型サービス等の委託料として実施回数に応じた支払いをする。 利用者の送迎を行なった場合の送迎加算を新設する。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	103	5,427	5,530	39	0	51	5,440	正規	0.65	アルバイト	0.00
07当初予算	1,276	3,888	5,164	443	0	671	4,050				
07決算	120	3,888	4,008	46	0	59	3,903	再任用	0.00	その他	0.10
08当初予算	4,469	5,785	10,254	1,673	0	2,186	6,395				
								任期付	0.00	合計	0.75

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	講師謝礼	(60)		報償費	講師謝礼	160
	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	(1,129)		旅費	近接地旅費	47
	使用料及び賃借料	会場使用料	(46)		需用費	リーフレット	88
	備品購入費	ポータブルDVDプレーヤー	(41)		委託料	(仮称)短期集中介護予防サービス業務委託、同行訪問委託料	4,128
					使用料及び賃借料	会場使用料	46
合計			(1,276)	合計			4,469
			120				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-023	事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サービス利用者数	サービスの利用者数			2	2	24
		令和8年度	人	24			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	短期集中介護予防サービス（通所型サービス）については、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、サービスの周知や地域総合支援センター等のケアマネジメントの強化、サービス終了後の受け皿の確保等の課題から利用件数が伸び悩んではいらぬものの、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 024										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289												
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	介護予防把握事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	閉じこもり等何らかの支援を要する人を早期に把握し、住民主体の介護予防活動等へつなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	高齢者の質問票配付数	簡単に身体状況等の確認を行うことができる質問票を配付				令和8年度	件	4,000								
高齢者の質問票返送者への回答数	質問票返送者へ、個々の心身の状態に対する評価やフレイル予防の情報と相談窓口などを配付				令和8年度	件	2,000									
事業内容	「高齢者の質問票」の配付															
	(1) 概要 フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。 フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。 (2) 内容 75歳到達者に「高齢者の質問票」を送付し、返信された回答に対し、現状についてのコメントや、フレイル予防・改善策を紹介した結果票と、各種相談 窓口や、個別相談、地域の通いの場や体操DVDの案内などを送付する。 また、質問票の回答データは、健康推進課へ提出し、KDBデータに蓄積している。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,417	4,833	6,250	543	0	697	5,010	正規	0.15	アルバイト	0.00				
07当初予算		3,100	3,428	6,528	1,158	0	1,518	3,852	再任用	0.00	その他	0.60				
07決算		2,905	3,428	6,333	1,113	0	1,429	3,791	任期付	0.00	合計	0.75				
08当初予算		3,118	3,210	6,328	1,167	0	1,525	3,636								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(324)		需用費	消耗品費、印刷製本費	357									
	役務費	郵便料	(1,900)		役務費	郵便料	1,900									
	委託料	フレイル相談会委託料	(15)		使用料及び賃借料	コピー使用料	17									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(17)		負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844									
	負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	(844)													
	合計		(3,100)		合計		3,118									
			2,905													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-024	事務事業名	介護予防把握事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
高齢者の質問票配付数	簡単に身体状況等の確認を行うことができる質問票を配付			4,927	3,757	4,000
	令和8年度	件	4,000			
高齢者の質問票返送者への回答数	質問票返送者へ、個々の心身の状態に対する評価やフレイル予防の情報と相談窓口などを配付			2,221	1,780	2,000
	令和8年度	件	2,000			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
高齢者の質問票に高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の状態を把握し、介護予防に取り組むことにつなげる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 025										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289												
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	介護予防普及啓発事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	パンフレット配布数	地域総合支援センターの業務啓発パンフレットの配布数				令和8年度	部	1,500								
事業内容	1 概要															
	(1)地域総合支援センターの業務(介護予防の応援等)について普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。 (2)介護予防の普及啓発動画の作成・周知															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,582	7,749	9,331	606	0	779	7,946								
07当初予算		195	2,780	2,975	73	0	95	2,807	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07決算		139	2,780	2,919	53	0	69	2,797	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,042	420	1,462	389	0	511	562	任期付	0.00	合計	0.05				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	(193)		需用費	消耗品、パンフレット	193									
	負担金補助及び交付金	研修会負担金	(2)		委託料	啓発動画作成業務	847									
					負担金補助及び交付金	研修会負担金	2									
合計			(195)	合計			1,042									
			139													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-025		事務事業名	介護予防普及啓発事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	パンフレット配布数	地域総合支援センターの業務啓発パンフレットの配布数					1,500
		令和8年度	部	1,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域総合支援センターが行う事業（介護予防教室やネットワークづくり等）に関する相談窓口の普及啓発を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142104000 - 026										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局福祉政策室共生社会推進課												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5289												
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱												
	事業	一般介護予防事業評価事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。 (1)概要 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を行う。 (2)内容 ①趣旨:高齢者の社会参加の状況等を把握することで地域診断と総合事業全体の評価を行う。 ②対象者:要介護認定を受けていない高齢者約9,100人 ③調査実施時期:2026年(令和8年)1月～2026年(令和8年)2月 ④実施方法:前年度回収した調査票の入力・集計・分析を行う。															
	2 一般介護予防事業の調査分析等。															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		417	6,615	7,032	160	0	205	6,667	正規	0.13	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,882	3,428	8,310	1,824	0	2,390	4,096	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,063	3,428	7,491	1,556	0	1,999	3,936	任期付	0.00	合計	0.13				
08当初予算		2,438	1,092	3,530	913	0	1,192	1,425								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	講師謝礼	(60)	0		報償費	講師謝礼	60								
	需用費	消耗品費	(23)	0		需用費	消耗品費	23								
	委託料	入力・集計業務委託、調査票作成・回収業務委託	(4,756)	4,049		委託料	入力・集計業務委託、調査票集計・分析業務委託	2,312								
	使用料及び賃借料	会場使用料等	(43)	14		使用料及び賃借料	会場使用料等	43								
		合計	(4,882)	4,063			合計	2,438								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142104000-026	事務事業名	一般介護予防事業評価事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成や地域住民同士が支え合いながら気軽に集える場の創出につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	住民の自主活動は、介護予防の効果が高く、地域における支え合いの関係を育み気軽に集える場となる。また、地域住民と専門職が情報共有できる拠点となることから、データ分析を行いこれらの自主活動がもたらす事業効果を検証することで、効果的な事業展開につなげることができ、必要性は高い。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142105000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉施設支援課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5279					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・ 要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか					
	事業	社会福祉法人等指導監督事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	令和8年度	%	100

事業内容	1 社会福祉法人に対する指導監督			
		【令和6年度(実績)】	【令和7年度(実績)】	【令和8年度(見込)】
	①法人等総数(4月時点)	37法人	37法人	37法人
	②設立の認可	0件	0件	0件
	③定款変更の認可等又は届出の受理	6件	17件	15件
	④現況報告書の受理	37法人	37法人	37法人
	⑤一般監査	14法人	12法人	12法人
	⑥改善命令等の行政処分	0件	0件	0件
	2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督(件数はサービス種別ごとに計上)			
		【令和6年度(実績)】	【令和7年度(実績)】	【令和8年度(見込)】
	①施設等総数(4月時点)	約1,180件	約1,240件	約1,300件
	②集団指導	介護1回、障害1回	介護1回、障害1回	介護1回、障害1回
	③監査・特別監査	7件	25件	-
	④運営指導・一般監査	288件	342件	353件
	(うち、委託件数)	-	(70件)	(78件)
	⑤改善命令等の行政処分	1件	0件	4件

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	1,036	83,800	84,836	0	0	0	84,836	正規	11.50	アルバイト	0.00
07当初予算	7,245	84,710	91,955	0	0	0	91,955	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	7,073	84,710	91,783	0	0	0	91,783	任期付	0.00	合計	11.50
08当初予算	12,745	96,600	109,345	0	0	0	109,345				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	(87) 5		旅費	近接地旅費(兵庫県庁、他近隣中核市等)	42
	需用費	書籍、事務用品等	(213) 183		需用費	書籍、事務用品等	258
	委託料	業務顧問委託料 指定事務受託法人委託料	(6,484) 6,483		委託料	業務顧問委託料 指定事務受託法人委託料	11,984
	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	(461) 402		使用料及び賃借料	コピー使用料、指定機関管理システム使用料等	461
合計			(7,245) 7,073	合計			12,745

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142105000-001		事務事業名		社会福祉法人等指導監督事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）			100	100	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成29年4月の社会福祉法改正に伴う社会福祉法人制度改革により、法人の組織運営や運営状況の公表の仕組みなどが大幅に見直されたことから、所管する社会福祉法人に対し、制度改革の趣旨に沿った適切な指導監督を行う。 また、平成30年4月の中核市移行に伴い、社会福祉施設等に係る指導監督、認可及び指定等の事務が県から移譲されている。各事業課との連携・調整を図りながら、増加傾向にある社会福祉施設等のサービスの質を確保するため、適切な指導監査を実施する。そのため、令和7年度からは障害福祉サービス事業所に対する運営指導業務の一部について指定事務受託法人への委託を導入し、実施体制の強化を図っている。今後も他自治体の取組等を参考に、より効果的・効率的な指導監査手法について検討を進める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉施設人材育成事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142105000 - 002				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局福祉政策室福祉施設支援課								
	款	民生費	連絡先		(078)918-5262								
	項	社会福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度		令和 3 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等		介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法								
	事業	福祉施設人材育成事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法 <td colspan="2">直営</td> <td>○</td> <td colspan="2">補助・助成</td> <td>○</td> <td>その他</td> <td></td>		直営		○	補助・助成		○	その他		
		1-2 高齢者福祉の充実			委託			指定管理					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、介護・障害福祉人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	就職フェア参加者数	本事業における人材確保施策のPR効果が測れることから、市単独の就職フェアの参加者数を指標とする。			令和8年度	人	100	
	マネジメント研修参加者数	本事業における人材育成・定着施策のPR効果が測れることから、マネジメント研修の参加者数を指標とする。			令和8年度	人	150	

事業内容	介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。																
	1 人材確保につながる施策																
	(1) 市単独での「就職説明会」の開催（開催回数：年1回）【参加実績】 R5:106名 R6:72名 R7:62名（※当日悪天候） 市内に事業所等がある法人（介護・障害福祉分野等）と就職を希望する学生及び求職者（無資格、未経験者含む）の個別相談会開催後、就職フェアから内定につながった人数について出展事業所にアンケートを実施（採用に至った人数 R7年度：5名）																
	(2) 県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等																
事業内容	2 人材育成につながる施策																
	・介護・障害福祉分野資格取得支援助成：研修や試験の受講費の助成を行う。 対象者：市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 支給額：支払った受講料等の一部（個人1/2、法人3/4で上限6万円）※介護職員初任者研修は全額補助																
	3 職員の維持・定着に関する施策																
	(1) 福祉事業所向けの研修の体系化 ①管理職研修（マネジメント研修）の実施 虐待防止研修とテーマ別研修をオンラインで実施する。 ②新人職員向け研修の実施（R7～） 市内福祉施設に就職した新人職員を対象に必要なマナーや福祉の基本知識などの研修を集合型で実施する。 ③中堅職員向け研修の実施（R8新規） 福祉事業所の中堅職員向けにキャリアデザインなど将来のリーダー育成に必要な研修を集合型で実施する。 ④カスタマーハラスメント研修（R8新規） カスハラ防止、対応方法について、一般職員向けに実施する。 (2) ケアマネジャーの確保・定着に関する施策 ①介護支援専門員継続支援事業の実施 資格を更新（5年毎）したケアマネ（主任ケアマネ）に対し、3万円（主任ケアマネは5万円）を給付する。 ②介護支援専門員試験対策講座の実施 試験の直前期に試験範囲を総復習する講座を実施し、市内受験者の合格率向上を図る。																

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	17,770	14,450	32,220	4,316	0	782	27,122	正規	0.60	パート	0.00
07当初予算	12,585	12,370	24,955	4,615	0	890	19,450				
07決算	12,079	12,370	24,449	3,957	0	140	20,352	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	12,608	11,590	24,198	5,431	0	140	18,627				
								任期付	1.00	合計	2.60

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	報償費	研修講師への報償費等	(1,300) 660		報償費	研修講師への報償費等	1,300
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	(510) 279		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	504
	委託料	会場設営等	(495) 385		委託料	会場設営等	499
	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	(830) 21		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830
	負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	(8,675) 10,284		負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,700
	その他	旅費、役務費、備品購入費	(775) 450		その他	旅費、役務費、備品購入費	775
	合計		(12,585) 12,079		合計		12,608

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142105000-002	事務事業名	福祉施設人材育成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就職フェア参加者数	本事業における人材確保施策のPR効果が測れることから、市単独の就職フェアの参加者数を指標とする。			72	62	100
		令和8年度	人	100			
	マネジメント研修参加者数	本事業における人材育成・定着施策のPR効果が測れることから、マネジメント研修の参加者数を指標とする。			166	283	150
		令和8年度	人	150			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・介護施設における質の高い施設サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、福祉分野における総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142105000 - 003				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局福祉政策室福祉施設支援課						
	款	民生費	連絡先	(078)918-5262						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務		開始年度	令和 3 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱他						
	事業	福祉施設整備事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の介護・障害福祉施設の整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	介護入所施設の新規整備数	第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護入所施設の整備を行う。	令和8年度（6～8年度）	床	414												
	障害者グループホームの新規整備数	第7期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。	令和8年度（6～8年度）	人	90												
事業内容	新たに介護・障害福祉施設の開設等を行う事業者に対し、負担経費の一部を補助することで、介護・障害福祉施設開設の促進及び既存施設の適切かつ安全な運営の推進を図る。																
	①介護施設の施設整備費の補助																
	②介護施設の施設開設準備経費の補助																
	③介護施設におけるICT機器等導入支援																
	④介護施設の非常用自家発電設備整備費・防災改修費の補助																
	⑤障害者グループホーム等の整備費等の補助																
	●明石市障害福祉計画（第7期） 障害者グループホーム整備計画数値（令和6年度から8年度） 計90名																
	令和6年度補助実績 6か所（計32名）																
	令和7年度補助実績 6か所（計33名）																
	●明石市第9期介護保険事業計画 地域密着型特別養護老人ホーム整備計画数（令和6年度から8年度） 計58床																
	令和6年度の選定会において地域密着型養護老人ホーム計55床を選定し、現在整備中。																
	第9期介護保険事業計画期間中に整備完了予定。																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	262,324	15,450	277,774	213,862	47,900	0	16,012	正規	0.90	アルバイト	0.00
07当初予算	1,159,288	9,720	1,169,008	939,663	169,500	0	59,845				
07決算	517,773	9,720	527,493	366,518	0	0	160,975	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,362,071	10,860	1,372,931	1,090,548	269,500	0	12,883	任期付	1.00	合計	1.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員への報償費	(160) 80		報償費	選定委員への報償費	160
	委託料	除草作業費	(324) 231		委託料	除草作業費	324
	負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	(1,158,802) 517,461		負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	1,361,585
	その他	食糧費	(2) 1		その他	食糧費	2
	合計		(1,159,288) 517,773		合計		1,362,071

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142105000-003	事務事業名	福祉施設整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
介護入所施設の新規整備数	第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護入所施設の整備を行う。			9	0	251
	令和8年度 (6～8年度)	床	414			
障害者グループホームの新規整備数	第7期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。			32	33	29
	令和8年度 (6～8年度)	人	90			
指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・特別養護老人ホームについては、介護保険事業計画に位置付けられた「介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画」に基づき、施設整備を行っている。R6年度の公募に際し、地域密着型特別養護老人ホームの整備について55床の整備申込があり、選定会において採択されたため、第9期介護保険事業計画期間中の整備完了に向けて事業所の支援に努める。 ・障害者グループホームについては、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、入所施設や精神科病院からの地域生活への移行や定着を促進する施策として、今後も障害福祉計画に基づき、障害者グループホーム等の整備促進に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142201000 - 001				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局生活支援室生活福祉課								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5028								
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 59 年度				
	目	財産管理費	根拠法令 ・ 要綱等		明石市庁舎管理規則								
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法 <td colspan="2">直営</td> <td>○</td> <td colspan="2">補助・助成</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td>		直営		○	補助・助成			その他		
		6-5 健全財政の推進			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	北庁舎(旧保健センター)(1984年築)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の節減	令和8年度	千円	14,000

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	【主な修繕・工事】				
	令和6年度実績 3階教育資料室及びあかし教育研修センター課室空調機設置修繕、屋外排水会所他修繕（すべて、施設包括管理業務の修繕料で予算執行）				
	令和7年度実績 給水設備改修工事实施設計業務委託（令和8年度に繰り越し）				
事業内容	令和8年度見込 給水設備改修工事实施設計業務委託（実施）				
	平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
						○										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	24,007	7,695	31,702	0	0	827	30,875	正規	1.25	アルバイト	0.00
07当初予算	21,404	7,205	28,609	0	2,800	831	24,978	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	14,213	7,205	21,418	0	0	853	20,565	任期付	0.10	合計	1.35
08当初予算	16,736	10,445	27,181	0	0	840	26,341				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	(16,128) 12,921		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	15,220
	役務費	電信電話料、冷却水水質検査、クリーニング他	(70) 34		役務費	電信電話料、冷却水水質検査、クリーニング他	66
	委託料	給水設備改修工事实施設計業務	(3,800) 0		使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,210
	使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	(1,285) 1,210		備品購入費	ブラインド・廃棄物保管ワゴン	224
	備品購入費	ブラインド購入費	(105) 48		負担金補助及び交付金	講習会受講料	16
	負担金補助及び交付金	講習会受講料	(16) 0				
	合計		(21,404) 14,213		合計		16,736

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-001	事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の節減			12,257	12,027	14,000
		令和8年度	千円	14,000			
指標で表せない成果							
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、来庁者及び職員の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	築40年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著となっている。特に空調設備や給排水設備など日常の施設使用に不可欠な部位の不具合が多くなっており、来庁者及び職員が安心して快適に利用できる施設を維持するためには、今後も計画的な修繕が必要となっている。 平成30年度より施設包括管理業務委託による他施設との一体的な管理が始まっており、施設包括管理担当、委託業者と調整しながら、必要な修繕・工事等を行っていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 002			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・ 要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱					
	事業	社会福祉資金貸付事業							
	施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託			指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	令和8年度	件	342

事業内容

生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。

令和6年度実績

令和7年度実績

令和8年度見込

貸付件数 306件

貸付件数 342件

貸付件数 342件

貸付総額 4,093,000円

貸付総額 4,550,000円

貸付総額 4,550,000円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	5,000	2,040	7,040	0	0	4,839	2,201				
07当初予算	5,000	1,940	6,940	0	0	5,000	1,940	正規	0.20	アルバイト	0.00
07決算	5,000	1,940	6,940	0	0	4,967	1,973	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	5,000	1,940	6,940	0	0	5,000	1,940	任期付	0.10	合計	0.30

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	(5,000) 5,000		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000
	合計		(5,000) 5,000		合計		5,000

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-002	事務事業名	社会福祉資金貸付事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。			306	342	342
	令和8年度	件	342			
指標で表せない成果						
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	緊急生活資金として必要であり、急迫した事態に対処する方法として有効である。現在はやむを得ず、原資については市が支出し、貸付及び償還までの管理について明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきであるが、貸付対象の拡充がされないため、明石市社会福祉協議会において、市からの貸付金を元に事業を行っている。兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 003											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度											
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則、墓地、埋葬等に関する法律													
	事業	行旅死亡人取扱事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理											
	1-7 社会保障制度の円滑な運営																
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	行旅死亡人等に対し、行旅病人及び行旅死亡人取扱法又は墓地埋葬法により火葬を行う。 身元が判明した場合は、相続人調査を行い、遺留財産について必要な法的手続きを行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数				令和8年度	件	17									
事業内容	警察・病院等から遺体を引き取り、火葬等を行うとともに、遺骨を保管する。 身元が判明しなかった場合は、官報に掲載、公告をする。 身元が判明した場合は、相続人調査を行う。 また、遺留財産について必要な法的手続きを行う。																
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法による火葬 令和6年度実績 件数 0件 支出総額 0円 令和7年度実績 件数 2件 支出総額 450,000円 令和8年度見込 件数 2件 支出総額 450,000円																
	墓地埋葬法による火葬（身元が判明した場合） 令和6年度実績 件数 18件（内公費支出14件） 支出総額 2,827,039円 令和7年度実績 件数 10件（内公費支出 8件） 支出総額 1,551,994円 令和8年度見込 件数 15件（内公費支出10件） 支出総額 3,750,000円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		2,827	810	3,637	0	0	817	2,820	正規	0.10	アルバイト	0.00					
07当初予算		5,338	810	6,148	0	0	4,550	1,598	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		2,026	810	2,836	0	0	822	2,014	任期付	0.00	合計	0.10					
08当初予算		5,345	810	6,155	0	0	4,550	1,605									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
				決算額													
	役務費	郵便料、行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用		(888) 24		役務費	郵便料、行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用		895								
	扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料		(4,450) 2,002		扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料		4,450								
合計				(5,338) 2,026	合計				5,345								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-003	事務事業名	行旅死亡人取扱事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数			18	12	17
		令和8年度	件	17			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
行旅病人及行旅死亡人の取扱法施行細則及び墓地埋葬法に基づき事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領												
	事業	旅費困窮者扶助事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数				令和8年度	件	34								
事業内容	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は西方面は伊保駅までである。															
	令和6年度実績 件数 21件 支給総額 8,520円															
	令和7年度実績 件数 28件 支給総額 10,710円															
	令和8年度見込 件数 34件 支給総額 14,960円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		8	810	818	0	0	0	818	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		40	810	850	0	0	0	850	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		11	810	821	0	0	0	821	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		40	810	850	0	0	0	850								
令和7 年度当初 予算・決 算事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度当初 予算事業 費明細		区分(節)	内容		金額						
	扶助費	旅費困窮者用旅費		(40)	扶助費	旅費困窮者用旅費				40						
合計				(40)	合計				40							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-004	事務事業名	旅費困窮者扶助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数			21	28	34
		令和8年度	件	34			
指標で表せない成果							
行旅困窮者の救済効果が考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
当市内に無料低額宿泊所や簡易宿泊所がないため旅費援助はやむを得ない。旅費困窮者が無料低額宿泊所や簡易宿泊所まで行くための援助となっており、明石市旅費困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028					
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・ 要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業を複数の会場で開催する。			令和8年度	箇所	5
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			令和8年度	回	260
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。						
	（支援給付費）						
	令和6年度実績	支援給付費支給件数	10世帯	16人	支出総額	33,333,729円	
	令和7年度実績	支援給付費支給件数	10世帯	16人	支出総額	40,889,088円	
	令和8年度見込	支援給付費支給件数	9世帯	14人	支出総額	46,621,000円	
	（支援相談員の配置）						
	令和6年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	218回			
	令和7年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	248回			
	令和8年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	235回			
	（自立支援通訳等の派遣）						
	令和6年度実績	派遣回数	27回				
	令和7年度実績	派遣回数	44回				
令和8年度見込	派遣回数	25回					
（日本語教室・日本語交流会）							
令和6年度実績	99回						
令和7年度実績	99回						
令和8年度見込	100回						

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	37,444	10,370	47,814	48,151	0	0	-337	正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	55,086	10,000	65,086	46,217	0	0	18,869				
07決算	46,938	10,000	56,938	43,282	0	0	13,656	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	56,860	10,000	66,860	45,289	0	0	21,571				
								任期付	1.10	合計	1.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	自立支援通訳等報償費	(386) 244		報償費	自立支援通訳等報償費	386
	旅費	自立支援通訳等活動旅費	(152) 128		旅費	自立支援通訳等活動旅費	146
	役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	(62) 46		役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	62
	委託料	交流事業委託料等	(4,357) 5,465		委託料	交流事業委託料、支援給付システム更新業務委託料	7,383
	扶助費	支援給付費等	(50,060) 41,002		扶助費	支援給付費等	48,814
	その他	コピー用紙、コピー使用料等	(69) 53		その他	コピー用紙、コピー使用料等	69
合計			(55,086) 46,938	合計			56,860

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-005	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業			

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようになるため、交流事業を複数の会場で開催する。			5	5	5
		令和8年度	箇所	5			
	医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。			245	292	260
		令和8年度	回	260			
指標で表せない成果							
中国残留邦人等に理解が深く中国語が堪能な支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣により中国残留邦人等の日常生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づき、現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 006			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱、明石市生活困窮者学習・生活支援事業実施要綱、明石市生活困窮者居住支援事業実施要綱、明石市生活困窮者就労準備支援事業実施要綱					
	事業	生活困窮者自立支援事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和8年度	件	313												
	就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和8年度	%	64												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み												
			6年度	7年度	8年度												
	(1)自立相談支援事業(必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策の活用により、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 315件	相談件数 311件	相談件数 313件												
	(2)住居確保給付金事業(必須事業)	離職等により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。また家計を改善するための転居費用の支給を行う。	相談件数114件 支給件数11件	相談件数131件 支給件数13件	相談件数123件 支給件数12件												
	(3)家計改善支援事業(任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付の紹介などの支援を行う。	申込件数 4件	申込件数 4件	申込件数 4件												
	(4)学習・生活支援事業(任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への助言等を行う。	参加者 47名	参加者 53名	参加者 40名												
	(5)居住支援事業(任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。(令和6年度までの名称:一時生活支援事業)	相談者 30名 利用者 6名	相談者 44名 利用者 11名	相談者 37名 利用者 12名												
	(6)就労準備支援事業(任意事業)	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(被保護者就労準備支援事業と一体的実施)。	利用者 7名	利用者 10名	利用者 7名												
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
○		○	○														○

事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算		14,435	42,335	56,770	28,423	0	0	28,347				
07当初予算		26,634	46,750	73,384	34,294	0	0	39,090	正規	3.00	アルバイト	0.00
07決算		16,031	46,750	62,781	28,507	0	0	34,274	再任用	0.00	その他	3.00
08当初予算		26,658	39,500	66,158	33,907	0	0	32,251	任期付	1.00	合計	7.00
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額) 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	研修・会議等旅費		(689) 41			旅費	研修・会議等旅費		593		
	需用費	コピー用紙等		(127) 88			需用費	コピー用紙等		128		
	委託料	自立相談、居住支援、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料		(16,069) 13,632			委託料	自立相談、居住支援、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料		17,068		
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		(722) 462			使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		730		
	扶助費	住居確保給付金		(9,000) 1,798			扶助費	住居確保給付金		8,112		
	その他	研修参加負担金、振込手数料		(27) 10			その他	研修参加負担金、振込手数料		27		
	合計				(26,634) 16,031		合計				26,658	

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-006	事務事業名	生活困窮者自立支援事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数			315	311	313
	令和8年度	件	313			
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合			56	72	64
	令和8年度	%	64			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等 法に基づく生活困窮者自立支援制度について、経済的に困窮しているまたは近い将来困窮状態に陥る可能性のある市民への制度周知を進め、相談者の悩みに寄り添った丁寧な支援を行う。特に複合的な課題を抱える市民に対しては、関係機関との連携や社会資源の活用により包括的かつ継続的な支援を行う。 また同制度に精通した専門的知識と実務経験の豊富な支援員を確保し、国及び県が主催する研修等に参加することにより人材育成に努め、自立相談支援事業の充実を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028												
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度										
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱												
	事業	生活保護管理事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生活保護法施行に基づく事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合					令和8年度	%	93.4							
事業内容	就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率					令和8年度	%	39							
	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)					活動実績		活動見込み							
							6年度	7年度	8年度							
	医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。					後発医薬品使用割合90.1%	後発医薬品使用割合93.4%	後発医薬品使用割合93.4%							
	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。					就労支援効果率36.5% 効果額(就労による保護費減額14,022千円)	就労支援効果率40.8% 効果額(就労による保護費減額9,670千円)	就労支援効果率 38.7% 効果額(就労による保護費減額11,846千円)							
被保護者就労準備支援事業	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。					利用者14名	利用者16名	利用者14名								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		51,973	52,560	104,533	30,260	0	1,300	72,973								
07当初予算		68,707	82,555	151,262	31,037	0	16,777	103,448	正規	8.25	非常勤	0.00				
07決算		62,716	82,555	145,271	32,572	0	16,247	96,452	再任用	1.00	その他	0.00				
08当初予算		67,948	95,365	163,313	32,971	0	800	129,542	任期付	7.70	合計	16.95				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報酬	嘱託医報酬		(2,195) 1,152		報酬	嘱託医報酬		2,195							
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等		(4,234) 4,113		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等		3,756							
	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等		(14,412) 12,185		役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、pipitLINQ照会料等、相続財産管理人申立費等		15,282							
	委託料	生保システム標準化移行等、レセ点検、被保護者就労準備支援事業等		(35,376) 38,044		委託料	生保システム改修業務、レセ点検、被保護者就労準備支援事業等		19,960							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等		(10,708) 6,075		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料、PIMS利用料等		24,706							
	その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等		(1,782) 1,147		その他	出張旅費、カープンタ購入費、出席者負担金等		2,049							
合計				(68,707) 62,716	合計				67,948							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-007	事務事業名	生活保護管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合			90.1	93.4	93.4
	令和8年度	%	93.4			
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率			36.5	40.8	38.7
	令和8年度	%	39			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	生活保護業務全般の管理事務及び生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱に基づいた事業を行っており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。生活保護制度の安定運営に寄与しているものであるため、現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142201000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028												
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度										
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法												
	事業	生活保護運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。				令和8年度	%	1.63								
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助															
	(生活保護費支給)															
	令和6年度実績	被保護世帯数	3,875世帯	支出総額	8,631,403,904 円											
	令和7年度実績	被保護世帯数	3,874世帯	支出総額	8,453,184,306 円											
	令和8年度6月現在	被保護世帯数	3,922世帯	支出総額	2,107,927,816円											
	(事業の成果)															
	保護率（自立助長の推進）															
	令和6年度実績	1.64%														
	令和7年度実績	1.63%														
	令和8年度6月現在	1.63%														
当該年度中に新たに保護を開始した件数																
令和6年度実績	446件															
令和7年度実績	494件															
令和8年度6月現在	41件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		8,631,404	532,880	9,164,284	6,348,821	0	111,944	2,703,519	正規	57.30	アルバイト	0.00				
07当初予算		8,700,000	517,630	9,217,630	6,457,500	0	90,000	2,670,130	再任用	1.00	その他	9.00				
07決算		8,453,184	517,630	8,970,814	6,336,655	0	97,094	2,537,065	任期付	5.00	合計	72.30				
08当初予算		8,700,000	517,030	9,217,030	6,457,500	0	90,000	2,669,530								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	扶助費	生活保護費		(8,700,000) 8,453,184		扶助費	生活保護費		8,700,000							
合計				(8,700,000) 8,453,184	合計				8,700,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-008	事務事業名	生活保護運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保護率(自立助長の推進)	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。			1.64	1.63	1.63
		令和8年度	%	1.63			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		物価高騰対応支援給付金給付事業	新規/継続	R7休廃止	整理番号	0142201000 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度		
	目	価格高騰緊急支援給付金給付費	根拠法令・要綱等	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)等				
	事業	物価高騰対応支援給付金給付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民税非課税世帯に対し給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【令和6年度】
	- 対象世帯 令和6年度住民税非課税世帯 - 基準日 令和6年12月13日 - 給付額 3万円／世帯、平成18年4月2日以降生まれの児童が世帯内にいる場合は、児童一人当たり2万円を加算 - 給付実績 33,531世帯(うち、令和6年度支給決定分 33,183世帯) - こども加算対象児童 4,536人(うち、令和6年度支給決定分 4,505人)
事業内容	【令和7年度(令和6年度からの繰越分)】
	- 対象世帯・基準日・給付額は上記 - 給付実績 非課税 348世帯 - こども加算 31人

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	1,094,745	16,200	1,110,945	1,094,376	0	0	16,569				
07当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		アルバイト	
07決算	55,058	16,200	71,258	55,020	0	0	16,238	再任用		その他	
08当初予算								任期付		合計	

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費、光熱水費	(0)				
			133				
	役務費	郵便料、電話料、振込手数料	(0)				
			499				
	委託料	コールセンター、封入封緘等	(0)				
			43,311				
	使用料及び賃借料	(0)					
		25					
	負担金補助及び交付金	(0)					
		11,090					
	合計	(0)			合計		
		55,058					

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-009	事務事業名	物価高騰対応支援給付金給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		物価高騰生活支援給付金給付事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0142201000 - 010								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室生活福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5028											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 7 年度								
	目	価格高騰緊急支援給付金給付費		根拠法令・要綱等	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)等											
	事業	物価高騰生活支援給付金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	定額減税を補足する調整給付金にかかる不足額を給付する															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	・対象者															
	① 令和6年分所得税が確定することに伴い、当初調整給付金の支給額に不足額が生じた者															
	② 事業専従者など制度のはざまにあるため定額減税等の恩恵を受けられない者															
	・給付額															
	① 不足額給付額 =【不足額給付時 調整給付額】-【当初調整給付額】															
② 4万円/人																
・給付実績																
① 27,762人																
② 2,135人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,967,210	32,400	2,999,610	2,968,457	0	0	31,153								
07当初予算		1,171,140	40,500	1,211,640	1,171,140	0	0	40,500	正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ					
07決算		972,873	40,500	1,013,373	972,873	0	0	40,500	再任用		その他					
08当初予算									任期付		合計					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	需用費	消耗品費、光熱水費	(540)													
			232													
	役務費	郵便料、電話料、振込手数料	(9,000)													
			6,827													
	委託料	コールセンター、封入封緘等	(61,500)													
			37,898													
使用料及び賃借料	コピー機使用料	(100)														
		26														
負担金補助及び交付金	給付金	(1,100,000)														
		927,890														
	合計		(1,171,140)			合計										
			972,873													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142201000-010	事務事業名	物価高騰生活支援給付金給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニケーション施策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 001										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	手話言語・障害者コミュニケーション条例												
	事業	コミュニケーション施策事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
1-3 障害者福祉の充実																	
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	障害のある人のさまざまなコミュニケーション手段を促進し、障害のある人となない人のコミュニケーションを円滑にする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する				令和8年度	回	4									
事業内容	1 条例設置の附属機関等の運営 (1)明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議(令和6年度は1回開催、令和7年度は1回開催、令和8年度は1回開催見込) 2 障害理解のための研修・啓発の機会確保 (1) 市民団体や民間事業者等を対象とした出前講座の実施(令和6年度は10回実施、令和7年度は3回実施、令和8年度は4回実施見込) (2) 市職員への手話基本研修の実施(令和6年度は1回実施、令和7年度は1回実施、令和8年度は1回実施見込) (3) 市内全市立小学校対象に、聴覚障害理解を含む手話教室を実施(令和6年度は1校で実施、令和7年度は5校で実施、令和8年度は8校で実施見込) 3 タブレット端末を活用した遠隔手話通訳等 (1) 本庁舎と市民センター等の出先機関をつないだ遠隔手話通訳(令和6年度は18件、令和7年度は21件、令和8年度は20件の見込) (2) あかし手話サービスによる手話での問い合わせ(令和6年度は180件、令和7年度は150件、令和8年度は150件の見込) 4 コミュニケーション支援ボードの窓口設置、コミュニケーションカードの配付(令和5年度～) (1) 障害のある人が市の窓口での手続きが円滑に行えるように、障害のある人と職員とのコミュニケーションを支援するボードを来庁者の多い窓口から順に設置する。(令和7年度末時点で5ヶ所に設置済) (2) 障害のある人の買い物時の意思疎通を支援するため、コミュニケーションカードを希望する人に配付する。 5 手話言語の国際デーイベントの開催 (1) 9月23日の「手話言語の国際デー」に手話言語の啓発と手話での交流イベントを開催(令和6年度、令和7年度はあかし市民広場で開催、令和8年度はあかし市民図書館で開催見込) 6 手話リンク (1) 令和7年11月1日から電話リレーサービス「手話リンク」を市役所代表、障害福祉課、あかし総合窓口の電話番号に導入(令和7年度は7件、令和8年度は20件の見込)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○	○				○			○					○	
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		807	11,210	12,017	312	0	0	11,705	正規	0.52	アルバイト	0.20				
	07当初予算		1,079	10,162	11,241	706	0	0	10,535	再任用	0.00	その他	0.00				
	07決算		801	10,162	10,963	317	0	0	10,646	任期付	1.10	合計	1.82				
	08当初予算		1,091	8,378	9,469	704	0	0	8,765								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	報酬	協議会委員報酬		(197) 138		報酬	協議会委員報酬		197								
	報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼		(100) 60		報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼		100								
	需用費	協議会用お茶		(3) 24		需用費	ヘルプマーク印刷製本費、協議会用お茶		153								
	役務費	タブレット端末用通信費、協議会資料点訳音訳費用等		(549) 510		役務費	手話リンク通話料、タブレット端末用通信費等		559								
	使用料及び賃借料	手話言語の国際デー会場使用料		(34) 7		使用料及び賃借料	手話言語の国際デー会場使用料		20								
	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、ヘルプマーク発行にかかる負担金等		(196) 62		負担金補助金及び交付金	けいわん検診費		62								
合計				(1,079) 801	合計				1,091								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-001	事務事業名	コミュニケーション施策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			10	3	4
		令和8年度	回	4			
指標で表せない成果							
手話を含む障害者のコミュニケーション手段を促進するための施策の推進。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・今後も障害のある人もない人も交流できる機会を積極的に設け、直接的なコミュニケーションから市民一人ひとりの意識の啓発につながる取組を継続的に行っていく。 ・職員一人ひとりが、障害のある人など暮らしづらさを感じている市民の立場に立って行政サービスを提供していけるよう、コミュニケーション支援ボード等の整備を進める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	24	年度								
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	障害福祉一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,589	60,030	61,619	89	0	10	61,520								
07当初予算		2,405	56,150	58,555	66	0	10	58,479	正規	4.41	アルバイト	2.00				
07決算		1,724	56,150	57,874	20	0	10	57,844	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,580	67,244	69,824	78	0	10	69,736	任期付	8.00	合計	14.41				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	旅費	近接地旅費等	(400)		旅費	近接地旅費等	400									
			144													
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	(1,250)		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,450									
			1,048													
	役務費	郵便料(レターパック)	(115)		役務費	郵便料(レターパック)	150									
			115													
使用料及び賃借料	コピー使用料	(600)	使用料及び賃借料	コピー使用料	540											
		417														
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	(40)	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	40											
		0														
合計			(2,405)	合計			2,580									
			1,724													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-002	事務事業名	障害福祉一般事務事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害のある方が安心して地域生活を送ることができる社会の実現に向けて、「あかし障害福祉推進計画」に基づき、様々な障害福祉施策を推進しているところである。これらの多くの事業を実施するうえで、共通する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合することで事業の円滑化と効率的な予算の執行を図ることができている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、明石市地域自立支援協議会設置要綱												
	事業	障害者計画推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「すべての人が自分らしく活躍し、安心して住み続けられるまち」の実現を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)で掲げる令和6年度からの6年間の数値目標の達成				令和11年度		計画に掲げる各目標値								
障害者計画の進捗状況	明石市第6次障害者計画で掲げる令和6年度からの6年間の各施策目標の進捗状況				令和11年度		計画に掲げる各施策目標									
事業内容	○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。															
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人を取りまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。															
	【事業実績・見込】															
	○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画															
	令和6年度実績	あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の推進及び評価等														
	令和7年度実績	あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の推進及び評価等														
	令和8年度見込	あかし障害福祉推進計画(明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画(第7期)・明石市障害児福祉計画(第3期))の中間見直し、推進及び評価等														
	○明石市地域自立支援協議会の開催															
	令和6年度実績	全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等	33回													
	令和7年度実績	全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等	39回													
令和8年度見込	全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等	30回														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○		○	○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,767	5,265	7,032	0	0	0	7,032	正規	0.39	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,089	2,349	4,438	0	0	0	4,438	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,218	2,349	3,567	0	0	0	3,567	任期付	0.00	合計	0.39				
08当初予算		2,235	3,276	5,511	0	0	0	5,511								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	報償費	協議会委員	(505)		報酬	審議会委員報酬	179									
	267				報償費	協議会委員	505									
	需用費	協議会用お茶	(10)		需用費	協議会用お茶	12									
	5				委託料	運営会議運営委託	1,508									
	役務費	協議会資料送付用郵便料	(35)		35											
	905				使用料及び賃借料	会議室使用料	31									
6																
合計			(2,089)	合計			2,235									
			1,218													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-003	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)で掲げる令和6年度からの6年間における数値目標の達成			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		令和11年度		計画に掲げる各目標値			
	障害者計画の進捗状況	明石市第6次障害者計画で掲げる令和6年度からの6年間における各施策目標の進捗状況			計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値	計画に掲げる各目標値
		令和11年度		計画に掲げる各施策目標			
指標で表せない成果							
・明石市障害者計画、明石市障害福祉計画及び明石市障害児福祉計画の策定とその推進、並びに地域における障害者への支援体制づくりについて、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者基本法に基づく明石市障害者計画は、明石市における障害者施策を総合的に推進するための基本指針となるものである。障害者総合支援法に基づく明石市障害福祉計画は、明石市における障害福祉サービスにかかる給付、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものであり、児童福祉法に基づく障害児福祉計画は、明石市における障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保、その他支援施策の方向性及び目標を定めたものである。 ・各計画の策定及びその推進、並びに地域関係機関の連携及び支援体制の構築に関しては、専門家や関係者による協議を行うことで、明石市における障害者施策の総合的な推進を図っている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する「専門部会」をもとに、課題の解決に向けて具体的な活動を行うワーキンググループを設置し、研修会の開催、冊子の作成等活発な活動が行われている。 ・障害のある人をとりまく課題や現状を把握・分析する専門部会やその傘下に組織された各種ワーキンググループ等の活動から抽出した課題について、協議会(全体会)で議論・検討を行うことにより、全体会・専門部会ワーキンググループを通じた課題の共有や連携の強化、障害のある人の地域生活を支援する体制づくりに取り組んでいる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱												
	事業	障害者計画推進事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
1-3 障害者福祉の充実																
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	東播磨地区3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によって十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。 適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。 各市町の人口割で負担金を支出する。															
	【事業実績・見込】															
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 令和6年度実績 運営協議会 1回 令和7年度実績 運営協議会 1回 令和8年度見込 運営協議会 1回															
	○東播磨地区福祉有償運送登録会員のうち明石市在住の会員数 令和6年度実績 67人 令和7年度実績 66人 令和8年度見込 70人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		45	972	1,017	0	0	0	1,017	正規	0.22	アルバイト	0.00				
07当初予算		45	3,078	3,123	0	0	0	3,123	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		44	3,078	3,122	0	0	0	3,122	任期付	0.00	合計	0.22				
08当初予算		45	1,848	1,893	0	0	0	1,893								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	(45)	負担金補助及び交付金		福祉有償運送運営協議会負担金	45									
合計				(45)	合計				45							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-004	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・東播磨地区福祉有償運送運営協議会において、必要性、課題、安全性及び利便性等について協議を行うことにより、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・東播磨地区福祉有償運送運営協議会は、福祉有償運送が適正に実施されるための資格審査等を行う機関であり、福祉有償運送の必要性、課題、安全性及び利便性の協議を行うことにより、地域福祉の向上に寄与している。また、東播磨地区の3市2町が共同で設置することにより、事業の円滑化と経費の効率化を図っている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱												
	事業	障害者計画推進事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	令和8年度	件	4,400											
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	令和8年度	件	800											
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」）															
	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。															
	令和7年度にプロポーザル方式による受託者選定を実施した結果、従前の受託者である社会福祉法人と契約を締結。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	登録者数 481人	相談・支援件数 4,200件	障害者を雇用する企業への支援件数	745件											
	令和7年度実績	登録者数 511人	相談・支援件数 3,113件	障害者を雇用する企業への支援件数	625件											
	令和8年度見込	登録者数 490人	相談・支援件数 4,400件	障害者を雇用する企業への支援件数	800件											
	○市役所内作業所業務委託															
	市が就労支援を率先して行うため、市役所内の作業所「時のわらし」に、市役所内の軽作業を委託する。															
	〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業															
【作業の実績・見込】																
	令和6年度実績	作業件数 1,626件														
	令和7年度実績	作業件数 1,649件														
	令和8年度見込	作業件数 1,800件														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		34,055	3,066	37,121	0	0	0	37,121								
07当初予算		34,056	3,317	37,373	0	0	0	37,373	正規	0.27	アルバイト	0.00				
07決算		34,056	3,317	37,373	0	0	0	37,373	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		34,056	2,598	36,654	0	0	0	36,654	任期付	0.10	合計	0.37				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	(34,056)	34,056		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	34,056								
合計			(34,056)	34,056	合計			34,056								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-005		事務事業名		障害者就労支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。			4,200	3,113	4,400
		令和8年度	件	4,400			
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。			745	625	800
		令和8年度	件	800			
	指標で表せない成果						
・障害者の就労支援を専門的に行う機関を設置したことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関として「あくと」を設けた意義は大きい。 ・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られ、障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。 ・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。 ・関係機関への周知、連携について取組を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度								
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法											
	事業	障害福祉システム管理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービス、自立支援医療や各種手当等について、システムを使って受給者管理を行う。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの支給決定や国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく稼働させるため、システムの保守点検や国の報酬改定・制度変更に対応したシステム改修を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	令和6年度法改正に伴うシステム改修														
	令和7年度実績	令和7年10月法改正(就労選択支援追加)に伴うシステム改修														
	令和8年度見込	令和8年度報酬改定に伴うシステム改修 国が進める地方公共団体情報システム統一・標準化に伴う、標準準拠システムの構築														
○国が進める地方公共団体情報システム統一・標準化に伴う、標準準拠システムの構築 地方公共団体における、事務処理の内容の共通性、住民の利便性の向上、地方行政運営の効率化の観点から、標準化の対象となる事務(20事務、障害福祉を含む)が指定されている。地方公共団体がこれらの事務の処理に利用する情報システムは、省令で定める「標準準拠システム」である必要があるとされていることから、障害福祉に係る標準準拠システムの構築を行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,384	6,480	15,864	5,610	0	0	10,254	正規	0.48	アルバイト	0.00				
07当初予算		13,768	3,726	17,494	2,981	0	0	14,513	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		10,278	3,726	14,004	2,981	0	0	11,023	任期付	0.00	合計	0.48				
08当初予算		236,657	4,032	240,689	1,900	0	180,176	58,613								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	障害福祉システムハードウェア修理部品	(40)		需用費	障害福祉システムハードウェア修理部品・プリンタトナー代	90									
	委託料	障害福祉システム・指定事業所管理システム改修、保守等	(9,124)		委託料	標準準拠システム構築作業、その他システム改修、保守等	232,163									
	使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、指定事業所管理システム賃借料	(4,404)		使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、指定事業所管理システム賃借料	4,404									
	備品購入費	プリンター購入費	(200)													
	合計		(13,768)		合計		236,657									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-006	事務事業名	障害福祉システム管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・システムを活用して効率的に障害福祉サービスの受給者管理等の事務を実施することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの支給決定や国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、制度改正の対応に伴うシステム更新が随時必要となるため、今後も不可欠な事業である。 ・事務が滞ることがないよう、定期的なハードウェア保守が必要である。現在、長期に事務が停滞することなく円滑に事務が行えており、頻繁な利用によるハードウェアの不具合についても、迅速な対応が可能となっている。 ・システム開発した会社にシステム保守委託をしているため、保守作業やシステム更新の際に効率的に作業ができている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/ 統合の内容													
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法												
	事業	障害福祉システム管理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害福祉サービス等の審査支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業 内容	障害福祉サービスや障害児通所支援等の審査支払事務について、専用回線を利用し、国保連合会と委託契約し、支払事務の効率化を図る。また、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の審査支払事務についても、国保連合会等に委託契約している。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績		支払件数	99,096件												
	令和7年度実績		支払件数	105,522件												
	令和8年度見込		支払件数	106,524件												
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		12,880	2,835	15,715	0	0	0	15,715	正規	0.27	アルバイト	0.00				
07当初予算		12,600	2,102	14,702	0	0	0	14,702	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		13,692	2,102	15,794	0	0	0	15,794	任期付	0.10	合計	0.37				
08当初予算		13,860	2,598	16,458	0	0	0	16,458								
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	役務費	国保連合会等審査支払手数料		(12,600) 13,692		役務費	国保連合会等審査支払手数料		13,860							
合計				(12,600) 13,692	合計				13,860							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-007	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・全国の市町村の審査支払事務を一括して受託する国保連合会等に委託することで、効率的に審査支払事務を実施することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害福祉サービス等の支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、今後も不可欠な事業である。 ・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・障害福祉サービスの利用者は、年々増加傾向であり、請求件数も増加し、拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則												
	事業	身体障害者手帳交付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	令和8年度	件	1,200											
事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。															
	【事業見込】															
	令和6年度実績 1,062件 令和7年度実績 1,129件 令和8年度見込 1,200件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		531	9,280	9,811	0	0	0	9,811								
07当初予算		968	14,062	15,030	0	0	0	15,030	正規	1.32	アルバイト	0.00				
07決算		643	14,062	14,705	0	0	0	14,705	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		974	13,728	14,702	0	0	0	14,702	任期付	0.80	合計	2.12				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	報酬	分科会委員、審査部会委員	(423)	186	報酬	分科会委員、審査部会委員	423									
	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	(523)	451	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	523									
	役務費	身体障害者診断指針送付用郵便料	(6)	6	役務費	身体障害者診断指針送付用郵便料	12									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(16)	0	使用料及び賃借料	コピー使用料等	16									
合計			(968)	643	合計			974								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-008	事務事業名	身体障害者手帳交付事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	身体障害者手帳 交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)			1,062	1,129	1,200	
		令和8年度	件	1,200				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・身体障害者手帳は身体に障害のあるものが、国や地方公共団体等からの支援を受けるための根拠となる必要不可欠なものである。					
	・身体障害者福祉法に基づき、都道府県、指定都市、中核市が実施している。					
	・等級判定のための審議会の運営費及び、手帳発行にかかる消耗品費などが必要最低限となるよう努めている。					
	・今後も引き続き、法令に基づく適正な交付事務を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	障害支援区分認定等事業														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		障害者計画		委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に障害支援区分認定を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	審査判定件数	審査会の審査判定件数				令和8年度	件	925								
事業内容	障害福祉サービス利用申請に対して、市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 審査判定件数 811件															
	令和7年度実績 審査判定件数 767件															
令和8年度見込 審査判定件数 925件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		10,871	8,285	19,156	25	0	0	19,131	正規	0.82	アルバイト	0.00				
07当初予算		13,819	8,732	22,551	0	0	0	22,551	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		11,371	8,732	20,103	0	0	0	20,103	任期付	0.50	合計	1.32				
08当初予算		14,007	8,538	22,545	0	0	0	22,545								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報酬	市町村審査会委員報酬	(2,556)		報酬	市町村審査会委員報酬	2,550									
	報酬費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	(1,147)		報酬費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	1,100									
	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	(610)		需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	630									
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	(4,714)		役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,717									
	委託料	障害支援区分認定調査委託	(4,544)		委託料	障害支援区分認定調査委託	5,000									
	使用料及び賃借料	会議用機器賃貸料、会議用機器使用料	(248)		使用料及び賃借料	会議室使用料	10									
	合計		(13,819)		合計		14,007									
			11,371													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-009		事務事業名		障害支援区分認定等事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審査判定件数	審査会の審査判定件数			811	767	925
		令和8年度	件	925			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく事業で、障害福祉サービスの利用のために審査会における障害支援区分の認定は今後も不可欠である。 ・公平かつ適正に支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱												
	事業	障害者相談員事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
1-3 障害者福祉の充実																
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			令和8年度	件	980									
事業内容	○相談員の委嘱(令和8年3月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 23名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 13名															
	○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るための身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会の開催															
	○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで															
	【相談事業の実績・見込】 令和6年度実績 身体 450件 知的 11件 精神 490件 令和7年度実績 身体 386件 知的 14件 精神 614件 令和8年度見込 身体 650件 知的 30件 精神 300件															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		851	948	1,799	0	0	0	1,799								
07当初予算		922	567	1,489	0	0	0	1,489	正規	0.07	アルバイト	0.00				
07決算		829	567	1,396	0	0	0	1,396	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		920	588	1,508	0	0	0	1,508	任期付	0.00	合計	0.07				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	報償費	障害者相談員謝礼	(900)		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900									
	需用費	会議用お茶	(5)		需用費	会議用お茶	5									
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	(17)		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	15									
合計			(922)	合計			920									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-010	事務事業名	障害者相談員事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。			951	1,014	980	
		令和8年度	件	980				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・精神障害者相談員は県が委嘱を行っているが、身体及び知的障害者相談員は、権限委譲により、市が委嘱を行っている。 なお、報償費の額は、どちらも同額である。 ・障害者が地域生活を行う上で、本人及びその家族の身近な相談相手となっており、相談支援体制の充実を推進していくためには、相談員の役割が重要になっている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則												
	事業	障害者団体等運営補助事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-3 障害者福祉の充実															
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	下記の6団体に対して団体運営補助金を交付する。															
	【各団体活動内容】 ①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、各種研修会・研修旅行・レクリエーションの実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会等の開催など ⑥障害当事者等団体連絡協議会 各団体による相談業務の実施、構成団体相互の障害特性の理解や情報交換、障害者理解に関する地域啓発活動など															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,806	2,568	4,374	0	0	0	4,374	正規	0.12	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,806	1,458	3,264	0	0	0	3,264	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,806	1,458	3,264	0	0	0	3,264	任期付	0.00	合計	0.12				
08当初予算		2,106	1,008	3,114	0	0	0	3,114								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金		(1,806)		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金		2,106							
合計				(1,806)	合計				2,106							
				1,806												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-011	事務事業名	障害者団体等運営補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害者福祉団体が各種研修会、勉強会、レクリエーションなどを開催することにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者社会参加推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費用助成事業実施要綱、明石市障害者自動車運転免許等取得費助成事業実施要綱、明石市補助金等交付規則												
	事業	障害者社会参加推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-3 障害者福祉の充実															
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	自動車の運転免許取得費用や改造費用の一部助成、親睦旅行やスポーツ行事への補助等を行うことにより、障害者（児）の社会参加を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。				令和8年度	件	25								
事業内容	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。				令和8年度	人	300								
	令和5年度より、自動車運転免許取得助成、自動車改造費助成、ふれあいの旅、スポーツ等推進を、障害者社会参加推進事業として一括して実施する。 ○自動車運転免許取得助成 障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】（申請件数・助成額） 令和6年度実績（13件・1,275,166円） 令和7年度実績（12件・1,200,000円） 令和8年度見込（15件・1,500,000円） ○自動車改造費助成 身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。 【実績・見込】（申請件数・助成額） 令和6年度実績（3件・300,000円） 令和7年度実績（2件・200,000円） 令和8年度見込（10件・1,000,000円） ○ふれあいの旅 障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とし、バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 【実績・見込】（参加者数・補助額） 令和6年度実績（235人・390,000円） 令和7年度実績（290人・450,000円） 令和8年度見込（300人・660,000円） ○スポーツ等推進 県主催ののじぎくスポーツ大会に団体に所属しない個人等の参加機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 【実績・見込】 ・障害者のじぎくスポーツ大会参加者 令和6年度実績（35人） 令和7年度実績（36人） 令和8年度実績（39人）															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,967	2,730	4,697	0	0	0	4,697	正規	0.52	アルバイト	0.00				
07当初予算		3,731	3,078	6,809	0	0	0	6,809	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,850	3,078	4,928	0	0	0	4,928	任期付	0.00	合計	0.52				
08当初予算		3,731	4,368	8,099	0	0	0	8,099								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料		(6)		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料		6							
	委託料	スポーツイベント委託料		(500)		委託料	スポーツイベント委託料		500							
	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等		(65)		使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等		65							
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		(660)		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		660							
	扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成		(2,500)		扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成		2,500							
		合計		(3,731)			合計		3,731							
				1,850												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-012	事務事業名	障害者社会参加推進事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。			16	14	25
		令和8年度	件	25			
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。			235	290	300
		令和8年度	人	300			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・自動車運転免許取得や自動車改造をすることで、就労や行動範囲の拡大につながっている。 ・障害者、その家族、ボランティア等との交流や親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の社会参加や共生社会の実現に役立っている。 ・障害者団体等の自主的な企画によって事業が実施されており、事業経費の負担軽減になっているとともに、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		全国在宅障害児・者等実態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 013																																							
			分割/統合																																										
			事業の分割/統合の内容																																										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課																																									
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344																																									
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 23 年度																																							
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等																																										
	事業	全国在宅障害児・者等実態調査事業																																											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																					
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理																																							
個別計画		障害者計画																																											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																												
	厚生労働省が実施する「生活のしづらさなどに関する調査」の委託を受け、在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及び長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者）の生活実態とニーズを把握し、障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料を得ることを目的とする。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																					
事業内容	厚生労働省が指定する明石市内の約20の国勢調査調査区に居住する在宅の障害者等（障害者手帳所持者、難病等患者及びこれまでに、「生活のしづらさなどに関する調査」を実施する。調査員への報酬や消耗品費、その他調査事務の執行に必要な経費。※調査周期は5年（前回調査は令和3年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により厚生労働省が当該調査を令和4年度に延期）。																																												
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																													
		○																																											
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）																																				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																					
06決算		0	0	0	0	0	0	0																																					
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.22	アルバイト	0.00																																	
07決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00																																	
08当初予算		1,210	2,508	3,718	1,210	0	0	2,508	任期付	0.20	合計	0.42																																	
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																																				
						報酬	調査員報酬		1,000																																				
						旅費	全国説明会出席等旅費		53																																				
						需用費	調査事務用消耗品		40																																				
						役務費	調査票等郵便料・調査員傷害保険料		106																																				
						使用料及び賃借料	調査員説明会会場使用料		11																																				
		合計		(0)		0		合計		1,210																																			

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-013	事務事業名	全国在宅障害児・者等実態調査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・5年に1度厚生労働省が実施する調査事業であり、障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料となることから必要性が高い事業である。 ・国の調査要綱に基づき適正に事業実施を行う必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 014										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令												
	事業	特別障害者手当等支給事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(20歳以上は特別障害者手当・20歳未満は障害児福祉手当)に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数				令和8年度	人	4,556								
事業内容	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数				令和8年度	人	3,104								
	特別障害者手当等を支給する。															
	○手当額(月額)															
	特別障害者手当 30,450円															
	障害児福祉手当 16,560円															
経過的福祉手当 16,560円																
○支給月																
2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。																
【事業実績・見込】																
○特別障害者手当																
令和6年度実績 延べ4,196人																
令和7年度実績 延べ4,259人																
令和8年度見込 延べ4,556人																
○障害児福祉手当																
令和6年度実績 延べ2,758人																
令和7年度実績 延べ2,939人																
令和8年度見込 延べ3,104人																
○経過的福祉手当																
令和6年度実績 延べ36人																
令和7年度実績 延べ26人																
令和8年度見込 延べ24人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		164,032	5,302	169,334	123,122	0	0	46,212	正規	0.52	アルバイト	0.00				
07当初予算		176,773	5,022	181,795	132,579	0	0	49,216	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		173,047	5,022	178,069	129,786	0	0	48,283	任期付	0.00	合計	0.52				
08当初予算		180,000	4,368	184,368	135,000	0	0	49,368								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当		(176,773) 173,047		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当		180,000							
合計				(176,773) 173,047	合計				180,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-014	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別障害者手当の 受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数			4,196	4,259	4,556
		令和8年度	人	4,556			
	障害児福祉手当の 受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数			2,758	2,939	3,104
		令和8年度	人	3,104			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・法律に定められた事業であり、法律および国の基準に基づき実施すべき事業である。					
	・システムを導入して、事務の効率化を図っている。					
	・手当の支給により、重度の障害を有する受給者及びその家族の精神的・経済的負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。					
	・現行どおり、法律および国の基準に基づき継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 015										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度										
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	兵庫県重度心身障害者(児)介護手当支給事業実施要綱、明石市重度心身障害者介護手当支給条例、明石市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則												
	事業	特別障害者手当等支給事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
1-3 障害者福祉の充実																	
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	対象者数	年間対象者数				令和8年度	人	5									
事業内容	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に年額100,000円の介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合																
	【事業実績・見込】																
	令和6年度実績 3人																
	令和7年度実績 3人																
	令和8年度見込 5人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		300	3,310	3,610	150	0	0	3,460	正規	0.11	アルバイト	0.00					
07当初予算		1,000	1,891	2,891	500	0	0	2,391	再任用	0.00	その他	0.20					
07決算		217	1,891	2,108	109	0	0	1,999	任期付	0.00	合計	0.31					
08当初予算		500	1,924	2,424	250	0	0	2,174									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	扶助費	重度心身障害者介護手当		(1,000)		扶助費	重度心身障害者介護手当		500								
				217													
	合計		(1,000)	217		合計		500									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-015	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	年間対象者数			3	3	5
		令和8年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害福祉サービスや介護保険サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要な事業である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 016										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	4	年度								
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱												
	事業	障害者優待乗車券交付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-3 障害者福祉の充実															
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数				令和8年度	人	13,600								
事業内容	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数				令和8年度	人	3,500								
	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。															
	①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者手帳、第1種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者															
	②福祉タクシー利用券 身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A判定又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者															
	③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者手帳、第2種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳2級若しくは3級を有する者															
【事業実績・見込】 優待乗車券交付者数 令和6年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,905人②福祉タクシー利用券 3,577人③単独バス共通特別乗車証 9,629人 令和7年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,929人②福祉タクシー利用券 3,537人③単独バス共通特別乗車証 9,993人 令和8年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 3,000人②福祉タクシー利用券 3,500人③単独バス共通特別乗車証 10,600人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		161,242	3,575	164,817	0	0	0	164,817	正規	0.44	アルバイト	0.00				
07当初予算		168,523	3,463	171,986	0	0	0	171,986	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		161,389	3,463	164,852	0	0	0	164,852	任期付	0.60	合計	1.04				
08当初予算		181,383	5,676	187,059	0	0	0	187,059								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	バス優待乗車証等作成		(730)		需用費	バス優待乗車証等作成		790							
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金		(167,793)		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金		180,593							
合計				(168,523)	合計				181,383							
				161,389												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-016	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バス共通優待乗車券 交付数	バス共通優待乗車券交付数			12,534	12,922	13,600
		令和8年度	人	13,600			
	タクシー利用券 交付数	タクシー利用券交付数			3,577	3,537	3,500
		令和8年度	人	3,500			
	指標で表せない成果						
・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とする。 ・一方で、公共交通機関を利用できない障害者も少なからずいると想定され、制度を活用できていない人もいると思われる。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。 ・今後も事業を安定して存続させるため、対象者の範囲や利用限度額の設定等について、引き続き検討する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 017												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱														
	事業	心身障害者通園費支給事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理												
	1-3 障害者福祉の充実																	
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値									
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする					令和8年度	人	873									
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末以降に支給 後期:10月~3月の6か月分...4月末以降に支給																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績	対象人数	818人	助成金額	45,435,020円													
	令和7年度実績	対象人数	846人	助成金額	43,424,520円													
	令和8年度見込	対象人数	873人	助成金額	48,500,000円													
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○					○			○							
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		45,435	3,955	49,390	0	0	0	49,390	正規	0.42	アルバイト	0.00						
07当初予算		48,000	5,492	53,492	0	0	0	53,492	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		43,831	5,492	49,323	0	0	0	49,323	任期付	0.50	合計	0.92						
08当初予算		48,500	5,178	53,678	0	0	0	53,678										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	扶助費	通園にかかる交通費の補助		(48,000)		扶助費	通園にかかる交通費の補助		48,500									
				43,831														
合計				(48,000)	合計				48,500									
				43,831														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-017	事務事業名	心身障害者通園費支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする			818	846	873
		令和8年度	人	873			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・福祉施設等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高く、現状維持が望ましい。 ・実施要綱に基づき、適正に実施している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 018												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則														
	事業	重度障害者医療費助成事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理													
		1-3 障害者福祉の充実																
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数				令和8年度	人	4,600										
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。 令和8年7月1日から、国公費負担医療制度との併用を可能とし、国公費負担医療制度適用後になお一部負担金がある場合に重度障害者医療費助成を適用している。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績	対象者数	4,355人															
	令和7年度実績	対象者数	4,459人															
	令和8年度見込	対象者数	4,600人															
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		541,620	8,183	549,803	186,821	0	0	362,982	正規	1.32	アルバイト	0.20						
07当初予算		607,408	14,402	621,810	207,836	0	0	413,974	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		573,624	14,402	588,026	195,249	0	0	392,777	任期付	0.60	合計	2.12						
08当初予算		685,494	13,448	698,942	221,327	0	0	477,615										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
			決算額															
	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	(460)		旅費	近接地旅費等	5											
	役務費	診療報酬審査支払手数料	(5,930)		需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460											
	委託料	医療費助成システムにおけるPMH連携対応業務委託料等	(13,763)		役務費	診療報酬審査支払手数料	5,816											
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(250)		委託料	他公費併用に伴うシステム改修対応業務委託料等	3,963											
			250		使用料及び賃借料	コピー使用料	250											
	扶助費	重度障害者医療費	(586,000)		扶助費	重度障害者医療費	675,000											
	その他	IPCOM購入費用等	(1,005)															
合計			(607,408)	合計		685,494												
			573,624															

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-018	事務事業名	重度障害者医療費助成事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	重度障害者医療 受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数			4,355	4,459	4,600
		令和8年度	人	4,600			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。 ・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。 ・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。 ・重度障害者医療費の受給者数が増加傾向であり、事業を執行する上で、必要な金額である。 ・現行通り、資格要件および所得要件を適正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		更生医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 019									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱											
	事業	障害者医療費給付事業			実施方法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。				令和8年度	件	300								
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。															
	【事業実績・見込】															
	○給付実績（更生医療）															
	令和6年度実績 252件															
	令和7年度実績 249件															
令和8年度見込 300件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		318,366	7,371	325,737	295,041	0	0	30,696	正規	0.47	アルバイト	0.00				
07当初予算		403,102	4,777	407,879	302,250	0	0	105,629	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		304,970	4,777	309,747	299,297	0	0	10,450	任期付	0.00	合計	0.47				
08当初予算		403,102	3,948	407,050	302,250	0	0	104,800								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	役務費	更生医療事務手数料		(102) 103		役務費	更生医療事務手数料		102							
	扶助費	更生医療給付費		(403,000) 304,867		扶助費	更生医療給付費		403,000							
合計				(403,102) 304,970	合計				403,102							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-019	事務事業名	更生医療給付事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			252	249	300	
		令和8年度	件	300				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	- 対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。 - 障害者総合支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 020										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱												
	事業	障害者医療費給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。				令和8年度	件	15								
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。															
	【事業実績・見込】															
	○給付実績（育成医療）															
	令和6年度実績 5件															
	令和7年度実績 7件															
令和8年度見込 15件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		772	1,296	2,068	715	0	0	1,353	正規	0.27	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,010	1,537	3,547	1,500	0	0	2,047	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		581	1,537	2,118	570	0	0	1,548	任期付	0.00	合計	0.27				
08当初予算		2,020	2,268	4,288	1,500	0	0	2,788								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	役務費	育成医療事務手数料		(10)		1	役務費	育成医療事務手数料		20						
	扶助費	育成医療給付費		(2,000)		580	扶助費	育成医療給付費		2,000						
合計				(2,010)	581	合計				2,020						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-020	事務事業名	育成医療給付事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。			5	7	15	
		令和8年度	件	15				
	指標で表せない成果							

	観点（満たしていない観点到「×」）					
事業の評価・今後の方向性	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	- 更生医療同様、対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害のある子を有する親の経済的な負担を軽減できることから、本事業の必要性は大きいと考える。 - 実施主体が市へ移行してからも適正かつ効率的に運用できており、今後も現状を維持する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	障害者医療費給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療及び常時介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	268								
事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療及び常時介護が必要な障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 248人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 279人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 268人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		17,025	324	17,349	15,784	0	0	1,565								
07当初予算		18,000	729	18,729	13,500	0	0	5,229	正規	0.04	アルバイト	0.00				
07決算		17,506	729	18,235	17,180	0	0	1,055	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		18,000	336	18,336	13,500	0	0	4,836	任期付	0.00	合計	0.04				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	扶助費	療養介護医療費		(18,000)		扶助費	療養介護医療費		18,000							
				17,506												
	合計		(18,000)			合計		18,000								
			17,506													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-021	事務事業名	療養介護医療費給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			248	279	268
		令和8年度	人	268			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づき、医療及び常時介護が必要な障害者で、長期の入院による医療的ケアを要する者の医療費に係る費用を支給するもので、今後も不可欠な事業である。 ・現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 022										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	補装具費支給事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	対象人数	補装具支給の対象者数				令和8年度	人	760								
事業内容	補装具費を助成する。															
	○助成内容															
	公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））															
	世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。															
	＜令和6年度からの所得要件＞															
	満18歳以上の本人または配偶者のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が18歳未満の場合は、所得制限なし）															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 購入 486人 修理 270人															
	令和7年度実績 購入 502人 修理 235人															
	令和8年度見込 購入 490人 修理 270人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		101,301	11,113	112,414	74,614	0	0	37,800	正規	0.52	アルバイト	0.00				
07当初予算		88,000	6,772	94,772	66,000	0	0	28,772	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		95,912	6,772	102,684	73,266	0	0	29,418	任期付	0.80	合計	1.32				
08当初予算		88,000	7,008	95,008	66,000	0	0	29,008								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	補装具費支給		(88,000)		扶助費	補装具費支給		88,000							
				95,912												
合計				(88,000)	合計				88,000							
				95,912												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-022	事務事業名	補装具費支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	補装具支給の対象者数			756	737	760
		令和8年度	人	760			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。 ・障害者総合支援法に基づき、市が実施している。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、障害者に適合した補装具の支給を行っている。 ・助成額は国が定める基準額に基づいて決定される。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 023		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画		障害者計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅の小児慢性特定疾病児童等（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付件数	年間給付件数	令和8年度	件	11
事業内容	小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 （生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。）				
	【事業実績・見込】				
	○日常生活用具				
	令和6年度実績	給付件数	7件		
	令和7年度実績	給付件数	10件		
	令和8年度見込	給付件数	11件		
	<令和7年度より> ・チューブ型包帯が種目追加となる。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	683	1,458	2,141	499	0	0	1,642				
07当初予算	1,000	1,782	2,782	500	0	0	2,282	正規	0.24	アルバイト	0.00
07決算	702	1,782	2,484	499	0	0	1,985	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,000	2,016	3,016	500	0	0	2,516	任期付	0.00	合計	0.24

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	(1,000) 702		扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000
	合計		(1,000) 702		合計		1,000

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-023	事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			7	10	11
		令和8年度	件	11			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・厚生労働省の小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・実施要綱に基づき、適正かつ効果的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・保健所と連携をとりながら、小児慢性特定疾病児童の把握に努めている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 024												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱														
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理												
	1-3 障害者福祉の充実																	
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値									
	対象人数	助成対象者数					令和8年度	人	18									
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。 ○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 ＜令和5年度までの所得要件：保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外＞ ＜令和6年度からは所得要件なし＞ 【事業実績・見込】 令和6年度実績 補聴器購入 10人 耳あて等交換 6人 令和7年度実績 補聴器購入 15人 耳あて等交換 3人 令和8年度見込 補聴器購入 10人 耳あて等交換 8人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○	○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		892	1,458	2,350	446	0	0	1,904	正規	0.12	アルバイト	0.00						
07当初予算		1,100	972	2,072	550	0	0	1,522	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		1,256	972	2,228	628	0	0	1,600	任期付	0.00	合計	0.12						
08当初予算		1,100	1,008	2,108	550	0	0	1,558										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
	扶助費	補聴器購入費等	(1,100)	1,256		扶助費	補聴器購入費等	1,100										
合計			(1,100)	1,256	合計			1,100										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-024	事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象人数	助成対象者数			16	18	18
		令和8年度	人	18			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法による補装具費支給の対象とならない軽・中度の難聴児を対象として補聴器購入費用を助成することにより、対象児の言語の習得、教育等における健全な発育に資するとともに、保護者の経済的負担が軽減されている。市民からのニーズも高く、現行のまま継続する。 ・事業実施要綱により、助成対象者及び助成金額等を規定し適正に実施されている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		補装具費支給(要件緩和)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 025										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱												
	事業	補装具費支給(要件緩和)事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
1-3 障害者福祉の充実																	
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	補装具費の助成が所得制限のため受けることができない18歳以上の障害者に対し、補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	補装具助成人数	事業を利用した人数				令和8年度	人	3									
事業内容	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。 ＜令和6年度より＞ 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、18歳以上の本人及び配偶者の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 令和6年度実績 6人 令和7年度実績 2人 令和8年度見込 3人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		1,142	1,458	2,600	0	0	0	2,600	正規	0.09	アルバイト	0.00					
07当初予算		1,000	972	1,972	0	0	0	1,972	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		330	972	1,302	0	0	0	1,302	任期付	0.00	合計	0.09					
08当初予算		1,200	756	1,956	0	0	0	1,956									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	扶助費	補装具費所得要件緩和		(1,000)		扶助費	補装具費所得要件緩和		1,200								
合計				(1,000)	合計				1,200								
				330													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-025	事務事業名	補装具費支給(要件緩和)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補装具助成人数	事業を利用した人数			6	2	3
		令和8年度	人	3			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者がいる家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、必要性はある。 ・実施要綱に基づき適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。 ・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者総合支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護給付(居宅系)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 026										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	介護給付(居宅系)事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	障害者等に対して、居宅並びに外出時において、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	11,646								
事業内容	①居宅介護 障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助を行う。															
	②重度訪問介護 常時介護を要する重度の障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。															
	③同行援護 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時に、当該障害者等に同行し、外出する際の必要な援助を行う。															
	④行動援護 知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等につき、当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。															
	⑤重度障害者等包括支援 常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者につき、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を包括的に提供する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 ① 8,754人 ② 563人 ③ 1,555人 ④ 35人 ⑤ 0人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 ① 9,162人 ② 541人 ③ 1,531人 ④ 60人 ⑤ 0人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 ① 9,200人 ② 724人 ③ 1,700人 ④ 22人 ⑤ 0人															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		746,957	8,695	755,652	550,167	0	0	205,485	正規	0.56	アルバイト	0.20				
07当初予算		780,020	10,679	790,699	585,000	0	0	205,699	再任用	0.00	その他	0.80				
07決算		766,627	10,679	777,306	585,612	0	0	191,694	任期付	0.26	合計	1.82				
08当初予算		794,020	9,592	803,612	595,500	0	0	208,112								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金		(20)		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金		20							
	扶助費	介護給付費(居宅系)		(780,000)		扶助費	介護給付費(居宅系)		794,000							
				766,626												
合計				(780,020)	合計				794,020							
				766,627												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-026	事務事業名	介護給付(居宅系)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			10,907	11,294	11,646
		令和8年度	人	11,646			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な障害者等のために、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護給付(居宅系以外)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 027											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法													
	事業	介護給付(居宅系以外)事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○								
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	障害者等に対して、日中活動と住まいの場の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	14,578									
事業内容	①療養介護 病院において、医療及び常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、病院において介護及び日常生活上の世話をを行う。																
	②生活介護 障害者支援施設等において、常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、必要な援助を行う。																
	③短期入所 障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせて、必要な支援を行う。																
	④施設入所 施設に入所する障害者につき、主として夜間において、必要な日常生活上の支援を行う。																
	【事業実績・見込】																
	令和6年度実績	延べ利用者数	① 272人	② 7,973人	③ 1,990人	④ 2,777人											
	令和7年度実績	延べ利用者数	① 279人	② 7,989人	③ 1,979人	④ 2,678人											
	令和8年度見込	延べ利用者数	① 290人	② 9,017人	③ 2,056人	④ 3,215人											
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		2,365,082	8,835	2,373,917	1,741,988	0	0	631,929									
07当初予算		2,410,010	8,719	2,418,729	1,807,500	0	0	611,229	正規	0.46	アルバイト	0.20					
07決算		2,420,127	8,719	2,428,846	1,848,692	0	0	580,154	再任用	0.00	その他	0.65					
08当初予算		2,500,010	8,090	2,508,100	1,875,000	0	0	633,100	任期付	0.26	合計	1.57					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	委託料	障害支援区分調査委託	(10)		0	委託料	障害支援区分調査委託	10									
	扶助費	介護給付費(居宅系以外)	(2,410,000)		2,420,127	扶助費	介護給付費(居宅系以外)	2,500,000									
合計			(2,410,010)	2,420,127	合計			2,500,010									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-027	事務事業名	介護給付(居宅系以外)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			13,012	12,925	14,578
		令和8年度	人	14,578			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に対して日中活動や住まいの場を提供することで生活の安定及び社会参加を図るため、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより日常生活が維持改善されており、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		訓練等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 028												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法														
	事業	訓練等給付事業																
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	○									
個別計画		障害者計画		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和8年度	人	31,513													
事業内容	①自立訓練(機能訓練) 障害者につき、必要なりハビリテーションや支援を行う。 ②自立訓練(生活訓練・宿泊型自立訓練) 障害者につき、日常生活能力を向上させるために必要な支援を行う。 ③就労移行支援 障害者につき、必要な訓練、職場への定着のために必要な支援を行う。 ④就労継続支援(A型・B型) 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、雇用契約に基づき又は雇用契約に基づかずに、就労に必要な支援を行う。 ⑤就労定着支援 通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、就労の継続を図るために必要な支援を行う。 ⑥自立生活援助 居宅において単身等で生活する障害者につき、自立した日常生活を営むために必要な援助を行う。 ⑦共同生活援助 障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において、必要な日常生活上の援助等を行う。 ⑧就労選択支援 ※令和7年10月～開始 短期間の生産活動、その他の活動の機会の提供を通じて、就労に関する適正、知識及び能力の評価などを行う。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績	延べ利用者数	① 211人 ② 330人 ③ 1,435人 ④ 18,816人 ⑤ 564人 ⑥ 71人 ⑦ 3,846人															
	令和7年度実績	延べ利用者数	① 165人 ② 200人 ③ 1,411人 ④ 20,643人 ⑤ 659人 ⑥ 34人 ⑦ 4,445人 ⑧4人															
	令和8年度見込	延べ利用者数	① 270人 ② 406人 ③ 1,843人 ④ 23,541人 ⑤ 638人 ⑥ 112人 ⑦ 4,693人 ⑧10人															
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		3,872,345	8,695	3,881,040	2,852,155	0	0	1,028,885	正規	0.56	アルバイト	0.20						
07当初予算		3,950,000	10,179	3,960,179	2,962,500	0	0	997,679	再任用	0.00	その他	0.70						
07決算		4,452,128	10,179	4,462,307	3,400,901	0	0	1,061,406	任期付	0.26	合計	1.72						
08当初予算		4,525,000	9,180	4,534,180	3,393,750	0	0	1,140,430										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	扶助費	訓練等給付費	(3,950,000) 4,452,128		扶助費	訓練等給付費	4,525,000											
合計			(3,950,000) 4,452,128	合計			4,525,000											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-028	事務事業名	訓練等給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			25,273	27,561	31,513
		令和8年度	人	31,513			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づく事業で、障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図るため、今後も不可欠な事業である。 ・当事業を利用することにより障害者等の日常生活が改善され、就労や日中活動の機会が増えるため、有効性が高い。 ・指定事業所に対して報酬告示で決まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・全体的に利用者及び指定事業所が増えており、拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 029										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	特定障害者特別給付費支給事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	指定管理											
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。また、低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	6,680								
事業内容	低所得の施設入所者について、食費等の実費負担の軽減を目的として、一定額が手元に残るように補足給付を行う。また、低所得のグループホーム利用者について、月額1万円を上限に家賃助成を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 6,207人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 6,604人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 6,680人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		65,532	5,305	70,837	48,267	0	0	22,570	正規	0.44	アルバイト	0.10				
07当初予算		64,000	7,569	71,569	48,000	0	0	23,569	再任用	0.00	その他	0.40				
07決算		67,204	7,569	74,773	51,336	0	0	23,437	任期付	0.26	合計	1.20				
08当初予算		68,200	6,569	74,769	51,150	0	0	23,619								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	特定障害者特別給付費		(64,000)		扶助費	特定障害者特別給付費		68,200							
				67,204												
合計				(64,000)	合計				68,200							
				67,204												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-029		事務事業名		特定障害者特別給付費支給事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			6,207	6,604	6,680	
		令和8年度	人	6,680				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく低所得の施設入所者の食費及びグループホーム入居者の家賃の負担軽減を図る事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・グループホームの利用者及び指定事業所が増えており、今後も拡大傾向である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		相談支援給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 030											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法													
	事業	相談支援給付等事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○								
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理											
個別計画		障害者計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。また、住居の確保、関係機関との連携や緊急時の相談等を行い、地域での生活の安定化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	12,426									
事業内容	①計画相談支援 障害者等が障害福祉サービス等を利用するに当たって、本人の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害福祉サービス等の種類や内容を記載した「サービス等利用計画」を作成する。また、定期的に本人の状況を見直し、「サービス等利用計画」を変更したり、サービスの種類や量の変更が必要な場合は申請を勧めたりして障害者等がサービスを効果的に継続して受けられるよう支援する。																
	②地域移行支援 障害者が精神科病院や施設から退所するに当たり、住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。																
	③地域定着支援 家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。																
	【事業実績・見込】																
	令和6年度実績 延べ利用者数 ① 10,267人 ② 9人 ③ 0人																
	令和7年度実績 延べ利用者数 ① 10,717人 ② 17人 ③ 0人																
	令和8年度見込 延べ利用者数 ① 12,400人 ② 18人 ③ 8人																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		189,866	6,034	195,900	139,845	0	0	56,055	正規	0.46	アルバイト	0.10					
07当初予算		180,000	7,569	187,569	135,000	0	0	52,569	再任用	0.00	その他	0.40					
07決算		202,932	7,569	210,501	155,017	0	0	55,484	任期付	0.26	合計	1.22					
08当初予算		205,200	6,737	211,937	153,900	0	0	58,037									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	扶助費	相談支援給付費		(180,000) 202,932		扶助費	相談支援給付費		205,200								
	合計		(180,000) 202,932			合計		205,200									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-030	事務事業名	相談支援給付等事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			10,276	10,734	12,426
		令和8年度	人	12,426			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の支給決定に係るサービス等利用計画の作成、精神科病院や施設から地域生活へ移行する障害者の支援や、家族等の支援を受けられない障害者が地域で生活するために常時の連絡体制の確保を行うために、今後も不可欠な事業である。 ・サービス等利用計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的及び支援内容が明確となること、障害者等一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることからいつでも相談できること、退院・退所し地域で暮らすための住居を確保したり関係機関との連携や緊急時の相談等を行うことにより障害者が安心して地域生活を行うことができることから、有効性が高い。 ・指定事業所に報酬告示で定められているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 031																																												
			分割/統合																																															
			事業の分割/統合の内容																																															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課																																														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344																																														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度																																												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法																																														
	事業	障害者自立支援給付事業																																																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○																																									
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理																																												
個別計画		障害者計画																																																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																	
	同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護サービスを利用した際の軽減措置も図る。																																																	
	成果指標																																																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																										
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護保険サービスを利用した際の軽減措置も図る。																																																	
	【事業実績・見込】																																																	
	令和6年度実績 延べ利用者数 584人																																																	
	令和7年度実績 延べ利用者数 494人																																																	
	令和8年度見込 延べ利用者数 237人																																																	
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○														
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																																		
		○																																																
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)																																									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																										
06決算		4,534	3,402	7,936	3,340	0	0	4,596	正規	0.29	アルバイト	0.00																																						
07当初予算		3,000	2,754	5,754	2,250	0	0	3,504	再任用	0.00	その他	0.00																																						
07決算		3,592	2,754	6,346	2,742	0	0	3,604	任期付	0.00	合計	0.29																																						
08当初予算		3,000	2,436	5,436	2,250	0	0	3,186																																										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																									
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付費		(3,000)		扶助費	高額障害福祉サービス等給付費		3,000																																									
				3,592																																														
合計				(3,000)	合計				3,000																																									
				3,592																																														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-031	事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害福祉サービス等のみならず、介護保険サービスを含めた世帯の経済的な負担軽減を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づき、同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・現行のまま継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 032										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者虐待防止法												
	事業	障害者自立支援給付事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行い、障害福祉サービスを利用させることにより、障害者の生活の安定を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 5人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 0人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 18人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,050	8,343	9,393	774	0	0	8,619	正規	0.39	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,000	4,609	6,609	1,500	0	0	5,109	再任用	0.00	その他	0.50				
07決算		0	4,609	4,609	0	0	0	4,609	任期付	0.00	合計	0.89				
08当初予算		2,000	5,251	7,251	1,500	0	0	5,751								
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額							
	扶助費	やむを得ない事由による措置費		(2,000)		扶助費	やむを得ない事由による措置費		2,000							
合計				(2,000)	合計				2,000							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-032	事務事業名	やむを得ない事由による措置事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・やむを得ない事由による措置を行い、障害者の生活の安定を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づき、やむを得ない事由により障害福祉サービス等を利用することが著しく困難な障害者等に対して障害福祉サービスを提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 033										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市原油価格・物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金交付要領												
	事業	緊急支援事業	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	○明石市物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金支給事業 物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減措置として臨時的に支援金を支給する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 交付数 130法人															
	令和7年度実績 交付数 131法人															
	令和8年度見込 交付数 130法人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		20,590	14,309	34,899	10,000	0	0	24,899	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		26,000	2,505	28,505	26,000	0	0	2,505	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		17,508	2,505	20,013	16,000	0	0	4,013	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		31,358	840	32,198	31,358	0	0	840								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金		(26,000)		負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金		31,358							
				17,508												
合計				(26,000)	合計				31,358							
				17,508												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-033	事務事業名	緊急支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害福祉サービス等の事業の継続及び安心した利用につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する事業であり、必要な事業である。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 034											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344													
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度											
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援事業費補助金交付要綱、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱													
	事業	障害者総合支援事業	実施方法	直営		補助・助成	○	その他									
施策分野		1 健康・福祉分野															
		1-3 障害者福祉の充実															
個別計画		障害者計画	委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	補助金交付件数	補助金を交付した事業所の件数				令和8年度	件	44									
事業内容	障害者総合支援法等に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。 ①障害福祉分野のICT導入モデル事業、障害児支援分野のICT導入モデル事業 障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進する。 ②障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。 ③障害児安全安心対策事業 こどもの安全を守り保護者の不安解消のため、児童発達支援事業所におけるICT機器による見守りや登降園管理システム導入を推進する。 ④障害児性被害防止対策支援事業 こどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための設備等支援により、性被害防止対策を推進する。 【事業実績・見込】 令和6年度実績 補助金交付件数 ① 2件 ② 0件 ③ 0件 令和7年度実績 補助金交付件数 ① 16件 ② 2件 ③ 0件 ④ 0件 令和8年度見込 補助金交付件数 ① 31件 ② 4件 ③ 2件 ④ 7件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		843	5,899	6,742	1,618	0	0	5,124	正規	0.28	アルバイト	0.00				
	07当初予算		31,346	2,343	33,689	16,361	0	0	17,328	再任用	0.00	その他	0.00				
	07決算		8,430	2,343	10,773	6,000	0	0	4,773	任期付	0.00	合計	0.28				
	08当初予算		15,827	2,352	18,179	10,453	0	0	7,726								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額									
	委託料	ICT導入研修委託料	(568)	委託料	ICT導入研修委託料	568											
	負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金	(30,778)	負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金	15,259											
	合計		(31,346)	合計		15,827											
			8,430														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-034	事務事業名	障害者総合支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助金交付件数	補助金を交付した事業所の件数			2	18	44
		令和8年度	件	44			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

・障害福祉分野のICT導入モデル事業等は、ICT等を導入する際の経費を支援する等により、ICT等の活用による障害福祉サービス等事業所における生産性向上や介護業務の負担軽減等を推進する事業であり、利用者支援の充実に資することから、必要な事業である。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 035										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法												
	事業	障害児通所支援事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の療育が必要な児童に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行うことにより、日常生活への適応を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	45,152								
事業内容	○障害児通所給付等事業															
	①児童発達支援：未就学の障害児に対して、日常生活上の基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行う。															
	②放課後デイサービス：就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進等を行う。															
	③保育所等訪問支援：保育所等に通う障害児に対して、当該施設を訪問して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。															
	④居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問して児童発達支援を提供する。															
	⑤高額障害児通所給付費：障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。															
	⑥肢体不自由児通所医療費：肢体不自由児に対して児童発達支援センターで行う治療に係る医療費の助成を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 ① 10,076人 ② 25,374人 ③ 842人 ④ 0人 ⑤ 193人 ⑥ 469人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 ① 10,639人 ② 27,570人 ③ 1,016人 ④ 0人 ⑤ 267人 ⑥ 360人															
令和8年度見込 延べ利用者数 ① 12,600人 ② 30,851人 ③ 961人 ④ 0人 ⑤ 165人 ⑥ 575人																
○障害のある人を支援するためのアプリの導入（新規）																
多くのサービスから該当するサービスの利用に円滑につながるできるように、障害福祉に特化したアクセシビリティに配慮したアプリを導入する。																
利用サービス等に応じたお知らせ配信・障害福祉のしおりのデジタル化によるサービス案内・サービス事業所の検索機能・位置情報等の提供																
○障害児通所支援事業所巡回支援事業																
専門職等が障害児通所支援事業所を巡回し、一人ひとりに寄り添った療育がなされるように支援の質の向上を図る。																
令和8年度は巡回支援の評価結果のフィードバック等を実施する。																
【事業実績・見込】																
令和6年度実績 巡回数 75か所、令和7年度実績 巡回数 9か所、令和8年度見込 巡回数 30か所																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,118,838	10,855	3,129,693	2,325,641	0	0	804,052	正規	2.45	アルバイト	0.10				
07当初予算		3,257,899	17,752	3,275,651	2,444,849	0	0	830,802	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		3,416,985	17,752	3,434,737	2,603,671	0	0	831,066	任期付	0.80	合計	3.35				
08当初予算		3,598,149	23,410	3,621,559	2,697,189	0	0	924,370								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼		(3,720)		29	報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼		640						
	需用費	運営会議用お茶		(3)		0	需用費	運営会議用お茶		3						
	委託料	障害児通所支援事業所巡回支援事業委託		(4,103)		594	委託料	障害アプリ導入・障害児通所支援事業所巡回支援事業委託		10,450						
	使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料		(73)		0	使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料		56						
	扶助費	障害児通所給付費等		(3,250,000)		3,416,362	扶助費	障害児通所給付費等		3,587,000						
	合計		(3,257,899)			3,416,985	合計		3,598,149							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-035	事務事業名	障害児通所給付等事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			36,954	39,852	45,152	
		令和8年度	人	45,152				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	- 児童福祉法に基づき、療育の必要性がある児童が身近な地域で療育を受ける場を提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。 - 指定事業所に報酬告示で定められたサービス利用に係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 - 児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所新設が続いており、利用者数が増加している。 - 現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 036												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法														
	事業	障害児通所支援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○									
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理												
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	障害児通所支援の支給を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。また、計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	7,325										
事業内容	障害児等が障害児通所支援を利用するに当たって、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が本人と保護者の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害児通所支援の種類や内容を記載した「障害児支援利用計画」を作成する。また、相談支援専門員が定期的に本人の状況を把握し、「障害児支援利用計画」の変更や障害児通所支援の種類や支給量の変更が必要な場合は申請を勧め、障害児等が障害児通所支援を効果的に継続して受けられるよう支援する。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績	延べ利用者数	6,117人															
	令和7年度実績	延べ利用者数	6,515人															
	令和8年度見込	延べ利用者数	7,325人															
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		126,374	1,783	128,157	94,158	0	0	33,999	正規	0.44	アルバイト	0.10						
07当初予算		130,000	7,222	137,222	97,500	0	0	39,722	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		133,510	7,222	140,732	101,667	0	0	39,065	任期付	0.70	合計	1.24						
08当初予算		140,100	6,196	146,296	105,075	0	0	41,221										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
				決算額														
	扶助費	障害児相談支援給付費		(130,000) 133,510		扶助費	障害児相談支援給付費		140,100									
合計				(130,000) 133,510	合計				140,100									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-036		事務事業名		障害児相談支援給付事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			6,117	6,515	7,325
		令和8年度	人	7,325			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・児童福祉法に基づき、障害児通所支援の支給決定に係る障害児支援利用計画の作成を行う事業であり、今後も不可欠な事業である。 ・障害児支援利用計画を作成することにより障害児通所支援の利用目的及び支援内容が明確となる。さらに、障害児一人ひとりに担当の相談支援専門員がいることから、いつでも相談することができるので、有効性が高い。 ・指定事業所に報酬告示で定まっているサービスに係る費用を支払うものであり、事業の進め方は効率的である。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 037										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法												
	事業	障害児通所支援事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行い障害児通所支援を利用させることにより、児童の生活の安定を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し措置を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 65人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 61人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 70人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,410	2,106	8,516	4,775	0	0	3,741	正規	0.22	アルバイト	0.00				
07当初予算		7,000	1,782	8,782	5,250	0	0	3,532	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		5,543	1,782	7,325	4,221	0	0	3,104	任期付	0.00	合計	0.22				
08当初予算		7,000	1,848	8,848	5,250	0	0	3,598								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	やむを得ない事由による措置費		(7,000)		扶助費	やむを得ない事由による措置費		7,000							
合計				(7,000)	合計				7,000							
				5,543												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-037	事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・やむを得ない事由による措置を行い、児童の生活の安定を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・児童福祉法に基づき、やむを得ない事由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な児童に対して障害児通所支援を提供する事業であり、今後も不可欠な事業である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 038										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県グループホーム利用者家賃負担軽減事業実施要綱、明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱												
	事業	グループホーム家賃助成事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	グループホームに入居している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	対象者数	助成対象者数			令和8年度	人	345									
事業内容	グループホームに入居している障害者に対して、グループホームの家賃の一部を助成することで障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 対象者数 277人															
	令和7年度実績 対象者数 351人															
	令和8年度見込 対象者数 345人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		29,672	3,627	33,299	14,835	0	0	18,464	正規	0.13	アルバイト	0.00				
07当初予算		32,000	3,473	35,473	16,000	0	0	19,473	再任用	0.00	その他	0.10				
07決算		32,513	3,473	35,986	16,256	0	0	19,730	任期付	0.60	合計	0.83				
08当初予算		32,000	3,572	35,572	16,000	0	0	19,572								
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	グループホーム家賃助成金		(32,000)		扶助費	グループホーム家賃助成金		32,000							
				32,513												
	合計		(32,000)	32,513		合計		32,000								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-038	事務事業名	グループホーム家賃助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	助成対象者数			277	351	345
		令和8年度	人	345			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・グループホームに入居している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進が図られており、事業の必要性、有効性は高い。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療的ケア・重度障害児者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 039										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱、明石市医療支援型グループホーム運営支援補助金交付要綱												
	事業	医療的ケア・重度障害児者支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療的ケアが必要な子どもやその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。医療的ケアが必要な人や強度行動障害のある人の支援に対応する事業所に対して、必要な経費を補助することにより、障害のある人が安心して利用できる環境を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	医療的ケア利用支援対象者数	医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援の対象者数	令和8年度	人	14											
強度行動障害利用支援対象者数	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援の対象者数	令和8年度	人	20												
事業内容	①医療的ケア児への切れ目ない支援 医療的ケアが日常的に必要な子ども(医療的ケア児)やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。 医療的ケア児等相談窓口・医療的ケア児保護者交流会・医療的ケア児等支援協議会を継続実施するとともに、医療的ケア児等支援者研修会を開催する。医療的ケア児実態調査において明らかとなった医療的ケア児と家族のニーズ、支援体制を構築する上での課題を関係機関で共有し、課題解決に向けた施策を検討していく。															
	②医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援 ・医療支援型グループホーム運営支援事業：看護職員を常時配置した県内の医療支援型グループホームに対する利用者の利用月数に応じた助成 ・グループホームサポート事業：看護職員を常時配置した市内のグループホームに対する看護師の実働日数に応じた助成 ・療養介護事業所等運営補助事業：重症心身障害者が入所する療養介護事業所等に対する利用者の利用月数に応じた助成															
	③強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援 強度行動障害のある人が安心して地域で暮らすことができるよう、受け入れるグループホームの専門性向上と人員体制の強化を支援する。															
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 ① 相談窓口延件数 7件／保護者交流会 2回 延参加者数 27人／協議会 1回 ② 医療的ケア利用支援対象者数 14人 令和7年度実績 ① 相談窓口延件数 7件／保護者交流会 4回 延参加者数 73人／協議会 1回／医療的ケア児等支援講演会 1回 参加者数 131人 令和8年度見込 ① 相談窓口延件数 10件／保護者交流会 4回 延参加者数 40人／協議会 1回／医療的ケア児等支援者研修会 1回 参加者数 80人 ② 医療的ケア利用支援対象者数 14人 ③ 強度行動障害利用支援対象者数 20人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		8,363	9,234	17,597	320	0	0	17,277	正規	1.91	アルバイト	0.00				
07当初予算		40,470	16,200	56,670	735	0	0	55,935	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		11,162	16,200	27,362	735	0	0	26,627	任期付	0.00	合計	1.91				
08当初予算		40,016	16,044	56,060	758	0	0	55,302								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	医療的ケア児等支援協議会委員謝礼、保護者交流会講師謝礼	(391)		報償費	医療的ケア児等支援協議会委員謝礼、保護者交流会講師謝礼	422									
	需用費	医療的ケア児支援ハンドブック印刷製本費等	(427)		需用費	医療的ケア児支援ハンドブック(増刷分)印刷製本費等	437									
	委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	(500)		委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	500									
	負担金補助及び交付金	集中的支援人員確保負担金、研修参加負担金	(426)		負担金補助及び交付金	集中的支援人員確保負担金、研修参加負担金	326									
	扶助費	強度行動障害対応グループホーム利用支援等補助	(38,600)		扶助費	強度行動障害対応グループホーム利用支援等補助	38,200									
	その他	協議会等会場使用料、医療的ケア児訪問指導旅費等	(126)		その他	協議会等会場使用料、医療的ケア児訪問指導旅費等	131									
	合計		(40,470)		合計		40,016									
			11,162													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-039	事務事業名	医療のケア・重度障害児者支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	医療的ケア利用 支援対象者数	医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用 支援の対象者数			14	14	14
		令和8年度	人	14			
	強度行動障害利用 支援対象者数	強度行動障害のある人へのグループホーム利用 支援の対象者数				6	20
		令和8年度	人	20			
指標で表せない成果 ・相談窓口の設置により、医療的ケアに関する相談先が明確化されたことに加え、協議会の開催により、保健・医療・福祉・保育・教育等の各支援関係機関が相互連携できる体制となっている。 ・保護者交流会が保護者同士の繋がりがりや情報交換の場となっており、互いに閉塞感や孤独感などを吐露、共有することにより、孤立化予防や精神的負担の軽減につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・医療的ケア児実態調査、相談窓口の設置、保護者交流会や協議会の開催により、保健・医療・福祉・保育・教育等の分野において、医療的ケア児とその家族のニーズが明らかとなった。今年度もこれらの事業を継続実施することで、相談支援体制の充実や家族支援の強化、支援関係機関とのネットワークの形成、連携強化を図り、医療的ケア児のライフステージを見据えた切れ目のない支援体制を構築する。 ・市内でも不足する医療的ケアが必要な障害者、重症心身障害者、強度行動障害のある人への支援に必要な経費を補助することにより、安心して利用できる環境を整備する事業であり、必要性が高い。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 040																																							
			分割/統合																																										
			事業の分割/統合の内容																																										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課																																									
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344																																									
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度																																							
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法																																									
	事業	地域生活支援(相談支援)事業		実施方法	直営		補助・助成		その他																																				
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理																																							
		1-3 障害者福祉の充実																																											
個別計画		障害者計画																																											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																												
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値																																				
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数					令和8年度	件	11,372																																				
事業内容	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。																																												
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 相談件数 9,699件 (訪問相談 619件 来所相談 246件 電話相談 3,361件 関係機関連携 5,081件 他 392件) 令和7年度実績 相談件数 9,239件 (訪問相談 576件 来所相談 204件 電話相談 3,034件 関係機関連携 5,016件 他 409件) 令和8年度見込 相談件数 11,372件 (訪問相談 755件 来所相談 315件 電話相談 3,952件 関係機関連携 5,925件 他 425件)																																												
	○緊急一時保護のための居室確保 施設入所支援、短期入所、共同生活援助の指定を受けた事業所を対象に緊急一時保護用の居室等を確保し、虐待を受けた障害者のうち緊急性と必要性が認められる場合一時保護を行う。																																												
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○														
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																													
		○																																											
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)																																				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																					
06決算		61,011	2,754	63,765	19,513	0	0	44,252	正規	0.37	アルバイト	0.00																																	
07当初予算		71,534	4,131	75,665	35,650	0	0	40,015	再任用	0.00	その他	0.00																																	
07決算		68,997	4,131	73,128	21,363	0	0	51,765	任期付	0.00	合計	0.37																																	
08当初予算		75,934	3,108	79,042	38,950	0	0	40,092																																					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																				
				決算額																																									
	役務費	携帯電話料		(100) 77		役務費	携帯電話料		100																																				
	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託		(71,434) 68,920		委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託		75,834																																				
合計				(71,534) 68,997	合計				75,934																																				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-040		事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数			9,699	9,239	11,372	
		令和8年度	件	11,372				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の拠点であるとともに、障害者虐待防止法により義務付けられている障害者虐待防止センターを併せて設置し、障害者の権利擁護の充実を図るために、今後も不可欠な事業である。 ・社会福祉協議会に運営委託することにより、相談支援経験を有する専門的相談員を配置し、障害者虐待防止センターにおいて24時間365日の対応が可能になっている。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 041	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理			
個別計画		障害者計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人など、支援や援護を必要とする人が、成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	市長申立てに要する費用助成及び報酬助成の対象者数	令和8年度	人	48

事業内容	①市長申立てに要する費用助成 市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。	
	②報酬助成 後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。	
	【事業実績・見込】	
	令和6年度実績	① 市長申し立てに要する費用助成対象者数 2人 ② 報酬助成対象者数 40人
	令和7年度実績	① 市長申し立てに要する費用助成対象者数 2人 ② 報酬助成対象者数 35人
	令和8年度見込	① 市長申し立てに要する費用助成対象者数 2人 ② 報酬助成対象者数 46人

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	8,229	7,325	15,554	3,426	0	0	12,128	正規	0.17	アルバイト	0.00
07当初予算	12,040	2,782	14,822	9,030	0	0	5,792	再任用	0.00	その他	0.20
07決算	8,029	2,782	10,811	3,168	0	0	7,643	任期付	0.00	合計	0.37
08当初予算	9,540	2,428	11,968	7,155	0	0	4,813				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	郵便料、市長申立手数料	(1,040) 38		役務費	郵便料、市長申立手数料	1,040
	扶助費	後見人等報酬助成金	(11,000) 7,991		扶助費	後見人等報酬助成金	8,500
	合計		(12,040) 8,029		合計		9,540

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-041	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	市長申立てに要する費用助成及び報酬助成の対象者数			42	37	48
		令和8年度	人	48			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・身寄りがなく判断能力の低下した障害者は、金銭管理や契約等さまざまな事務手続きができないことから、当該事業で成年後見制度利用につなげることが、障害者支援の一環として必要不可欠である。 ・個別の案件については、明石市後見支援センターと調整を図りながら、当該事業での対応が適切かどうか判断し、迅速かつ効率的に事務手続きを遂行していくことが求められる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 042												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則、明石市意思疎通支援事業実施要綱、明石市後援行事等への手話通訳者及び要約筆記者の配置に係る助成金交付要綱														
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託		指定管理													
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	聴覚障害者等が他者とのコミュニケーション手段を選択及び利用する機会を確保し、聴覚障害者等の自立や社会参加を促進する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	年間派遣回数	令和8年度	回	1,000														
事業内容	1 手話通訳者、要約筆記者の派遣 2 手話通訳者、要約筆記者の現任研修 3 盲ろう通訳・介助員派遣事業 4 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 5 市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成 【手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実績・見込】 令和6年度実績 派遣回数 1,097回 派遣時間 3,863時間 令和7年度実績 派遣回数 1,096回 派遣時間 3,686時間 令和8年度見込 派遣回数 1,000回 派遣時間 3,300時間 【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】 令和6年度実績 派遣回数 109回 派遣時間 232時間 令和7年度実績 派遣回数 58回 派遣時間 125時間 令和8年度見込 派遣回数 60回 派遣時間 150時間 【失語症者向け意思疎通支援者派遣事業】 令和6年度実績 派遣回数 1回 派遣時間 5時間 令和7年度実績 派遣回数 0回 派遣時間 0時間 令和8年度見込 派遣回数 10回 派遣時間 40時間																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	06決算		9,063	7,815	16,878	3,760	0	0	13,118	正規	0.22	パート	0.10					
	07当初予算		10,842	7,477	18,319	8,132	0	0	10,187	再任用	0.00	その他	0.00					
	07決算		8,470	7,477	15,947	8,802	0	0	7,145	任期付	1.20	合計	1.52					
	08当初予算		10,632	5,998	16,630	7,974	0	0	8,656									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	(8,000)		報酬	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000											
	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	(93)		需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	93											
	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	(136)		役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136											
	委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 委託料	(2,200)		委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 委託料	2,100											
	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	(10)		使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10											
	負担金補助及び交付金	けいわん検診費、県遠隔手話通訳システム利用負担金等	(403)		負担金補助及び交付金	けいわん検診費、手話・要約筆記配置助成等	293											
	合計		(10,842)		合計		10,632											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-042	事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	手話通訳者・要約筆者派遣回数	年間派遣回数			1,097	1,096	1,000
		令和8年度	回	1,000			
指標で表せない成果							
・聴覚障害者にとって、手話や要約筆記は欠かすことのできないコミュニケーション手段である。また、行事やイベント等において、手話通訳者・要約筆者を配置することで情報保障の充実が図れるとともに、障害のある人への理解・啓発にもつながっていることは、指標では表せない成果であると考える。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。 ・手話通訳・要約筆記によって、聴覚障害者のコミュニケーションがスムーズに行えるようになる。 ・平成27年4月より手話言語・障害者コミュニケーション条例が施行され、聴覚言語障害者の福祉向上及びコミュニケーションの確保のために必要な事業である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 043										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則												
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	給付件数	年間給付件数				令和8年度	件	9,500								
事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)<令和7年度より> ・暗所視支援眼鏡の種目追加及び紙おむつの支給対象者の要件緩和を実施する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	給付件数	7,469件													
	令和7年度実績	給付件数	8,278件													
	令和8年度見込	給付件数	9,500件													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		79,000	6,975	85,975	32,865	0	0	53,110	正規	0.62	アルバイト	0.80				
07当初予算		85,990	7,582	93,572	64,492	0	248	28,832	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		88,464	7,582	96,046	35,011	0	0	61,035	任期付	0.20	合計	1.62				
08当初予算		102,390	7,388	109,778	76,792	0	248	32,738								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	扶助費	日常生活用具の給付	(85,990)		扶助費	日常生活用具の給付	102,390									
合計			(85,990)	合計			102,390									
			88,464													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-043	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付件数	年間給付件数			7,469	8,278	9,500
		令和8年度	件	9,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・規則に基づき、適正かつ効率的に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をより良く過ごせるようになっており、必要な事業である。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。 ・障害者総合支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・種目等の見直しについては、有効性や必要性、他自治体の実地状況等を踏まえ総合的に検討していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 044										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則												
	事業	地域生活支援(移動支援)事業	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			令和8年度	人	5,598									
事業内容	屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 5,321人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 5,133人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 5,598人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		193,278	3,918	197,196	80,404	0	0	116,792	正規	0.36	アルバイト	0.60				
07当初予算		185,030	7,351	192,381	138,773	0	0	53,608	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		193,341	7,351	200,692	76,515	0	0	124,177	任期付	0.40	合計	1.36				
08当初予算		200,030	5,484	205,514	150,022	0	0	55,492								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	受給者証作成費		(30) 30		需用費	受給者証作成費		30							
	扶助費	移動支援費		(185,000) 193,311		扶助費	移動支援費		200,000							
合計				(185,030) 193,341	合計				200,030							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-044		事務事業名		地域生活支援(移動支援)事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			5,321	5,133	5,598
		令和8年度	人	5,598			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必須事業であるために、今後も不可欠な事業である。 ・屋外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができおり、十分な成果が認められる。 ・外出のための移動の支援は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 045										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱												
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 市内12か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,146人															
	令和7年度実績 市内11か所、市外1か所、市内居住の施設利用者延人数 1,055人															
	令和8年度見込 市内12か所、市外2か所、市内居住の施設利用者延人数 1,200人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		67,159	2,791	69,950	15,400	0	0	54,550	正規	0.27	アルバイト	0.00				
07当初予算		81,000	1,458	82,458	18,884	0	0	63,574	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		61,754	1,458	63,212	14,164	0	0	49,048	任期付	0.00	合計	0.27				
08当初予算		67,500	2,268	69,768	17,028	0	0	52,740								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	(81,000)	61,754		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	67,500								
合計			(81,000)	61,754	合計			67,500								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-045		事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
・地域活動支援センターは、一般就労や就労事業所の利用が困難な特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として活用されている。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
- 障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられている事業である。 - 現行の手法を維持し事業を実施していくが、市としては、地域活動支援センターから障害福祉サービス（日中活動）事業所への移行を進め、一般財源の削減に取り組んでいく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 046									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則											
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	年間延べ利用者数				令和8年度	人	160								
事業内容	家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。															
	【事業実績・見込み】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 133人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 137人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 160人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,386	486	9,872	3,905	0	0	5,967	正規	0.26	アルバイト	0.00				
07当初予算		12,000	2,106	14,106	9,000	0	0	5,106	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		8,647	2,106	10,753	3,423	0	0	7,330	任期付	0.00	合計	0.26				
08当初予算		12,000	2,184	14,184	9,000	0	0	5,184								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	訪問入浴サービス費		(12,000)		扶助費	訪問入浴サービス費		12,000							
				8,647												
合計				(12,000)	合計				12,000							
				8,647												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-046		事務事業名		地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	延べ利用者数	年間延べ利用者数			133	137	160	
		令和8年度	人	160				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する事業であるため必要性がある。 ・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。 ・訪問入浴サービスは、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 047										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則												
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-3 障害者福祉の充実															
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。また、障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	延べ利用者数	障害児タイムケア事業及び日帰りショートステイ事業の年間延べ利用者数				令和8年度	人	346								
事業内容	○障害児タイムケア事業 対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。															
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 276人 令和7年度実績 延べ利用者数 298人 令和8年度見込 延べ利用者数 300人															
	○日帰りショートステイ事業 居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。															
	【事業実績・見込】 令和6年度実績 延べ利用者数 60人 令和7年度実績 延べ利用者数 90人 令和8年度見込 延べ利用者数 46人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		9,391	486	9,877	3,907	0	0	5,970	正規	0.26	アルバイト	0.00				
07当初予算		8,500	2,106	10,606	6,375	0	0	4,231	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		8,853	2,106	10,959	3,504	0	0	7,455	任期付	0.00	合計	0.26				
08当初予算		9,000	2,184	11,184	6,750	0	0	4,434								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費		(8,500)		扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費		9,000							
				8,853												
合計				(8,500)	合計				9,000							
				8,853												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-047	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	延べ利用者数	障害児タイムケア事業及び日帰りショートステイ事業の年間延べ利用者数			336	388	346	
		令和8年度	人	346				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	・障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。 ・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果がある。 ・障害児タイムケア、日帰りショートステイは、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。 ・現行のまま継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 048										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱												
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 1か所(対象者 1人) 市内からの施設利用者 年間延人数 12人															
	令和7年度実績 0か所(対象者 0人) 市内からの施設利用者 年間延人数 0人															
	令和8年度見込 1か所(対象者 1人) 市内からの施設利用者 年間延人数 12人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		454	567	1,021	189	0	0	832	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07当初予算		537	324	861	402	0	0	459	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		0	324	324	0	0	0	324	任期付	0.00	合計	0.05				
08当初予算		454	420	874	340	0	0	534								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		(537)	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		454								
合計				(537)	合計				454							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-048	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・明石市からの利用者は少ないものの、日常的に介護を必要としない障害者が、低額な料金で居室その他の施設を利用し、地域での自立生活を支援する役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、市町村が実施する事業に位置付けられている事業である。 ・明石市内には福祉ホームは設置されていないが、他市町に設置されている福祉ホームへ明石市からの利用者がいれば運営補助を実施する必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報等発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 049										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法												
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画	障害者計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付				令和8年度	部	6,000								
事業内容	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付				令和8年度	部	120								
	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 20セット	音訳版 100セット											
	令和7年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 20セット	音訳版 100セット											
令和8年度見込	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 20セット	音訳版 100セット												
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,095	1,171	2,266	197	0	0	2,069	正規	0.12	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,220	1,782	3,002	278	0	0	2,724	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,175	1,782	2,957	117	0	0	2,840	任期付	0.20	合計	0.32				
08当初予算		1,248	1,668	2,916	261	0	0	2,655								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成		(850) 879		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成		900							
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託		(370) 296		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託		348							
合計				(1,220) 1,175	合計				1,248							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-049	事務事業名	広報等発行事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	障害福祉のしおり (活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付			6,000	6,000	6,000
		令和8年度	部	6,000			
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付			120	120	120
		令和8年度	部	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・障害者総合支援法に基づき定められた事業で、福祉施策のガイドブックの作成は、障害者が各種サービスの情報を入手し、より多く利用するため、必要不可欠なものである。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・視覚障害者用の音訳版・点訳版も含め、障害者にとって日常活用している重要なガイドブックとなっている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 050										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、手話言語・障害者コミュニケーション条例												
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話通訳者、要約筆記者などを養成し、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	養成講座修了者数	講座の修了者数				令和8年度	人	120								
事業内容	・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話奉仕員養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 ・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座 ・失語症者向け意思疎通支援者養成講座 ・シニア向け手話講座(令和7年度～)															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 修了者数 79人															
	令和7年度実績 修了者数 81人															
	令和8年度見込 修了者数 120人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,002	2,865	6,867	1,681	0	0	5,186	正規	0.22	アルバイト	0.10				
07当初予算		4,531	3,957	8,488	3,398	0	0	5,090	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,712	3,957	8,669	1,865	0	0	6,804	任期付	0.30	合計	0.62				
08当初予算		4,772	3,028	7,800	3,578	0	0	4,222								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費	(113) 90		旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費	154									
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	(4,000) 4,234		委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	4,200									
	使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料	(418) 386		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・プロジェクター利用料	418									
	需要費	研修に係るテキスト費用	(0) 2													
		合計	(4,531) 4,712			合計	4,772									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-050	事務事業名	手話要約等養成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	養成講座修了者数	講座の修了者数			79	81	120
		令和8年度	人	120			
指標で表せない成果							
・障害福祉や意思疎通支援に関心がある人を対象に養成講座を開催することで、障害のある人への理解が深まり、コミュニケーション力や支援技術の向上が期待でき、その成果は指標では表せない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・障害者総合支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。 ・講座に参加した人たちが聴覚障害者等とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。 ・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。 ・現行の手法を継続する。 ・障害者総合支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。 ・手話通訳者養成講座をより充実したものとするため、通訳Ⅰ・Ⅱを2年間で実施している。令和7年度は通訳Ⅰ、令和8年度は通訳Ⅱを実施。 ・令和元年度から、新たに失語症者向け意思疎通支援者養成事業を委託により実施。 ・令和7年度から、新たにシニア向け手話講座を開催し、令和8年度も引き続き実施。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 051									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法											
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することで、共生社会の実現を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。															
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。															
	実施内容 ・ARTSHIP明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・まるごと障害福祉フェアの開催 など															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,414	810	2,224	594	0	0	1,630								
07当初予算		1,600	1,458	3,058	1,200	0	0	1,858	正規	0.19	アルバイト	0.00				
07決算		1,425	1,458	2,883	564	0	0	2,319	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,600	1,596	3,196	1,200	0	0	1,996	任期付	0.00	合計	0.19				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料		(1,600)	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料					1,600					
				1,425												
合計				(1,600)	合計				1,600							
				1,425												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-051		事務事業名		啓発・地域活動等事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	指標で表せない成果							
・文化・スポーツ行事や啓発事業等の開催を通じ、地域住民の障害者等への理解促進につなげている。								

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・国の補助事業である地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。 ・障害者アート展や障害者のスポーツ行事など、障害者等の理解を深めるための啓発事業等を地域の関係団体等へ委託することによって、有効かつ効率的に実施することができる。 ・障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う社会参加促進のための取組に対し、会場使用料や経費の一部を助成し活動を支援することで、障害者団体等の育成をはじめ、地域における共生社会の実現への推進につながる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 052										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱												
	事業	更生訓練費等支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して、訓練に係る負担を軽減する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 就労移行支援等障害福祉サービスの充実により、令和6年度で事業廃止。（令和6年度までの支給対象者は訓練期間が終了するまで支給を継続する。）															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 延べ利用者数 94人															
	令和7年度実績 延べ利用者数 32人															
	令和8年度見込 延べ利用者数 12人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,059	3,349	6,408	0	0	0	6,408	正規	0.06	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,000	1,391	2,391	0	0	0	2,391	再任用	0.00	その他	0.05				
07決算		359	1,391	1,750	0	0	0	1,750	任期付	0.00	合計	0.11				
08当初予算		600	754	1,354	0	0	0	1,354								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
	扶助費	更生訓練費		(1,000)	扶助費	更生訓練費		600								
合計				(1,000)	合計				600							
				359												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-052	事務事業名	更生訓練費等支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・更生訓練費については、令和6年度末で事業廃止とする。ただし、令和6年度までの支給対象者は訓練期間が終了する（最長で令和8年度末）まで支給を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 053									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立あおぞら園・きらきら条例、同条例施行規則、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則											
	事業	障害児通園療育施設管理運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	○								
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・あおぞら園、児童発達支援事業きらきら及びゆりかご園に通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。															
	・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしくいきいきと主体的に地域で生活できる支援を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	施設利用者の満足度	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。				令和8年度	%	95								
	リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数（園児＋外来）				令和8年度	人	4,400								
事業内容	1 児童発達支援センターあおぞら園（定員30人/日） 主に知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うため、送迎バスによる児童単独通園での療育を行っている。															
	2 児童発達支援事業きらきら（定員10人/日） 保護者同伴の通園による療育や、保護者送迎の単独通園による療育を行っている。															
	3 児童発達支援センターゆりかご園（定員40人/日） 主に肢体に障害や運動発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを保護者同伴で行っている。さらに、卒・退園児などに対して外来治療を行っている。															
	〔契約園児数/利用者延人数〕 あおぞら園 きらきら ゆりかご園															
	令和6年度実績 31人/6,710人 48人/1,768人 51人/3,023人															
	令和7年度実績 30人/6,639人 31人/1,516人 29人/2,586人															
	令和8年度見込 31人/6,600人 50人/1,850人 50人/3,550人															
	ゆりかご園リハビリ件数（理学・作業・言語）															
	令和6年度実績 園児2,365人、外来1,721人															
	令和7年度実績 園児1,952人、外来1,603人															
令和8年度見込 園児2,650人、外来1,750人																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		109,582	19,845	129,427	6,571	0	1	122,855								
07当初予算		141,000	10,530	151,530	0	0	0	151,530	正規	1.40	アルバイト	0.00				
07決算		129,867	10,530	140,397	7,301	0	1	133,095	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		141,484	11,760	153,244	7,301	0	1	145,942	任期付	0.00	合計	1.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	委託料	明石市立あおぞら園・きらきら、明石市立ゆりかご園指定管理料		(141,000) 129,867		報償費	指定管理者候補者選定委員会委員謝礼		420							
						需用費	指定管理者候補者選定委員会用お茶		3							
						委託料	明石市立あおぞら園・きらきら、明石市立ゆりかご園指定管理料		141,000							
						使用料及び賃借料	指定管理者候補者選定委員会会場使用料		61							
合計				(141,000) 129,867	合計				141,484							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142202000-053		事務事業名		障害児通園療育施設管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用者の満足度	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			あおぞら園98 きらきら 99 ゆりかご園95	あおぞら園98 きらきら 99 ゆりかご園90	あおぞら園95 きらきら 95 ゆりかご園95
		令和8年度	%	95			
	リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数(園児＋外来)			4,086	3,555	4,400
		令和8年度	人	4,400			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、児童発達支援センターは、地域の障害児の健全な発達における中核的役割を担うことが明確化された。児童発達支援センターを中心に、身近な地域で必要な支援が受けられる体制整備を進めるとともに、地域全体の障害児支援の質の向上とインクルージョンの取組を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 054									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設職員加配助成金交付要綱											
	事業	社会福祉施設運営支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
		1-3 障害者福祉の充実														
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施している。 ・利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のものを対象とする。 障害者支援施設 障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。） ・交付額＝各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 申請件数 3件 加配人数 13人															
	令和7年度実績 申請件数 3件 加配人数 12人															
	令和8年度見込 申請件数 4件 加配人数 27人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,170	324	1,494	0	0	0	1,494	正規	0.17	アルバイト	0.00				
07当初予算		2,430	1,377	3,807	0	0	0	3,807	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,080	1,377	2,457	0	0	0	2,457	任期付	0.00	合計	0.17				
08当初予算		2,430	1,428	3,858	0	0	0	3,858								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	民間社会福祉施設職員加配助成金	(2,430)	負担金補助及び交付金		民間社会福祉施設職員加配助成金	2,430									
合計				(2,430)	合計				2,430							
				1,080												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-054	事務事業名	社会福祉施設運営支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・障害者支援施設や旧施設から移行した事業所が、引き続き利用者の処遇の向上を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・これまで県が実施していた事業であり、中核市への移行に伴って引き継いだもの。利用者の処遇改善に繋がるため、今後も継続実施が望ましい。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害対策用品購入費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 055												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課														
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344														
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度												
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市人工呼吸器非常用電源装置購入費用助成金交付要綱														
	事業	災害対策用品購入費助成事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理												
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	人工呼吸器を装着する在宅の障害者及び難病患者等の非常用電源装置等購入費を助成することにより、在宅で安心して暮らせる環境づくりを支援する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	助成件数	年間助成件数				令和8年度	件	7										
事業内容	在宅人工呼吸器装着者の非常用電源装置購入費に対して助成を行う。																	
	【事業実績・見込】																	
	令和6年度実績 助成件数 5件																	
	令和7年度実績 助成件数 3件																	
	令和8年度見込 助成件数 7件																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		467	891	1,358	0	0	0	1,358	正規	0.08	アルバイト	0.00						
07当初予算		700	972	1,672	0	0	0	1,672	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		294	972	1,266	0	0	0	1,266	任期付	0.00	合計	0.08						
08当初予算		700	672	1,372	0	0	0	1,372										
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額									
	扶助費	災害対策用品購入費助成		(700)		扶助費	災害対策用品購入費助成		700									
	合計		(700)	294		合計		700										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-055	事務事業名	災害対策用品購入費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	年間助成件数			5	3	7
		令和8年度	件	7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・助成金交付要綱に基づき、適正かつ効果的に実施する。 ・人工呼吸器装着者が在宅で安心して暮らせるために必要な事業である。 ・保健所と連携をとりながら、在宅難病等患者の把握に努めている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142202000 - 056									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度									
	目	木の根学園費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則											
	事業	木の根学園運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	○								
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常生活を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。				令和8年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0									
	施設利用者の満足度	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。				令和8年度	%	95								
事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会															
	【事業実績・見込】															
	令和6年度実績 指定管理料 62,819,851円															
	令和7年度実績 指定管理料 62,819,851円															
	令和8年度見込 指定管理料 65,820,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		62,820	2,430	65,250	0	0	6	65,244								
07当初予算		65,820	2,106	67,926	0	0	6	67,920	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07決算		62,820	2,106	64,926	0	0	6	64,920	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		65,820	2,520	68,340	0	0	6	68,334	任期付	0.00	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	木の根学園指定管理料		(65,820) 62,820		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費		65,820							
合計				(65,820) 62,820	合計				65,820							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-056	事務事業名	木の根学園運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。			通所 86.2 短期入所 90.3	通所 84.6 短期入所 90.8	通所 90.0 短期入所 90.0
	令和8年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0			
施設利用者の満足度	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。			93	95	95
	令和8年度	%	95			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・明石市立木の根学園は公立施設のため、公の責務として障害の重い人の受け皿としての社会的役割が大きい。また、特別支援学校からの通所希望も多いため、知的障害者の日中活動の場として存在意義は大きい。 ・平成24年4月より指定管理者制度の導入を行い、高い専門的知識・支援技術や法人の持つネットワークを有効に活用して利用者支援を行っている。また、直営時に比べ行政事務を行う職員の配置が不要となったため、人件費等が削減されている。 ・平成28年4月に、短期入所施設を開設。介護者が病気を患った時などに入浴、排せつ、食事の介護等のサービスを提供することにより、障害者の地域における安定した生活のさらなる支援を図っている。 ・施設利用者の特性やニーズに対応し、きめ細やかな支援を継続するため、平成24年度から11年間指定管理者として運営を行ってきた社会福祉法人明桜会を、令和5年度からの5年間（令和5年度から令和9年度）指定管理者として指定した。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園整備事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0142202000 - 057								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局生活支援室障害福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-1344											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 49 年度								
	目	木の根学園費		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則											
	事業	木の根学園整備事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理	○								
個別計画		障害者計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぽぽ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	木の根学園たんぽぽ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を行った。 木の根学園たんぽぽ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始 木の根学園短期入所施設 平成28年4月より施設利用開始															
	【令和7年度整備内容】 ○木の根学園ひまわり工房の既存空調施設について、設置後25年を経過しており、故障も多くなっていることから、省エネ性能の高い設備に更新を行った。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		12,000	1,863	13,863	0	10,800	0	3,063	正規		アルバイト					
07決算		6,596	1,863	8,459	0	3,200	0	5,259	再任用		その他					
08当初予算									任期付		合計					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	ひまわり工房空調更新修繕		(12,000)												
				6,596												
合計				(12,000)	合計											
				6,596												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142202000-057	事務事業名	木の根学園整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
施設の安全維持・整備を継続的に図ることで、利用者及び職員が安全かつ快適に日中活動、生産活動または余暇活動を行うことができ、地域福祉の活性化に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142203000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局生活支援室発達支援課					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5841					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター 条例、同条例施行規則					
	事業	発達支援センター管理運営事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法 <td>直営</td> <td>○</td> <td>補助・助成</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td>	直営	○	補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

発達障害児等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を継続的に行い、また関係機関等に対して連絡調整や啓発研修等を行うことにより、ライフステージを通じた支援を充実させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談	令和8年度	件	6,860
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。	令和8年度	回人	35 1,100

事業内容

1 相談支援

① 面接相談：職員11名（心理士、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、教職員OB等）にて、幼児から成人までの生活、教育、就労等の相談を行う。
令和6年度 2,219件（就学前307件 小学生908件 中学生344件 高校生108件 成人552件）
令和7年度 2,446件（就学前263件 小学生1,001件 中学生381件 高校生205件 成人596件）
令和8年度見込 2,400件（就学前240件 小学生1,000件 中学生360件 高校生200件 成人600件）
② 相談者・関係機関との連絡調整 令和6年度 4,319件 令和7年度 4,172件 令和8年度見込 4,300件
③ 訪問相談：必要に応じ学校や幼稚園、保育施設、家庭、事業所等を訪問し、行動観察や保護者・教職員等からの相談に対応する。
令和6年度 186件 令和7年度 164件 令和8年度見込 160件

2 研修会・啓発活動

就学前の子に関わる保育士や支援者を対象とした「おひさま研修会」、保幼小中学校の教員等を対象とした「教育と福祉の連携に関する学習会」、保護者対象の「ペアレントトレーニング」、「講演会」、「交流会」を開催し、発達障害に対する理解や対応を学ぶ機会を提供する。また、関係機関等への研修講師の派遣、発達障害に関する図書の貸出、ガイドブック、サポートノート「かけはし」の発行など啓発活動を行う。
令和6年度 37回開催 1,075人参加 令和7年度 34回開催 1,132人参加 令和8年度見込 35回開催 1,100人参加

3 関係機関との連携

① 兵庫教育大学との連携
平成21年3月締結の「国立大学法人兵庫教育大学と明石市の連携に関する協定書」に基づき、処遇困難ケースなどに対する支援策についての助言指導を受けるとともに、療育プログラムの研究開発に協力している。
② 兵庫県立こども発達支援センターの利用にかかる代表窓口として、受診希望児の情報共有や市内調整にあたっている。
③ 地域自立支援協議会専門部会（こども部会）に参加している。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	2,006	65,500	67,506	913	0	0	66,593	正規	8.00	アルバイト	0.00
07当初予算	3,056	79,100	82,156	915	0	0	81,241				
07決算	2,177	79,100	81,277	1,536	0	0	79,741	再任用	1.00	その他	2.00
08当初予算	3,339	87,900	91,239	1,610	0	0	89,629	任期付	2.00	合計	13.00

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	報償費	研修講師謝礼ほか	(342)		報償費	研修講師謝礼ほか	370
			225				
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	(402)		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	416
			350				
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	(1,099)		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,344
			852				
	役務費	電話使用料、傷害保険料	(350)		役務費	電話使用料、傷害保険料	350
			266				
	委託料	医療相談等業務委託	(384)		委託料	医療相談等業務委託	384
			160				
	その他	コピー使用料、研修参加負担金	(479)		その他	コピー使用料、研修参加負担金	475
			324				
合計			(3,056)	合計			3,339
			2,177				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142203000-001	事務事業名	発達支援センター管理運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談			6,724	6,782	6,860
	令和8年度	件	6,860			
研修会開催回数 及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。			37 1,075	34 1,132	35 1,100
	令和8年度	回 人	35 1,100			
指標で表せない成果						
ライフステージを通じた切れ目のない相談支援を行い相談当事者や家族の孤立や不安を解消するとともに、関係機関に対しても様々な機会を通じて顔の見える関係性を築くことで、必要な連携が図れている。また研修等により、障害の正しい知識の普及や理解促進につなげている。						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
発達支援センターの相談件数は、平成21年度の開設以降、発達障害の社会的認知の高まりとともに増加し続けている。今後も同様の傾向が見込まれることから、令和4年度に発達支援センターの移転を行い、保健・福祉・教育との連携を強化するとともに、市民への利便性向上を目的として出張相談を開始し、相談体制の拡充を図ってきた。 今後も幼児期から学齢期、成人期に至るライフステージを通じた多様な相談に応えられる支援体制を整えるとともに、より専門的で具体的な支援ニーズに即した事業を充実させ、発達障害児者に関わる支援者や保護者への啓発活動にもより一層取り組んでいく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則												
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理することにより、希望する自治会等への提供につなげていく等、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等に活用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 令和6年度実績 11,794人 令和7年度実績 11,813人 令和8年度見込み 11,832人 ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供できるようにする。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,726	6,540	9,266	0	0	0	9,266	正規	0.40	アルバイト	1.00				
07当初予算		1,026	7,040	8,066	0	0	0	8,066	再任用	0.00	その他	0.20				
07決算		949	7,040	7,989	0	0	0	7,989	任期付	0.50	合計	2.10				
08当初予算		1,063	7,910	8,973	0	0	0	8,973								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	事務用品等消耗品	(40)		需用費	事務用品等消耗品	40									
	役務費	通信運搬費	(89)		役務費	通信運搬費	114									
	委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託	(897)		委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託	909									
		合計	(1,026)			合計	1,063									
		949														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-001	事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業			

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
○災害時要援護者（避難行動要支援者）台帳に登録してもらい、その台帳を基に作成した名簿を自治会等へ提供することにより、あらかじめ地域で災害時要援護者の情報を把握するとともに、市の関係部署や民生児童委員等で情報共有を図ることができる。 ○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿を自治会等に提供することで、市民の防災意識向上を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	災害時要援護者は災害時に自力で避難行動をとることが困難であり、災害時には特に災害時要援護者にとって身近な存在である地域住民による共助へのしくみづくりが欠かせないことや、平常時からの見守り支援に活用できることから、当該事業の必要性は高い。 引き続き、災害時要援護者名簿の適正な維持管理に努め、自治会等への提供を行い、災害発生時における要支援者に対する避難支援体制づくりを図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法												
	事業	高齢者福祉事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者等の表彰。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		588	6,090	6,678	0	0	0	6,678	正規	0.65	アルバイト	0.00				
07当初予算		817	5,905	6,722	0	0	0	6,722	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		616	5,905	6,521	0	0	0	6,521	任期付	0.20	合計	0.85				
08当初予算		827	6,120	6,947	0	0	0	6,947								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	(100)		報償費	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	100									
	旅費	県民局ほか近接地旅費	(20)		旅費	県民局ほか近接地旅費	20									
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	(482)		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	522									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(200)		使用料及び賃借料	コピー使用料	170									
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	(15)		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	15									
	合計		(817)		合計		827									
			616													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-002	事務事業名	高年福祉一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者福祉担当の事業実施にあたって、円滑な運営を行うとともに、経費の削減に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律											
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	会員数	シルバー人材センターの会員数				令和8年度	人	1,380								
事業内容	高齢者の就業機会の拡大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費）															
	【シルバー人材センターの事業】															
	①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高年齢者の就業に関する調査及び研究 ③高年齢者に対する就業相談の実施 ④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高年齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会															
	【会員数】															
	令和6年度実績 1,355人 令和7年度実績 1,322人 令和8年度見込み 1,380人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		14,140	4,050	18,190	0	0	0	18,190	正規	0.75	アルバイト	0.00				
07当初予算		14,168	6,075	20,243	0	0	0	20,243	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		14,162	6,075	20,237	0	0	0	20,237	任期付	0.00	合計	0.75				
08当初予算		14,140	6,300	20,440	0	0	0	20,440								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	AEDパッド購入		(28)		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等		14,140							
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等		(14,140)												
				14,140												
合計				(14,168)	合計				14,140							
				14,162												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-003	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会員数	シルバー人材センターの会員数			1,355	1,322	1,380
		令和8年度	人	1,380			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	シルバー人材センターは、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを効果的に進めることができるとともに、高齢者の健康保持にも寄与している。 新規事業所の開拓を行い、毎年1,000人を超える会員に就業機会を提供している。また、事業内容のPRの機会を設けるなど新規会員の加入促進を図っている。今後も高齢者の増加に伴い、シルバー人材センターの役割は重要であり、引き続き事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		軽費老人ホーム運営費補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱											
	事業	高齢者施設運営支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	年間利用率	1年間の月初の利用者数の合計／2,616名（定員218名×12月）				令和8年度	%	90								
事業内容	軽費老人ホームに入所する者に対する「サービスの提供に要する基本額」（職員人件費、事務費等）から「本人からの徴収額」の差に対する、施設を運営する社会福祉法人への補助金。															
	【補助施設数】															
	令和6年度実績	市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）														
	令和7年度実績	市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）														
	令和8年度見込み	市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）														
	【年間延べ利用者数（年間利用率）】															
	令和6年度実績	2,353人（89.9%）														
	令和7年度実績	2,117人（80.9%）														
	令和8年度見込み	2,354人（90.0%）														
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		68,136	1,215	69,351	0	0	0	69,351	正規	0.15	アルバイト	0.00				
07当初予算		65,000	1,215	66,215	0	0	0	66,215	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		57,076	1,215	58,291	0	0	0	58,291	任期付	0.00	合計	0.15				
08当初予算		71,000	1,260	72,260	0	0	0	72,260								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	(65,000)	負担金補助及び交付金		軽費老人ホーム運営費補助	71,000									
合計				(65,000)	合計				71,000							
				57,076												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-004	事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用率	1年間の月初の利用者数の合計／2,616名(定員218名×12月)			89.9	80.9	90.0
		令和8年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
軽費老人ホームは、居宅において生活が困難な者を入所させ、低額な料金で日常生活の支援をすることを目的として設置されたものであり、運営費（サービスの提供に要する費用）の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図るため、事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		民間社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱											
	事業	高齢者施設運営支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、入所者の処遇の向上を図ることを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	補助率	補助施設数／助成希望施設数				令和8年度	%	100								
事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(2施設) ・軽費老人ホーム(3施設、いずれもケアハウス)															
	○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額＝(配置基準人数×40千円)＋(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。															
	【補助施設数】															
	令和6年度実績	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:2施設														
	令和7年度実績	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
令和8年度見込み	養護老人ホーム:2施設 軽費老人ホーム:3施設															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,213	1,215	2,428	0	0	0	2,428								
07当初予算		1,600	1,215	2,815	0	0	0	2,815	正規	0.15	アルバイト	0.00				
07決算		1,013	1,215	2,228	0	0	0	2,228	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,600	1,260	2,860	0	0	0	2,860	任期付	0.00	合計	0.15				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助		(1,600)	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助		1,600								
合計				(1,600)	合計				1,600							
				1,013												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-005	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助率	補助施設数／助成希望施設数			100	100	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している養護及び軽費老人ホームに対して、人件費を補助することにより、入所者の処遇向上につながるため、事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 006											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5091													
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度											
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱													
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業															
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他									
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理											
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	介護保険サービスが適切に利用できるよう、低所得者の利用者負担額の軽減を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(老齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。 事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。 <補助金交付実績> 令和6年度実績 2法人 35,997円 (軽減対象者数44人、うち生活保護分11人) 令和7年度実績 1法人 28,630円 (軽減対象者数38人、うち生活保護分9人) 令和8年度予算 5法人 450,000円 (軽減対象者数40人、うち生活保護分15人)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		61	2,430	2,491	45	0	0	2,446	正規	0.20	アルバイト	0.00				
	07当初予算		548	2,430	2,978	411	0	0	2,567	再任用	0.00	その他	0.00				
	07決算		58	2,430	2,488	43	0	0	2,445	任期付	0.00	合計	0.20				
	08当初予算		548	1,680	2,228	418	0	0	1,810								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(10)		需用費	印刷製本費	60										
	役務費	郵便料	(30)		役務費	郵便料	30										
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(8)		使用料及び賃借料	コピー使用料	8										
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	(500)		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	450										
		合計	(548)			合計	548										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-006	事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
低所得利用者の負担を軽減することで、必要な介護保険サービスを利用しやすくなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
低所得者が無理なく必要な介護サービスを利用できるように必要な制度であり、現行のまま維持する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5091												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行令、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱												
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	障害者総合支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者総合支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	810	810	0	0	0	810								
07当初予算		211	810	1,021	159	0	0	862	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		0	810	810	43	0	0	767	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		211	840	1,051	158	0	0	893	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費	(1)		需用費	消耗品費	1									
	役務費	郵便料、手数料	(9)		役務費	郵便料、手数料	9									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(1)		使用料及び賃借料	コピー使用料	1									
	扶助費	介護給付費	(200)		扶助費	介護給付費	200									
		合計	(211)			合計	211									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-007	事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
障害者総合支援法から介護保険制度へ移行する利用者に対し、円滑に訪問介護サービスの提供が行われるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	数年間は、対象者（申請者）がいない状態であるが、国の要綱に基づく制度として実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護サービス事業所補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 008																																								
			分割/統合																																											
			事業の分割/統合の内容																																											
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																																										
	款	民生費	連絡先	(078)918-5091																																										
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度																																								
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱、訪問看護師・訪問介護員の安全確保及び離職防止対策事業補助金交付要綱、介護現場におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助金交付要綱、明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金交付要綱																																										
	事業	介護サービス事業所補助事業																																												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他																																						
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理																																								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																																												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
	介護サービス事業所等に補助金を交付することにより、介護人材の確保や質の向上を図る。																																													
	成果指標																																													
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																						
訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数				令和8年度	件	3																																							
	定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数				令和8年度	件	8																																						
事業内容	1. 訪問看護師・訪問介護員安全確保事業 利用者や家族からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要なケースで、利用者及び家族等からの同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が算定できない場合に加算相当額の一部を助成する。 令和6年度実績:0件 0円 令和7年度実績:0件 0円 令和8年度予算:3件 1,400,000円																																													
	2. 事業所におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助事業 2人訪問できる体制確保が困難な事業所において1人訪問時の安全対策を行った場合の費用の一部を助成する。 令和6年度実績: 0件 0円 令和7年度実績: 0件 0円 令和8年度予算:10件 100,000円																																													
	3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「定期巡回」という。）に係る兵庫県随伴補助の実施 現行の介護保険制度では、定期巡回サービスに含まれる訪問看護と単独の訪問看護サービスの間に介護報酬の差がある（単独の訪問看護の方が高い）ため、県が行う補助に随伴し、訪問看護サービスの報酬の差を補填することにより、定期巡回サービスの更なる利用と参入を促進し、質の高いサービスを確保する。 令和6年度実績:6件 476,498円 令和7年度実績:7件 569,000円 令和8年度予算:8件 1,000,000円																																													
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>													(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○														
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																														
		○																																												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）																																					
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
06決算		477	810	1,287	0	0	0	1,287	正規	0.10	アルバイト	0.00																																		
07当初予算		2,500	810	3,310	795	0	0	2,515	再任用	0.00	その他	0.00																																		
07決算		569	810	1,379	0	0	0	1,379	任期付	0.00	合計	0.10																																		
08当初予算		2,500	840	3,340	795	0	0	2,545																																						
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																																					
	負担金補助及び交付金	補助金	(2,500)	負担金補助及び交付金		補助金	2,500																																							
合計				(2,500)	合計				2,500																																					
				569																																										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-008	事務事業名	介護サービス事業所補助事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数			0	0	3
		令和8年度	件	3			
	定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数			6	7	8
		令和8年度	件	8			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県と連携し、介護サービス事業所へ所要の支援を行うことにより、介護人材の安定した確保につなげるものであり、引き続き事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	在宅福祉事業費補助金交付要綱(国)、高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱(市)												
	事業	高齢者地域活動推進事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	明石市高年クラブ連合会が地域活動推進コーディネーターを配置し、小学校区単位での地域活動推進および各単位高年クラブの運営支援を行う取組に対して、補助を行う。															
	○主な取組 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など															
	※令和8年度からの新たな取組 ・フリークラブの運営 地域に高年クラブがない方などへ活動の場を提供する。															
	・各高年クラブの相談対応や情報提供 地域活動が安定して継続されるよう支援体制を整える。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,100	685	3,785	0	0	3,100	685								
07当初予算		3,100	725	3,825	0	0	3,100	725	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07決算		3,100	725	3,825	0	0	3,100	725	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		4,800	750	5,550	1,600	0	3,200	750	任期付	0.10	合計	0.15				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		(3,100)		負担金補助及び交付金	高年クラブ活動等社会活動促進事業補助金		4,800							
				3,100												
	合計		(3,100)	3,100		合計		4,800								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-009	事務事業名	高齢者地域活動推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者支援等の施策において、市と高年クラブとの円滑な連携に寄与した。また高齢者の生きがいや健康づくりを推進するイベントの開催や、高年クラブ会員の増強活動等を担った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	明石市高年クラブ連合会は、地域コミュニティづくりの担い手として地域貢献活動の促進が期待される各単位高年クラブを支援する組織であり、高齢者の地域活動を促進する元気高齢者施策を進めていく上で不可欠な組織である。また、地域活動促進コーディネーターを配置することにより、高年クラブ活動がより一層促進され、高齢者の社会活動を進める上で非常に効果があることから、引き続き事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護サービス等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5091												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金交付要領												
	事業	介護サービス等支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	物価高騰等が続く中、介護サービス等の社会福祉施設事業者の経営上の負担軽減を図り、要介護者へ介護サービスが継続して提供できるよう、事業所に対し助成金を交付する等の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	原油価格・物価高騰に係る介護サービス事業所支援															
	原油価格・物価の高騰が続いている中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、福祉サービスを必要とする利用者への安定的なサービス提供を確保することを目的に支援金を給付する。															
	令和6年度実績： 422施設 72,140,000円															
	令和7年度実績： 459施設 51,820,000円															
令和8年度予算額： 569施設 78,096,000円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		72,140	4,050	76,190	60,000	0	0	16,190	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		57,600	4,050	61,650	56,094	0	0	5,556	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		51,820	4,050	55,870	51,700	0	0	4,170	任期付	0.00	合計	0.40				
08当初予算		78,096	3,360	81,456	78,096	0	0	3,360								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	補助金	(57,600)	負担金補助及び交付金		補助金	78,096									
合計			(57,600)	51,820	合計				78,096							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-010	事務事業名	介護サービス等支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
昨今の物価高騰時において、高齢者の生活を維持できるよう、介護事業所に対して介護サービスの継続に必要な支援を行うものであり、必要性が高い。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 011											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288													
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度											
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領													
	事業	権利擁護事業		実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。 経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。 ○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。 【実績】虐待対応件数 令和6年度実績 3人 令和7年度実績 2人 令和8年度見込み 3人 ※令和5年度より一般会計に移行																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		41	16,480	16,521	0	0	0	16,521								
	07当初予算		100	16,740	16,840	0	0	0	16,840	正規	1.60	アルバイト	0.00				
	07決算		28	16,740	16,768	0	0	0	16,768	再任用	0.00	その他	1.00				
	08当初予算		100	19,760	19,860	0	0	0	19,860	任期付	0.40	合計	3.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	高齢者虐待対応業務委託		(100)		委託料	高齢者虐待対応業務委託		100								
合計				(100)	合計				100								
				28													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-011	事務事業名	高齢者虐待対応事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	指標で表せない成果							
	高齢者虐待への対応は、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持するため、現に起きている虐待を解消し、安心で安全な環境の下での生活を再構築し、高齢者の権利擁護を実現させることを目的として、本市のケースワーカーが地域総合支援センターや関係機関と連携して家庭訪問や面接、施設入所の調整によって支援を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者虐待については、少子高齢化に伴う老老介護の増加や長引く景気低迷などの様々な社会背景から、複合多問題を抱える世帯が増加しており、職員のCWスキルの向上や他機関連携が重要である。 事案ごとの柔軟な対応において、分離保護場面等での本事業の活用は必須である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		自主グループ活動支援事業		新規/継続		継続事業	整理番号	0142300000 - 012					
				分割/統合									
				事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室							
	款	民生費		連絡先		(078)918-5288							
	項	老人福祉費		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 29 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要綱							
	事業	自主グループ活動支援事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和8年度	グループ	135

事業内容	1 概要
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ（自主グループ）の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ1～5回程度の指導を行う。
	(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職（理学療法士や作業療法士等）を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	1,020	6,831	7,851	1,184	0	506	6,161	正規	0.50	パート	0.00
07当初予算	1,289	6,610	7,899	482	0	645	6,772				
07決算	893	6,610	7,503	419	0	443	6,641	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	1,307	10,520	11,827	489	0	654	10,684				
								任期付	0.40	合計	1.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝礼	(66) 0		報償費	講師謝礼	44
	需用費	消耗品費	(206) 77		需用費	消耗品費	206
	役務費	郵便料	(61) 0		役務費	郵便料	61
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	(910) 816		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	950
	使用料及び賃借料	会場使用料	(46) 0		使用料及び賃借料	会場使用料	46
	合計		(1,289) 893		合計		1,307

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-012		事務事業名		自主グループ活動支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			135	140	135
		令和8年度	グループ	135			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、市民の介護予防としての効果が得られる。また、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係が生まれる等、事業の必要性は高いことから、継続して実施する必要がある。さらに、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 013									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱											
	事業	敬老月間推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	年度中に百歳を迎える方に対する内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を国に代わり市(都道府県、政令市又は中核市)が贈呈する。															
	【贈呈者数】															
	令和6年度実績		71人													
	令和7年度実績		89人													
	令和8年度見込み		105人													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		122	1,385	1,507	0	0	0	1,507	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07当初予算		128	1,365	1,493	0	0	0	1,493	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		124	1,365	1,489	0	0	0	1,489	任期付	0.30	合計	0.35				
08当初予算		138	1,410	1,548	0	0	0	1,548								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	需用費	梱包用紙等		(18) 14	需用費	梱包用紙等				18						
	役務費	記念品郵送料		(110) 110	役務費	記念品郵送料				120						
合計				(128) 124	合計				138							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-013	事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
老人の日記念行事として、長寿を祝福するとともに多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、年度中に百歳を迎える高齢者に対し内閣総理大臣からお祝い状及び記念品を国に代わり贈呈する事務であり、事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 014									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例											
	事業	敬老月間推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	直接安否確認率	敬老金を自宅で贈呈を受けた人数／対象者数				令和8年度	%	95								
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。															
	【対象者数】【贈呈者数】【内、自宅での贈呈】【自宅での贈呈率】															
	令和6年度実績	6,040人	5,969人	5,608人	92.8%											
	令和7年度実績	6,208人	6,142人	5,764人	92.8%											
	令和8年度見込み	6,100人	6,050人	5,795人	95.0%											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		39,695	4,610	44,305	0	0	0	44,305	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		44,780	4,520	49,300	0	0	0	49,300	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		41,010	4,520	45,530	0	0	0	45,530	任期付	0.40	合計	0.80				
08当初予算		43,960	4,680	48,640	0	0	0	48,640								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	敬老金		(44,000)		報償費	敬老金		43,000							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		(290)		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		290							
	委託料	敬老金支給事務委託料		(490)		委託料	敬老金支給事務委託料		670							
合計				(44,780)	合計				43,960							
				41,010												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-014	事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	直接安否確認率	敬老金を自宅で贈呈を受けた人数／対象者数			92.8	92.8	95.0
		令和8年度	%	95			
指標で表せない成果							
訪問する民生児童委員の地域での見守り活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
長寿の祝福という観点で実施してきた敬老金支給事業であるが、地域共生社会づくりを目指す中、見守り事業として位置づけ、「敬老見守り訪問」として実施することで地域での見守り体制の強化へつながるという点で事業の必要性は高い。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 015											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱													
	事業	敬老月間推進事業			実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)				令和8年度	校区	29										
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。																	
	○補助対象団体 ①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等																	
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費																	
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。																	
	【補助金交付実績】 令和6年度実績 7,470千円 令和7年度実績 7,771千円 令和8年度見込み 8,700千円																	
	【開催校区数】 令和6年度実績 29校区 令和7年度実績 29校区 令和8年度見込み 29校区																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		7,613	3,940	11,553	0	0	0	11,553	正規	0.25	アルバイト	0.00						
07当初予算		8,855	3,465	12,320	0	0	0	12,320	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		7,932	3,465	11,397	0	0	0	11,397	任期付	0.45	合計	0.70						
08当初予算		8,855	3,585	12,440	0	0	0	12,440										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
				決算額														
	需用費	印刷製本費(案内ハガキ)、食糧費		(155) 161		需用費	印刷製本費(案内ハガキ)		155									
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		(8,700) 7,771		負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金		8,700									
合計				(8,855) 7,932	合計				8,855									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-015	事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	敬老会開催校区数 (小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)			29	29	29
		令和8年度	校区	29			
指標で表せない成果							
地域によっては、校区内の各組織が連携し、地域の特色を生かして実施しており、地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
財政健全化に向けた取り組みにより、平成26年度以降、それまでの市主催で実施していた敬老会から、地域が自主的に実施する敬老会に市が助成する仕組みに見直し実施している。地域により取り組みは様々であるが、それぞれの地域が趣向を凝らしながら地域の特色を生かし、多くの校区で開催されており、今後も地域で開催される敬老会に対し助成する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 016									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法											
	事業	敬老月間推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	長寿写真撮影率	被撮影者数/対象者数(要介護3以上除く)				令和8年度	%	50								
事業内容	80歳を迎えた対象者のうち、希望者の写真を撮影し、贈呈する。 撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市役所や市民センター、コミセン等で行う															
	【対象者数】【要介護3以上割合】【対象者数】【撮影者数(撮影率)】 (要介護3以上除く)															
	令和6年度実績	3,134人	9.80%	2,827人	1,335人(47.2%)											
	令和7年度実績	2,453人	9.69%	2,215人	918人(41.4%)											
	令和8年度見込み	2,818人	9.75%(過去平均)	2,543人	1,272人(50.0%)											
	※80歳を迎えた対象者数から要介護3以上の人数を減じた数を対象者数として撮影率を算出															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,547	2,460	5,007	0	0	0	5,007								
07当初予算		2,806	2,580	5,386	0	0	0	5,386	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		2,189	2,580	4,769	0	0	0	4,769	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		3,123	2,670	5,793	0	0	0	5,793	任期付	0.30	合計	0.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	近接地旅費		(3)0		旅費	近接地旅費		3							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		(130)100		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		130							
	役務費	郵送料		(473)473		役務費	郵送料		275							
	委託料	長寿写真撮影委託		(2,200)1,616		委託料	長寿写真撮影委託		2,700							
						使用料及び賃借料	撮影会場使用料		15							
合計				(2,806)2,189	合計				3,123							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-016	事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	長寿写真撮影率	被撮影者数／対象者数（要介護3以上除く）			47.2	41.4	50.0	
		令和8年度	%	50				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。 80歳の長寿を祝福する記念として行っており、撮影する方の満足度は高い。より多くの方に参加してもらうため、撮影時期の見直しや贈呈方法の見直しを行っている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 017									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱											
	事業	高年クラブ活動促進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数				令和8年度	人	5,650								
事業内容	●高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。															
	①適合クラブ(30人以上) 年120,000円															
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市4/9、県1/3、国2/9)															
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年 6,000円(市4/9、県1/3、国2/9)															
	・老人クラブ活動強化推進事業(" ") 年 6,000円(市2/3、国1/3)															
	②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市2/3、国1/3)															
	③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市2/3、国1/3)															
	④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成、若年層高齢者の意見交換(令和8年度から))															
	【会員数】 【適合クラブ数】 【中規模クラブ数】 【小規模クラブ数】(各年4月1日時点)															
	令和6年度実績 5,987人 135クラブ 7クラブ 7クラブ															
令和7年度実績 5,136人 117クラブ 8クラブ 10クラブ																
令和8年度見込み 5,650人 145クラブ 15クラブ 15クラブ																
●高年クラブ見守りサポート事業																
高年クラブの活動を通じて地域の高齢者の健康と見守り支援を継続して行う単位高年クラブへの助成を行う。																
・年24,000円(市2/3、国1/3)																
・令和6年度実績 22クラブ																
・令和7年度実績 19クラブ																
・令和8年度見込み 45クラブ																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		18,487	3,720	22,207	5,664	0	0	16,543	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		17,514	3,860	21,374	6,000	0	0	15,374	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		16,447	3,860	20,307	7,489	0	0	12,818	任期付	0.70	合計	0.90				
08当初予算		22,057	3,990	26,047	8,687	0	0	17,360								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報償費	講師謝礼		(300) 0		報償費	講師謝礼		300							
	旅費	近接地旅費		(4) 3		旅費	近接地旅費		4							
	需用費	消耗品費(事務用品)		(10) 0		需用費	消耗品費(事務用品)		30							
	使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料		(300) 0		使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料		300							
	負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金		(16,900) 16,444		負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金		21,423							
合計				(17,514) 16,447	合計				22,057							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-017	事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数			5,987	5,136	5,650
		令和8年度	人	5,650			
指標で表せない成果							
高年クラブの活動が高齢者の健康保持や高齢者の生きがいにもつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
高年クラブ活動促進事業は、国、県、市共同の補助事業であり、高年クラブは高齢者支援、子育て支援、環境美化活動、防犯活動など市の様々な施策で連携を求められることが増えてきており、大きな役割を担っている。 また、高年クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、活動や役割が今後、益々期待されており、高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法												
	事業	高年クラブ活動促進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	大会参加率	スポーツ大会参加者数/高年クラブ会員				令和8年度	%	30								
事業内容	高齢者スポーツ大会は、明石市高年クラブ連合会に委託して実施しており、スポーツを通して高齢者の生きがいつくりや健康増進を図ることを目的としている。大会は年2回(春・秋)開催し、令和8年度からは、これまでの4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)から、「モルック」を新たに加えた計5種目で開催する。															
	【参加者数(参加率)】 令和6年度実績 1,287人(21.5%) 令和7年度実績 1,338人(26.1%) うち、モルック(180人)試行実施含む 令和8年度見込み 1,695人(30.0%) 【会員数】(各年4月1日時点) 令和6年度実績 5,987人 令和7年度実績 5,136人 令和8年度見込み 5,650人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		650	1,510	2,160	0	0	0	2,160								
07当初予算		650	1,450	2,100	0	0	0	2,100	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		650	1,450	2,100	0	0	0	2,100	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		850	1,500	2,350	0	0	0	2,350	任期付	0.20	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	高齢者スポーツ大会委託料		(650)		委託料	高齢者スポーツ大会委託料		850							
合計				(650)	合計				850							
				650												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-018	事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大会参加率	スポーツ大会参加者数／高年クラブ会員			21.5	26.1	30.0
		令和8年度	%	30			
指標で表せない成果							
スポーツ大会を実施していることが高年クラブの魅力アップになっている。 各高年クラブとも大会の出場を目標にするため、日々のスポーツ活動が活発になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
財政健全化に向けた見直しにより、平成26年度以降、参加記念品相当額である経費40万円を削減し継続している。当該事業については、高齢者が日頃より身体を鍛え練習に励むことにより、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッ サージ施術)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 019										
			分割/統合													
			事業の分割/ 統合の内容													
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 実施要綱												
	事業	高齢者福祉サービス推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、満75歳以上の希望者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	交付者数	助成券交付者数			令和8年度	人	2,600									
事業 内容	1月1日現在市内在住で満75歳以上の希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。															
	【交付者数】															
	令和6年度実績 2,166人															
	令和7年度実績 2,193人															
	令和8年度見込み 2,600人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		5,234	1,650	6,884	0	0	4,247	2,637								
07当初予算		6,638	1,365	8,003	0	0	6,638	1,365	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07決算		5,773	1,365	7,138	0	0	4,585	2,553	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		6,824	1,410	8,234	0	0	6,824	1,410	任期付	0.30	合計	0.35				
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	需用費	印刷製本費	(320)	273		需用費	印刷製本費	310								
	役務費	郵送料	(1,318)	1,318		役務費	郵送料	814								
	使用料及び賃 借料	施術料	(5,000)	4,182		使用料及び賃 借料	施術料	5,700								
合計			(6,638)	5,773	合計			6,824								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-019	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	交付者数	助成券交付者数			2,166	2,193	2,600	
		令和8年度	人	2,600				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「市の負担で一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度以降、交付開始年齢を1年毎に1歳ずつ75歳まで引き上げる経過措置期間を終了し、平成30年度から対象者を75歳以上として市の負担なしの事業として継続。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証) 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 020																		
			分割/統合																					
			事業の分割/統合の内容																					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166																				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度																		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱																				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他															
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理																		
	1-2 高齢者福祉の充実																							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																						
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																							
	市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。																							
	成果指標																							
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																
	交付者数	敬老優待乗車証交付者数				令和8年度	人	65,000																
事業内容	①バス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき120円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料) ②寿タクシー利用券(2,000円相当) ①と②をセットで交付する。																							
	【交付者数】 令和6年度実績 64,119人(バス券 59,547人、タクシー券 60,573人) 令和7年度実績 63,915人(バス券 59,453人、タクシー券 60,506人) 令和8年度見込み 65,000人 ※年度途中年齢到達者及び転入者はバス券のみ、障害者優待乗車券制度のバス券所持者であればタクシー券のみ交付																							
	SDGs(17の目標)																							
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)							
			○																					
	事業のコスト(単位:千円)										事業費		人件費(参考値)		総事業費(参考値)		財源内訳				令和8年度人員配置(人)			
									国・県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源									
	06決算		278,661		4,500		283,161		0		0		0		283,161									
	07当初予算		223,752		4,435		228,187		22,300		0		0		205,887		正規		0.35		アルバイト		0.00	
	07決算		218,957		4,435		223,392		4,000		0		0		219,392		再任用		0.00		その他		0.00	
08当初予算		241,500		4,590		246,090		0		0		0		246,090		任期付		0.50		合計		0.85		
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容			(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額												
	需用費	印刷製本費			(200)			需用費	印刷製本費			200												
	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料			(216,800)			役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料			236,000												
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託、システム改修委託			(6,752)			委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託			5,300												
合計					(223,752)		合計					241,500												
					218,957																			

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-020	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	敬老優待乗車証交付者数			64,119	63,915	65,000
		令和8年度	人	65,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢化の進展により、高齢者施策関係経費の増加が必至となっている中、事業を持続可能なものとするため、事務内容の見直しを引き続き行うとともに、財政健全化の観点から、一定の年齢に達した高齢者に一律に給付やサービスを行う高齢者施策については、今後も不可欠性、有効性などを検証していく。					
	高齢者の外出支援としての事業の重要性は高い。今後も事務内容の見直しを行いながら継続していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法												
	事業	高齢者福祉サービス推進事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「シニアいきいきパスポート」を65歳以上の市民に交付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	協賛店舗数	協賛店舗数				令和8年度	店	210								
事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を発行、送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。															
	【交付者数】(新たに65歳になる人及び転入者)															
	令和6年度実績 3,932人															
	令和7年度実績 3,817人															
	令和8年度見込み 3,900人															
【協賛店舗数】																
令和6年度実績 183店舗																
令和7年度実績 197店舗																
令和8年度見込み 210店舗																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		740	1,525	2,265	0	0	0	2,265								
07当初予算		820	1,450	2,270	0	0	0	2,270	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		817	1,450	2,267	0	0	0	2,267	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		870	1,500	2,370	0	0	0	2,370	任期付	0.20	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	(340)		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	390									
	役務費	郵送料	(480)		役務費	郵送料	480									
合計			(820)	合計			870									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-021	事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協賛店舗数	協賛店舗数			183	197	210
		令和8年度	店	210			
指標で表せない成果							
高齢者の生きがい促進、生活支援、地域の活性化にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
協賛店舗の協力により成り立っている事業であり、費用対効果の面でも低コストで高齢者の外出・生きがい促進及び生活支援を図ることができる事業として、今後も事業の活性化を図り、継続していく必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 022												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度												
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法														
	事業	高齢者ふれあい入浴事業																
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	利用者数	割引利用者延べ人数				令和8年度	人	25,000										
事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯（休止中））及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回300円（令和7年は230円）で入浴、龍の湯については1回100円割引で入浴できる。 【利用者数】 令和6年度実績 延24,829人 令和7年度実績 延23,405人 令和8年度見込み 延25,000人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	06決算		5,812	965	6,777	0	0	0	6,777	正規	0.05	アルバイト	0.00					
	07当初予算		6,000	885	6,885	0	0	0	6,885	再任用	0.00	その他	0.00					
	07決算		5,533	885	6,418	0	0	0	6,418	任期付	0.15	合計	0.20					
	08当初予算		6,500	915	7,415	0	0	0	7,415									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
			決算額															
	使用料及び賃借料	入浴料	(6,000)	5,533		使用料及び賃借料	入浴料		6,500									
合計			(6,000)	5,533	合計			6,500										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-022		事務事業名		高齢者ふれあい入浴事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	割引利用者延べ人数			24,829	23,405	25,000
		令和8年度	人	25,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成25年度に財政健全化に向け、市に裁量のある事業の見直しなどについて、市議会、市民、関係団体と協議を行った。その結果、「一定の年齢に達した高齢者に一律に給付する事業は廃止する方向で見直しを図る」という観点から、平成26年度からは浴場組合加盟浴場分については、利用者負担100円を導入、龍の湯分については、事業者負担200円を導入することで、市負担の軽減を図った。 以降も利用者負担を、令和元年度120円、令和4年度150円、令和5年度200円、令和6年度(10月～)230円、令和8年度300円とすることで、市負担の軽減を図っている。 令和6年度からは燃料費などの高騰に伴い、龍の湯の事業者負担200円を廃止することとなったが、市の負担100円は維持することで事業を継続している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 023																
				分割/統合																			
				事業の分割/統合の内容																			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																		
	款	民生費		連絡先	(078)918-5288																		
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度																
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱																		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業																					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他														
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																						
	認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難な高齢者等を養護老人ホームに一時的に入所させることにより、当該高齢者等及びその家庭の福祉の向上を図る。																						
	成果指標																						
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値															
事業内容	認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難であるものや、市内を現在地とするホームレス等に活用する。 【延利用者数(延利用日数)】 令和6年度実績 50人(831日) 令和7年度実績 30人(558日) 令和8年度見込み 50人(1,000日)																						
	SDGs(17の目標)																						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)						
			○																				
	事業のコスト(単位:千円)											事業費		人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)			
									国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
	06決算				3,166				2,025	5,191	0	0	1,646	3,545									
	07当初予算				3,000				2,025	5,025	0	0	2,000	3,025	正規	0.50	アルバイト	0.00					
	07決算				2,134				2,025	4,159	0	0	1,181	2,978	再任用	0.00	その他	0.30					
	08当初予算				3,000				5,700	8,700	0	0	2,000	6,700	任期付	0.00	合計	0.80					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額													
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		(3,000)			委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		3,000													
合計				(3,000)		合計				3,000													
				2,134																			

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-023	事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
認知症や虐待など、複合的な問題を抱えた高齢者に対する一時的な避難場所を確保するセーフティネットとして機能している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者虐待の件数は年度によっては増減はあるものの依然として状況は深刻である。高齢者虐待事例における分離による対応の緊急避難先として必要となるほか、経済的に困窮し介護保険制度による施設利用ができない場合等のセーフティネットとしてなど、支援が必要な高齢者を緊急的に保護する場所を確保する必要性は高いことから、事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 024										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度										
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、福祉電話運営要綱												
	事業	日常生活用具給付等事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数				令和8年度	人	30								
事業内容	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数				令和8年度	台	22								
	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 令和6年度実績 21人 令和7年度実績 15人 令和8年度見込み 30人 ○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 令和6年度実績 17台（新規2名） 令和7年度実績 18台（新規1名） 令和8年度見込み 22台（新規4名）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		607	2,025	2,632	0	0	0	2,632								
07当初予算		655	2,025	2,680	0	0	0	2,680	正規	0.50	アルバイト	0.00				
07決算		414	2,025	2,439	0	0	0	2,439	再任用	0.00	その他	0.30				
08当初予算		647	5,700	6,347	0	0	0	6,347	任期付	0.00	合計	0.80				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	需用費	消耗品費(福祉電話)	(15)		需用費	消耗品費(福祉電話)	7									
	役務費	福祉電話設置・撤去費	(40)		役務費	福祉電話設置・撤去費	40									
	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	(600)		扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	600									
合計			(655)		合計		647									
			414													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-024	事務事業名	日常生活用具給付等事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数			21	15	30
		令和8年度	人	30			
	福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数			17	18	22
		令和8年度	台	22			
指標で表せない成果 電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付し、火災を予防することにより、認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者の在宅生活の継続が可能となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	認知機能低下等により防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者や、生活に困窮し電話を有していないひとり暮らし高齢者が在宅で安心して地域生活を送れるよう実施しており、事業の必要性は高い。 火災警報器や自動消火器、電磁調理器の支給事務については、民間事業者に委託することで、速やかに給付対象者と調整のうえ、日常生活用具を引き渡すことができ、民間事業者が給付対象者に対し、用具の設置及び使用説明を行うことで、給付対象者がすぐに用具を使用できるよう事業の効率化を図っている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 025										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度										
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱												
	事業	高齢者等住宅改造支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成件数	住宅改造助成件数				令和8年度	件	74								
事業内容	○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。（所得制限有） なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。															
	【助成件数】															
	令和6年度実績 66件															
	令和7年度実績 72件															
	令和8年度見込み 74件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		33,485	9,740	43,225	16,736	0	0	26,489	正規	1.00	アルバイト	0.00				
07当初予算		34,061	10,060	44,121	17,000	0	0	27,121	再任用	0.00	その他	0.30				
07決算		36,918	10,060	46,978	18,441	0	0	28,537	任期付	0.30	合計	1.60				
08当初予算		34,026	10,890	44,916	17,000	0	0	27,916								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額								
	報償費	建築士謝礼	(9) 0	報償費	建築士謝礼	9										
	旅費	近接地旅費	(2) 0	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	17										
	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	(50) 35	扶助費	住宅改造費助成	34,000										
	扶助費	住宅改造費助成	(34,000) 36,883													
	合計		(34,061) 36,918	合計		34,026										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-025	事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成件数	住宅改造助成件数			66	72	74
		令和8年度	件	74			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
心身の機能が回復することにより、対象者の自立を促進し、介護者の負担を軽減するとともに、怪我を予防するなど社会的コストを逡減する有効な方法であり、要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活することができる環境を整えるために重要な県市合同事業であることから事業を継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 026												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室														
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166														
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度												
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱														
	事業	高齢者通院支援サービス事業		実施方法	直営		補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野	委託	○		指定管理													
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	交付者数	タクシー利用券の交付者数				令和8年度	人	1,050										
事業内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。 ②市が契約したタクシー会社 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 令和6年度実績 922人 令和7年度実績 974人 令和8年度見込み 1,050人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		9,933	3,270	13,203	0	0	0	13,203	正規	0.35	アルバイト	0.00						
07当初予算		10,400	3,475	13,875	0	0	0	13,875	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		10,355	3,475	13,830	0	0	0	13,830	任期付	0.20	合計	0.55						
08当初予算		10,920	3,600	14,520	0	0	0	14,520										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
				決算額														
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		(200) 162		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		220									
	役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料		(10,200) 10,193		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料		10,700									
合計				(10,400) 10,355	合計				10,920									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-026	事務事業名	高齢者通院支援サービス事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	タクシー利用券の交付者数			922	974	1,050
		令和8年度	人	1,050			
指標で表せない成果							
一般の公共交通機関を利用できない要援護高齢者への支援策になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	公共交通機関が利用できない在宅の寝たきりや認知症の高齢者が住み慣れた地域で生活していくためには、多額の医療費のほか、通院に係るタクシー運賃の費用負担が大きく、その経済的な負担を軽減する本事業の必要性は高い。 また、対象者要件を要介護認定が要介護1以上と明確化するとともに、利用目的を通院に限定しており、事業の効率性も高いことから事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 027											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	民生費		連絡先	(078)918-5166													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	老人福祉法													
	事業	みんなの給食事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他									
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理											
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	参加者数		参加者数			令和8年度	人	1,500										
事業内容	中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 令和元年9月から13校区で実施。 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 ※ 令和元年9月から8校区（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。 月1～2回程度開催 参加費：1人1回400円 【利用者数】 令和6年度実績 1,313人（141回開催） 令和7年度実績 1,335人（147回開催） 令和8年度見込み 1,500人（150回開催）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		2,830	4,455	7,285	0	0	525	6,760	正規	0.50	アルバイト	0.00						
07当初予算		3,320	4,050	7,370	0	0	1,280	6,090	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		2,884	4,050	6,934	0	0	534	6,400	任期付	0.00	合計	0.50						
08当初予算		4,119	4,200	8,319	0	0	1,280	7,039										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
			決算額															
	需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等	(1,346)	1,089		需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等	1,442										
	役務費	保険料	(71)	35		役務費	保険料	59										
	委託料	運営委託料	(1,903)	1,760		委託料	運営委託料	2,618										
合計			(3,320)	2,884	合計			4,119										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-027	事務事業名	みんなの給食事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	参加者数			1,313	1,335	1,500
		令和8年度	人	1,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成30年度に事業を開始し、令和元年度から全13中学校区で実施した。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、開催できない期間があったが、令和4年度以降は感染対策を行いながら事業を継続している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 028										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	6	年度								
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市認知症あんしんまちづくり条例												
	事業	認知症高齢者相談事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-6 健康づくりの推進															
個別計画	新あかし健康プラン21															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	相談者数	精神保健相談利用者数				令和8年度	人	4								
事業内容	○精神保健相談事業 外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。															
	【利用者数】															
	令和6年度実績 1人															
	令和7年度実績 0人															
	令和8年度見込み 4人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		38	280	318	0	0	0	318	正規	0.00	アルバイト	0.00				
07当初予算		150	320	470	0	0	0	470	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		0	320	320	0	0	0	320	任期付	0.10	合計	0.10				
08当初予算		150	330	480	0	0	0	480								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	委託料	在宅認知症高齢者相談事業		(150)		委託料	在宅認知症高齢者相談事業		150							
	合計		(150)			合計		150								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-028	事務事業名	認知症高齢者相談事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談者数	精神保健相談利用者数			1	0	4
		令和8年度	人	4			
指標で表せない成果							
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による診察を受けることができること、また自宅での診察も受けることができ、今後の生活に関して指導・助言が上げられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても精神科の専門医への受診や治療につながっていない高齢者が、この事業を通して医師の診断および適切な治療につなげることができ、医療介護の連携を図り、さらには地域での在宅生活の継続につなげることができる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 029										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5288												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱												
	事業	高齢者施設措置事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所者の措置費用を支弁する。															
	【養護老人ホーム 措置者数(年度末時点)】															
	令和6年度実績 126人															
	令和7年度実績 123人															
	令和8年度見込み 145人															
【特別養護老人ホーム 措置者数(年度内措置者数)】																
令和6年度実績 3人																
令和7年度実績 1人																
令和8年度見込み 5人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		299,916	11,960	311,876	0	0	59,694	252,182								
07当初予算		300,476	16,690	317,166	0	0	54,000	263,166	正規	1.50	アルバイト	0.00				
07決算		292,888	16,690	309,578	0	0	56,258	253,320	再任用	0.00	その他	0.50				
08当初予算		310,478	16,090	326,568	0	0	54,000	272,568	任期付	0.30	合計	2.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	報償費	入所判定委員謝礼	(400)	265	報償費	入所判定委員謝礼	400									
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	(30)	16	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	30									
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	(46)	21	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	48									
	扶助費	養護老人ホーム等措置費	(300,000)	292,586	扶助費	養護老人ホーム等措置費	310,000									
合計		(300,476)	292,888	合計		310,478										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-029	事務事業名	高齢者施設措置事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
高齢者虐待に加え、重度の認知症や経済的・環境的など複合的問題によって在宅生活が困難になった高齢者に対するセーフティネットとして機能している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢化の進展に伴い、虐待対応事例における緊急一時保護先として措置が必要となるケース等も増加しており、セーフティネットとして事業の必要性は高いことから事業を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 030										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5166												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度										
	目	ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	明石市立ふれあいの里条例・明石市立ふれあいの里条例施行規則												
	事業	ふれあいの里管理運営事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野	委託			指定管理	○										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、もって市民の健康福祉の増進を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用者数	延べ利用者数				令和8年度	人	100,000								
事業内容	利用者数	実利用者数				令和8年度	人	2,600								
	ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)において、健康体操や健康相談、フレイル予防事業等を実施するなど、高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供するほか、地域の共生型施設として多世代交流に取り組んでいる。 管理運営については、指定管理者制度を導入している。															
	【事業内容】															
	・健康増進事業:健康体操、元気アップ体操、体力測定会、健康チェック会、健康・教養講座、バレー体操 ・レクリエーション事業:ヘルストロン、囲碁・将棋、図書の閲覧・貸出、輪投げ、スカットボール、ニュースポーツ体験会 ・子育て支援教室:ふれあい親子教室、親子創作教室 ・地域ボランティア養成:オレンジサポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座 ・地域交流会:ふれあい交流会 ・健康相談事業:保健師・看護師による血圧測定等 ・フレイル予防事業:フレイルチェック会 ・貸室事業															
	【利用者数】 令和6年度実績 延べ利用者数 98,053人、実利用者数2,047人 令和7年度実績 延べ利用者数 98,941人、実利用者数2,508人 令和8年度見込み 延べ利用者数100,000人、実利用者数2,600人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		81,814	6,885	88,699	0	0	62	88,637	正規	0.85	アルバイト	0.00				
07当初予算		108,406	6,885	115,291	0	20,700	66	94,525	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		86,423	6,885	93,308	0	2,800	26	90,482	任期付	0.00	合計	0.85				
08当初予算		126,694	7,140	133,834	0	41,400	34	92,400								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	施設修繕料、AEDパッド購入		(23,112)		需用費	施設修繕料		41,400							
	委託料	指定管理料等		(85,294)		委託料	指定管理料等		85,294							
合計				(108,406)	合計				126,694							
				86,423												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-030	事務事業名	ふれあいの里管理運営事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	延べ利用者数			98,053	98,941	100,000
		令和8年度	人	100,000			
	利用者数	実利用者数			2,047	2,508	2,600
		令和8年度	人	2,600			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	「公共施設配置適正化実行計画」(平成29年3月策定)に基づき、令和5年度より、老人福祉センターから、「子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、市民の健康福祉の増進を図るための施設」に設置目的を変更して運営を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 031											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091													
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度											
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則													
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理											
	1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	介護保険事業の効率的な保険給付及び管理運営を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの維持管理経費。																
	令和6年度決算額 44,676千円																
	令和7年度決算額 47,879千円																
	令和8年度予算額 61,131千円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		44,676	4,610	49,286	0	0	0	49,286	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07当初予算		47,281	4,690	51,971	0	0	1	51,970	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		47,879	4,690	52,569	1,000	0	0	51,569	任期付	0.20	合計	0.50					
08当初予算		61,131	3,180	64,311	5,000	0	1	59,310									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
			決算額														
	旅費	近接地旅費等	(100)		旅費	近接地旅費等	100										
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(1,400)		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,400										
	役務費	郵便料、共同処理手数料	(4,300)		役務費	郵便料、共同処理手数料	4,300										
	委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務	(1,600)		委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務、システム改修業務	11,500										
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(360)		使用料及び賃借料	コピー使用料	360										
	負担金補助及び交付金	情報システム構築・運用負担金	(39,521)		負担金補助及び交付金	情報システム構築・運用負担金	43,471										
合計			(47,281)	合計			61,131										
			47,879														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-031	事務事業名	一般管理事務事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険事業を運営していくうえで必要な事務であり、現行のまま維持するが、今後も事務の見直しにより経費の削減に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 032										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091												
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法												
	事業	介護保険趣旨普及事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	啓発冊子を作成し、市民に介護保険制度を分かりやすく広報、啓発する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	要介護認定の申請者等に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。また、出前講座等で啓発用にも使用する。															
	令和6年度決算額 1,078千円															
	令和7年度決算額 475千円															
	令和8年度予算額 1,000千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,078	2,710	3,788	0	0	0	3,788								
07当初予算		1,000	2,750	3,750	0	0	0	3,750	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		475	2,750	3,225	0	0	0	3,225	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,000	1,170	2,170	0	0	0	2,170	任期付	0.10	合計	0.20				
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	需用費	制度周知パンフレット等		(1,000)	需用費		制度周知パンフレット等		1,000							
合計				(1,000)	合計				1,000							
				475												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-032	事務事業名	介護保険趣旨普及事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際に、スムーズなサービス利用につながるよう、周知を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険制度の周知のために必要な事業であり、現行どおり維持する。 介護保険財政の費用負担をする被保険者に対し、制度への理解を深めてもらうとともに、介護等が必要となった際にスムーズなサービス利用につながるよう周知を図っている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 033												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室														
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091														
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度												
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則														
	事業	介護保険料賦課徴収事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和8年度	%	99.00													
事業内容	① 資格管理業務（介護保険の資格の得喪管理） 65歳年齢到達、転入等による資格取得 令和6年度3,817名、令和7年度3,922名、令和8年度4,100名見込み 死亡、転出等に伴う資格喪失 令和6年度3,775名、令和7年度3,598名、令和8年度4,000名見込み ② 賦課業務（保険料の賦課決定） 介護保険では、第1号被保険者数の将来推計及び要支援・要介護認定者数の将来推計から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行っている。その結果、第9期計画期間（令和6年度から令和8年度）における保険料基準月額、介護保険料の上昇による第1号被保険者の負担を抑えるため、介護保険給付費準備基金を投入し、6,200円とした。市民税が非課税世帯の方の保険料については公費負担により軽減されている。 決定通知書の件数（毎年7月に発送。「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封するなど介護保険制度の周知を行っている。） 令和6年度80,972件、令和7年度80,962件、令和8年度81,288件 ③ 収納業務・督促状（納期限の20日後）、催告書（年3回）の郵送。 ・口座振替未登録者への登録勧奨、保険料滞納者に対し最終催告書等の文書催告を実施。 ・滞納者について、pipitLINKによるオンライン一括預金調査を行い、効率的に預金差し押さえを実行。 ・滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施。 ④ 保険料収納額及び収納率 令和6年度実績 5,522,869千円 99.60% 令和7年度実績 5,641,070千円 99.61% 令和8年度見込み 5,381,764千円 99.00%																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	非常勤	0.00						
06決算		19,808	53,100	72,908	0	0	0	72,908	再任用	1.00	その他	0.00						
07当初予算		25,000	52,800	77,800	0	0	1	77,799	任期付	4.50	合計	9.50						
07決算		22,921	52,800	75,721	0	0	0	75,721										
08当初予算		28,800	52,550	81,350	0	0	1	81,349										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額											
			決算額															
	需用費	消耗品、印刷製本費	(1,500)		需用費	消耗品、印刷製本費	1,500											
	役務費	郵便料、口座振替手数料等	(13,300)		役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,300											
	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	(10,200)		委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	14,000											
合計			(25,000)	合計			28,800											
			22,921															

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-033	事務事業名	介護保険料賦課徴収事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。			99.60	99.61	99.00
		令和8年度	%	99.00			
指標で表せない成果							
介護の負担は社会全体で分かち合う相互扶助の精神で支えられ、介護サービスが必要となったときは、誰もが安心して制度を利用することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法で定められた事業であり、介護保険の財源を確保するため高額滞納者への預金の差し押え等を行うなどし、収納率の向上に努めるとともに、今後も事務の見直し等により経費の削減を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 034									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5091											
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	総務管理費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託	○		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。															
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)															
	【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数×1/2															
	【国保連データベース負担金】 7.42円×第1号被保険者数															
	令和6年度決算額 2,738千円 令和7年度決算額 2,751千円 令和8年度予算額 2,830千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,738	810	3,548	0	0	0	3,548								
07当初予算		2,831	810	3,641	0	0	0	3,641	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		2,751	810	3,561	0	0	0	3,561	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,830	840	3,670	0	0	0	3,670	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料		(450) 432		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料		450							
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		(2,381) 2,319		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		2,380							
合計				(2,831) 2,751	合計				2,830							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-034	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、介護給付費の請求にかかる審査支払、第三者行為にかかる求償事務、統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の運営に大きく役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	会員として、介護給付費の請求に係る審査支払、第三者行為に係る求償事務、事業状況報告等の統計データの作成等を依頼しており、介護保険事業の事業運営に役立っており、現行どおり維持する。 国民健康保険法において「都道府県の区域を区域とする連合会に、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内のその他の保険者は、すべて当該連合会の会員となる」定めがあり、これに基づき会員となっている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険事業計画策定事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142300000 - 035																								
			分割/統合																											
			事業の分割/統合の内容																											
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																										
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091																										
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度																								
	目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法																										
	事業	介護保険事業計画策定事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																					
施策分野	1 健康・福祉分野	委託			指定管理																									
	1-2 高齢者福祉の充実																													
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																													
	令和9年(2027年)度～令和11年(2029年)度を計画期間とする第10期介護保険事業計画の策定																													
	成果指標																													
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																						
事業内容	令和9年(2027年)度～令和11年(2029年)度を計画期間とする第10期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や、地域支援事業に要する費用並びに介護予防・日常生活支援総合事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。																													
	SDGs(17の目標)																													
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)													
			○																											
	事業のコスト(単位:千円)										事業費		人件費(参考値)		総事業費(参考値)		財源内訳				令和8年度 人員配置(人)									
	国・県支出金				地方債				その他特定財源				一般財源																	
	06決算				0				0				0				0				正規				1.30		アルバイト		0.00	
	07当初予算				0				0				0				0				再任用				0.00		その他		0.00	
	07決算				0				0				0				0				任期付				0.00		合計		1.30	
	08当初予算				4,602				10,920				15,522				0				15,522									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容			(予算額)			決算額			令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額														
												報酬	委員報酬			739														
												旅費	近接地旅費			20														
												需用費	食糧費			10														
												委託料	事業計画策定支援業務委託			3,783														
												使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料			50														
合計				(0)			0			合計				4,602																

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-035	事務事業名	介護保険事業計画策定事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 036											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091													
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度											
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法													
	事業	介護認定審査会運営事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用するうえで必要不可欠な要介護認定を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	30日以内の認定率	申請から認定まで30日以内の認定率				令和8年度	%	60									
事業内容	・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 令和6年度 申請件数 11,894件/年 令和7年度 申請件数 13,429件/年 令和8年度 申請件数 16,967件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) 令和6年度 27合議体 317回 開催 令和7年度 28合議体 350回 開催 令和8年度 28合議体 447回 開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 令和6年度 61.6% 令和7年度 60.4% 令和8年度 60.0%(見込)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		84,366	90,300	174,666	0	0	0	174,666									
07当初予算		107,652	95,100	202,752	0	0	0	202,752	正規	7.00	アルバイト	0.00					
07決算		95,339	95,100	190,439	0	0	0	190,439	再任用	0.00	その他	0.00					
08当初予算		107,984	98,400	206,384	0	0	0	206,384	任期付	12.00	合計	19.00					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報酬	介護認定審査会委員報酬	(19,000)		報酬	介護認定審査会委員報酬	19,000										
	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	(8,000)		報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,000										
	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	(2,520)		需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,620										
	役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	(74,412)		役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	73,749										
	使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	(3,700)		使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	4,600										
	その他	研修会・近接地旅費	(20)		その他	研修会・近接地旅費	15										
	合計		(107,652)		合計		107,984										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-036	事務事業名	介護認定審査会運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
30日以内の認定率	申請から認定まで30日以内の認定率			61.6	60.4	60
	令和8年度	%	60			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・介護認定審査会は、介護保険法の規定に基づき要介護認定及び要支援認定についての審査判定業務を行うため設置されている。 ・被保険者からの要介護・要支援認定申請に対して、認定調査や主治医意見書の結果をもとに、要介護状態や要支援状態に該当するかを審査し、該当する場合はその介護の必要な程度に応じた「要介護要支援状態区分」の判定を行い、審査判定は、保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者で構成される合議体で行います。 ・適正かつ円滑に行っており、介護認定の公平性を保持しながら効率化を図れるよう努力を続けている。 ・全ての審査会においてオンライン開催、審査会のペーパーレス化を実施し、今後さらなる事務の効率化及び公平・公正な認定を図るため、業務の見直しを進めていく予定である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護認定調査事務事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142300000 - 037				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業所管課		福祉局高齢者総合支援室								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5091								
	項	総務費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 11 年度				
	目	認定審査会費	根拠法令 ・ 要綱等		介護保険法								
	事業	介護認定調査事務事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		○	指定管理					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅等を訪問し、心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	○要介護認定申請件数 令和6年度 申請件数 11,894件/年 令和7年度 申請件数 13,429件/年 令和8年度 申請件数 16,967件/年（見込）				
	○認定調査の委託件数 ＜市内委託件数＞ 令和6年度 4,332件/年 令和7年度 4,651件/年 令和8年度 6,850件/年（見込） ※令和7年度から、市の介護調査員以外に委託による調査を開始。 ＜市外委託件数＞ 令和6年度 660件/年 令和7年度 961件/年 令和8年度 890件/年（見込）				
	・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。 ・市内認定調査のうち更新申請・変更申請の一部を指定居宅介護支援事業所等に委託。 新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が調査を実施する。 ・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等に委託。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	29,988	88,100	118,088	0	0	0	118,088	正規	5.00	アルバイト	1.00
07当初予算	53,631	98,100	151,731	0	0	0	151,731	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	34,158	98,100	132,258	0	0	0	132,258	任期付	14.00	合計	20.00
08当初予算	53,605	90,100	143,705	0	0	0	143,705				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	旅費	研修 調査近接地旅費	(30) 17		旅費	研修 調査近接地旅費	60
	需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品	(440) 439		需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品	540
	役務費	調査委託郵便料	(916) 775		役務費	調査委託郵便料	900
	委託料	市内・市外調査委託	(52,000) 32,901		委託料	市内・市外調査委託	52,000
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	(17) 15		負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	39
	その他	調査員現任研修会場使用料 認定調査用バイク購入費	(228) 11		その他	調査員研修会場使用料、講師謝礼	66
	合計		(53,631) 34,158		合計		53,605

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-037	事務事業名	介護認定調査事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
認定調査員が申請者宅等を訪問し、認定調査を実施。その後、調査員が作成した調査票を全件チェックし認定調査の平準化を図っている。今後も高齢者の増加が予想され、市内委託事業所・介護支援専門員等の協力も得ながら、認定調査業務の遅延が発生しないよう連携を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・介護保険サービスを利用する際には、要介護認定を受ける必要があり、介護保険法に基づき定められた事業である。 ・今後も高齢者の増加に伴う要介護認定申請件数の増加が見込まれ、要介護認定を遅滞なく適正に実施するため、認定事務の効率化を進め、調査体制について検討を行う。 ・認定調査票については、全件チェックを行っており、要介護認定調査の平準化・適正化を図っている。 ・今後も引き続き、認定調査員等の資質の向上に資する研修等を行い、適正な業務を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 038										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5091												
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法												
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導等を行い、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	(1) 新たに市内に開設する介護サービス事業所および介護保険施設について、人員基準・設備基準・運営基準を確認し、基準を満たしている場合は、指定事業者として指定する。															
	(2) 開設後、6年毎に指定許可を更新するなどし、適切な運営状況について継続的な確認を行う。															
	(3) 適宜、介護サービス事業所および介護保険施設の運営指導を行うことで健全な介護サービスの提供を行う体制を確認する。															
	(4) 地域密着型サービスにおいては、有識者等で構成される「地域密着型サービス運営委員会」を開催し、事業所指定等の意見を伺う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,205	26,480	27,685	0	0	2,009	25,676								
07当初予算		1,463	26,560	28,023	0	0	3,038	24,985	正規	3.20	アルバイト	0.00				
07決算		1,167	26,560	27,727	0	0	1,865	25,862	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		4,263	27,540	31,803	1,400	0	2,811	27,592	任期付	0.20	合計	3.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	報償費	運営委員会委員報償費	(120)	0	報償費	運営委員会委員報償費	120									
	旅費	近接地旅費	(20)	0	旅費	近接地旅費	20									
	需用費	消耗品費、食糧費	(43)	39	需用費	消耗品費、食糧費	43									
	役務費	郵便料、資料送付	(80)	80	役務費	郵便料、資料送付	80									
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	(1,200)	1,048	委託料	システム改修業務	2,800									
					使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200									
合計		(1,463)	1,167	合計		4,263										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-038		事務事業名		介護保険サービス事業者指定・指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み		
		目標年次	単位	目標値					
	指標で表せない成果								

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域密着型サービス事業所の指定については、あらかじめ被保険者その他関係者の意見を反映させるとともに学識経験を有する者の知見の活用を図るための措置を講じることとされており、「地域密着型サービス運営委員会」において選定、承認をうけている。 監査についても介護保険法に定められており、地域密着型サービス事業所の指定後も事業者には、効率的に運営指導・監査を行っていく。 介護保険サービスの質と保険給付の適正を確保するため、必要不可欠な事業であり、現行通り維持する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		居宅介護サービス給付事業		新規/継続		継続事業		整理番号		0142300000 - 039								
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課		福祉局高齢者総合支援室												
	款	保険給付費		連絡先		(078)918-5091												
	項	介護サービス等諸費		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 12 年度								
	目	居宅介護サービス等給付費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	居宅介護サービス給付事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営				補助・助成				その他				
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		○		指定管理								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	要介護認定1～5の認定者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、サービスにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式						目標年次		単位		目標値					
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)						活動実績		活動見込み							
									6 年度		7 年度		8 年度					
	居宅介護サービス給付事業		要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。						9,464,130千円		9,605,158千円		10,732,033千円					
	施設介護サービス給付事業		要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。						7,202,130千円		7,363,862千円		7,264,551千円					
	居宅介護福祉用具購入費給付事業		ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。						25,580千円		24,996千円		32,984千円					
	居宅介護住宅改修費給付事業		住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。						58,654千円		54,899千円		86,492千円					
	居宅介護サービス計画給付事業		居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。						1,044,156千円		1,064,412千円		1,120,364千円					
	地域密着型介護サービス給付事業		認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。						3,420,604千円		3,607,494千円		3,870,878千円					
SDGs(17の目標)																		
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)		
		○																
事業のコスト (単位：千円)		事業費		人件費 (参考値)		総事業費 (参考値)		財源内訳				令和8年度 人員配置(人)						
								国・県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源				
06決算		21,215,254		5,170		21,220,424		7,948,115		0		10,622,019		2,650,290				
07当初予算		22,209,514		5,330		22,214,844		8,299,989		0		10,864,448		3,050,407		正規 0.50 ｱﾊﾞｲﾄ 0.00		
07決算		21,720,821		5,330		21,726,151		8,328,808		0		10,677,427		2,719,916		再任用 0.00 その他 0.00		
08当初予算		23,107,302		5,520		23,112,822		8,643,318		0		11,306,538		3,162,966		任期付 0.40 合計 0.90		
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額							
				決算額														
	負担金補助及び交付金	保険給付費		(22,209,514) 21,720,821				負担金補助及び交付金	保険給付費		23,107,302							
	合計		(22,209,514) 21,720,821					合計		23,107,302								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-039	事務事業名	居宅介護サービス給付事業				他 5 事業
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防サービス給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 040									
		他 4 事業		分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	保険給付費		連絡先	(078)918-5091											
	項	介護予防サービス等諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	介護予防サービス等給付費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	介護予防サービス給付事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通して円滑に事業者へ支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					6 年度	7 年度	8 年度									
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			1,015,011千円	1,093,690千円	1,136,379千円									
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。			14,110千円	15,572千円	16,211千円									
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。			60,420千円	65,359千円	93,548千円									
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。			188,526千円	198,785千円	191,102千円									
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			45,688千円	40,495千円	52,265千円									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,323,755	3,550	1,327,305	495,934	0	662,395	168,976								
07当初予算		1,419,710	3,710	1,423,420	530,685	0	694,728	198,007	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07決算		1,413,901	3,710	1,417,611	542,261	0	694,903	180,447	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,489,505	3,840	1,493,345	557,372	0	728,939	207,034	任期付	0.40	合計	0.70				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	保険給付費		(1,419,710) 1,413,901		負担金補助及び交付金	保険給付費		1,489,505							
合計				(1,419,710) 1,413,901	合計				1,489,505							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-040	事務事業名	介護予防サービス給付事業				他 4 事業
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 041									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	保険給付費		連絡先	(078)918-5091											
	項	高額介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	高額介護サービス費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	高額介護サービス費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護サービスの自己負担額が高額となり基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。				641,448千円	664,321千円	705,043千円								
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護予防サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。				1,476千円	1,338千円	2,100千円								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		642,924	7,040	649,964	240,866	0	321,713	87,385								
07当初予算		652,023	7,930	659,953	243,727	0	319,063	97,163	正規	0.80	アルバイト	0.00				
07決算		665,659	7,930	673,589	255,295	0	327,157	91,137	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		707,143	7,380	714,523	264,612	0	346,066	103,845	任期付	0.20	合計	1.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	保険給付費		(652,023) 665,659		負担金補助及び交付金	保険給付費		707,143							
	合計		(652,023) 665,659			合計		707,143								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-041	事務事業名	高額介護サービス費給付事業				他 1 事業
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 042									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	保険給付費		連絡先	(078)918-5091											
	項	高額医療合算介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	高額医療合算介護サービス費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		委託		○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6 年度	7 年度	8 年度								
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。				99,332千円	111,801千円	116,432千円								
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。				1,362千円	1,380千円	1,700千円								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		100,694	2,710	103,404	37,724	0	50,386	15,294								
07当初予算		100,759	2,750	103,509	37,663	0	49,307	16,539	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		113,181	2,750	115,931	43,407	0	55,626	16,898	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		118,132	2,010	120,142	44,204	0	57,814	18,124	任期付	0.10	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	保険給付費		(100,759) 113,181		負担金補助及び交付金	保険給付費		118,132							
	合計		(100,759) 113,181			合計		118,132								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-042	事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業				他 1 事業
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 043									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	保険給付費		連絡先	(078)918-5091											
	項	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	特定入所者介護サービス等費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託	○		指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。				499,903千円	485,727千円	544,401千円								
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。				663千円	332千円	1,400千円								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		500,566	4,610	505,176	187,532	0	250,479	67,165	正規	0.50	アルバイト	0.00				
07当初予算		583,302	4,690	587,992	218,037	0	285,438	84,517	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		486,059	4,690	490,749	186,413	0	238,888	65,448	任期付	0.20	合計	0.70				
08当初予算		545,801	4,860	550,661	204,239	0	267,105	79,317								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	保険給付費		(583,302)		負担金補助及び交付金	保険給付費		545,801							
合計				(583,302)	合計				545,801							
				486,059												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-043	事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業	他 1 事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 044										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5091												
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。															
	令和6年度 決算額 22,211千円															
	令和7年度 決算額 23,058千円															
	令和8年度 当初予算額 25,677千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		22,211	810	23,021	8,321	0	11,114	3,586								
07当初予算		25,650	810	26,460	9,588	0	12,552	4,320	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		23,058	810	23,868	8,843	0	11,333	3,692	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		25,677	840	26,517	9,608	0	12,566	4,343	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費明 細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費明 細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	役務費	審査支払手数料		(25,650)		役務費	審査支払手数料		25,677							
				23,058												
	合計		(25,650)			合計		25,677								
			23,058													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-044	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
介護を必要とする被保険者に対し、必要な介護サービスに係る給付を行うことで、介護が必要となった高齢者等の尊厳を保持し、その能力に応じて自立した日常生活が営めるようにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険法に基づく法定給付であり、現行どおりとする。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 045										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱												
	事業	介護給付等費用適正化事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか確認する。				令和8年度	件	60								
事業内容	・医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する。 ・テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、サービスの質の確保・向上を図り、適切なケアプラン作成につなげる。															
	ケアプラン点検委託件数 令和6年度 60件（6事業所） 令和7年度 60件（6事業所） 令和8年度見込 60件（6事業所）															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,139	2,710	4,849	1,060	0	731	3,058	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		5,241	2,750	7,991	3,027	0	1,143	3,821	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,896	2,750	4,646	937	0	651	3,058	任期付	0.10	合計	0.30				
08当初予算		3,217	2,010	5,227	1,858	0	703	2,666								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額） 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(8) 0		需用費	消耗品費		8							
	役務費	郵便料		(169) 169		役務費	郵便料		169							
	委託料	ケアプラン点検業務委託		(5,049) 1,727		委託料	ケアプラン点検業務委託		3,025							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		(15) 0		使用料及び賃借料	コピー使用料		15							
		合計		(5,241) 1,896			合計		3,217							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-045	事務事業名	介護給付等費用適正化事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか確認する。			60	60	60
		令和8年度	件	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
保険給付の不適切な利用や請求を防ぎ、介護保険制度を維持していくためにも必要な事業である。また、介護給付費適正化事業については、国・県より推進を求められており、現行どおり維持とするが、より効果的な抽出項目等について検討する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 046										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288												
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱												
	事業	認知症高齢者見守り事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	認知症啓発推進月間イベント来場者数	あかしオレンジ・フェス来場者数			令和8年度	人	300									
事業内容	みまもりあいプロジェクトの利用者数	年間の新規利用者数			令和8年度	人	200									
	○行方不明高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、居場所の早期発見、事故の防止を図る。 【貸与決定者数(新規)】 令和6年度実績 7人 令和7年度実績 5人 令和8年度見込み 15人															
	○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 【日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名】															
	○「認知症の日」及び「認知症月間」における取組 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」において、9月21日は「認知症の日」、9月は「認知症月間」と定められたことから、「明石市高齢者福祉月間」(9月)と合わせて、各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 あかしオレンジ・フェス、家族支援講座の開催等 あかしオレンジフェス参加者 令和6年度実績300人 令和7年度実績300人 令和8年度見込み300人															
	○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくため、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを紹介する「認知症ケアパス」を配布している。															
○みまもりあいプロジェクト 行方不明のおそれのある高齢者等に対して、登録した回線に非通知でつながるIDが印刷された「みまもりあいステッカー」を配布する。また、「みまもりあいステッカー」と連動した無料アプリのダウンロードを多くの市民に呼びかけることで、行方不明者の早期発見や地域住民同士の支え合いの強化につなげる。 【利用者数(新規)】 令和8年度見込み 200人 令和9年度見込み 100人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,353	6,230	7,583	671	0	462	6,450								
07当初予算		2,380	6,310	8,690	1,375	0	519	6,796	正規	0.70	パート	0.00				
07決算		628	6,310	6,938	310	0	216	6,412	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		3,997	6,540	10,537	2,309	0	874	7,354	任期付	0.20	合計	0.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	(95) 15		報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	75									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(1,595) 558		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,867									
	委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	(445) 0		委託料	高齢者福祉月間イベント、認知症VR研修、みまもりあいプロジェクト初期登録、ログ解析	797									
	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	(113) 11		使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	113									
	扶助費	居場所検索用端末機貸与	(116) 39		扶助費	居場所検索用端末機貸与	116									
	その他	近接地旅費	(16) 5		その他	近接地旅費、食糧費、郵便料等	29									
	合計		(2,380) 628		合計		3,997									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-046	事務事業名	認知症高齢者見守り事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症啓発推進月間イベント来場者数	あかしオレンジ・フェス来場者数			300	300	300
		令和8年度	人	300			
	みまもりあいプロジェクトの利用者数	年間の新規利用者数			未実施	未実施	200
		令和8年度	人	200			
指標で表せない成果							
○行方不明のおそれのある認知症高齢者の介護者は、24時間絶えず注意を強いられ、その精神的負担は計り知れない。居場所検索用端末機を貸与することで、介護負担が軽減されている。 ○同じ悩みや不安をもつ者が、認知症家族会に参加することで、悩みや情報を共有することにより精神的な負担軽減を図ることができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
急速な高齢化の進展に伴い認知症の人が増加することが見込まれる中、認知症高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を継続していくためには、地域で認知症高齢者やその家族にできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することや、居場所検索用端末機の使用により行方不明になってしまった認知症高齢者の居場所を早期発見でき早期対応に結びつけること、認知症高齢者を抱える家族同士の悩みや経験を共有することによる精神的な負担軽減を図るなど、必要性は高い。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 047												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室														
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288														
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度												
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱														
	事業	家族介護継続支援事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理													
		1-2 高齢者福祉の充実																
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	介護手当支給者数	介護手当の支給人数				令和8年度	人	2										
事業内容	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 令和6年度実績 1人 令和7年度実績 1人 令和8年度見込み 2人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
	○		○															
	事業のコスト（単位：千円）																	
	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）										
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
	06決算	100	405	505	49	0	35	421	正規	0.05	アルバイト	0.00						
	07当初予算	200	405	605	116	0	44	445	再任用	0.00	その他	0.00						
	07決算	100	405	505	49	0	35	421	任期付	0.00	合計	0.05						
08当初予算	200	420	620	116	0	44	460											
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
	扶助費	家族介護手当	(200) 100			扶助費	家族介護手当	200										
合計		(200) 100		合計		200												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-047	事務事業名	家族介護継続支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護手当支給者数	介護手当の支給人数			1	1	2
		令和8年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとって経済的負担は大きく、精神的及び身体的にも家族介護にかかる負担は大きい。在宅介護を支援するためにも、その負担を軽減する本事業の必要性は高い。なお、本事業は何らかの理由で過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者に対して支給するが、基本的には介護保険サービスの利用を推奨している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 048										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288												
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱												
	事業	成年後見制度利用支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	申立件数	市長申立件数				令和8年度	件	30								
事業内容	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数				令和8年度	件	135								
	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 【申立件数】 令和6年度実績 19件 令和7年度実績 26件 令和8年度見込み 30件 ○費用等に対する支援 ・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 【助成件数】 令和6年度実績 124件 令和7年度実績 102件 令和8年度見込み 135件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		19,378	6,290	25,668	9,600	0	6,646	9,422								
07当初予算		24,721	6,610	31,331	14,243	0	5,439	11,649	正規	0.50	アルバイト	0.00				
07決算		17,246	6,610	23,856	8,516	0	5,976	9,364	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		24,721	5,520	30,241	4,248	0	18,973	7,020	任期付	0.40	合計	0.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報償費	後見人報酬		(24,300)		報償費	後見人報酬		24,300							
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		(421)		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等		421							
合計				(24,721)	合計				24,721							
				17,246												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-048		事務事業名		成年後見制度利用支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	申立件数	市長申立件数			19	26	30
		令和8年度	件	30			
	報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数			124	102	135
		令和8年度	件	135			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

介護保険の地域支援事業（任意事業）として実施している事業で、認知症等のひとり暮らし高齢者や高齢者虐待等、処遇困難ケースの支援策の一つとして有効に機能している。また、高齢化の進展に伴い、認知症等のひとり暮らし高齢者の増加が予測されていることや、権利擁護に対する意識の高まりから、今後ますます必要性が高まることが見込まれる。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 049																		
			分割/統合																					
			事業の分割/統合の内容																					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																				
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091																				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度																		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領																				
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他															
施策分野	1 健康・福祉分野	委託			指定管理																			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。																							
	成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理由書作成手数料支払件数</td> <td>理由書作成手数料の支払件数</td> <td>令和8年度</td> <td>件</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和8年度	件	298				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和8年度	件	298																				
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。																							
	令和6年度実績 285件 令和7年度実績 279件 令和8年度予算 298件																							
SDGs(17の目標)																								
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)								
		○																						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)															
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
06決算		631	1,090	1,721	312	0	216	1,193																
07当初予算		701	1,130	1,831	405	0	153	1,273	正規	0.10	アルバイト	0.00												
07決算		614	1,130	1,744	303	0	211	1,230	再任用	0.00	その他	0.00												
08当初予算		733	1,170	1,903	127	0	561	1,215	任期付	0.10	合計	0.20												
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額																	
	需用費	消耗品費	(40)		需用費	消耗品費	40																	
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	(657)		役務費	理由書作成手数料、郵便料	689																	
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(4)		使用料及び賃借料	コピー使用料	4																	
合計			(701)	合計			733																	
			614																					

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-049		事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料の支払件数			285	279	298
		令和8年度	件	298			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護保険の住宅改修に必要となる理由書は、介護支援専門員又は包括支援センターの担当職員が居宅介護(介護予防)支援の一環として作成することとなっているが、居宅介護(介護予防)支援を受けていない被保険者が住宅改修を行う場合に理由書作成にかかる経費を支払い、身体や介護の状況にあった適切な住宅改修が行われるよう支援しており、必要性は高い。介護保険法及び国の地域支援事業実施要綱に基づく事業であり、現行どおり維持する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		シルバーハウジング事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 050									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5288											
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度									
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱											
	事業	シルバーハウジング事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託	○		指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)				令和8年度	世帯	120								
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。															
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)															
	【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】															
	令和6年度実績 110世帯 令和7年度実績 108世帯 令和8年度見込み 120世帯															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		13,707	2,025	15,732	6,791	0	4,881	4,060								
07当初予算		13,817	2,025	15,842	7,873	0	3,159	4,810	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07決算		13,764	2,025	15,789	6,797	0	4,993	3,999	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		13,845	2,100	15,945	2,238	0	10,817	2,890	任期付	0.00	合計	0.25				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	LSA室光熱水費		(132)		需用費	LSA室光熱水費		120							
	委託料	シルバーハウジング事業委託料		(13,685)		委託料	シルバーハウジング事業委託料		13,725							
				13,685												
	合計		(13,817)			合計		13,845								
			13,764													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-050	事務事業名	シルバーハウジング事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)			110	108	120
		令和8年度	世帯	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	当事業は、シルバーハウジングの入居者である、ひとり暮らし高齢者等が安心して快適な生活を営むことができるよう、生活援助員が行う生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応など地域のなかでの身近な見守りが欠かせないため、引き続き事業を行う必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急通報システム設置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 051											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室													
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5288													
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成	5	年度									
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱													
	事業	緊急通報システム設置事業			実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理											
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数				令和8年度	件	702										
事業内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上) ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者) ③認知症または常時介護が必要な高齢者がいる高齢者2人世帯 ○業務内容 受信センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2カ月に1度安否確認コールを行う。 【年間延べ貸与数】 令和6年度実績 666件(新規貸与数 99件) 令和7年度実績 658件(新規貸与数 95件) 令和8年度見込み 702件(新規貸与数 120件) ※令和4年度から、従来の固定型に加え、モバイル型装置を導入																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		10,435	4,600	15,035	5,170	0	3,715	6,150	正規	0.40	アルバイト	0.00						
07当初予算		13,490	4,240	17,730	7,649	0	3,135	6,946	再任用	0.00	その他	0.20						
07決算		12,907	4,240	17,147	6,373	0	4,588	6,186	任期付	0.00	合計	0.60						
08当初予算		13,518	4,360	17,878	2,214	0	10,522	5,142										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
				決算額														
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(36) 19		需用費	消耗品費、印刷製本費		35									
	委託料	緊急通報受信業務委託料		(13,454) 12,888		委託料	緊急通報受信業務委託料		13,483									
合計				(13,490) 12,907	合計		13,518											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-051	事務事業名	緊急通報システム設置事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)延べ人数			666	658	702
		令和8年度	件	702			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施できている事業で、緊急時の安否確認を近隣協力員に依頼することにより地域での見守りを補完・促進しており、利用者からの健康・医療等の相談に対応する専門的な知識を有するオペレーターが存在が利用者の安心感につながっている。独居高齢者の増加する中、引き続き、事業委託により、受信センターの運営と緊急通報発信装置の設置を行い、効率化を図りながら事業を実施継続する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 052										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5288												
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領												
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業			実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	ひとり暮らしの高齢者等を定期的に訪問し、飲料を配付し安否確認を行っている。さらに、高齢者と接する機会が多い民間事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	対象者数	安否確認事業（飲料配付）の対象者数（年度末時点）				令和8年度	人	4,160									
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数				令和8年度	社	40										
事業内容	○安否確認事業（飲料配付） 近隣に身内がいらないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認と健康増進を図る為、希望者に飲料等を配付する。社会福祉協議会へ事業委託して実施している。見守りサポーター（社会福祉協議会の職員）が訪問し、必要に応じて総合支援センターと連携し他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。 【対象者数】 令和6年度実績 3,993人 令和7年度実績 3,943人 令和8年度見込み 4,160人																
	○地域見守り安心訪問（飲料配付） 認知症の人や老老世帯、障害や精神疾患を持つ人、ひきこもり世帯など地域で不安を抱えながら生活する人に対し、支援につなぐため見守りサポーター（社会福祉協議会の職員）や地域総合支援センター職員が家庭訪問し飲料等を配付する。適時に地域総合支援センターや行政の担当部署へ情報を提供を行い他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。 【対象世帯数】 令和6年度実績 61世帯 令和7年度実績 77世帯 令和8年度見込み 85世帯																
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定締結総数】 令和6年度実績 38社 令和7年度実績 39社 令和8年度見込み 40社																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		39,607	10,110	49,717	19,623	0	13,532	16,562	正規	0.50	アルバイト	1.00					
07当初予算		51,277	9,310	60,587	7,835	0	40,670	12,082	再任用	0.00	その他	0.30					
07決算		40,714	9,310	50,024	20,106	0	13,993	15,925	任期付	0.50	合計	2.30					
08当初予算		51,476	9,250	60,726	8,914	0	39,415	12,397									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(546)	309		需用費	消耗品費、印刷製本費	523									
	役務費	通信運搬費	(674)	391		役務費	通信運搬費	840									
	委託料	安否確認事業委託料	(49,962)	39,940		委託料	安否確認事業委託料	49,962									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(95)	74		使用料及び賃借料	コピー使用料	95									
						備品購入費	携帯電話回線変更 初期費用	56									
	合計		(51,277)	40,714		合計		51,476									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-052		事務事業名		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象者数	安否確認事業（飲料配付）の対象者数（年度末時点）			3,993	3,943	4,160
		令和8年度	人	4,160			
	協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数			38	39	40
		令和8年度	社	40			
指標で表せない成果							
飲料の配付については、ひとり暮らし高齢者等を定期的に訪問し直接会い話をすることで高齢者等の不安軽減につながっている。さらに、必要に応じて地域総合支援センターと連携することにより、介護サービス利用開始など支援につながっている。また、実際に委託業者や協定締結事業者から安否確認の依頼が市に入り、救急搬送につながったケースもある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本事業は、介護保険の地域支援事業(任意事業)として実施している。民生児童委員だけでひとり暮らし高齢者を日々見守ることは限界があり、月1回見守りサポーターが訪問することで安心感を与え、困りごとを適時地域総合支援センターに連携することにより、高齢者等が安心して地域で生活できるよう重層的な見守り体制作りを行っている。また75歳以上のひとり暮らし高齢者に加え、認知症の人や老老世帯、ひきこもりや障害のある人などにも対象を広げた地域見守りあんしん訪問の実施地区を拡大し見守り体制を強化。当該事業による安否確認の通報件数が全体の大半を占めており、高齢者の異変時の緊急対応について成果を上げている。引き続き、社会福祉協議会への事業委託による効果的な見守りや安否確認を実施するとともに、孤立防止や早期支援に寄与する事業となるよう見直しを検討する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 053										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288												
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、認知症サポーター等養成事業実施要綱												
	事業	認知症サポーター養成事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を持ち、地域や職域において認知症の人や、家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数				令和8年度	人	4,000								
事業内容	シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数				令和8年度	人	50								
	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター（オレンジサポーター）を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 令和6年度実績 2,800人 令和7年度実績 2,153人 令和8年度見込み 4,000人															
	○キャラバン・メイトの養成 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 令和6年度実績 28人 令和7年度実績 36人 令和8年度見込み 50人															
	○シルバーサポーター養成講座 認知症サポーターに対し、様々な場面で活躍していただくため、より専門性を高めた講座を開催する。 【シルバーサポーター養成講座受講者数】 令和6年度実績 12人 令和7年度実績 23人 令和8年度見込み 50人															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		779	8,100	8,879	386	0	266	8,227								
07当初予算		1,079	8,100	9,179	623	0	235	8,321	正規	1.00	アルバイト	0.00				
07決算		652	8,100	8,752	322	0	224	8,206	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,079	8,400	9,479	188	0	826	8,465	任期付	0.00	合計	1.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	需用費	消耗品費	(939)	621		需用費	消耗品費	939								
	役務費	郵送料	(65)	0		役務費	郵送料	65								
	使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	(75)	31		使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	75								
合計			(1,079)	652	合計			1,079								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-053	事務事業名	認知症サポーター養成事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数			2,800	2,153	4,000
		令和8年度	人	4,000			
	シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数			12	23	50
		令和8年度	人	50			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのためには、地域の方々への認知症理解と温かい見守りが欠かせないため、引き続き、認知症サポーターの養成を促進する必要がある。またそのためにも、その講師役となるキャラバン・メイトの養成についても、市独自で行っていく。また、今後は更に学齢期より認知症の理解を深めるため、小・中学校に向けた認知症サポーター養成や、企業や団体への働きかけを強化し、まち全体への認知症理解を促進する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 054				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室						
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5288						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例						
	事業	認知症総合支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数	令和8年度	件	30
事業内容	○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域推進支援員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。 また、認知症サポーター等が地域で活動するための支援を行う。				
	○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。				
	【訪問延べ人数】 令和6年度実績：36件 令和7年度実績：25件 令和8年度見込み：30件				
	○チームオレンジ、シルバーサポーター及びゴールドサポーターの活動支援 地域において、チームを組んで、認知症の人やその家族の困りごとを支援する「チームオレンジ」、認知症カフェや自主活動グループの立ち上げなどの地域活動を行う「シルバーサポーター」と個別支援を行う「ゴールドサポーター」を支援体制を構築し、認知症地域支援推進員と共にその活動を支援する。				
	【シルバーサポーター養成講座受講者数】 令和6年度実績：12人 令和7年度実績：23人 令和8年度見込み：50人				
	【ゴールドサポーター養成数】 令和7年度実績 6人 令和8年度見込み 10人				
	【チームオレンジ設置数】 令和7年度実績 1 令和8年度見込み 2				

事業のSDGs(17の目標)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	12,993	8,100	21,093	9,002	0	1,490	10,601	正規	1.00	アルバイト	0.00
07当初予算	16,301	8,100	24,401	9,415	0	3,557	11,429	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	12,588	8,100	20,688	8,651	0	1,514	10,523	任期付	0.00	合計	1.00
08当初予算	18,301	8,400	26,701	10,568	0	4,002	12,131				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	(960)		報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	960
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(1,662)		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,662
	役務費	郵送料等	(208)		役務費	郵送料等	208
	委託料	認知症総合支援業務委託	(13,000)		委託料	認知症総合支援業務委託	15,000
	負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	(340)		負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	340
	その他	近接地旅費、会場使用料	(131)		その他	近接地旅費、会場使用料	131
	合計		(16,301)		合計		18,301
			12,588				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-054	事務事業名	認知症総合支援事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数			36	25	30
		令和8年度	件	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	認知症初期集中支援チームの設置について、認知症の人等に早期に関わり、自立生活へのサポートを図ることができることはもちろんのこと、チーム員会議に参加する地域総合支援センターの職員のスキルアップを図ることができるなど、認知症対応力の向上が図られるため、事業の必要性は高い。 令和3年度よりシルバーサポーター養成講座を開催。認知症の人と家族の支援ニーズと、オレンジ（認知症）サポーター、シルバーサポーターを中心とした支援者をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくり活動である「チームオレンジ」の構築を目指す。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 055										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等												
	事業	訪問型サービス費支給事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。															
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。															
	(1) 予防専門訪問型サービス 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様)															
	(2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
利用者数(月平均) 令和6年度 1,666人 令和7年度 1,645人 令和8年度 1,797人(見込み)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		370,335	2,430	372,765	181,898	0	142,235	48,632	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		408,983	2,430	411,413	192,877	0	160,134	58,402	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		368,898	2,430	371,328	179,395	0	143,391	48,542	任期付	0.00	合計	0.20				
08当初予算		426,634	1,680	428,314	199,647	0	168,787	59,880								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		(408,983)		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		426,634							
				368,898												
合計				(408,983)	合計				426,634							
				368,898												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-055	事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保の一つとして期待できることから、事業の必要性は高い。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		通所型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 056										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等												
	事業	通所型サービス費支給事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	要支援認定者等に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。															
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。															
	3 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防通所介護の基準と同様)															
	利用者数(月平均) 令和6年度 2,105人 令和7年度 2,194人 令和8年度 2,150人(見込み)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		596,573	2,430	599,003	244,123	0	280,103	74,777								
07当初予算		610,572	2,430	613,002	228,231	0	298,781	85,990	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		621,186	2,430	623,616	252,157	0	291,443	80,016	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		632,670	1,680	634,350	236,746	0	309,616	87,988	任期付	0.00	合計	0.20				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	(610,572) 621,186			負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	632,670								
合計		(610,572) 621,186		合計		632,670										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-056	事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 057										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	高額介護予防サービス費相当事業	実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える利用者に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 概要															
	○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。															
	※低所得者の基準額は低く設定されている。															
	○要支援認定者・事業対象者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる利用者について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。															
	※計算等については、国保連合会に委託して行う。															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,515	810	4,325	1,346	0	1,731	1,248								
07当初予算		6,329	810	7,139	2,366	0	3,097	1,676	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		3,656	810	4,466	1,400	0	1,799	1,267	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		6,387	840	7,227	2,389	0	3,127	1,711	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	(6,329)	負担金補助及び交付金		高額介護予防サービス費相当事業費	6,387									
合計				(6,329)	合計				6,387							
				3,656												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-057	事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
総合事業のサービスを利用した被保険者に対し、高額介護予防サービス費相当額を支給することで、利用者の経済的負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高額介護予防サービス費相当事業は、地域支援事業実施要綱等に基づき保険給付に準じて実施する事業であり、継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 058									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5091											
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	介護予防ケアマネジメント事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱											
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が実施する介護予防ケアマネジメントにかかる費用を支払う。															
	※介護予防ケアマネジメント 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		85,702	810	86,512	32,812	0	42,198	11,502	正規				0.10	アルバイト	0.00	
07当初予算		111,000	810	111,810	41,492	0	54,317	16,001					再任用	0.00	その他	0.00
07決算		85,927	810	86,737	32,922	0	42,265	11,550	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		112,000	840	112,840	41,910	0	54,811	16,119								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	委託料	第1号事業支給費		(111,000)		委託料	第1号事業支給費		112,000							
				85,927												
合計				(111,000)	合計				112,000							
				85,927												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-058	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
介護予防ケアマネジメントについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行うものとされていることから、事業を継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 059										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱												
	事業	総合事業費精算事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野	委託	○		指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る負担金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	1 概要															
	住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が事業に係る負担金を支払う															
※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,010	810	1,820	377	0	495	948	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		1,010	840	1,850	378	0	494	978								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	役務費	国保連合会への審査支払手数料		(10)		役務費	国保連合会への審査支払手数料		10							
	負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		(1,000)		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		1,000							
合計				(1,010)	合計				1,010							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-059	事務事業名	総合事業費精算事業			

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国保連合会を経由しない取り扱いをしている一部の地域の住所地特例対象施設に、明石市の被保険者が住所を異動し、総合事業を利用した場合に、遅滞なく負担金を支払うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとされていることから、事業を継続する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 060									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室											
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5288											
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱											
	事業	介護予防普及啓発事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数				令和8年度	回	100								
事業内容	シニアライフ応援講座															
	(1) 介護予防教室の開催 ・介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 令和7年度40回実施→令和8年度50回実施予定 ・認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして「みんなで脳力アップ教室」を開催する。 令和7年度24回実施→令和8年度24回実施予定 ・会場に通いにくい人や集団で参加したくない人に対する取組みとしてオンライン版元気アップ体操教室を開催する。また、中学校コミセンを会場として、元気アップ体操教室をズームで中継し、地域での介護予防教室の役割を担う。 令和7年度26回実施→令和8年度26回実施予定 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		2,690	6,610	9,300	1,006	0	1,316	6,978	正規	0.60	アルバイト	0.00				
07決算		1,071	6,610	7,681	400	0	523	6,758	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,692	6,690	9,382	1,007	0	1,317	7,058	任期付	0.50	合計	1.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	旅費	脳力アップ教室サポーター交通費	(350)		旅費	サポーター交通費	348									
	需用費	消耗品費等	(1,174)		需用費	消耗品等	1,205									
	食糧費	医療材料費	(34)		役務費	ボランティア保険等	67									
	役務費	ボランティア保険	(87)		委託料	介護予防教室実施委託料	953									
	委託料	介護予防教室実施委託等	(928)		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	97									
	その他	会場使用料等	(117)		負担金補助及び交付金	負担金	22									
	合計		(2,690)		合計		2,692									
			1,071													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142300000-060		事務事業名		介護予防普及啓発事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数			83	90	100
		令和8年度	回	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民に対し、介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上を目指す取り組みを継続的に実施している。 フレイル予防の普及啓発や専門職等による介護予防教室の実施は、地域における支え合いの関係を育む自主グループ化へのきっかけとなる等、市民の健康寿命の増進、介護予防につながる重要な取り組みであり、今後も継続して実施する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		フレイル予防事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 061										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費		連絡先	(078)918-5288												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度										
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱												
	事業	フレイル予防事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	○									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	健康寿命を延ばすため、高齢者を対象に、フレイルチェックを通じてフレイル予防に関する知識の普及啓発及び意識・行動変容につなげる。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	フレイルチェック会参加人数	フレイルチェック会への年間のべ参加人数				令和8年度	人	90									
	フレイルサポーター養成人数	フレイルサポーター養成研修の課程を修了したフレイルサポーター及びフレイルトレーナーの年間人数				令和8年度	人	50									
事業内容	大学高齢社会総合研究機構が考案した「栄養（食・口腔）、運動、社会参加の包括的フレイルチェック」を推進する。																
	1 フレイルチェック会の開催 ふれあいの里や地域で、栄養・運動・社会参加に関する項目を測定するフレイルチェック会を実施し、健康状態を「見える化」することで、フレイル予防への意識と行動の変化を促す。※東京大学のプログラムに基づき、約2時間のチェック会。令和6年度から約1時間の簡易チェック会も実施。																
	2 フレイルサポーター及びフレイルトレーナーの養成 フレイルチェック会の運営に携わるフレイルサポーターと専門職のフレイルトレーナーを養成し、地域の健康づくりを支援するとともに、生きがいや社会参加の場を提供する。																
	【フレイルチェック会参加人数】					【フレイルサポーター養成人数】											
	令和6年度実績	83人（フルチェック会：14人、簡易チェック会69人）				56人											
	令和7年度実績	85人（フルチェック会：38人、簡易チェック会47人）				34人											
	令和8年度見込み	90人（フルチェック会：30人、簡易チェック会60人）				50人											
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		486	810	1,296	186	0	239	871									
07当初予算		1,013	2,260	3,273	379	0	495	2,399	正規	0.10	アルバイト	0.00					
07決算		386	2,260	2,646	159	0	193	2,294	再任用	0.00	その他	0.00					
08当初予算		1,704	840	2,544	638	0	834	1,072	任期付	0.00	合計	0.10					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼	(221)	0		報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼	251									
	旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費	(20)	0		旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費	20									
	需用費	消耗品費等	(443)	182		需用費	消耗品費等	509									
	役務費	ボランティア保険	(50)	0		役務費	ボランティア保険	50									
	使用料及び賃借料	会場使用料	(60)	0		使用料及び賃借料	会場使用料	60									
	備品購入費	各種測定機器（体組成計、滑舌測定器等）購入費	(219)	204		備品購入費	各種測定機器（体組成計、滑舌測定器等）購入費	814									
	合計		(1,013)	386		合計		1,704									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-061	事務事業名	フレイル予防事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
フレイルチェック会 参加人数	フレイルチェック会への年間のべ参加人数			83	85	90
	令和8年度	人	90			
フレイルサポーター養成 人数	フレイルサポーター養成研修の課程を修了したフレイルサポーター及びフレイルトレーナーの年間人数			56	34	50
	令和8年度	人	50			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	高齢化が進展するなか、フレイルを予防し市民の健康寿命を延ばすため、本市においてもフレイル予防の取り組みを進めるために、2023年度、東京大学高齢社会総合研究機構が考案したフレイルチェック事業を導入した。 今後も「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を含め、フレイル予防の取り組みを拡充し、東京大学によるフレイルプログラムのスキームを関係各課の事業に取り入れるとともに、連携を図るなど、フレイル予防の取り組みを市全体に広めていく。 また、市民が継続的に生活機能の維持・向上に取り組めるよう、様々な広報媒体やイベントを通じて情報発信するとともに、フレイルトレーナーを中心としたフレイル予防体制を構築する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 062										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5091												
	項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱												
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。															
	国保連合会審査件数															
	令和6年実績 63,282件															
	令和7年実績 64,097件															
	令和8年見込み 75,000件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,262	810	4,072	1,249	0	1,606	1,217								
07当初予算		4,500	810	5,310	1,682	0	2,203	1,425	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		3,306	810	4,116	1,267	0	1,626	1,223	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		4,500	840	5,340	1,684	0	2,202	1,454	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	役務費	審査支払手数料		(4,500)		役務費	審査支払手数料		4,500							
				3,306												
	合計		(4,500)	3,306		合計		4,500								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-062	事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

第1号事業支給費の審査支払業務については、介護保険法第115条の45の3の規定により市町村が行うものとされていることから、審査支払業務を効率的に行うことができる国保連合会に委託し事業を継続して実施する必要がある。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症早期支援事業 他 1 事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0142300000 - 063			
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課		福祉局高齢者総合支援室					
	款	保健福祉事業費	連絡先		(078)918-5288					
	項	保健福祉事業費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 30 年度		
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法、認知症基本法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱、明石市認知症等高齢者緊急ショートステイ事業実施要領					
	事業	認知症早期支援事業	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
施策分野		1 健康・福祉分野			委託	○	指定管理			
		1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和8年度	人	3,500
事業内容	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和8年度	人	250
	○認知症早期支援事業				
	認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。				
	※令和2年10月より、事業対象者を75歳以上から65歳以上に引き下げるとともに、若年性認知症の人も診断費用助成の対象とするなど、対象者の拡大に加え、受診費用を全額助成とし、事業を拡充した。				
	【認知症チェックシート提出者数】 令和6年度実績 2,649人 令和7年度実績 2,426人 令和8年度見込み 3,500人 【認知症診断費用助成者数】 令和6年度実績 197人 令和7年度実績 200人 令和8年度見込み 250人				
事業内容	○認知症等高齢者緊急ショートステイ事業				
	認知症等高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。（確保実績1床）				
	【緊急ショート利用実績】 令和6年度実績 3人（延利用日数99日） 令和7年度実績 4人（延利用日数66日） 令和8年度見込み 5人				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	7,723	10,550	18,273	884	0	6,839	10,550	正規	1.10	アルバイト	0.00
07当初予算	11,430	10,870	22,300	0	0	11,430	10,870	再任用	0.00	その他	0.30
07決算	8,176	10,870	19,046	821	0	7,355	10,870	任期付	0.20	合計	1.60
08当初予算	10,468	11,400	21,868	0	0	7,274	14,594				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(2,789) 2,464		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,565
	役務費	郵送料、タクシー利用券	(1,755) 1,220		役務費	郵送料、タクシー利用券	1,635
	委託料	緊急ショートステイ業務委託	(3,194) 1,932		委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,194
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(338) 259		使用料及び賃借料	コピー使用料	338
	扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	(3,354) 2,301		扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	2,736
合計			(11,430) 8,176	合計			10,468

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-063	事務事業名	認知症早期支援事業	他 1 事業

事業の 成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数			2,649	2,426	3,500
		令和8年度	人	3,500			
	認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数			197	200	250
		令和8年度	人	250			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	急速な高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていただくため、認知症の初期段階から医療や介護、地域での支援に繋げるための認知症早期診断は欠かせない。認知症診断にかかる受診費用の助成を行うことで、早期受診を促進し、認知症と診断された方への生活支援に繋げる必要がある。令和元年度より、事業の周知と早期支援を広く促すために、75歳到達者に対し、認知症チェックシートの送付を実施している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		認知症あんしんプロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 064			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室					
	款	保健福祉事業費	連絡先	(078)918-5288					
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、 明石市認知症サポート給付金等支給事業実施要領、 明石市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱					
	事業	認知症あんしんプロジェクト事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」の3つを基本方針とし、認知症の人とその家族の包括的・継続的支援をすることで、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	あかしオレンジ手帳 交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数	令和8年度	人	400
事業内容	補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数	令和8年度	人	450
	○認知症サポート給付金の支給 医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり2万円を支給する。 【新規実支給者数】 令和6年度実績 361人 令和7年度実績 347人 令和8年度見込み 400人 ○あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及びあんしんチケット（3つの無料券）の交付 認知症サポート給付金を受給した人にあかしオレンジ手帳及びあんしんチケットを直接お渡しすることで、必要な支援につなげる。 【交付内容】 ①病院や介護の利用状況を記録できるほか、支援サービスや相談窓口等の情報をまとめたあかしオレンジ手帳 1冊 令和6年度実績 361人 令和7年度実績 339人 令和8年度見込み 400人 ②あかしオレンジ弁当券 20枚 ※1枚で1食分の宅配弁当に利用できる券 ③寄り添い支援サービス券 10枚 ※見守りや話し相手、外出支援等のサービスを提供する寄り添い支援員の派遣を受けられる券（1枚60分） ④お試しショートステイ券 1枚 ※高齢者福祉施設での1泊2日のショートステイを利用できる券 ○認知症あんしんネットワーク会議の開催 認知症家族会をはじめ、民生児童委員や地域団体、医療福祉関係者、企業関係者等で構成する会議を開催し、関係機関との連携を強化する。 【開催回数】 令和6年度実績 1回 令和7年度実績 1回 令和8年度見込み 1回 ○補聴器購入費用の助成（令和3年7月から開始） 医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の高齢者に対して、新たな補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。（上限2万円） 令和6年度実績 385人 令和7年度実績 373人 令和8年度見込み 450人				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	19,527	15,750	35,277	2,236	0	17,291	15,750	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	26,786	17,200	43,986	20,000	0	6,786	17,200				
07決算	18,805	17,200	36,005	1,889	0	16,916	17,200	再任用	0.00	その他	0.30
08当初予算	26,146	14,100	40,246	20,000	0	6,146	14,100	任期付	0.00	合計	1.80

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	認知症あんしんネットワーク会議 出席者謝礼	(196) 167		報償費	認知症あんしんネットワーク会議 出席者謝礼	196
	需用費	印刷製本費等	(1,594) 1,436		需用費	印刷製本費等	1,594
	役務費	郵送料、宅配弁当券利用	(5,596) 2,151		役務費	郵送料、宅配弁当券利用	4,956
	委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お 試しショートステイ業務委託	(1,380) 610		委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お 試しショートステイ業務委託	1,380
	使用料及び賃 借料	認知症あんしんネットワーク会議 会場使用料	(20) 0		使用料及び賃 借料	認知症あんしんネットワーク会議 会場使用料	20
	扶助費	認知症サポート給付金、補聴器 購入費助成	(18,000) 14,442		扶助費	認知症サポート給付金、補聴器 購入費助成	18,000
	合計		(26,786) 18,805		合計		26,146

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-064	事務事業名	認知症あんしんプロジェクト事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数			361	339	400
		令和8年度	人	400			
	補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数			385	373	450
		令和8年度	人	450			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	急速な高齢化の進展に伴い、65歳以上の高齢者の7人に1人が認知症と言われ、認知症は誰もがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっている。しかし、認知症は、発症や進行をしても身体的な影響がないなどで自覚することが難しく、早期に医療や支援につながりにくい状況にあり、在宅での介護は、家族や介護者で抱え込むことも多くなるなど、生活上の支援が必要である。そのため、認知症早期支援事業（認知症チェックシート）とも連動しながら、認知症と診断された人に対して認知症サポート給付金及びあんしんチケットを支給することで、認知症の人や家族の負担軽減を図るとともに、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、給付金申請をきっかけに早期の支援や見守りにつなげていく。さらに、あかしオレンジ手帳を直接配付することで、支援の必要性を把握し、包括的・継続的支援を実施していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		家族介護用品支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 065										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	保健福祉事業費		連絡先	(078)918-5288												
	項	保健福祉事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	認知症家族・高齢者支援事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市家族介護用品支給事業実施要綱												
	事業	家族介護用品支給事業		実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数				令和8年度	人	256									
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8,000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 ※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加 【支給者数】 令和6年度実績 229人 令和7年度実績 209人 令和8年度見込み 256人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		14,276	7,840	22,116	1,635	0	12,641	7,840									
07当初予算		15,809	8,120	23,929	0	0	15,809	8,120	正規	0.80	アルバイト	0.00					
07決算		13,496	8,120	21,616	1,356	0	12,140	8,120	再任用	0.00	その他	0.30					
08当初予算		15,202	8,880	24,082	0	0	15,202	8,880	任期付	0.20	合計	1.30					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
				決算額													
	扶助費	介護用品（おむつ等）支給		(15,809)		扶助費	介護用品（おむつ等）支給		15,202								
				13,496													
	合計		(15,809)			合計		15,202									
			13,496														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-065	事務事業名	家族介護用品支給事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数			229	209	256
		令和8年度	人	256			
指標で表せない成果							
おむつ等の経済的負担が原因でネグレクトになるケースがあり、介護用品の支給によりネグレクトの防止になっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
要介護高齢者を在宅で介護する家族にとっておむつ等の介護用品の費用負担は大きく、精神的および身体的にも家族介護にかかる負担は大きい。在宅介護を支援するためにも、その負担を軽減する本事業の必要性は高い。介護用品支給事業については、令和2年7月から、利用対象者の拡大（「要介護3以上」）、早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加し、事業拡大を図った。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 066										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	基金積立金	連絡先	(078)918-5091												
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例												
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野	委託			指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。															
	介護保険給付費準備基金保有額															
	令和6年度末 3,356,255千円															
	令和7年度末 3,362,981千円															
令和8年度末 2,570,437千円（当年度不足額取り崩し後の見込額）																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,471	810	7,281	0	0	6,471	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		9,448	810	10,258	0	0	9,448	810	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		16,725	810	17,535	0	0	16,725	810	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		17,342	840	18,182	0	0	17,342	840								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	(9,448)	積立金		介護保険給付費準備基金積立金	17,342									
合計				(9,448)	合計				17,342							
				16,725												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-066	事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

事業計画期間中の保険給付等の予測を上回る増に対応するため、準備基金は必要不可欠なものであり、現行通り維持とする。ただし、第9期事業計画においては、第1号被保険者の保険料額の増加を抑制するため、基金の取崩しを見込んでおり、今後、保険給付費等の推移を注視し、適正な執行に努める。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 067										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	公債費	連絡先	(078)918-5091												
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	一時借入金利子														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。															
	令和6年度決算額 0円															
	令和7年度決算額 0円															
	令和8年度当初予算 1千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		1	810	811	0	0	1	810	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		1	840	841	0	0	1	840								
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	(1)	0		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1							
合計			(1)	0	合計				1							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-067	事務事業名	一時借入金利子

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。					
	過去、執行の実績はないが、不測の事態に備えるために必要であり、現行通り維持(単位計上)とする。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 068																				
			分割/統合																							
			事業の分割/統合の内容																							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室																						
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5091																						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度																				
	目	償還金	根拠法令・要綱等	介護保険法																						
	事業	国県負担金等精算金償還事業																								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他																		
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理																				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																									
	介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う																									
	成果指標																									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																		
事業内容	介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。																									
	SDGs(17の目標)																									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)									
			○																							
	事業のコスト(単位:千円)										事業費		人件費(参考値)		総事業費(参考値)		財源内訳				令和8年度人員配置(人)					
	06決算				46,247		810		47,057		0		0		46,247		810		正規		0.10		アルバイト		0.00	
	07当初予算				100,000		810		100,810		0		0		100,000		810		再任用		0.00		その他		0.00	
	07決算				81,214		810		82,024		0		0		81,214		810		任期付		0.00		合計		0.10	
	08当初予算				100,000		840		100,840		0		0		100,000		840									
	令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額															
償還金利子及び割引料		償還金		(100,000)		償還金利子及び割引料		償還金		100,000																
合計				(100,000)		合計				100,000																
				81,214																						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-068	事務事業名	国県負担金等精算金償還事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	介護給付費負担金等の実績額が概算交付額を下回る場合、剰余分を国県等へ返還する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 069										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5091												
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則												
	事業	第1号被保険者保険料還付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-2 高齢者福祉の充実														
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生したものの、決算後に還付申請が提出された過誤納保険料を円滑に還付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。															
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。 【還付額】 令和6年度: 6,134,000円 令和7年度: 7,598,000円 令和8年度: 7,900,000円(見込み)															
	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。 【返還額】 令和6年度: 1,000円 令和7年度: 0円 令和8年度:20,000円(発生見込)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,135	5,450	11,585	0	0	6,135	5,450	正規	0.50	アルバイト	0.00				
07当初予算		7,985	3,550	11,535	0	0	7,985	3,550	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		7,598	3,550	11,148	0	0	7,598	3,550	任期付	0.50	合計	1.00				
08当初予算		7,920	5,850	13,770	0	0	7,920	5,850								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		(7,985)		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		7,920							
合計				(7,985)	合計				7,920							
				7,598												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-069	事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
過誤納金及び還付加算金については速やかに還付する等、正確な収納業務を行うことにより、納付者との間に信頼が構築され、健全な財政運営を確立することになる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地方自治法で定められた事業のため現行のまま維持する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 070										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5091												
	項	繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	繰出金	根拠法令・要綱等	社会福祉法												
	事業	一般会計繰出金														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	重層的支援体制整備事業のうち介護分野の事業の実施に必要な財源の一部について、社会福祉法に基づき、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出し、適正な事業運営を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	重層的支援体制整備事業の開始により、介護保険特別会計で実施していた事業の一部が一般会計に移行したため、当該事業に充当する第1号保険料及び第2号保険料相当分を一般会計に繰り出す。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		114,568	810	115,378	0	0	114,568	810								
07当初予算		123,510	810	124,320	0	0	123,510	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07決算		113,812	810	114,622	0	0	113,812	810	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		132,742	840	133,582	0	0	132,742	840	任期付	0.00	合計	0.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	繰出金	重層的支援体制整備事業	(123,510)	113,812		繰出金	重層的支援体制整備事業	132,742								
合計			(123,510)	113,812	合計			132,742								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-070	事務事業名	一般会計繰出金			

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
該当事業の法定財源を繰り出すものであり、現行どおりとする。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0142300000 - 071										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	福祉局高齢者総合支援室												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5091												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法												
	事業	予備費														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○							
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。															
	令和6年度 予算額 1,000千円 決算額0円															
	令和7年度 予算額 1,000千円 決算額0円															
	令和8年度 予算額 1,000千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		0	810	810	0	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10				
08当初予算		1,000	840	1,840	0	0	0	1,840								
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	予備費	予備費	(1,000)	0		予備費	予備費	1,000								
合計			(1,000)	0	合計		1,000									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142300000-071	事務事業名	予備費				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
予備費は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		救急医療対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課											
	款	衛生費		連絡先	078(918)-5414											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明								
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)											
	事業	救急医療対策事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	○						
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制等の地域医療体制を確保する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	受診者数		①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数				令和8年度	人	①1,500 ②4,500 ③3,500							
市内相談者の割合		⑤救急安心センターひょうご(#7119)の県内相談者数に対する市内相談者数の割合				令和8年度	%	5.8%以上								
事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制) ・明石市医師会に委託し、市内医療機関の輪番により、休日昼間の初期救急医療体制を確保。 ・眼科は、日曜・祝日、年末年始、外科・整形外科は、ゴールデンウィーク及び年末年始等、内科は年末年始に実施。 ・受診者数: 令和6年度2,166人、令和7年度1,627人、令和8年度1,500人(見込)															
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・夜間休日における小児二次救急医療体制を確保する。東播磨臨海地域の3市2町と参加病院(明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院)が覚書を交わし体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域): 令和6年度4,791人、令和7年度3,920人、令和8年度4,500人(見込)															
	③病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内12病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数: 令和6年度3,496人、令和7年度3,561人、令和8年度3,500人(見込)															
	④広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防局や救急医療機関等の円滑な連携を支援。															
	⑤救急安心センター事業(#7119) ・救急医療相談や症状に応じた医療機関の案内などを行う、24時間365日対応の電話相談事業を実施。※R7/7/11事業開始 ・市内相談者数 令和7年度11,800人、令和8年度16,500人(見込)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						○
事業のコスト(単位: 千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		84,052	5,140	89,192	1,966	0	0	87,226	正規	0.70	アルバイト	0.00				
07当初予算		89,016	5,180	94,196	1,948	0	0	92,248	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		93,559	5,180	98,739	2,010	0	0	96,729	任期付	0.25	合計	0.95				
08当初予算		90,135	6,705	96,840	1,966	0	0	94,874								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
			決算額													
	役務費	医師賠償責任保険		(350)		333	役務費	医師賠償責任保険		350						
	委託料	休日急病診療業務		(6,892)		4,361	委託料	休日急病診療業務		6,892						
	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等		(81,774)		88,865	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金 等		82,893						
合計				(89,016)	93,559	合計				90,135						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-001	事務事業名	救急医療対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数			①2,166 ②4,791 ③3,496	①1,627 ②3,920 ③3,561	①1,500 ②4,500 ③3,500
		令和8年度	人	①1,500 ②4,500 ③3,500			
	市内相談者の割合	⑤救急安心センターひょうご(#7119)の県内相談者数に対する市内相談者数の割合			-	7.0	7.0
		令和8年度	%	5.8%以上			
指標で表せない成果							
受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民の安心・安全を守るため、明石市医師会等関係機関と連携を図り、地域医療体制を確保・維持していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度				
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、明石市補助金等交付規則、明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱						
	事業	公衆浴場助成事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
		1-5 地域医療の充実		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民の健康増進事業等を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生並びに住民の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付 健康増進事業や防災意識啓発事業を通じ、公衆衛生及び住民の福祉の向上に寄与する明石浴場組合に対し補助金を交付する。 令和6年度実績 600,000円 令和7年度実績 600,000円 令和8年度見込 600,000円				
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 令和6年度実績 なし 令和7年度実績 なし 令和8年度見込 630,000円（新規1件）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	600	1,620	2,220	0	0	0	2,220	正規	0.20	アルバイト	0.00
07当初予算	1,230	1,620	2,850	315	0	0	2,535	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	600	1,620	2,220	0	0	0	2,220	任期付	0.00	合計	0.20
08当初予算	1,230	1,680	2,910	315	0	0	2,595				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	(1,230) 600		負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,230
	合計		(1,230) 600		合計		1,230

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-002	事務事業名	公衆浴場助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
浴場組合への助成を通じて、地域住民の健康増進や住民相互の交流促進を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
住民の公衆浴場の利用機会確保を規定している「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、公衆衛生の向上等に寄与する事業に対する補助や、公衆浴場の改善に必要な資金の一部を県と市で負担することにより、今後も公衆衛生の向上等を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度										
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則												
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理	○									
	1-5 地域医療の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に应急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数				令和8年度	日	昼間(休日): 72 夜間: 365								
事業内容	受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数				令和8年度	人	内科: 7,000 小児科: 6,000								
	①運営形態 明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。															
	②運営体制 管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名															
	③診療時間 夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時															
	④診療状況 令和6年度実績 内科7,699人、小児科6,099人、計13,798人 令和7年度実績 内科6,710人、小児科6,036人、計12,746人 令和8年度(見込) 内科7,000人、小児科6,000人、計13,000人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト(単位: 千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		337,849	6,370	344,219	1,820	0	162,730	179,669								
07当初予算		355,929	6,470	362,399	2,896	3,000	179,236	177,267	正規	0.70	アルバイト	0.00				
07決算		354,623	6,470	361,093	1,797	3,100	148,812	207,384	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		347,554	6,375	353,929	0	0	171,660	182,269	任期付	0.15	合計	0.85				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	(343,000) 343,000		委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	345,000									
	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	(2,526) 2,526		使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,526									
	需用費	空調機器更新 等	(10,403) 9,097		需用費	AEDパッド	28									
合計			(355,929) 354,623	合計			347,554									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142701000-003		事務事業名		夜間休日応急診療所管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数			昼間(休日):72 夜間:365	昼間(休日):72 夜間:365	昼間(休日):72 夜間:365
		令和8年度	日	昼間(休日):72 夜間:365			
	受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数			内科:7,699 小児科:6,099	内科:6,710 小児科:6,036	内科:7,000 小児科:6,000
		令和8年度	人	内科:7,000 小児科:6,000			
	指標で表せない成果						
・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民の安全・安心につなげるため、医師等の確保を行い、夜間休日の初期救急体制の維持に努める。 また、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、診療業務の維持並びに質の向上、施設の維持管理を図っていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 004				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度				
	目	保健衛生総務費	根拠法令 ・要綱等	明石市立あかしユニバーサル歯科診療所条例・ 施行規則						
	事業	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他		
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	○			
個別計画		障害者計画、あかし障害福祉推進計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害又は疾病その他の事由により、一般の歯科開業医での治療が困難な者の歯科診療、及び休日における応急の歯科診療を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	患者数	①障害者等歯科診療 ②休日歯科診療	令和8年度	人	①4,000 ②310
事業内容	診療日数	①障害者等歯科診療を行う日数 ②休日歯科診療を行う日数	令和8年度	日	①292 ②73
	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、管理運営を行っている。				
	②運営体制 常勤：歯科医師2名、歯科衛生士2名、歯科助手1名 非常勤：歯科衛生士3名、歯科助手2名、事務員1名				
	③診療時間 障害者等歯科診療 月曜日～土曜日の午前9時30分～12時30分、午後1時30分～5時（土曜日は午前診のみ） 障害者（児）電話歯科相談 月曜日・火曜日・金曜日の午前10時～12時30分、午後1時30分～4時30分 休日歯科診療 ゴールデンウィーク期間及び年末年始等の午前10時～午後2時 上記以外の日曜日・祝日の午前10時～正午				
	④診療状況 令和6年度実績 障害者等歯科診療3,816人（診療日数293日） 休日歯科診療311人（診療日数72日） 令和7年度実績 障害者等歯科診療3,926人（診療日数292日） 休日歯科診療333人（診療日数73日） 令和8年度（見込） 障害者等歯科診療4,000人（診療日数292日） 休日歯科診療310人（診療日数73日）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	119,739	5,560	125,299	0	0	71,251	54,048	正規	0.70	アルバイト	0.00
07当初予算	122,300	5,660	127,960	0	0	71,220	56,740				
07決算	122,197	5,660	127,857	0	0	72,517	55,340	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	124,300	6,375	130,675	0	0	72,420	58,255				
								任期付	0.15	合計	0.85

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕料	(300) 1,276		需用費	修繕料	300
	委託料	あかしユニバーサル歯科診療所 指定管理料	(122,000) 120,921		委託料	あかしユニバーサル歯科診療所 指定管理料	124,000
	合計		(122,300) 122,197		合計		124,300

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-004	事務事業名	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業			

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	①障害者等歯科診療 ②休日歯科診療			①3,816 ②311	①3,926 ②333	①4,000 ②310
		令和8年度	人	①4,000 ②310			
	診療日数	①障害者等歯科診療を行う日数 ②休日歯科診療を行う日数			①293 ②72	①292 ②73	①292 ②73
		令和8年度	日	①292 ②73			
指標で表せない成果							
障害の有無にかかわらず、誰もが安心して歯科診療を受けることができる体制整備の意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

全身麻酔による歯科治療をはじめ、障害や疾病のために一般の歯科開業医では受診困難な患者や、休日の応急処置を必要とする患者を受け入れる歯科診療所として、診療体制を維持していくとともに、立地を活かした医科歯科連携をはじめ、ユニバーサル社会の実現に向けて、地域の医療体制の充実を目指していく。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-5 地域医療の充実		委託		指定管理			
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	公共性の見地より地域に必要な医療の安定的提供を目指し、地方独立行政法人明石市立市民病院の中期目標の設定やあり方検討等を行うとともに、法に基づく評価事務や財政措置を行い、法人の適正運営及び効率的サービスの提供につなげる。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	中期目標の策定	地方独立行政法人明石市立市民病院の第5期中期目標を策定する。				令和8年度				
事業内容	病院再整備の検討	病院再整備に係る基本構想策定委員会を設置・開催する。				令和8年度				

事業内容	【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】									
	＜令和6年度＞ 3回									
	・令和5事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。									
	＜令和7年度＞ 3回									
	・令和6事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。									
事業内容	＜令和8年度＞ 6～7回程度									
	・令和7事業年度及び第4期中期目標期間終了時に見込まれる業務の実績評価等について、並びに、第5期中期目標及び計画の策定について評価委員会に対し意見聴取を実施。									
	【運営費負担金の交付】									
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療等の政策医療にかかる経費等について、拠出基準に基づき市が負担する。									
	運営費負担金 令和6年度 786,762千円 令和7年度 851,264千円 令和8年度（見込） 725,189千円									
事業内容	【市民病院の再整備の検討】									
	＜令和7年度＞									
	・「地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備に係る基本方針」を策定。									
	＜令和8年度＞									
	・基本方針に基づき、基本構想の検討を進める。 基本構想策定委員会の設置・開催（4回程度）									

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	797,689	9,470	807,159	0	0	0	807,159	正規	0.90	アルバイト	0.00
07当初予算	882,071	9,550	891,621	0	0	12,650	878,971	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	851,470	9,550	861,020	0	0	0	861,020	任期付	0.25	合計	1.15
08当初予算	751,867	8,385	760,252	0	0	12,650	747,602				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員会委員報酬	(200) 120		報酬	評価委員会委員報酬	349
	報償費	基本構想策定等にかかる報償費	(436) 0		報償費	基本構想策定等にかかる報償費	535
	旅費	評価委員会開催等に係る旅費ほか	(350) 68		旅費	評価委員会開催等に係る旅費ほか	380
	委託料	市民病院の再整備検討支援	(28,500) 0		委託料	再整備基本構想策定支援	25,300
	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	(852,473) 851,264		負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	725,189
	その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	(112) 18		その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	114
	合計				(882,071) 851,470	合計	

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-005	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中期目標の策定	地方独立行政法人明石市立市民病院の第5期中期目標を策定する。					
		令和8年度					
	病院再整備の検討	病院再整備に係る基本構想策定委員会を設置・開催する。					
		令和8年度					
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・地方独立行政法人明石市立市民病院の運営向上を目的として、年度計画に対する業務実績評価について、評価委員会を開催し、有識者等からの意見聴取を行った上で、法人の業務実績を評価するとともに、市民病院再整備に係る基本方針に基づき、検討を進める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生統計調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414												
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	統計法、地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等												
	事業	保健衛生統計調査事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-5 地域医療の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を適正に遂行する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	以下の各種統計調査について、国(県)の指示に基づいて、調査員によるアンケート回収や対象者からの届出等により調査を実施し、国(県)へ報告を行う。															
	○地区住民を対象とする調査															
	国民生活基礎調査…R7:大規模調査(3年毎)8地区 調査員8名 R8:2地区 調査員2名															
	社会保障・人口問題基礎調査(全国家庭動向調査(5年毎))…R8:1地区 調査員1名															
	○医療機関を対象とする調査															
	医療施設静態調査(3年毎)															
	患者調査(3年毎)															
	受療行動調査(3年毎)															
	○有資格者を対象とする調査															
	医師・歯科医師・薬剤師統計(2年毎)															
○その他																
人口動態調査																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		461	6,230	6,691	6,537	0	0	154								
07当初予算		1,329	6,310	7,639	6,600	0	0	1,039	正規	0.90	アルバイト	0.00				
07決算		1,189	6,715	7,904	7,709	0	0	195	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,090	8,550	10,640	7,643	0	0	2,997	任期付	0.30	合計	1.20				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報酬	調査員手当	(657)		報酬	調査員手当	883									
	旅費	担当者会議、講習会の旅費	(75)		旅費	担当者会議、講習会の旅費	71									
	需用費	消耗品費等	(295)		需用費	消耗品費等	715									
	役務費	郵送料	(131)		役務費	郵送料	250									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(161)		使用料及び賃借料	コピー使用料	161									
	負担金補助及び交付金	研修会受講料	(10)		負担金補助及び交付金	研修会受講料	10									
	合計		(1,329)		合計		2,090									
			1,189													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-006	事務事業名	保健衛生統計調査事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項や家庭の諸機能の実態、変化要因の調査、また地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等の把握により、厚生労働施策立案にかかる基礎資料の提供を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
法令等に基づき実施する法定受託事務であり、今後も継続して統計調査の円滑な実施を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		医事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 007				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5414					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度			
	目	保健所費		根拠法令・要綱等	医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、健康増進法、医師法、歯科医師法等					
	事業	医事関係事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		1 健康・福祉分野								
		1-5 地域医療の充実								
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	医療法に基づく医療施設への立入検査、医療関係施設の開設等に伴う許可・届出受理事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の申請の受理及び指導、医療従事者等の免許事務、患者や市民からの医療に関する相談等に対する窓口業務を実施し、市民サービスの向上を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	改善率(病院)	前年度立入検査で文書指導となった事項について、改善された割合(改善が確認できた事項÷文書指導事項)			令和8年度	%	100	

目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改善率(病院)	前年度立入検査で文書指導となった事項について、改善された割合(改善が確認できた事項÷文書指導事項)	令和8年度	%	100
	改善率(給食施設)	前回の実地指導で評価が要改善となった施設のうち、改善された施設数の割合(改善施設数÷要改善指導対象施設数)	令和8年度	%	100

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	2,436	27,340	29,776	1,315	0	585	27,876	正規	3.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	2,172	33,940	36,112	1,179	0	676	34,257				
07決算	1,898	33,940	35,838	1,178	0	760	33,900	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	2,172	32,220	34,392	1,232	0	704	32,456				
								任期付	2.00	合計	5.05

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	(148)		報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	148
	旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	(130)		旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	130
	需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	(95)		需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	95
	役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	(300)		役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300
	委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	(1,400)		委託料	医療相談窓口業務委託(看護師委託)	1,400
	その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	(99)		その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	99
	合計		(2,172)		合計		2,172
			1,898				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-007	事務事業名	医事関係事務事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改善率(病院)	前年度立入検査で文書指導となった事項について、改善された割合(改善が確認できた事項÷文書指導事項)			90.4	94.1	100
		令和8年度	%	100			
	改善率(給食施設)	前回の実地指導で評価が要改善となった施設のうち、改善された施設数の割合(改善施設数÷要改善指導対象施設数)			77.3	78.5	80
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	医療施設に対して適切な指導及び助言を行うことにより市内医療機関等の資質向上を図る。 また、給食施設の栄養管理状況の実態把握と栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行い、給食施設の資質向上を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		薬事関係事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 31 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法 等												
	事業	薬事関係事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-5 地域医療の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への監視・指導等を徹底する。また、麻薬・覚醒剤や違法ドラッグの乱用による事件が社会問題になっており、憂慮すべき状況にあることから、関係機関との連携のもと、啓発運動を推進するとともに、薬物乱用を許さない社会環境づくりに努める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	違反施設の改善率	前年度、薬局等の違反施設に対し、文書指導後の指導項目改善率				令和8年度	%	100								
事業内容	○薬局等の各種手続き 薬局開設や高度及び管理医療機器販売・貸与業、店舗販売業、毒物劇物販売業等の許可申請や施設の従事者、構造設備の変更等に伴う手続きの届出業務。また、薬剤師免許、登録販売者、麻薬取扱者免許の申請・届出の受理、交付。 ・薬局の開設許可 R6:38件、R7:18件、R8:30件（見込み） ・店舗販売業の許可 R6:12件、R7:8件、R8:10件（見込み）															
	○立入検査 薬局、高度管理医療機器販売・貸与業及び店舗販売業などの構造設備基準等の確認や医薬品の取扱いの安全性確保及び不備施設への指導の実施。 ・薬局への立入検査 R6:38件、R7:39件、R8:30件（見込み） ・店舗販売業への立入検査 R6:25件、R7:20件、R8:20件（見込み）															
	○薬物乱用防止等の取組 ・兵庫県、東播磨薬物乱用防止指導員協議会等が主催する啓発活動への協力、実施。 ・市内の中学校や地域愛護協議会等で薬物乱用防止に関する講習会の開催。 ・自生している大麻・けしの除去・処分 など															
	○骨髄等移植ドナー支援 骨髄等の提供に係る通院・入院費への助成。 R6:3件 560,000円、R7:3件 540,000円、R8:2件 400,000円（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		697	17,415	18,112	972	0	1,832	15,308	正規	2.30	アルバイト	0.00				
07当初予算		646	17,415	18,061	929	0	965	16,167	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		690	17,415	18,105	1,037	0	996	16,072	任期付	0.00	合計	2.30				
08当初予算		603	19,320	19,923	812	0	1,036	18,075								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	旅費	全国薬務担当者会議、県担当者会議等の旅費		(57)		11	旅費	全国薬務担当者会議、県担当者会議等の旅費		59						
	需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費		(66)		16	需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費		20						
	役務費	郵送料		(123)		123	役務費	郵送料		124						
	扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業		(400)		540	扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業		400						
合計				(646)	690	合計		603								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-008	事務事業名	薬事関係事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	違反施設の改善率	前年度、薬局等の違反施設に対し、文書指導後の指導項目改善率			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業、毒物劇物販売業の施設に定期的に立入検査を実施し、法令等の遵守状況を確認するとともに、適切な指導及び助言を行うことにより市内薬局等の資質向上を図る。 薬物乱用の拡大が懸念される若年層を中心に、薬物乱用による弊害を正しく伝えるための啓発活動を推進する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 009												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課														
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414														
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明												
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市災害対応病院設置運営要領														
	事業	保健一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	委託		指定管理													
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	献血実施者数	市が主催する献血会場における献血実施者数			令和8年度	人	400											
事業内容	①明石市健康大学講座運営に対する補助 明石市医師会が開催する市民を対象とした健康大学講座への補助を実施 ②災害対応病院に対する補助 明石医療センターが行う医薬品や衛生資材等の備蓄への補助を実施 ③献血推進事業（必要な献血量の確保を目指し、市役所本庁舎での職場献血の推進や市内での献血の啓発を行う） 令和6年度実績 441人、令和7年度実績 384人、令和8年度予定 400人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○					○										○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		20,854	11,555	32,409	0	0	116	32,293	正規	1.10	アルバイト	0.00						
07当初予算		7,552	11,875	19,427	0	0	78	19,349	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		6,544	11,875	18,419	0	0	97	18,322	任期付	1.20	合計	2.30						
08当初予算		7,555	13,200	20,755	0	0	57	20,698										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
			決算額															
	需用費	消耗品、医薬材料費等	(2,030) 1,656		需用費	消耗品、医薬材料費等	2,030											
	委託料	生活衛生・医事薬事等情報処理システム保守業務委託等	(2,784) 2,670		委託料	生活衛生・医事薬事等情報処理システム保守業務委託等	2,784											
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(1,000) 656		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000											
	負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	(617) 506		負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	619											
	その他	報酬、旅費、役務費	(1,121) 1,056		その他	報酬、旅費、役務費	1,122											
合計			(7,552) 6,544	合計			7,555											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-009	事務事業名	保健一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	献血実施者数	市が主催する献血会場における献血実施者数			441	384	400
		令和8年度	人	400			
指標で表せない成果							
災害対応病院が行う医薬品や衛生資材等の備蓄への補助を実施することで、災害に備えた医療対策の向上を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
質の高い保健衛生サービスを提供できるよう、継続して実施する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健所施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 010				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課						
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度			
	目	保健所費	根拠法令 ・ 要綱等	地域保健法、地方自治法						
	事業	保健所施設維持管理事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		1-5 地域医療の充実		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	保健所施設を効果的かつ効率的に管理運営する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	光熱水費使用量	①電気、②ガス、③水道の使用量 ※令和8年度は多目的ホールの貸出対象を拡大するが、令和6年度の約10%増に留める。				令和8年度	①kWh、 ②③m³	①318,000 ②30,000、 ③3,000		

事業内容	保健所施設および公用車について、維持管理や修繕を適正に行う。									
	- 施設の改修等 令和6年度実績：公用車更新(4台)…脱炭素化に向けた電気自動車の導入（企業版ふるさと納税寄附金活用事業） 令和7年度実績：多目的ホール床面修繕、誘導灯及び非常照明更新工事 令和8年度見込：災害時に備えた電気自動車用外部給電器の導入 - 多目的ホールの貸出 令和6年度実績 224件 令和7年度実績 213件 令和8年度見込 250件 ※令和3～5年度は、コロナワクチン接種会場として使用したため、貸出しは行わず。									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	30,928	7,600	38,528	0	0	14,602	23,926	正規	0.85	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
07当初予算	27,383	7,760	35,143	0	6,700	4,079	24,364				
07決算	24,175	7,760	31,935	0	5,400	4,671	21,864	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	22,933	9,120	32,053	0	1,500	4,544	26,009	任期付	0.60	合計	1.45

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	施設等修繕料、光熱水費	(24,188) 21,528		需用費	施設等修繕料、光熱水費	17,558
	役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	(1,288) 1,178		役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	1,357
	使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機器使用料ほか	(730) 522		使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機器使用料ほか	767
	委託料	ネットワーク機器保守費用ほか	(613) 509		委託料	ネットワーク機器保守費用ほか	509
	その他	備品購入費、負担金補助及び交付金、公課費	(564) 438		その他	備品購入費(外部給電器)、負担金補助及び交付金、公課費	2,742
合計			(27,383) 24,175	合計			22,933

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-010	事務事業名	保健所施設維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	光熱水費使用量	①電気、②ガス、③水道の使用量 ※令和8年度は多目的ホールの貸出対象を拡大するが、令和6年度の約10%増に留める。			①288,552 ②27,158、③2,540	①307,855 ②31,985、③2,343	①318,000 ②30,000、③3,000
		令和8年度	①kWh、 ②③m³	①318,000 ②30,000、③3,000			
指標で表せない成果							
日常修繕の実施等、適正に維持管理を実施した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和5年度からの第2期市有施設包括管理業務の対象施設となっており、今後も利用者の利便性の向上のため、管理業者と調整を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定不妊・不育症支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5414												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市不育症治療支援事業実施要綱、明石市先進医療に係る不育症検査費用助成金交付要綱、明石市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱												
	事業	特定不妊・不育症支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	委託		指定管理											
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	不妊に悩む方、子どもをほしいと願う方がその希望を叶えることができるよう、不妊治療、不育症検査・治療を後押しする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
不妊ペア検査・不育症治療・先進医療不育症検査の助成件数	不妊ペア検査、不育症治療及び先進医療不育症検査で支援した件数	令和8年度	件	282												
事業内容	1 不妊治療ペア検査助成(夫婦そろって受けた不妊治療にかかる検査の費用の一部を県と市が助成) 助成額:検査費の7/10、上限5万円 ※令和5年度事業開始 令和6年度実績 133件 2,756,801円、令和7年度実績 132件 2,879,575円、令和8年度見込 266件 5,500,000円															
	2 不育症治療支援(不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を県と市が助成) 助成額:検査費の7/10、治療費の1/2(ともに上限なし) 令和6年度実績 14件 395,467円、令和7年度実績 9件 234,188円、令和8年度見込 14件 400,000円															
	3 先進医療にかかる不育症検査費用助成(先進医療実施医療機関で行った対象検査の費用の一部を国と市が助成) 助成額:先進医療にかかる検査費用の7/10、上限6万円 令和6年度実績 0件、令和7年度実績 3件 69,300円、令和8年度見込 2件 120,000円															
	4 不妊治療助成(モデル事業)【R8～】一般不妊治療、特定不妊治療に要した費用の一部を市単独で助成 (1) 一般不妊治療 助成額:自己負担額の1/2、上限2万円/年 令和8年度見込 390件 7,800千円 (2) 特定不妊治療 ①保険適用内、保険適用外(混合診療)の場合 助成額:1クール3万円 令和8年度見込 560件 16,800千円 ②保険適用外(回数、年齢超)の場合 助成額:上限5万円/年 令和8年度見込 40件 2,000千円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算	3,160	5,325	8,485	1,624	0	0	6,861									
07当初予算	5,960	5,565	11,525	940	0	0	10,585	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
07決算	3,213	5,565	8,778	3,040	0	0	5,738	再任用	0.00	その他	0.00					
08当初予算	32,670	6,750	39,420	3,025	0	0	36,395	任期付	0.90	合計	1.35					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	(10) 0		旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10									
	役務費	郵便料金	(10) 10		役務費	郵便料金	10									
	委託料	不妊専門相談委託	(60) 20		委託料	不妊専門相談委託	30									
	扶助費	不妊治療ペア検査助成事業等	(5,880) 3,183		扶助費	不妊治療助成、不妊治療ペア検査助成事業等	32,620									
合計			(5,960) 3,213	合計			32,670									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-011	事務事業名	特定不妊・不育症支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	不妊ペア検査・不育症治療・先進医療不育症検査の助成件数	不妊ペア検査、不育症治療及び先進医療不育症検査で支援した件数			133	132	266
		令和8年度	件	282			
指標で表せない成果							
不妊治療を行う医療機関に制度を周知し、妊娠を望む方に対して、経済的支援を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・令和8年度から一般・特定不妊治療費助成をモデル事業として開始しており、治療の実態やニーズを分析したうえで、今後の展開を検討する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 012			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	款	貸付金	連絡先	(078)918-5414					
	項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	病院事業貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-5 地域医療の充実		委託		指定管理			
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が、地域の信頼に応える高度な医療等を提供できるようにするため、法人に対して建築改良等にかかる費用について貸付を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容

・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用の貸付を行う。		
令和6年度(決算)	472,300千円	※放射線検査機器ほか
令和7年度(決算)	350,300千円	※X線診断装置ほか
令和8年度(見込)	450,000千円	※手術支援ロボットほか

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	472,300	897	473,197	0	472,300	0	897	正規	0.09	アルバイト	0.00
07当初予算	400,000	921	400,921	0	400,000	0	921	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	350,300	921	351,221	0	350,300	0	921	任期付	0.10	合計	0.19
08当初予算	450,000	1,086	451,086	0	450,000	0	1,086				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	(400,000) 350,300		貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	450,000
	合計		(400,000) 350,300		合計		450,000

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-012	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定し中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するため必要となる特別会計である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 013									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課											
	款	公債費		連絡先	(078)918-5414											
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	元金		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法											
	事業	病院事業債元金償還金														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理									
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	・市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債元金として金融機関等に支払う業務															
	令和6年度決算 病院事業債元金償還金 420,266千円															
	令和7年度決算 病院事業債元金償還金 510,384千円															
	令和8年度予算 病院事業債元金償還金 388,360千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		420,266	439	420,705	0	0	420,266	439	正規	0.03	アルバイト	0.00				
07当初予算		510,385	467	510,852	0	0	510,385	467	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		510,384	467	510,851	0	0	510,384	467	任期付	0.05	合計	0.08				
08当初予算		388,360	417	388,777	0	0	388,360	417								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		(510,385) 510,384		償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		388,360							
合計				(510,385) 510,384	合計				388,360							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-013	事務事業名	病院事業債元金償還金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するため必要となる特別会計である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債利子償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 014									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課											
	款	公債費		連絡先	(078)918-5414											
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	利子		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法											
	事業	病院事業債利子償還金														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理									
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	・市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務															
	令和6年度決算 病院事業債利子償還金 7,159千円															
	令和7年度決算 病院事業債利子償還金 11,701千円															
	令和8年度予算 病院事業債利子償還金 17,025千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		7,159	439	7,598	0	0	7,159	439	正規	0.03	アルバイト	0.00				
07当初予算		13,577	467	14,044	0	0	13,577	467	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		11,701	467	12,168	0	0	11,701	467	任期付	0.05	合計	0.08				
08当初予算		17,025	417	17,442	0	0	17,025	417								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還		(13,577) 11,701		負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還		17,025							
合計				(13,577) 11,701	合計				17,025							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-014	事務事業名	病院事業債利子償還金				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画に沿って、計画的に設備投資等を行うことが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地方独立行政法人は、設立団体を除いて長期借入をすることができないという法令上の事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するため必要となる特別会計である。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		風しん対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5668													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度											
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市風しん抗体検査事業実施要綱 明石市風しん予防接種費用助成事業実施要綱													
	事業	風しん対策事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理											
		1-5 地域医療の充実															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	先天性風しん症候群(CRS)の発生を防ぐため、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査・予防接種を実施し、風しんの感染及びまん延を予防する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	先天性風しん症候群(CRS)発生届出数	「感染症法に基づく発生届出」報告数より				令和8年度	人	0									
事業内容	○風しん抗体検査(通年実施) (1)対象者:①妊娠を希望する女性 ②妊婦の同居家族 ③妊娠を希望する女性の同居家族 (2)自己負担額:無料(生涯1回) (3)委託先:明石市医師会会員の市内101指定医療機関(令和8年度) (4)助成方法:希望者より市にクーポン券を申請後、抗体検査を実施。 指定医療機関以外で検査を受ける場合は、検査後、市に検査費用の還付請求を行う。																
	○風しん予防接種(通年実施) (1)対象者:①妊娠を希望する女性 ②妊婦の同居家族 ③妊娠を希望する女性の同居家族 のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体が十分でない者(HI法16倍以下相当) (2)助成金額:上限5,000円(生涯1回) (3)助成方法:医療機関で抗体検査結果を提示のうえ、接種後、市に接種費用の還付請求を行う。 ※接種するワクチンは風しん単味ワクチン、MR(麻しん風しん混合)ワクチンのいずれでも可																
	<抗体検査・予防接種共通> 広報:市広報紙、ホームページに掲載。医療機関(主に婦人科)より個別案内。																
	令和6年度(実績) 抗体検査受診者数 476人 予防接種者数 239人 CRS届出数 0人 令和7年度(実績) 抗体検査受診者数 406人 予防接種者数 219人 CRS届出数 0人 令和8年度(見込) 抗体検査受診者数 550人 予防接種者数 250人 CRS届出数 0人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		3,913	3,064	6,977	0	0	0	6,977	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,429	2,904	7,333	1,589	0	0	5,744	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		3,383	2,904	6,287	1,605	0	0	4,682	任期付	0.30	合計	0.55					
08当初予算		4,423	3,090	7,513	1,586	0	0	5,927									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	需用費	印刷製本費		(44)		需用費	印刷製本費		49								
	委託料	抗体検査委託料		(3,055)		委託料	抗体検査委託料		3,055								
	扶助費	償還払い費用(予防接種、市外で受診した抗体検査にかかる費用)		(1,330)		扶助費	償還払い費用(予防接種、市外で受診した抗体検査にかかる費用)		1,319								
合計				(4,429)	合計				4,423								
				3,383													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-001	事務事業名	風しん対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	先天性風しん症候群(CRS)発生届出数	「感染症法に基づく発生届出」報告数より			0	0	0
		令和8年度	人	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
先天性風しん症候群(CRS)が発生しないよう、妊娠初期の風しん感染を確実に予防するため、妊娠を希望する女性等に対する抗体検査費用の助成及び風しん抗体価が低い対象者へ予防接種費用の助成を行っている。例年、一定数の受診者がおり、今後も事業を継続実施していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 002											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5668													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度											
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条、兵庫県肝炎ウイルス陽性者初回精密検査費・定期検査費助成事業実施要綱、兵庫県肝炎治療特別促進事業実施要綱、兵庫県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱													
	事業	肝炎対策事業	実施方法	直営		補助・助成		その他									
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理												
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に行い、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎の発病や重症化を予防する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100			令和8年度	%	6.8										
事業内容	○肝炎ウイルス検診 (1)対象者:40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない市民 (2)検査項目:<HCV抗体・抗原・核酸増幅検査、HBs抗原検査>を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 (3)自己負担額:C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料。 ★41、46、51、56、61、66歳の個別勧奨対象者は無料(国庫補助10/10)。 (4)委託先:明石市医師会、JA兵庫厚生連 (5)実施方法:市内医療機関で5月から翌年3月末まで実施。 その他、あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等での集団健診で実施。 (6)実績:対象者数/受診者数(受診率) 令和6年度(実績) 30,016人/1,832人(6.1%) 令和7年度(実績) 30,016人/2,038人(6.8%) 令和8年度(見込) 30,016人/2,042人(6.8%) ※対象者=40歳以上の市町村人口(R2国勢調査)×26%(基本健診(特定・後期・一般)の対象者率)×65%(国の未受診者率) ○肝炎検査費等助成事業※進達事務(県事業) (1)肝炎検査費用助成…肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成。 令和6年度(実績) 初回:4件 定期:13件、令和7年度(実績) 初回:5件 定期:12件、令和8年度(見込) 初回:5件 定期:12件 (2)肝炎治療助成事業…B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成。 令和6年度(実績) 336件、令和7年度(実績) 400件、令和8年度(見込) 420件 (3)肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業…肝がん及び重度肝硬変にかかる入院治療費の助成。 令和6年度(実績) 1件、令和7年度(実績) 4件、令和8年度(見込) 3件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		8,225	4,154	12,379	5,405	0	0	6,974	正規	0.30	アパイト	0.00				
	07当初予算		7,615	2,904	10,519	5,349	0	0	5,170	再任用	0.00	その他	0.00				
	07決算		11,230	2,904	14,134	6,999	0	0	7,135	任期付	0.30	合計	0.60				
	08当初予算		9,150	3,510	12,660	6,936	0	0	5,724								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
			決算額														
	需用費	問診票等印刷製本費	(150)		需用費	問診票等印刷製本費	150										
	委託料	検査委託料	(7,465)		委託料	検査委託料	9,000										
合計			(7,615)	合計			9,150										
			11,230														

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-002	事務事業名	肝炎対策事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100			6.1	6.8	6.8
		令和8年度	%	6.8			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
ウイルス性肝炎は治療が発達し、重症化の予防だけでなく、C型では完治も可能となっていることから、早期発見、早期治療に繋げるため、検診受診率の向上に努める。また、検診の結果、陽性と判定された方へ精密検査の受診勧奨等を行うなど、フォローアップの強化を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5668					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法					
	事業	法定予防接種事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法に基づき、インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナ・带状疱疹の予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数	令和8年度	%	63
高齢者带状疱疹ワクチン接種率	接種者数／対象者数	令和8年度	%	45.6

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		6年度	7年度	8年度
高齢者インフルエンザ (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:0円(令和2年度～) (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約170医療機関)他 (4)助成方法:マイナ保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施	80,219人 /45,943人 (57.2%)	80,333人 /47,468人 (59.1%)	80,248人 50,556/人 (63.0%)
新型コロナワクチン (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:11,000円 (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約110医療機関)他 (4)助成方法:マイナ保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施	80,219人 /12,057人 (15.0%)	80,333人 /3,615人 (4.5%)	80,248人 8,025/人 (10.0%)
高齢者肺炎球菌 (通年実施)	(1)対象者:過去に接種歴がない①満65歳の市民※ ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)自己負担額:4,000円(～令和7年度)、7,000円(令和8年度～) (3)委託先:明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関(約150医療機関)他 (4)助成方法:予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。	3,246人 /629人 (19.4%)	3,259人 /977人 (30.0%)	3,292人 1,317/人 (40.0%)
高齢者带状疱疹 (通年実施)	(1)対象者:①年度末年齢65・70・・・100歳の5歳刻み年齢の市民(令和7年度のみ100歳以上も対象)※令和12年度以降は満65歳のみ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める免疫障害のある方 (2)自己負担額:ピケン/4,000円×1回、シングリックス/11,000円×2回 (3)委託先:明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関(約150医療機関)他 (4)助成方法:市から①の対象者に郵送する予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。	定期接種化前	18,118人 /8,254人 (45.6%)	17,244人 /7,864人 (45.6%)
※いずれも市民税非課税世帯等は無料				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	399,688	8,882	408,570	0	0	100,073	308,497				
07当初予算	418,926	10,664	429,590	0	0	0	429,590	正規	0.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07決算	393,856	10,664	404,520	70,000	0	0	334,520	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	443,892	9,795	453,687	100,302	0	0	353,385	任期付	0.55	合計	1.50

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費	(970) 528		需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費	787
	役務費	郵送料	(2,101) 2,096		役務費	郵送料	1,803
	委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費等委託料	(413,500) 388,832		委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費等委託料	438,486
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	(2,355) 2,400		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,816
	合計		(418,926) 393,856		合計		443,892

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-003	事務事業名	法定予防接種事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者インフルエンザ 接種率	接種者数／対象者数			57.2	59.1	63.0
		令和8年度	%	63			
	高齢者帯状疱疹ワクチン 接種率	接種者数／対象者数			15	45.6	45.6
		令和8年度	%	45.6			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	法に基づいて市が実施しなければならない成人向けの予防接種は、近年に新規実施が続いていることや高齢者人口の増加により事業費が増加しているが、発病防止や重症化予防に有効なため、一人でも多くの方に接種してもらえるよう今後も事業を継続実施していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5668												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明										
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱												
	事業	予防接種一般事務事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-1 地域福祉の推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	進達件数	予防接種健康被害に係る県・国への進達件数				令和8年度	件	3								
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。															
	(1) 予防接種健康被害調査委員会の庶務（健康被害発生時に開催）															
	(2) 予防接種健康被害給付に関する事務処理															
	(3) 予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加															
	(4) 予防接種に関する賠償保険等の申請手続き															
	(5) その他集団での予防接種が必要になった時の準備															
	【コロナワクチン接種に係る健康被害申請・進達件数】															
	令和6年度（実績） 8件															
	令和7年度（実績） 6件															
	令和8年度（見込） 3件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		140,447	4,212	144,659	138,536	0	0	6,123								
07当初予算		4,089	5,164	9,253	3,657	0	0	5,596	正規	0.60	アルバイト	0.00				
07決算		48,149	5,164	53,313	6,436	0	0	46,877	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		55,405	6,030	61,435	55,012	0	0	6,423	任期付	0.30	合計	0.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費		(359)		119	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費		179						
	旅費	研修会等旅費		(22)		13	旅費	研修会等旅費		22						
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		(208)		53	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		204						
	負担金補助及び交付金	健康被害給付		(3,500)		47,964	負担金補助及び交付金	健康被害給付		55,000						
		合計		(4,089)		48,149		合計		55,405						

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-004	事務事業名	予防接種一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	進達件数	予防接種健康被害に係る県・国への進達件数			8	6	3
		令和8年度	件	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
予防接種健康被害救済制度の申請を受付けた際等に適切に対応できるよう、健康被害調査委員会の運営や給付金の支払い等を円滑に行っていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5668											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	予防費		根拠法令・要綱等	明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成事業実施要綱											
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者（令和8年4月1日以降に肺炎球菌ワクチンを接種した者を除く）を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	接種者数	当該年度の接種者数				令和8年度	人	991								
事業内容	○明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度（通年実施）															
	(1) 対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者 ※令和8年度からは、令和8年4月1日以降に肺炎球菌ワクチンを接種した者を除く。															
	(2) 助成金額：予防接種に要した額、または明石市が定める額のいずれか低い額から4,000円（令和8年度からは、ワクチンの変更に伴い7,000円に変更）を除いた額。 ※市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は明石市の定める額のいずれか低い額。															
	(3) 助成方法：医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。															
	(4) 実績：															
	令和6年度（実績） 対象者数 9,797人 接種者数 580人 接種率 5.9%															
	令和7年度（実績） 対象者数 8,471人 接種者数 485人 接種率 5.7%															
	令和8年度（見込） 対象者数 9,159人 接種者数 991人 接種率 10.8%															
	SDGs（17の目標）															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,292	3,904	7,196	0	0	0	7,196	正規	0.35	アルバイト	0.00				
07当初予算		5,000	4,844	9,844	0	0	0	9,844	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		2,505	4,844	7,349	0	0	0	7,349	任期付	0.55	合計	0.90				
08当初予算		5,000	4,755	9,755	0	0	0	9,755								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容		金額						
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）		(5,000)	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）				5,000						
				2,505												
合計				(5,000)	合計				5,000							
				2,505												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-005	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数	当該年度の接種者数			580	485	991
		令和8年度	人	991			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

肺炎球菌予防接種の法定予防接種事業では、令和7年度までは、効果が5年とされているワクチン（ニューモバックス）による接種とされていたが、令和8年度からはより長期間効果が持続するワクチン（プレベナー20）に変更となった。そのため、本事業でも令和8年度から制度を変更しており、長期的には本事業の接種者数は減少していく見込みである。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		帯状疱疹ワクチン接種助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5668											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度									
	目	予防費		根拠法令・要綱等	明石市帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業実施要綱											
	事業	帯状疱疹ワクチン接種助成事業			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-5 地域医療の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	帯状疱疹の発症・重症化予防のため、帯状疱疹ワクチン接種に係る費用の一部助成を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	接種者数	当該年度の接種者数				令和8年度	人	350								
事業内容	○明石市帯状疱疹ワクチン接種助成事業（通年実施）															
	(1)対象者 令和6年度/満50歳以上の市民 令和7年度/接種日時点で50歳以上、かつ、年度末時点で60歳以下の市民 令和8年度/接種日時点で50歳以上、かつ、年度末時点で64歳以下の市民															
	(2)助成金額:4,000円（生涯1回） ※接種するワクチンはビケン（生ワクチン）、シングリックス（不活化ワクチン）のいずれでも可															
	(3)助成方法:医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。															
	令和6年度（実績） 対象者数 146,692人 接種者数 2,030人 接種率 1.4% 令和7年度（実績） 対象者数 49,570人 接種者数 231人 接種率 0.5% 令和8年度（見込） 対象者数 63,917人 接種者数 350人 接種率 0.5%															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		8,172	3,874	12,046	4,020	0	0	8,026	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		6,800	4,844	11,644	3,400	0	0	8,244	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		936	4,844	5,780	462	0	0	5,318	任期付	0.55	合計	0.95				
08当初予算		1,500	5,175	6,675	0	0	0	6,675								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細		区分（節）	内容		金額						
	扶助費	帯状疱疹ワクチン接種費用助成金		(6,800)	扶助費	帯状疱疹ワクチン接種費用助成金				1,500						
				936												
合計				(6,800)	合計				1,500							
				936												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142702000-006		事務事業名		带状疱疹ワクチン接種助成事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数	当該年度の接種者数			2,030	231	350
		令和8年度	人	350			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	带状疱疹の発症及び重症化予防を図るため、令和6年度より県の補助制度を活用し带状疱疹ワクチンの接種者に対する助成事業を開始したが、令和7年度より定期接種が開始したことにより、県の補助制度は同年度で終了することとなった。そのため、令和8年度からは、明石市の単独事業として定期接種開始前に接種を希望される方を対象に助成事業を行っている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		歯周病検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 007											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課													
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5668													
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	予防費		根拠法令・要綱等	健康増進法19条													
	事業	歯周病検診事業			実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理											
		1-6 健康づくりの推進																
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を実施することで、歯の喪失の原因となる歯周病を予防し高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援することを目的とする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民				令和8年度	%	5										
事業内容	(1)対象者:40、50、60、70歳の市民																	
	(2)自己負担額:1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。																	
	(3)委託先:明石市歯科医師会																	
	(4)実施方法:市内109医療機関(令和7年度)で6月～翌年2月に実施。																	
	(5)実績: 令和6年度(実績) 対象者数15,903人 受診者数605人 受診率3.8% 令和7年度(実績) 対象者数15,823人 受診者数579人 受診率3.7% 令和8年度(見込) 対象者数15,291人 受診者数765人 受診率5.0%																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		3,831	3,034	6,865	2,430	0	0	4,435	正規	0.35	アルバイト	0.00						
07当初予算		5,646	3,074	8,720	3,764	0	0	4,956	再任用	0.00	その他	0.00						
07決算		4,207	3,074	7,281	2,563	0	0	4,718	任期付	0.10	合計	0.45						
08当初予算		7,699	3,270	10,969	3,436	0	0	7,533										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額								
				決算額														
	需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費		(216) 127	需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費				209								
	役務費	受診券郵送料		(1,530) 1,530	役務費	受診券郵送料				1,360								
	委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料		(3,900) 2,550	委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料				6,130								
合計				(5,646) 4,207	合計						7,699							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-007	事務事業名	歯周病検診事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民			3.8	3.7	5
		令和8年度	%	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
検診受診率の向上が課題であることから、令和2～3年度は若年層(満40歳、満50歳)の未受診者に対して個別通知による受診勧奨を行い、若年層の受診率が向上した。そのことから、令和4年度から全対象者に送付する受診券に、受診勧奨の内容及び対象者の住所地近隣の歯科医療機関を掲載したが、受診率は伸び悩んでいる。今後も受診券の内容を工夫する等し、受診率の向上に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5668											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	予防費		根拠法令・要綱等	健康増進法 19条											
	事業	健康診査事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民について健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100				令和8年度	%	5.6								
事業内容	(1)対象者:40歳以上の医療保険未加入者															
	(2)検査項目:問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察															
	(3)自己負担額:無料															
	(4)委託先:明石市医師会															
	(5)実施方法:市内106医療機関、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診84回を6月(令和8年度からは5月末)～翌年3月まで実施(令和7年度)。															
	(6)実績:															
	令和6年度(実績) 対象者数4,006人 受診者数177人 受診率4.4%															
	令和7年度(実績) 対象者数3,751人 受診者数188人 受診率5.0%															
	令和8年度(見込) 対象者数3,731人 受診者数210人 受診率5.6%															
	(7)その他:5月と10月に生活福祉課を通して対象者に健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,455	5,774	7,229	960	0	0	6,269	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,600	3,224	4,824	1,225	0	0	3,599	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,580	3,224	4,804	1,031	0	0	3,773	任期付	0.65	合計	0.90				
08当初予算		1,600	4,245	5,845	1,238	0	0	4,607								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	健診委託料		(1,600)	委託料	健診委託料		1,600								
				1,580												
合計				(1,600)	合計				1,600							
				1,580												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-008	事務事業名	健康診査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100			4.4	5.0	5.6
		令和8年度	%	5.6			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	生活習慣病の早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図るため、生活福祉課と連携し、受診率の向上に努めるとともに、必要な方への保健指導を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		がん検診事業 他 1 事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142702000 - 009			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局あかし保健所保健予防課							
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5668							
	項	保健衛生費	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 4 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等		健康増進法、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱							
	事業	がん検診事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		1 健康・福祉分野			委託		○	指定管理				
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。 ※子宮がん検診については20歳以上。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	胸部検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数	令和8年度	%	15.5
	子宮がん検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数	令和8年度	%	17.1

(1) 自己負担額:①大腸がん検診:1,000円(集団:900円) ②胃がんリスク検診:1,500円
 ③胸部検診:1,000円(集団・個別)、500円(巡回)
 ④乳がん検診:40歳代2,800円/50歳以上2,200円 ⑤子宮がん検診:1,400円(部体検査は800円追加)
 ※いずれも70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料

(2) 委託先:明石市医師会およびJA兵庫厚生連(①と②のみ)

(3) 実施方法:【個別】市内医療機関 【集団】あかし保健所やコミセン等 【巡回】地域の公民館等で6月10日(令和8年度からは5月末)から

翌年3月末まで実施

(4) 受診勧奨:助成券を対象者(40・41歳、過去2年度内の検診受診者、40歳以上の国保加入者等)へ送付し、無料クーポンを40歳女性(乳がん検診・20歳女性(子宮がん検診)へ送付する。
 また、勧奨チラシの個別送付、市SNSやリーフレットの自治会回覧などを行う。

(5) 精検勧奨:「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。

(6) 実績:対象者数/受診者数(受診率)

	令和6年度(実績)	令和7年度(実績)	令和8年度(見込)
大腸	95,993人/12,809人(13.3%)	95,993人/13,580人(14.1%)	95,993人/13,580人(14.1%)
胸部※1	95,993人/13,892人(14.5%)	95,993人/14,858人(15.5%)	95,993人/14,858人(15.5%)
胃リスク※2	76,798人/13,551人(17.7%)	77,620人/14,483人(18.9%)	75,789人/15,145(20.0%)
乳	58,417人/8,781人(15.0%)	58,417人/9,028人(15.5%)	58,417人/9,028人(15.5%)
子宮	70,961人/12,005人(16.9%)	70,961人/12,142人(17.1%)	70,961人/12,142人(17.1%)

※1 うち、アスベスト健診 受診者数/要精検者数 令和6年(実績)13人/2人 令和7年(実績)10人/3人 令和8年(見込)10人/3人
 ※2 5年度に1度受診可能なため、5年度間の受診者数を分子にし、当該年度に対象外となる人を対象者から除く。

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	191,621	15,452	207,073	1,995	0	1	205,077				
07当初予算	178,590	14,832	193,422	3,042	0	5	190,375	正規	1.25	アルバイト	0.00
07決算	201,965	14,832	216,797	1,885	1,000	0	213,912	再任用	0.00	その他	1.00
08当初予算	189,408	12,645	202,053	3,774	0	4	198,275	任期付	0.65	合計	2.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修旅費	(30) 14		旅費	研修旅費	58
	需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより)等	(2,376) 1,376		需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(問診票、健診だより)等	2,073
	役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	(3,101) 3,030		役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	3,101
	委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	(173,020) 197,539		委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	184,100
	扶助費	アスベスト精密検査費用助成	(48) 6		扶助費	アスベスト精密検査費用助成	48
	負担金補助及び交付金	研修会参加	(15) 0		負担金補助及び交付金	研修会参加	28
	合計		(178,590) 201,965		合計		189,408

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-009	事務事業名	がん検診事業	他 1 事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	胸部検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数			14.5	15.5	15.5
		令和8年度	%	15.5			
	子宮がん検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数			16.9	17.1	17.1
		令和8年度	%	17.1			
	指標で表せない成果						
	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につながり、市民のがんによる死亡の減少につながっていると考えられる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度より胸部個別検診を再開したことにより、胸部検診だけでなく大腸がん検診も受診率が上昇している。兵庫県立大学看護学部との連携事業により、データ分析を行っているところであり、今後、さらに受診率を向上させるための効果的な受診勧奨策を検討していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課												
	款	衛生費	連絡先	078-918-5668												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等													
	事業	保健一般事務事業														
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
				委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	課内での必要な事務用品等の補充や、災害時における救護用品の調達を行うとともに、課全体の運営に係る経費を管理し、より快適な職場環境の実現を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	物品の在庫管理	課内の事務用品や災害時に使用する救護用品・薬品等について、過剰在庫や不足がないように適切な在庫管理を行う。				令和8年度		○								
事業内容	①事務用品等の購入、管理。 ②災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充、交換。 ③複合機の管理、使用料の支払い。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,597	4,684	6,281	0	0	0	6,281								
07当初予算		1,708	5,650	7,358	0	0	0	7,358	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		1,459	5,650	7,109	0	0	0	7,109	再任用	0.00	その他	1.00				
08当初予算		2,573	6,195	8,768	0	0	0	8,768	任期付	0.35	合計	1.95				
令和7年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	事務用品、救急箱資材	(1,023)		需用費	事務用品、救急箱資材	1,023									
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	(685)		使用料及び賃借料	コピー機使用料	1,500									
					備品購入費	カラープリンター	50									
合計			(1,708)	合計			2,573									
			1,459													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-010		事務事業名	保健一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	物品の在庫管理	課内の事務用品や災害時に使用する救護用品・薬品等について、過剰在庫や不足がないように適切な在庫管理を行う。			○	○	○
		令和8年度		○			
指標で表せない成果							
課内の事務用品や災害時に使用する救護用品・薬品等について、過剰在庫や不足がないように適切な在庫管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保健予防課の全体の事務的な物品の購入・管理等について、今後も主に以下の内容で適切に行っていく。 ・事務用品等の購入、管理。 ・災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料(救急箱資材)の補充や使用期限が切れている医薬材料の交換。 ・保健所4階(保健予防課・生活衛生課)で使用している、複合機の管理、使用料の支払い、コピー用紙の管理、補充等。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		感染症対策事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0142702000 - 011						
			分割/統合												
			事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局あかし保健所保健予防課										
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5421										
	項	保健衛生費	自治/法定		自治+法定		開始年度		不明						
	目	保健所費	根拠法令・要綱等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律										
	事業	感染症対策事業	実施方法		直営		○		補助・助成		○		その他		
施策分野		1 健康・福祉分野			委託		○		指定管理						
個別計画															

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及啓発等を行い、感染症の発生予防およびまん延防止を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式					目標年次		単位		目標値					
	感染対策ラウンドの実施回数		社会福祉施設等を対象とした集団発生を防ぐための感染対策ラウンドの実施回数					令和8年度		回		30					
	感染症予防に関する出前講座の実施回数		社会福祉施設等を対象とした感染症についての正しい知識・予防策等に関する出前講座の実施回数					令和8年度		回		30					
事業内容	◎感染症のまん延防止対策の実施 感染症の発生届を受けて、感染源探索および感染拡大防止のための患者調査や指導助言を行う。 ・感染症法第12条に基づく届出数(1月～12月年間件数/結核、結核以外) 令和6年:60件、76件 令和7年:54件、161件 令和8年:17件、33件(1～6月) ・社会福祉施設等での感染症集団発生件数(インフルエンザ、新型コロナ、感染性胃腸炎等) 令和6年度:123件 令和7年度:140件 令和8年:16件(4～6月)																
	◎感染対策に係るネットワークづくりの推進(市内医療機関ICN、社会福祉施設、庁内関係課、関係団体等で構成)、研修会等の開催 感染対策ネットワーク会議 令和6年度:5回 令和7年度(実績):5回 令和8年度(見込):5回 研修会・健康教育 令和6年度:106回(1,903人) 令和7年度(実績):137回(2,373人) 令和8年度(見込):110回(2,100人) うち、ラウンド、出前講座 令和6年度:24回、18回 令和7年度(実績):24回、29回 令和8年度(見込):30回、30回																
	◎結核対策の実施 1月～12月年間実績 ・結核罹患率(全国、兵庫県、明石市) 令和6年:8.1、9.6、9.1 令和7年(推定値)市6.9 ※全国と兵庫県は未確定 ・新規登録者数(結核、潜在性結核) 令和6年:28件、24件 令和7年:21件、24件 R8年:7件、7件(1～6月) ・結核患者の医療費公費負担(入院・通院) 令和6年度:6,095千円 令和7年度:5,222千円 令和8年度(見込):12,000千円 ・保健師による患者への服薬支援(DOTS訪問等) 令和6年度:298件 令和7年度:243件 令和8年度(見込):250件 ・結核患者発生時の接触者健診、治療完了した結核患者の管理検診の実施 令和6年度:176件、33件 令和7年度:270件、25件 令和8年度(見込):180件、35件 ・定期健康診断を行った学校及び施設に対する補助金の交付 令和6年度:16施設、1,042千円 令和7年度:16施設、1,017千円 令和8年度(見込):1,500千円 ・感染症診査協議会オンライン開催のための費用(ホストPC、タブレット等) 令和8年度:568千円																
	◎エイズ等性感染症対策の実施 ・性感染症検査数(HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎)※無料匿名検査 令和6年度:192件、195件、74件、72件 令和7年度:164件、161件、68件、67件 令和8年度(見込):200件、200件、85件、80件 ・性感染症予防に関する健康教育 中高生向け講座 令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度(見込):1回 市民向け啓発イベント 令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度(見込):2回																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	16,616	72,980	89,596	13,530	0	0	76,066	正規	7.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	29,945	63,150	93,095	15,792	0	0	77,303	再任用	0.00	その他	1.00
07決算	18,539	63,150	81,689	13,221	0	0	68,468	任期付	2.80	合計	11.70
08当初予算	25,858	75,600	101,458	14,185	0	0	87,273				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	(3,860)		委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,591
	役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	(4,237)		役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料、診査会タブレットレンタル料	3,734
	負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	(1,590)		負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,629
	扶助費	結核入院等医療費	(12,000)		扶助費	結核入院等医療費	12,000
	備品購入費	医療用画像ワークステーション機器	(2,970)		備品購入費	診査会オンライン開催用ホストPC、 Dengueウイルス検査備品	160
	その他	報酬、報償費、旅費、需用費(医薬材料費他)等	(5,288)		その他	報酬、報償費、旅費、需用費(医薬材料費他)、使用料及び賃借料	4,744
	合計		(29,945)		合計		25,858
			18,539				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142702000-011		事務事業名		感染症対策事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	感染対策ラウンドの実施回数	社会福祉施設等を対象とした集団発生を防ぐための感染対策ラウンドの実施回数			24	24	30
		令和8年度	回	30			
	感染症予防に関する出前講座の実施回数	社会福祉施設等を対象とした感染症についての正しい知識・予防策等に関する出前講座の実施回数			18	29	30
		令和8年度	回	30			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・高齢者が増加する中、高齢者施設等でインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、感染性胃腸炎などの集団発生が続いている。市内医療機関ICN(感染制御看護師)や社会福祉施設、庁内関係課、関係団体などによる感染対策ネットワークを強化し、出前講座や感染対策ラウンドを実施する施設を増やすことで、社会福祉施設等の対応力向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえ策定された予防計画や健康危機対処計画(感染症編)を基に、保健所体制の整備および人材育成を進め、年1回の実践的訓練を実施する。 ・結核では、医療機関での診断遅れにより発見が遅れることがないよう、早期発見により感染拡大を防止するため、結核の初期症状や早期受診の重要性について、広報誌やリーフレット配布、ホームページ、SNS等を活用し市民への周知啓発を行う。また、医療福祉関連施設や従事者に向けた啓発も強化する。特に医療関係者に対しては、地域連携カンファレンスや研修会、コホート検討会、立ち入り検査などの機会を通じて連携を強化し、結核の発生動向や困難事例を共有し早期診断につなげる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5421				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和 2 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
	事業	新型コロナウイルス感染症対策事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理		
個別計画		1-5 地域医療の充実						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型コロナウイルス感染症に関する検査費・入院費公費負担について、5類移行による医療費公費負担制度終了に伴い、当該期間中の診療報酬の遡及請求に対して公費負担を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の検査費用および入院について、5類移行(令和5年5月8日)までの期間を対象に、医療費公費負担を行う。※医療機関は5年間の遡及請求が可能。 (1)対象者:令和5年5月7日までに公費支援の対象となる診療を受けた市民 (2)対象項目:行政検査委託費、入院医療費 (3)実施方法:保険医療機関等が審査支払機関を通じて診療報酬を請求する。 (4)実績(5類移行後の遡及請求件数) 行政検査委託費 令和6年度:39件 156千円 令和7年度:3件 5千円 令和8年度(見込):30件 90千円 入院医療費※ 令和6年度:なし 令和7年度:1件 89千円 令和8年度(見込):なし ※令和5年5月請求分～令和7年5月請求分は緊急包括支援金の対象として兵庫県が一括で支払い。 令和7年6月請求分～令和7年12月請求分は緊急包括支援金終了に伴い明石市が支払い。 令和8年1月請求分～令和9年4月請求分は緊急包括支援金再開により兵庫県が一括で支払い。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	159	3,020	3,179	250	0	0	2,929				
07当初予算	2,213	1,130	3,343	1,600	0	0	1,743	正規	0.10	アルバイト	0.00
07決算	94	1,130	1,224	1,504	0	0	-280	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,093	1,500	2,593	750	0	0	1,843	任期付	0.20	合計	0.30

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	役務費	手数料	(13)		役務費	手数料	3
	委託料	検査委託料	(200)		委託料	検査委託料	90
	扶助費	入院等医療費	(2,000)		扶助費	入院等医療費	1,000
	合計		(2,213)		合計		1,093
			94				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-012	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					-		
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険医療機関における診療報酬請求権の時効については、原則5年間とされているため、今後も引き続き公費支援期間の診療分について、診療報酬請求に基づき公費負担を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定健康診査・特定保健指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 013									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課											
	款	保健事業費		連絡先	(078)918-5668											
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画		第3期特診・特保実施計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	特定健康診査受診率		受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第4期特定健診等実施計画(6年計画の2年目)に基づく目標値			令和8年度	%	34								
事業内容	特定保健指導終了率		終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第4期特定健診等実施計画(6年計画の2年目)に基づく目標値			令和8年度	%	34								
	○特定健康診査															
	(1)対象者:40歳以上の国民健康保険加入者															
	(2)検査項目:問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察															
	(3)自己負担額:無料															
(4)委託先:明石市医師会、JA兵庫厚生連																
(5)実施方法:市内106医療機関、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診84回を6月(令和8年度からは5月末)～翌年3月まで実施(令和7年度)。																
(6)実績:※見込みはデータヘルス計画より																
令和6年度(法定報告) 対象者数 33,958人 受診者数 10,082人 受診率 29.7%																
令和7年度(暫定) 対象者数 33,123人 受診者数 10,414人 受診率 31.4%																
令和8年度(見込) 対象者数 37,933人 受診者数 12,897人 受診率 34%																
○特定保健指導																
(1)対象者:特定健康診査の結果、特定保健指導が必要となった人																
(2)自己負担額:無料																
(3)委託先:明石市医師会及び個人の専門職(保健師、管理栄養士)																
(4)実施方法:市内指定医療機関、あかし保健所にて実施。個別面接・電話等による3ヶ月以上の生活習慣改善支援。																
(5)実績:※見込みはデータヘルス計画より																
令和6年度(法定報告) 対象者数 1,118人 終了者数 284人 終了率 25.4%																
令和7年度(暫定) 対象者数 1,260人 終了者数 201人 終了率 16.0%																
令和8年度(見込) 対象者数 1,482人 終了者数 504人 終了率 34%																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		88,247	12,992	101,239	53,912	0	0	47,327								
07当初予算		94,000	14,192	108,192	55,097	0	0	53,095	正規	1.20	非常勤	0.00				
07決算		91,067	14,192	105,259	48,218	0	0	57,041	再任用	0.00	その他	1.00				
08当初予算		94,000	11,235	105,235	48,478	0	0	56,757	任期付	0.35	合計	2.55				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料		(94,000)	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料				94,000						
				91,067												
合計				(94,000)	合計				94,000							
				91,067												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142702000-013		事務事業名		特定健康診査・特定保健指導事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定健康診査 受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第4期特定健診等実施計画（6年計画の2年目）に基づく目標値			29.7	31.4	34
		令和8年度	%	34			
	特定保健指導 終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第4期特定健診等実施計画（6年計画の2年目）に基づく目標値			25.4	16.0	34
		令和8年度	%	34			
指標で表せない成果							
対面での保健指導を拒否する層に対するアプローチとして、ICTを活用した「スマホとスマートウォッチを活用した健康管理支援事業」を実施している。BMIが基準値を超える参加者の約9割が体重及び体脂肪量を減少させており、健診後の保健指導の取組の1つとして実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	市内で約100医療機関での個別健診の実施や、地域のコミセン等で集団健診を実施する等、市民が受診しやすい環境を整えるだけでなく、受診勧奨についても様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。 引き続き、受診率の向上を目指し、生活習慣病の予防やハイリスク者を医療へ繋いでいく等の受診後のフォローについて、事業を展開していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 014										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課												
	款	保健事業費		連絡先	(078)918-5668												
	項	健康診査事業費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 20 年度									
	目	健康診査事業費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	後期高齢者健康診査事業															
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他								
	1-6 健康づくりの推進				委託	○	指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見、フレイル予防につなげることや、口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受診率		受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数				令和8年度	%	14.7								
事業内容	○後期高齢者健康診査 (1)対象者：後期高齢者医療制度加入者 (2)検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察 (3)自己負担額：無料 (4)委託先：明石市医師会、JA兵庫厚生連 (5)実施方法：市内106医療機関、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診84回を6月（令和8年度からは5月末）～翌年3月まで実施（令和7年度）。 (6)実績：※対象者数は前年度末時点の被保険者数から長期入院患者を除いた数。 令和6年度（実績） 対象者数44,720人 受診者数6,093人 受診率13.6% 令和7年度（実績） 対象者数46,068人 受診者数6,778人 受診率14.7% 令和8年度（見込） 対象者数47,108人 受診者数6,925人 受診率14.7% (7)その他：7月以降、日次処理で新規加入者に受診券送付。																
	○後期高齢者歯科健診 (1)対象者：後期高齢者医療制度加入者 (2)検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。 (3)自己負担額：無料 (4)委託先：明石市歯科医師会 (5)実施方法：市内100医療機関で6月～翌年2月まで実施（令和8年度）。 (6)実績： 令和6年度（実績） 受診者数 90人 令和7年度（実績） 受診者数 88人 令和8年度（見込） 受診者数 200人 (7)広報：市ホームページ、自治会回覧、介護予防教室等でチラシを配布。後期高齢者医療制度新規加入者へ送付する資格確認書等にチラシを同封。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		53,068	4,654	57,722	0	0	51,253	6,469	正規 0.50 ｱﾗﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.35 合計 0.85							
	07当初予算		49,919	5,170	55,089	0	0	42,081	13,008								
	07決算		59,783	5,170	64,953	0	0	57,969	6,984								
08当初予算		55,030	5,355	60,385	0	0	49,630	10,755									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	勸奨チラシ印刷費		(119) 50		需用費	勸奨チラシ印刷費		230								
	役務費	受診券等郵送料		(800) 800		役務費	受診券等郵送料		800								
	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等		(49,000) 58,933		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等		54,000								
合計				(49,919) 59,783	合計				55,030								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-014	事務事業名	後期高齢者健康診査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数			13.6	14.7	14.7
		令和8年度	%	14.7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
受診勧奨の工夫や受診しやすい環境を整えるなど、様々な取り組みの結果、後期高齢者健康診査と後期高齢者歯科健診の受診者は増加しているものの、県下平均よりも低い状況である。関係課と連携し、受診率を向上させることで生活習慣病の予防を図り、医療費の削減につなげる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康診査補助金返還金事業		新規/継続	R7休廃止		整理番号	0142702000 - 015								
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課											
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5668											
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	法定受託事務		開始年度	平成 20 年度								
	目	償還金		根拠法令・要綱等												
	事業	健康診査補助金返還金事業														
施策分野				実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
					委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金（国庫補助金及び広域連合補助金）及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金において、概算にて年度末に各補助金を受領しているが、出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し精算することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	後期高齢者健康診査事業に係る補助金【令和6年度実施分】															
	令和6年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金															
	国庫補助金精算分															
	既受領額 11,339,000円 交付確定額 11,141,000円 【返還額 198,000円】															
	広域連合補助金精算分															
	既受領額 31,299,000円 交付確定額 32,610,000円 【返還額 0円】※差額1,311,000円については追加交付															
	令和6年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合歯科健康診査補助金															
	国庫補助金精算分															
	既受領額 317,000円 交付確定額 152,000円 【返還額 165,000円】															
	広域連合補助金精算分															
既受領額 635,000円 交付確定額 304,000円 【返還額 331,000円】																
令和6年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 長寿・健康増進事業補助金※旧：特別対策事業補助金																
健康診査（詳細項目）対応分																
既受領額 3,307,630円 交付確定額 4,222,785円 【返還額 0円】※差額915,155円については追加交付																
令和6年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 保健事業推進補助金＜データ管理手数料にかかるもの＞																
既受領額 1,785,000円 交付確定額 1,600,000円 【返還額 185,000円】																
令和7年度各補助金の返還金があれば、令和8年度補正予算で対応する。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		712	0	712	0	0	0	712	正規 再任用 任期付 ｱﾊﾞｲﾄ その他 合計							
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0								
07決算		879	0	879	0	0	0	879								
08当初予算																
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	後期高齢者健康診査補助金返還金		決算額 879												
合計				(0) 879	合計											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-015	事務事業名	健康診査補助金返還金事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
本事業は後期高齢者健康診査事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法												
	事業	保健指導一般事務事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理										
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	地域保健対策の円滑な実施に向け、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内の保健師全体の資質向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会等を開催し、その参加人数を指標とする。			令和8年度	人	93									
事業内容	課の運営に必要な事業体制の整備を行う。 ①事業実施に係る物品等の管理 ・各事業で利用する事務用品等を共通管理することによって、経費を削減し適正な管理を行う。 ・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士など保健指導を実施する職員の地域活動等で発生する物品や旅費の管理を行う。 ②日々雇用者の普通傷害保険への加入 地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う。 ①保健師育成支援事業 新任保健師の保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後の保健師(トレーナー保健師)が訪問等に同行し、指導・助言を行う。 ②保健師等の専門能力向上のための人材育成 ・市民に提供する保健サービスの質の向上を図るため、保健指導の実践力の向上に資する研修を実施する。 新任研修会参加者 令和6年度 14人 令和7年度 9人 令和8年度 9人(見込) ・各省庁や他機関からの通知及び研修会の情報を庁内全ての保健師に共有し、自己学習の機会や受講の機会を確保する。 ③災害時保健活動の体制整備 明石市災害時保健活動ガイドラインの見直し及び災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取組を行うため、災害時保健活動に関する検討会を実施する。 令和6年度 12回 令和7年度 11回(見込) 令和8年度 7回(見込) ・災害対応に係る能力向上を図るため、災害時の保健活動に関する研修等を実施する。 令和6年度(全庁保健師対象)報告会及び研修会 121人 令和7年度(全庁保健師対象)研修会 81人 令和8年度(全庁保健師対象)研修会 84人(見込)															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		590	11,930	12,520	81	0	400	12,039	正規	1.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,023	13,580	14,603	158	0	505	13,940	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		731	13,580	14,311	81	0	399	13,831	任期付	0.70	合計	1.90				
08当初予算		1,148	12,390	13,538	167	0	519	12,852								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報償費	研修会講師料 等		(70) 50		報償費	研修会講師料 等		70							
	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等		(350) 286		旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費 等		350							
	需用費	窓口相談用等の事務用品		(230) 206		需用費	窓口相談用等の事務用品		230							
	役務費	日々雇用者普通傷害保険料		(30) 30		役務費	日々雇用者普通傷害保険料		30							
	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託		(280) 108		委託料	トレーナー保健師派遣事業委託		300							
	負担金補助及び交付金	研修会参加費		(63) 51		負担金補助及び交付金	研修会参加費		168							
合計				(1,023) 731	合計				1,148							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保健活動に係る 研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会等を開催し、その参加人数を指標とする。			135	90	93
		令和8年度	人	93			
指標で表せない成果							
研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で共有し実践することにより、各職場の意識が高まり、保健師等専門職全体の保健指導のスキル向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・2018年度(平成30年度)より中核市となり、従来の保健センター事業に加えて専門性の高い保健活動の円滑な実施が求められている。また、多様化・高度化する住民のニーズに応えるため、適切かつ安全な保健サービスを提供できる実践能力と知識を習得する機会を設ける必要がある。 ・保健師等専門職の資質を向上することで、保健、医療、福祉、介護等における関係機関・団体等との連携や、地域包括ケアの実現及び市民サービスの向上を図る。 ・いつ発生するかわからない災害に備え、災害時保健活動ガイドラインの見直しや、災害時保健活動の基本及び心構えを学ぶ機会を設定し、有事の際迅速に保健活動が開始できる体制を整える。今年度も昨年度に引き続き庁内各課より保健師が集まり「災害時保健活動に関する検討会」を実施し、災害時に現場で誰もが共通認識の上活動できるようガイドラインの改訂を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 002												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課														
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657														
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度												
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法														
	事業	食育推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理												
	1-6 健康づくりの推進																	
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、食育の推進に関する総合的な施策の企画・立案・運営を行い、市民に食育についての正しい知識と実践方法の普及・啓発を実施し、望ましい食生活の確立を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	食育教室への参加人数	幼児及びその保護者等を対象とした食育教室への参加人数	令和8年	人	3,200													
事業内容	市民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた食育の取組を支援するとともに、食育ボランティア団体である明石いずみ会等の活動支援を行い、家庭及び地域における食育実践の広がりや定着をめざす。 ①明石市すこやか食育推進会議 あかし健康プラン21(第3次)における「栄養・食育推進」に基づき、市民の食に関する知識向上と健全な食生活の実践に向けた検討や官民連携による取組の推進を図るため、関係機関による連携会議を開催する。年1回 構成団体:18団体 ②次世代期に向けた食育啓発 ・食育教室 小学生とその保護者を対象に、講話や料理教室等を通し、望ましい食習慣等の知識の習得を図る。 令和6年度 5か所 355人 令和7年度 2か所 41人 令和8年度 2か所 50人(見込) ・食育教室(こども食堂・放課後児童クラブ対象) 利用するこども・保護者及び運営スタッフを対象に、講話等を通し、望ましい食習慣の習得を図る。また併せてランチョンマットを配付し、継続的な食育の意識向上に繋げる。 令和6年度 6か所 112人 令和7年度 4か所 247人 令和8年度 5か所 350人(見込) ③産官学連携による食を通じた健康づくりへのアプローチ ・市内の事業所や高校と連携し、青年期や壮年期の健康無関心層を含む市民に向けて、行動変容につながる、より具体的な健康教育を行い、意識の向上につなげる。 令和8年度 2か所 130人(見込) ④明石いずみ会活動支援 市民に対する食育活動や各関係団体との連携を支援する。 ・地域への食育啓発 市内10地区で栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、正しい食生活について啓発する。 ・幼児期食育教室(食育部ひよっこ活動) 市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食摂取や早寝早起き等生活リズム向上についてのパネルシアターを実施。 令和6年度 42か所 3,163人 令和7年度 40か所 2,883人(見込) 令和8年度 40か所 2,800人(見込) ⑤国民健康・栄養調査 健康増進法に基づき、国民の身体状況や栄養摂取量及び生活習慣に関する調査を実施する(令和6年度は歯科疾患実態調査を含む拡大調査)。 令和6年度 1地区 39人 令和7年度 1地区 6人 令和8年度 1地区 10人(見込)																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○	○	○								○						○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	06決算		1,240	4,279	5,519	607	0	22	4,890	正規	1.20	アルバイト	0.00					
	07当初予算		2,171	8,420	10,591	1,368	0	20	9,203	再任用	0.00	その他	0.00					
	07決算		896	8,420	9,316	163	0	31	9,122	任期付	0.00	合計	1.20					
	08当初予算		2,040	10,080	12,120	1,153	0	25	10,942									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
			決算額															
	旅費	事業説明会旅費	(100)		32	旅費	事業説明会旅費	82										
	需用費	調査品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費	(523)		219	需用費	調査品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費	553										
	役務費	調査案内、結果送付の郵送料	(39)		3	役務費	調査案内、結果送付の郵送料	39										
	委託料	国民健康・栄養調査委託料、出前講座委託料	(1,191)		642	委託料	国民健康・栄養調査委託料、出前講座委託料	1,280										
	備品購入費	血圧計(国民健康・栄養調査用)	(14)		0	備品購入費	ポケット塩分計、血圧計(国民健康・栄養調査用)	51										
	その他	立会謝礼、会場賃借料、体組成計賃借料(国民健康・栄養調査)、負担金	(304)		0	その他	立会謝礼、会場賃借料(国民健康・栄養調査)、負担金	35										
合計			(2,171)	896	合計		2,040											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142703000-002		事務事業名		食育推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食育教室への参加人数	幼児及びその保護者等を対象とした食育教室への参加人数			3,630	3,171	3,200
		令和8年	人	3,200			
指標で表せない成果							
・子どもたちの生活の場である保育園・幼稚園において食育を啓発することにより、食の大切さを知る機会となっている。また、子どもの体験を通して、保護者にも食育の意識が広がり、教室を機会に実践しようとする動きがみられ、食生活の見直し等家庭への波及効果がみられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・他の世代に比べ若い世代の朝食欠食率が顕著に高いことから、幼少期からの望ましい食習慣や朝食の重要性について、子どもやその保護者への啓発が必要である。 ・明石いずみ会会員の高齢化に伴い、活動範囲が制限される傾向にある。今後は活動の継続のため、会員数増加に向けた対応を検討する必要がある。 ・次世代期を中心に幅広いライフステージの市民に向け、食に関する様々な側面からアプローチを図るため、明石市すこやか食育推進会議において官民関係機関と協働した取組を検討するとともに、地域の共食の場等を活用した取組を展開する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし健康プラン21推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5657											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 14 年度								
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条											
	事業	あかし健康プラン21推進事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)		委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	「みんなの力であかしの健康をつくりだそう～未来を変える健康づくりのMyルーティン～」を基本理念に、健康づくりに取り組む市民を増やす。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	健康づくりの取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(Myルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合			令和8年度	%	65									
事業内容	令和4年3月に策定した市の健康増進計画である「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき施策を推進する。															
	①地区保健活動 ・各地区の健康課題に対し、まちなかゾーン会議への参画や校区まちづくり協議会・自治会等と連携した健康づくり活動を展開し、まち全体の健康意識の向上を図る。															
	②普及啓発事業 ・市ホームページ・広報あかし・明石ケーブルテレビ等の広報媒体や動画を活用し、市民の目に触れる機会を活用した情報発信及び健康づくりに関するパンフレットの配布や健康教育等による啓発を実施。 健康教育参加者数:令和6年度 50回 1,255人 令和7年度 43回 1,140人 令和8年度 20回 500人(見込) アンケートで健康づくりの習慣(Myルーティン)があると回答した人の割合:令和6年度 61% 令和7年度 63% 令和8年度 65%(見込)															
	③熱中症予防の取組 ・ひと涼みスポット(クールスポット)を公共施設・民間施設に協力を依頼し、登録施設をさらに拡充する。ひと涼みスポットが一目でわかるのぼり等を活用し、周知・啓発の強化を行う。 登録施設数:令和6年度 55か所 令和7年度 110か所 令和8年度 150か所(見込) ・市民から公募した熱中症予防のキャッチフレーズをデザインしたうちわや朝食摂取を呼びかけるのぼりの飲食店等への設置による啓発、SNS等を活用した注意喚起、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう、情報発信の強化を図る。															
	④歯科保健事業 ・明石市歯科医師会主催の口腔保健のつどいにおいて、健康づくりの周知・啓発のほか、希望する市民を対象としたフッ素塗布を実施(歯科医師会へ委託)。 来場者数(健康推進課ブース):令和6年度 461人 令和7年度 411人 令和8年度 500人(見込)															
	⑤あかし健康ソムリエ会との協働及び活動支援 ・市内4カ所で月1回開催する体操教室「SP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21」の運営を支援し、市民の継続的な体力づくりの場の提供や健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。 参加者数:令和6年度 1,512人 令和7年度 1,720人 令和8年度 1,650人(見込)															
	⑥健康ポイントカード制度 ・市民の健康づくり活動の実践に対して、健康ポイントを付与することで、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとし、健康維持や生活習慣病の予防、各種健(検)診の受診後の継続した健康づくり活動を推進する。 ポイント還元数:令和6年度 延178人 令和7年度 延221人 令和8年度 延280人(見込)															
	⑦フレイル予防啓発の強化 ・高齢化が進展する中、健康寿命を延ばすためにフレイル予防の取組を強化する。75歳以下を中心とした集まりの場においてフレイル出前講座を実施。 令和6年度 3回 44人 令和7年度 2回 34人 令和8年度 3回 40人(見込)															
	⑧健康イベントの開催 ・主に小学校区単位の地域組織と協働した健康づくり啓発イベントを実施し、地域住民自身が健康づくりについて振り返るきっかけをつくる。 参加者数:令和6年度 15回 3,062人 令和7年度 15回 3,084人 令和8年度 15回 約3,000人(見込)															
	・熱中症予防、たばこ、歯の健康、栄養・食育推進に関するクイズや企業等と連携した体験ブースを設け、健康づくりについて学ぶ健康フェスタを開催する。 参加者数:令和6年度 501人 令和7年度 600人 令和8年度 600人															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○	○				○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		791	21,340	22,131	451	0	0	21,680								
07当初予算		1,900	24,090	25,990	860	0	0	25,130	正規	3.00	非常勤	0.00				
07決算		1,428	24,090	25,518	383	0	0	25,135	再任用	0.00	その他	0.30				
08当初予算		1,650	28,815	30,465	860	0	0	29,605	任期付	0.80	合計	4.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	健康づくりリーフレット・熱中症予防・ひと涼みスポット資材印刷費等		(1,037) 1,036		需用費	健康づくりリーフレット・熱中症予防・ひと涼みスポット資材印刷費等		780							
	委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布		(860) 384		委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布		860							
	役務費	健康フェスタにおける行事参加者傷害保険料		(3) 8		役務費	健康フェスタにおける行事参加者傷害保険料		10							
合計				(1,900) 1,428	合計				1,650							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-003	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	健康づくりの 取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(My ルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合			61	63	65
		令和8年度	%	65			
指標で表せない成果							
市内各所において、ボランティア団体との協働による健康教室や地域団体と連携した健康づくりの取組が、市民にとって身近な情報収集・交流の場として定着しつつあるとともに、健康意識の向上にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・健康教室やイベント参加者は高齢期の方が多く、次世代期や青壮年期など、より幅広い世代への周知・啓発が課題となっている。すべての世代において、健康づくりを身近に感じ、実践できるよう体験ブースを用いるなど啓発内容を模索していく。また、働き盛り世代や子育て世帯など、平日日中には直接のアプローチが難しい層に対する啓発においては、啓発媒体の更なる工夫を行うとともに、動画やSNSを活用した啓発など時間や場面を選ばない手法を検討・実施していく。 ・今年度も地域におけるイベント等に参加し、幅広い世代へ健康づくりに関する啓発を行っていく。特にライフコースアプローチ（胎児期から高齢期にいたるまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり）の視点で、早期からフレイル予防に取り組めるよう、フレイルに関する知識の普及・啓発の強化を行う。 ・健康無関心層も含めた全ての市民が、自身にあった健康づくりの取り組みを見つけられるよう、運動・栄養・歯科の分野を中心に、関係機関や団体、明石いずみ会、あかし健康ソムリエと協働し、普及啓発等の事業を展開していく。 ・特に健康無関心層を対象とした取り組みを展開し、健康づくりの動機付けを行っていくため、昨年度全国健康保険協会（兵庫支部）や商工会議所等に対して職域の健康づくりに関するニーズ調査を行い連携を実施した。それを受け、今年度は健康づくりの習慣がない職域で展開しやすい健康づくりプログラムを作成し試行的に実施していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康増進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 004										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課												
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5657												
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明									
	目	予防費		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条・25～42条・76～78条 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例												
	事業	健康増進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
1-6 健康づくりの推進																	
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	市民が健康に関する正しい知識を持ち、健康の保持増進に努められるよう、健康づくりに関する情報の発信及び普及啓発を行う。また、市民の「自分の健康は自らで守る」という意識を高め、主体的に健康増進が図れるよう、人材育成及び環境整備等を行う。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	健康教育参加者数		生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数				令和8年度	人	910								
事業内容	ボランティア会員新規登録者数		ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した人数				令和8年度	人	59								
	①健康教育 ・健康情報の発信強化:生活習慣病予防のポイントについて、健康・運動・歯科・栄養の各分野ごとの動画を作成する。 ・地域での出前講座等:全世代の市民を対象に、生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育を実施する。 令和6年度 42回 延1,273人 令和7年度 33回 延867人 令和8年度 35回 延910人(見込) ・主に40～64歳に向けた健康教室:生活習慣病が発症し始める年代を対象に、普段の生活習慣を見直し、予防行動の実践・定着に繋がる運動指導を中心とした健康教育を実施する。 令和8年度 1回 30人(見込) ・職域保健:企業等へ出向いた出前講座や測定会の実施や、企業の健康づくりの取組を支援する。 ・健康増進事業研修会:健康増進事業の実施にあたり、事業に関わる専門職種や健康づくりをサポートする市民ボランティアの質の向上を図り、効果的に市民の健康づくりを推進することを目的とした健康づくりに関する知識やその伝え方を学ぶ研修会を開催する。 令和6年度 1回 60人 令和7年度 1回 延52人 令和8年度 1回 延60人(見込) ・食育&健康づくりボランティア養成講座、健康づくりボランティアへの健康教育 令和6年度 90回 延913人 令和7年度 65回 延903人 令和8年度 52回 延782人(見込) 食育&健康づくりボランティア養成講座修了者数・ボランティア会員新規登録者数 (あかし健康ソムリエ会) 令和6年度 27人・25人 令和7年度 28人・28人 令和8年度 31人・30人(見込) (明石いずみ会) 令和6年度 27人・16人 令和7年度 28人・28人 令和8年度 31人・29人(見込) ②健康相談:全ての世代を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。 令和6年度 延49人 令和7年度 延53人 令和8年度 延124人(見込) ③たばこ対策 ・受動喫煙に関して、市民・事業者等から相談の受付、現地確認 ※()内は現地確認件数 令和6年度 37件(11件) 令和7年度 28件(8件) 令和8年度(見込) 30件(10件) ・禁煙・受動喫煙防止普及啓発:市公式SNS、チラシ等による啓発や禁煙週間に合わせ公共施設のライトアップによる啓発を実施。 ・禁煙相談:禁煙に向けた助言や禁煙外来の紹介、喫煙による体への影響などに関する個別相談を実施する。 令和6年度 1人 令和7年度 7人 令和8年度 5人(見込)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		2,171	26,860	29,031	1,182	0	58	27,791									
07当初予算		2,500	26,050	28,550	1,539	0	84	26,927	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
07決算		1,953	26,050	28,003	1,025	0	66	26,912	再任用	0.00	その他	0.70					
08当初予算		2,361	32,335	34,696	1,505	0	117	33,074	任期付	0.20	合計	4.40					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
			決算額														
	報償費	研修会講師料等		(90)		60	報償費	研修会講師料等		90							
	旅費	健康ソムリエ交通費、研修旅費等		(80)		31	旅費	健康ソムリエ交通費、研修旅費等		79							
	需用費	健康相談指導パンフレット、啓発物品、禁煙支援ポスター等		(874)		744	需用費	健康相談指導パンフレット、啓発物品、禁煙支援ポスター等		867							
	委託料	健康教育・相談委託料		(1,200)		924	委託料	健康教育・相談委託料		1,180							
	使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等		(60)		24	使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等		58							
	その他	プロジェクター、デジタルカメラ、関係団体郵便料、体重計検定料等		(196)		170	その他	関係団体郵便料、検定料等		87							
合計				(2,500)	1,953	合計		2,361									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-004	事務事業名	健康増進事業

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康教育参加者数	生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数			1,273	867	910
		令和8年度	人	910			
	ボランティア会員 新規登録者数	ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した人数			41	56	59
		令和8年度	人	59			
指標で表せない成果							
・ボランティア養成講座を受講した市民が、あかし健康ソムリエ会及び明石いずみ会の一員として、市内各地で開催している健康教室の運営に携わり、健康づくりのサポートに活躍している。また、他団体と連携しながら地域住民等への啓発を行うなど、活動の場が広がっている。 ・主に40～64歳に向けた健康教育では、職域保健を推進し、企業等へ出向いて、出前講座や測定会を実施したり、企業主催の健康フェアにてブース出展を行う等、健康づくりの必要性について伝えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市民の健康維持や健康寿命の延伸につなげるため、個人及び地域に対する健康教育や健康相談に継続して取り組み、健康に関する正しい知識と実践方法の周知に努める。 ・食育から健康づくりまでの幅広い知識を持ったボランティアを養成するとともに、活動基盤となる「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」へのボランティア活動支援を行うことで、市民が主体的に健康づくりに取り組み、地域での健康づくりの場として定着させる。 ・仕事や家事、育児など多様なライフスタイルにより参集型の事業に参加することが難しい市民に向け、場所や時間を問わず自由に健康情報が得られるよう市ホームページ（動画提供を含む）や市公式SNSを活用し、情報の発信を行う。 ・職域保健に組み込み、働く世代が健康づくりに取り組めるように、企業・協会けんぽ・商工会議所等と連携しながら普及啓発を実施していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課														
	款	衛生費	連絡先	078-918-5657														
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度												
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱														
	事業	難病保健事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理												
個別計画		障害者計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	小児慢性特定疾病児童等への医療費助成を通して、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、県への進達事務である指定難病患者等の医療費助成に係る申請受理など円滑な事務処理を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
事業内容	①小児慢性特定疾病医療費助成 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり医療費が高額となることから、ご家族の負担軽減のために、児童福祉法に基づき医療費の一部又は全部を公費によって助成する。 助成にあたっては、申請に基づき小児慢性特定疾病審査会にて受給要件を審査し、受給者証を交付する。当該疾病に関する保険診療費の患者自己負担額のうち、一部負担金を除いた額が助成対象となる。 ・助成対象疾病数 801疾病（令和8年4月1日時点） ・申請者要件 厚生労働省が定める疾病と診断され、明石市に住民登録がある18歳未満の児童等（18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで） ・受給者証所持者数 令和6年度末:213人 令和7年度末:226人 令和8年度末:240人（見込） ②特定医療費（指定難病）受給者証の交付申請等の受理及び進達 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの新規、更新、変更等の申請受理及び県への進達事務等を行う。 ・助成対象疾病数 348疾病（令和8年4月1日時点） ・受給者証所持者数 令和6年度末:2,848人 令和7年度末:2,994人 令和8年度末:3,100人（見込）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		93,371	17,810	111,181	47,365	0	0	63,816	正規	1.40	アルバイト	0.50						
07当初予算		89,130	22,320	111,450	44,985	0	0	66,465	再任用	0.00	その他	0.25						
07決算		97,952	22,320	120,272	51,274	0	0	68,998	任期付	2.80	合計	4.95						
08当初予算		95,042	22,763	117,805	48,065	0	0	69,740										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額											
	報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	(363) 363		報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363											
	需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	(364) 361		需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	364											
	役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	(1,050) 969		役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	1,030											
	扶助費	小児慢性特定疾病医療費	(87,000) 96,230		扶助費	小児慢性特定疾病医療費	93,000											
	負担金補助及び交付金	（小児慢性特定疾病事業）システム環境整備実施医療機関への補助	(250) 0		負担金補助及び交付金	（小児慢性特定疾病事業）システム環境整備実施医療機関への補助	250											
	その他	コピー使用料 等	(103) 29		その他	コピー使用料 等	35											
	合計		(89,130) 97,952		合計		95,042											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0142703000-005		事務事業名		難病保健事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						
令和6年度から小児慢性特定疾病の新規申請については、電子申請により、市民が窓口へ来所せずに申請手続きができる仕組みを導入し運用を開始した。また、令和7年度からは、不足書類について窓口への再来所や郵送での送付に加え、画像アップロードによる提出を可能として手続きの手間を省力化した。携帯電話のショートメッセージサービスにより、更新案内を郵送したことの通知や、電話が繋がらない受給者に対するアプローチに活用している。令和8年度からは、小児慢性特定疾病の変更届、指定医療機関と指定医の申請について、電子化により、来所不要な手続きを更に促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	- 小児慢性特定疾病児童等に対する医療費助成により、患者及びその家族の経済的負担の軽減につながっている。さらに、保健師による療養相談をあわせて実施することで、日常生活および療養生活上の悩み等を抱える患者やその家族の生活支援にもつながっている。 - さらなるIT化の推進により、市民の利便性の向上する取組を検討する。 - 特に受給者へ負担をかけている、更新受付に対しての簡易化を検討する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 006																												
			分割/統合																															
			事業の分割/統合の内容																															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課																														
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5657																														
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度																												
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱 明石市がん患者アピアランスサポート事業助成金交付要綱																														
	事業	保健一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	委託			指定管理																												
			個別計画																															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																	
	がんに罹患された方やそのご家族の身体的及び精神的、経済的な負担を軽減し、終末期や療養生活の質の維持向上を図る。																																	
	成果指標																																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																										
事業内容	①若年者在宅ターミナルケア支援事業 住み慣れた自宅での生活を希望される末期がんの患者（40歳未満）及びその家族の負担軽減を図り、在宅における生活を支援する。 令和6年度 申請者 2名 助成金額 34,050円 令和7年度 申請者 2名 助成金額 95,717円 令和8年度（見込） 申請者 2名 助成金額 324,000円																																	
	②がん患者アピアランスサポート事業 がん治療に伴う外見の変化に悩む方の心理的及び経済的な負担を軽減し、療養生活の質の維持向上を図る。 令和6年度 申請者（承認） 66名 助成金額 2,932,663円 令和7年度 申請者（承認） 87名 助成金額 3,574,341円 令和8年度（見込） 申請者（承認） 74名 助成金額 3,300,000円																																	
	SDGs（17の目標）																																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																	
			○																															
	事業のコスト（単位：千円）											事業費				人件費（参考値）		総事業費（参考値）		財源内訳				令和8年度 人員配置（人）										
																	国・県支出金				地方債		その他特定財源		一般財源		正規		0.40		アルバイト		0.00	
	06決算				2,963				4,080				7,043				1,481				0		0		5,562		再任用		0.00		その他		0.00	
	07当初予算				3,648				3,710				7,358				1,824				0		0		5,534		任期付		0.50		合計		0.90	
	08当初予算				3,624				5,010				8,634				1,812				0		0		6,822									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容			（予算額）													令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容			金額											
	扶助費	がん患者への助成金（福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入）			(3,648)														扶助費	がん患者への助成金（福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入）			3,624											
合計				(3,648)			3,670										合計				3,624													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-006	事務事業名	保健一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
令和5年度より、がん患者アピアランスサポート支援事業について電子申請により市民が窓口へ来所せずに申請手続きができる仕組みを構築した。また、令和6年度は、がん患者に関係する団体や医療機関に対して制度に関するチラシを配布し事業の周知を行った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・広く制度の周知につながるよう、医療機関等への定期的な周知に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		精神保健事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0142704000 - 001			
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		福祉局あかし保健所相談支援課					
	款	衛生費	連絡先		(078)918-5669					
	項	保健衛生費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 13 年度		
	目	保健所費	根拠法令・要綱等		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、自殺対策基本法、地域保健法					
	事業	精神保健事業	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		1 健康・福祉分野			委託	○	指定管理			
		1-6 健康づくりの推進								
個別計画		新あかし健康プラン21、自殺対策計画、あかし障害福祉推進計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。 ○「明石市自殺対策計画」に基づき、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開し「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)	令和8年	人	0											
	精神保健福祉相談	精神保健福祉法に基づく相談を訪問・電話等にて受けた延件数	令和8年	件	6,500											
事業内容	①精神保健福祉の支援体制整備および精神保健相談															
	・精神障害者にも対応した地域包括ケア体制構築のための会議を開催。(R6年度:1回、R7年度:1回 R8年度見込:1回)															
	・専門職等から適切な関わり方を学ぶ機会を支援者や精神障害者の家族に提供。(R6年度:3回 R7年度:1回 R8年度見込:2回)															
	・一般市民を対象としたメンタルヘルスや精神疾患に関する啓発事業:パネル展示(R6年度:1回、R7年度:1回 R8年度見込:1回)、明石市心のサポーター養成講座の開催(R6年度:17名 R7年度:15名 R8年度見込:50名)															
	・保健師や精神保健福祉士などが、訪問・面接・電話にて、精神障害者や家族等の相談に応じる。 (R6年度(延件数):訪問830件、面接491件、電話4,848件 R7年度(延件数):訪問725件、面接444件、電話4,358件 R8年度見込(延件数):訪問850件、面接500件、電話5,150件)															
	・精神保健及び精神障害福祉に関する法律第23条等による通報対応。(R6年度:107件 R7年度:49件 R8年度見込:60件)															
	②自殺予防・メンタルヘルス対策															
	・自殺対策のための支援ネットワークの強化を目的とした会議を開催。(R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:1回)															
	・未遂者への早期支援を行うため、消防、救急病院、警察と連携。(R6年度:263件 R7年度:353件 R8年度見込:350件)															
	・自殺未遂者の再企図予防等に関する情報提供や支援者の資質向上のため研修実施。(R6年度:1回 R7年度:2回 R8年度見込:1回)															
・市民やボランティア団体、学校関係者、市内企業等を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を実施。(R6年度:20回 R7年度:17回 R8年度見込:15回) ※令和7年度よりこどものSOS出し方出前講座を実施。																
・自殺予防の啓発を図るため、学校やハローワーク等の関係機関にチラシ等を配付。																
・インターネット検索連動型広告システムを利用し、自殺念慮者に必要な相談先を周知することで自殺の予防を図る。(【広告クリック率】R6年度:7.46% R7年度:9.22% R8年度見込:8%)																
・LINEを活用したSNS相談の実施。																
・こころの健康チェックや相談窓口を探すこと等ができるメンタルヘルスアプリの運用を兵庫県立大学と協働し行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位:千円)				事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
							国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算				5,134	80,230	85,364	2,638	0	0	82,726				
07当初予算				6,832	93,270	100,102	3,289	0	0	96,813	正規	10.70	アルバイト	0.00
07決算				4,765	93,270	98,035	3,006	0	0	95,029	再任用	0.40	その他	0.00
08当初予算				6,706	99,440	106,146	3,189	0	0	102,957	任期付	2.40	合計	13.50

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	報償費	各会議開催、各研修会及びゲートキーパー養成研修講師料	(731)		369	報償費	各会議開催、各研修会及びゲートキーパー養成研修講師料	731
	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	(400)		168	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	400
	需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等	(1,367)		1,018	需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等	1,141
	委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	(2,290)		1,339	委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	2,350
	役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動広告費	(941)		931	役務費	郵便料、インターネット検索連動広告費、活動保険料	962
	その他	使用料及び賃借料(タクシー等)、負担金(研修受講費)	(1,103)		940	その他	使用料及び賃借料(タクシー等)、負担金(研修受講費)	1,122
	合計				(6,832)	4,765	合計	

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-001		事務事業名	精神保健事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、 ②自殺死亡率(人口10万人対)			①46 ②15.00	①52 ②16.93	①減少 ②減少
		令和8年	人	0			
	精神保健福祉相談	精神保健福祉法に基づく相談を訪問・電話等にて受けた延件数			6,169	5,527	6,500
		令和8年	件	6,500			
	指標で表せない成果						
・精神疾患の理解を深める知識の普及啓発について、地域及び関係機関に研修会や出前講座等を行い、早期支援介入に繋げている。 ・市内及び近隣の精神科病院を訪問し、中長期入院患者の地域移行等に関する支援体制の充実に取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	精神障害者が地域で安心して自分らしく暮らすために、多機関連携や地域の助け合い等による「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指し、保健・医療・福祉関係者等による協議の場や精神疾患の研修会等を開催する。					
	自殺対策計画における令和5年の中間評価では、「子ども・若者の自殺対策の更なる推進」や「女性に対する支援機の強化」、「地域における支援体制の強化（ゲートキーパーの養成等）」を優先的に取り組むべき事項を設け、SNSの利用や関係機関との連携強化等により、相談の機会を増やし、適切な支援に繋がるよう展開していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		難病保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 002											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所相談支援課													
	款	衛生費	連絡先	078-918-5669													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱													
	事業	難病保健事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	○	指定管理												
個別計画		あかし障害福祉推進計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	難病患者及び小児慢性特定疾患患者の相談を訪問や電話等で受け、在宅での療養生活が継続できるよう支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。	令和8年度	%	100												
事業内容	1) 難病療養患者、小児慢性特定疾病児童(以下小慢と記載)への療養支援 ① 保健・医療・福祉等関係機関と連携し、個々のニーズを把握するとともに、定期的な相談、訪問等にて支援を行う。 ・訪問事業(延件数) R6年度:102件 R7年度:110件 R8年度見込:120件 ・面談相談(延件数) R6年度:67件 R7年度:67件 R8年度見込:110件 ・患者交流会 R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:2回 ・個別災害対応マニュアル作成件数(実件数) R6年度:難病2件、小慢7件 R7年度:難病3件、小慢7件 R8年度見込:難病3件、小慢8件 ② 市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。 ・従事者向け研修会 R6年度:1回 29人(災害関係) R7年度:1回 35人(基礎知識) R8年度見込:1回 30人 ・難病対策地域ネットワーク会議の開催 R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:1回 ③ 関係機関と連携し、災害時の対応を検討する。(避難訓練の実施) R6年度:1回 R7年度:1回 R8年度見込:1回 ④ 難病支援における各機関の情報を集約し、発信する。(ホームページの充実) 2) 介護職員の育成支援 医療処置(痰の吸引等)のできる介護職員の育成を支援するための研修費の助成を行う。 ・第3号(基本)研修費助成 R6年度:1件 R7年度:6件 R8年度見込:6件 ・第3号(実地)研修指導経費助成 R6年度:3件 R7年度:6件 R8年度見込:6件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		449	34,790	35,239	371	0	0	34,868	正規	4.30	アルバイト	0.00					
07当初予算		1,077	42,850	43,927	421	0	0	43,506	再任用	0.40	その他	0.00					
07決算		603	42,850	43,453	422	0	0	43,031	任期付	1.00	合計	5.70					
08当初予算		1,087	41,060	42,147	401	0	0	41,746									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師	(200)		報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・交流会講師	234										
	旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	(230)		旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	240										
	委託料	訪問指導、窓口相談	(244)		委託料	訪問指導、窓口相談	169										
	需用費	消耗品、食糧費、医薬材料費	(97)		需用費	消耗品、食糧費	98										
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	(234)		負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	274										
	その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	(72)		その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	72										
	合計		(1,077)		合計		1,087										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-002	事務事業名	難病保健事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							
訪問や電話による療養相談を受け、療養生活を継続する中で必要に応じて消防局との応急連携や在宅サービスの調整等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・難病対策地域ネットワーク会議を開催し、関係機関の連携強化を図る。 ・人工呼吸器装着患者の災害時対応について、個別災害対応マニュアルの改訂を行い、平時からの災害への備えとする。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ひきこもり相談支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142704000 - 003											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所相談支援課													
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5669													
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 元 年度										
	目	保健所費		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 ひきこもり支援推進事業実施要領													
	事業	ひきこもり相談支援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理											
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	ひきこもりが長期化し、ひきこもり当事者もその親も高齢化して働けなくなり困窮する「8050問題」をはじめとして、15歳以上のすべてのひきこもり状態にある方とその家族に対し、社会とのつながりを回復し、安心して生活できるように支援する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
関係機関のネットワーク支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数				令和8年度	回	30											
当事者・家族支援の強化	当事者会・家族教室を実施した回数				令和8年度	回	25											
事業内容	1 ひきこもり地域支援センターの運営 ・専門相談窓口として、専門性の高い相談支援体制を整備し、当事者支援や家族支援等を総合的に実施する。 2 ひきこもり専門相談の実施 ひきこもりに関する相談について、専門職が多角的に課題を整理し、様々な機関と連携しながら、個別性を重視した丁寧な支援を実施する。 ・ひきこもり専門相談ダイヤル、ひきこもりWeb相談の実施、来所面談・訪問等の実施（R6年度:1,367件、R7年度:1,502件、R8年度見込:1,500件） 3 当事者支援の強化 ・当事者会等の開催（R6年度:13回、R7年度:14回、R8年度見込:13回） 4 家族支援の強化 ・家族教室の実施（R6年度:12回、R7年度:12回、R8年度見込:12回） 5 関係機関のネットワーク支援体制の整備 ・関係機関ネットワーク会議の開催（R6年度:1回、R7年度:1回、R8年度見込:1回） ・支援者向け研修会、事例検討会の実施（R6年度:研修会1回・事例検討会9回、R7年度:研修会1回・事例検討会4回、R8年度見込:研修会1回・事例検討会14回） ・ケース支援会議等の実施（R6年度:26回、R7年度:22回、R8年度見込:30回） 6 地域づくり支援 地域のひきこもりへの理解を深め、ひきこもり状態の人でも安心して暮らせる地域づくりを行う。 ・地域団体向け出前講座・民生児童委員への研修の実施・講演会など（R6年度:4回、R7年度:4回、R8年度見込:8回） 7 安心できる居場所づくり ・当事者が社会参加するための第一歩となる多様な役割を持つ居場所開設への補助（R6年度:4箇所、R7年度:4箇所、R8年度見込:4箇所）																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
	○		○					○		○								○
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	06決算		4,405	51,380	55,785	14,132	0	0	41,653	正規	7.00	アルバイト	0.00					
	07当初予算		6,585	57,080	63,665	14,082	0	0	49,583	再任用	0.20	その他	0.00					
	07決算		3,645	57,080	60,725	13,014	0	0	47,711	任期付	1.60	合計	8.80					
	08当初予算		6,432	64,900	71,332	14,056	0	0	57,276									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額											
	報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	(410) 192		報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	410											
	旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	(200) 72		旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	200											
	需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	(478) 272		需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	499											
	委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	(1,200) 857		委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	1,070											
	負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	(4,042) 2,222		負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,042											
	その他	参加者傷害保険、会場使用料等	(255) 30		その他	参加者傷害保険、会場使用料等	211											
	合計		(6,585) 3,645		合計		6,432											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-003	事務事業名	ひきこもり相談支援事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目 標 年 次	単 位	目 標 値			
関係機関のネットワーク 支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数			26	22	30
	令和8年度	回	30			
当事者・家族支援の強化	当事者会・家族教室を実施した回数			25	26	25
	令和8年度	回	25			
指標で表せない成果						
・地域のネットワーク強化により、ひきこもりを含めた複合多問題を抱える事案に対し、支援機関が各々の役割を担い、多角的な支援や見守りが継続可能な体制構築を図ることが出来ている。 ・ひきこもりに関する普及啓発事業を行い、ひきこもりへの理解促進を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	ひきこもりに悩む当事者や家族への相談支援を通じ、関係機関との連携強化、ひきこもりについての理解を深める情報発信、出前講座や市民講演会の開催など、さまざまな取り組みを行ってきた。コロナ禍を経て、失職や再就職の難しさ、リモートワークによる孤立感から社会復帰できない方の相談に加え、8050 問題の当事者や10～20 代の若年層からの相談が増加傾向にあり、より重層的な支援体制の構築が急務となっている。 今後については、既存の関係機関との連携を深めることはもとより、新たな連携機関の開拓、および、当事者やその家族に対する支援メニューの拡充を行う。具体的には、当事者が地域におけるボランティアや就労体験に参加できるよう、スモールステップによる支援メニューを地域資源との協力により拡充していく。また、当事者家族に対しては、当事者との関わり方について体系的に学ぶ講座を開き、実践的なひきこもり支援につなげていく。支援者や関係機関に対しては、困難ケースの事例検討会を通じ、当課の支援方針および外部有識者による専門的アドバイスの共有により、支援者としての資質向上や一層のひきこもり支援における連携強化につなげていく。これらの取り組みを複合的に展開し、当事者の社会参加の促進を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		食品衛生関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5426													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	食品衛生法													
	事業	食品衛生関係事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野			委託			指定管理											
個別計画		明石市食品衛生監視指導計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	食品関係施設（飲食店、給食施設等）に対する許認可、監視指導及び食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	監視率 （許可を要する施設）	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数			令和8年度	%	100										
事業内容	■食品関係営業施設の営業許可事務（新規・継続） ○新規 R6:309件、R7:221件、R8:248件（見込み） ○継続 R6:330件、R7:335件、R8:333件（見込み） ■食品等事業者の監視指導 施設に立ち入り、自主的な衛生管理の徹底や食品の衛生的な取扱い等の確認及び指導を行う。 ○営業許可施設（飲食店等） R6:859件、R7:711件、R8:828件（見込み） ○営業届出施設（給食施設等） R6:308件、R7:193件、R8:151件（見込み） ■食品収去検査 市内で流通する食品を製造所や販売店等から収去し、食品毎に定められた規格に合致しているか確認する。 ○保健所実施分 R6:39検体、R7:41検体、R8:41検体（見込み） ○外部委託分 R6:19検体、R7:23検体、R8:10検体（見込み） ■食中毒調査 飲食に起因して発生した健康被害について調査を行い、原因施設に対する健康被害拡大防止や再発防止のための措置を行う。 ○食中毒事件の発生件数・患者数 R6:3件・62名、R7:2件・40名、R8:0件・0名（目標） ■予防啓発 食品等事業者等への食品衛生に関する講習会の実施、街頭キャンペーン、イベントブース出展等による市民への啓発を行う。 ○講習会の開催回数・参加者数 R6:24回・1648名、R7:28回・1461名、R8:20回・1040名（見込み） ■食品に関する相談対応（有症苦情、異物混入、異味・異臭 等）																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
	事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		3,076	54,235	57,311	0	0	9,514	47,797	正規 6.55 ｱﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.00 合計 6.55							
	07当初予算		5,073	48,155	53,228	0	0	8,803	44,425								
	07決算		2,911	48,155	51,066	0	0	8,329	42,737								
	08当初予算		5,081	55,020	60,101	0	0	8,685	51,416								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
	報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	(34)	0		旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	400									
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	(400)	270		需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	810									
	需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	(810)	571		役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	1,880									
	役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	(2,000)	879		委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300									
	委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	(1,300)	1,162		負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	532									
	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	(529)	29		その他	講師謝礼、備品購入(ATP検査機器)	159									
	合計		(5,073)	2,911		合計		5,081									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-001	事務事業名	食品衛生関係事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (許可を要する施設)	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数			110	103	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・食品の安全性の確保を図るため、施設への監視指導を計画的に行う。 ・食品衛生法の改正に伴うHACCPの制度化をはじめとした事業に取り組む。 ・計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活衛生関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5425												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法等												
	事業	生活衛生関係事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野			委託			指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対する許認可、監視指導及び講習会等を行うことにより、公衆衛生の向上、営業者の衛生意識の向上を図る。 また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	監視率 （営業六法施設）	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数				令和8年度	%	100								
事業内容	■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務															
	○旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可 R6: 旅館:0件、公衆浴場:1件、興行場:0件 R7: 旅館:0件、公衆浴場:0件、興行場:0件 R8: 旅館:2件、公衆浴場:1件、興行場:0件（見込み）															
	○理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認 R6: 理容所:4件、美容所:36件、クリーニング所:1件 R7: 理容所:5件、美容所:37件、クリーニング所(無店舗取次を含む):3件 R8: 理容所:5件、美容所:35件、クリーニング所:2件（見込み）															
	○その他生活衛生関係施設、墓地等＝許可、届出 R6: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:2件、火葬場及び墓地:1件(変更) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:0件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件 R7: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:1件(変更) 住宅宿泊事業:0件、コインオペレーションクリーニング営業施設:1件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件 R8: 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:2件 住宅宿泊事業:1件、コインオペレーションクリーニング営業施設:2件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件（見込み）															
	■生活衛生関係営業施設の監視指導 立入による施設の衛生水準確保等に関する確認および指導の実施。 R6: 旅館:29件、公衆浴場:13件、興行場:5件、理容所:37件、美容所:158件、クリーニング所:31件 R7: 旅館:35件、公衆浴場:19件、興行場:1件、理容所:19件、美容所:44件、クリーニング所:10件 R8: 旅館:28件、公衆浴場:24件、興行場:5件、理容所:45件、美容所:160件、クリーニング所:25件（見込み）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○			○											
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		911	35,235	36,146	181	0	745	35,220								
07当初予算		1,207	23,450	24,657	107	0	664	23,886	正規	3.50	アルバイト	0.00				
07決算		538	23,450	23,988	91	0	727	23,170	再任用	0.00	その他	2.00				
08当初予算		1,198	36,000	37,198	22	0	745	36,431	任期付	0.00	合計	5.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	(350)		82	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	350								
	需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	(277)		194	需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	268								
	役務費	計測機器の校正手数料	(380)		191	役務費	計測機器の校正手数料	380								
	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	(200)		71	負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200								
		合計	(1,207)		538		合計	1,198								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-002	事務事業名	生活衛生関係事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数			94	44	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
- 生活衛生関係営業施設の衛生確保のため、施設への監視指導を計画的に行う。 - 計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		衛生検査関係事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142705000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5427												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律												
	事業	衛生検査関係事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野			委託		指定管理											
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	食品収去検査を行うことで、市内に流通している不良食品の排除を図る。 感染症や食中毒の検査を迅速かつ的確に行い、原因究明と被害拡大防止に寄与する。 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	検査項目の拡充	食品衛生法および感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に係る新しい検査を導入する。					令和8年度	項目	4							
事業内容	■食品衛生法、感染症法等に基づく検査															
	【行政検査】															
	○食品収去検査 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格（細菌数、使用可能添加物等）に合致しているか確認する検査。 R6:39検体、R7:41検体、R8:41検体（見込み）															
	○食中毒検査 食中毒発生時に原因を特定するために実施する検査。 R6:147検体、R7:69検体、R8:20検体（見込み）															
	○感染症法等に基づく検査 感染症発生時の感染拡大防止や性感染症まん延防止を目的とした検査。 ・法15条および17条に基づく検査 R6:17検体、R7:28検体、R8:30検体（見込み） ・性感染症検査 R6:188検体、R7:174検体、R8:240検体（見込み）															
	【依頼検査】															
	○検便検査、食品検査 食品を扱う事業者等の便検査および自主的な食品検査。 R6:327検体、R7:385検体、R8:420検体（見込み）															
	■検査項目の拡充															
	・R6:ウェルシュ菌遺伝子、下痢原性大腸菌病原遺伝子、カンピロバクター遺伝子、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症（遺伝子、薬剤耐性） ・R7:セレウス菌遺伝子、麻疹ウイルス遺伝子、風疹ウイルス遺伝子、クドア遺伝子（ヒラメ）、生食用かきの収去検査、二酸化硫黄検査（HPLC法） ・R8（見込み）：デングウイルス遺伝子、チクングニアウイルス遺伝子、ノロウイルス遺伝子（全機種対応法に変更）、クドア遺伝子（患者便）															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,107	29,530	35,637	512	0	465	34,660	正規	4.45	アルバイト	0.00				
07当初予算		6,446	31,145	37,591	528	0	450	36,613	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		6,125	31,145	37,270	529	0	591	36,150	任期付	0.00	合計	4.45				
08当初予算		6,724	37,380	44,104	559	0	594	42,951								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（予算額）	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加		(100) 51		旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加		94							
	需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用		(3,130) 3,108		需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用		3,130							
	役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代		(470) 323		役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代		470							
	委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検		(2,714) 2,614		委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検		2,997							
	負担金補助及び交付金	講習会参加費		(32) 29		負担金補助及び交付金	講習会参加費		33							
合計				(6,446) 6,125	合計				6,724							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0142705000-003	事務事業名	衛生検査関係事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	検査項目の拡充	食品衛生法および感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に係る新しい検査を導入する。			4	6	4
		令和8年度	項目	4			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・現在実施している検査方法の見直しに取り組み、検査の正確性向上や効率化を図る。 ・研修等へ積極的に参加し、内容を共有化することで検査室全体の検査技術向上を目指す。 ・機器更新を見据えた業務の見直しやDX化を行い、市民サービスの向上と業務効率化を図る。 ・検査の新規導入にあたり、各検査法のトレーニングや試薬の確保等、体制整備を図る。						